

令和元年度

主要施策の成果に関する報告書

主要施策の成果に関する報告書

(令和元年度)

茨
城
県

茨 城 県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により，令和元年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

令和2年10月1日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

総 説	1
部門ごとの施策の成果及び予算の実績	7
1 総務部門	8
（1）出資団体の指導監督	8
（2）私学教育の振興	8
（3）競輪事業	9
（4）行財政改革等の推進	10
（5）適正な人事管理の推進	11
（6）職員の福利厚生	13
（7）県有未利用地処分の推進	13
（8）県税の賦課徴収	14
（9）広域行政の推進	16
（10）広聴・相談活動	16
（11）表彰事務の実施	19
2 政策企画部門	20
（1）政策・企画	20
（2）電源立地地域の振興	22
（3）地域の振興	23
（4）I C Tの利活用促進	31
（5）水資源・土地利用対策	35
（6）統計調査	37
（7）交通体系の整備	39
（8）茨城空港の利活用促進	41
3 県民生活環境部門	43
（1）消費者施策の推進	43
（2）文化振興	44
（3）安全なまちづくり施策の推進	46
（4）男女共同参画社会の形成	49
（5）共助社会づくりの推進	50
（6）国際交流の推進・多文化共生社会の実現	52
（7）環境保全対策	55
（8）自然環境保全対策	57
（9）公害の未然防止	59
（10）霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策	62
（11）廃棄物対策	67
（12）東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備	72

4	防災・危機管理部門	75
	(1) 防災・危機管理	75
	(2) 消防安全対策	78
	(3) 原子力安全対策	80
5	保健福祉部門	85
	(1) 地域保健福祉の推進	85
	(2) 少子化対策の推進	91
	(3) 児童・母子福祉，幼児教育・保育の推進	93
	(4) 青少年の健全育成	97
	(5) 高齢社会対策の推進	98
	(6) 障害者福祉の推進	103
	(7) 医療福祉の充実	106
	(8) 生活保護	109
	(9) 生活困窮者への自立支援	109
	(10) 県民の健康づくり	110
	(11) 医療体制の確保	112
	(12) 健康危機管理対策の強化	123
	(13) 水道施設の整備促進	124
	(14) 生活安全対策の強化	125
6	営業戦略部門	129
	(1) プロモーション活動	129
	(2) 対日投資・輸出等の促進	132
	(3) 観光振興	135
	(4) 農産物等の販路拡大	141
7	産業戦略部門	143
	(1) 中小企業対策	143
	(2) 科学技術の振興	153
	(3) 労働対策	155
	(4) 産業立地及び県有保有土地処分の推進	162
8	農林水産部門	167
	(1) 農業・農村の振興	167
	(2) 林業の振興	181
	(3) 水産業の振興	186
9	土木部門	191
	(1) 道路	191
	(2) 河川海岸	195
	(3) 港湾	200
	(4) 都市計画	202
	(5) 公園緑地	203
	(6) 下水道	204

(7) 建築住宅	205
(8) 建設業の振興	208
(9) 公共事業の管理・執行	209
10 国体・障害者スポーツ大会部門	211
(1) 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催	211
11 教育文化部門	214
(1) 教育行政の推進	214
(2) 学校教育の振興	217
(3) 生涯学習の推進	233
(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進	236
(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護	239
12 治安部門	244
(1) 犯罪に強い社会づくり	244
(2) 交通安全対策の強化	247
13 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況	250
各種の決算調査表	253
第1表 一般会計決算状況	254
第2表 特別会計歳入歳出決算額	255
第3表 繰越明許費繰越額に関する調（元年度→2年度）	256
第4表 事故繰越繰越額に関する調（元年度→2年度）	276
第5表 令和元年度一般会計歳入決算額	280
第6表 令和元年度県税徴収実績	282
第7表 令和元年度一般会計性質別決算額	284
第8表 令和元年度一般会計目的別決算額	286
第9表 国直轄事業負担額	287
第10表 一般会計公債費内訳	287
第11表 目的別現債高	288
第12表 令和元年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画	291
第13表 令和元年度森林湖沼環境税活用事業の実績	292
第14表 令和元年度東日本大震災復旧・復興事業の実績	293

【「部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

- 1 最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。
- 2 国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種 別	事 業 主 体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10/10	<国委>
国からの補助	県	定額補助	<国補(定)>
		国1/2, 県1/2	<国補(1/2)>
		国10/10	<国補(10/10)>
	補助先・負担先の市町村, 事業者等 (右欄では「市町村」 として例示)	定額補助	<(国定)>
		国1/2, 県1/2	<(国1/2 県1/2)>
		国1/3, 県1/3, 市町村1/3	<(国1/3 県1/3 市町村1/3)>
		国10/10	<(国10/10)>

- 3 財源は以下のとおり記載した。

国 庫・・・国庫支出金

県 債

その他・・・使用料・手数料, 財産収入, 繰入金, 諸収入などのその他特定財源

一 財・・・一般財源

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

平成30年度においては、我が国経済について、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続く中、政府は平成30年夏に相次いだ一連の自然災害の被災地の復旧・復興を進めるため平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、平成31年2月に第2次補正予算を編成した。

また、令和元年度の予算編成については、令和元年10月に消費税率の引上げが予定されている中、財政健全化への着実な取組を進める一方で、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けての企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など、重要な政策課題に必要な措置を講じることとされた。

一方、本県においても、急速な人口減少や超高齢化、社会経済のグローバル化の進展、AIやビッグデータ等の新たな技術の実用化など、社会の変化のスピードがますます加速する中、本県がさらなる発展を遂げ、未来に希望を持てる茨城県を築いていくためにはこれからの10年間で極めて重要な期間であるとの認識のもと、平成30年11月に、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を基本理念とし、県民とともに「新しい茨城」づくりに挑戦していく県総合計画を策定した。

(本県予算編成の基本的な考え方)

令和元年度の当初予算の編成に当たっては、前年度にまいた種から出た芽を大きく育てる年として位置づけ、新しい豊かさ、安心安全、人財育成、夢・希望の4つのチャレンジという大きな枠組みを維持しながら、事業の効果をきめ細かく分析し、必要に応じて内容の見直しや新たな取り組みを盛り込むこととした。

また、限りある財源やマンパワーをいかに効果的に活用して成果に結びつけていくかを重視して、事業の選択と集中の徹底を図り、新しい茨城づくりへの挑戦を加速させることとした。

(予算規模)

当初予算

一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆1,357億1,300万円で、平成30年度当初予算1兆1,116億8,800万円に比較し、240億2,500万円の増で、伸び率は102.2%であった。

また、特別会計は14会計で、当初予算額は5,955億400万円となり、平成30年度の特別会計6,176億6,300万円に比較し、221億5,900万円の減で伸び率は96.4%であった。

補正予算

令和元年台風19号等からの災害復旧や被災者支援等に係る11月補正予算等により、一般会計で367億6,300万円増額補正を行い、最終予算額は1兆1,724億7,600万円となった。これを平成30年度最終予算額1兆1,069億5,000万円と比較すると、655億2,600万円の増で、伸び率は105.9%であった。

また、特別会計における補正予算は、68億5,200万円減額補正し、最終予算額は5,886億5,200万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入 1兆1,346億2,400万円（平成30年度 1兆1,165億700万円）

歳出 1兆1,034億2,900万円（平成30年度 1兆911億4,100万円）

となり、平成30年度に比べ歳入で181億1,700万円（1.6%）、歳出で122億8,800万円（1.1%）の増となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入 6,008億2,300万円（平成30年度 6,092億8,800万円）

歳出 5,794億5,200万円（平成30年度 5,858億8,600万円）

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、311億9,500万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和2年度へ繰り越すべき財源244億2,100万円を控除した実質収支は67億7,400万円である。

(歳入)

歳入の状況

令和元年度の歳入決算額は、1兆1,346億2,400万円平成30年度に比較すると181億1,700万円の増で、伸び率は1.6%となり、平成30年度の伸び率0.3%を1.3ポイント上回った。

県税 3,783億6,800万円（構成比 33.4%）

地方交付税 1,926億5,200万円（構成比 17.0%）

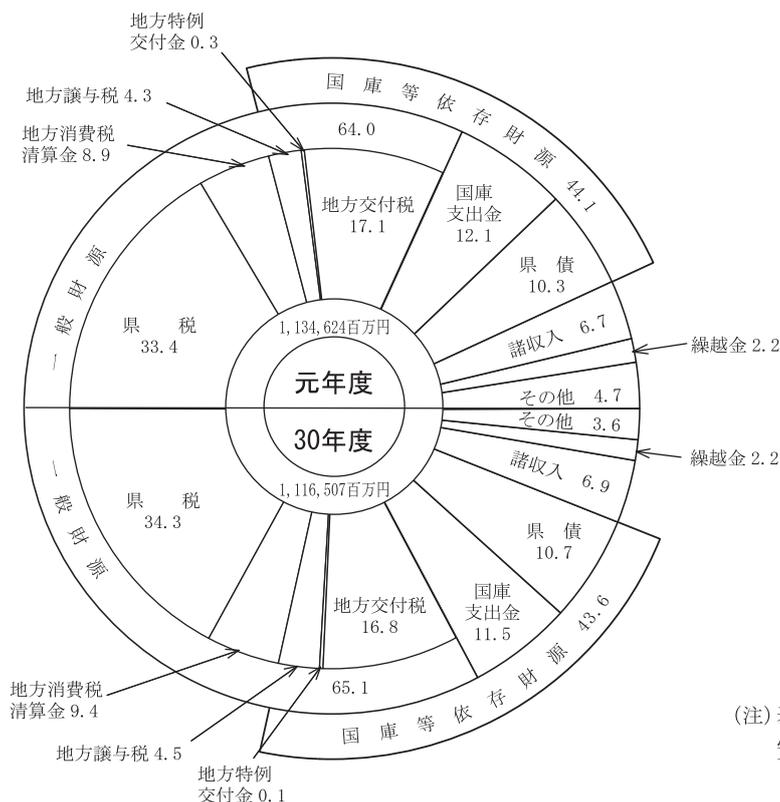
国庫支出金 1,370億3,200万円（構成比 12.1%）

諸収入 755億3,000万円（構成比 6.7%）

県債 1,170億7,000万円（構成比 10.3%）

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は64.0%となり、平成30年度の65.1%に比して1.1ポイント下回った。

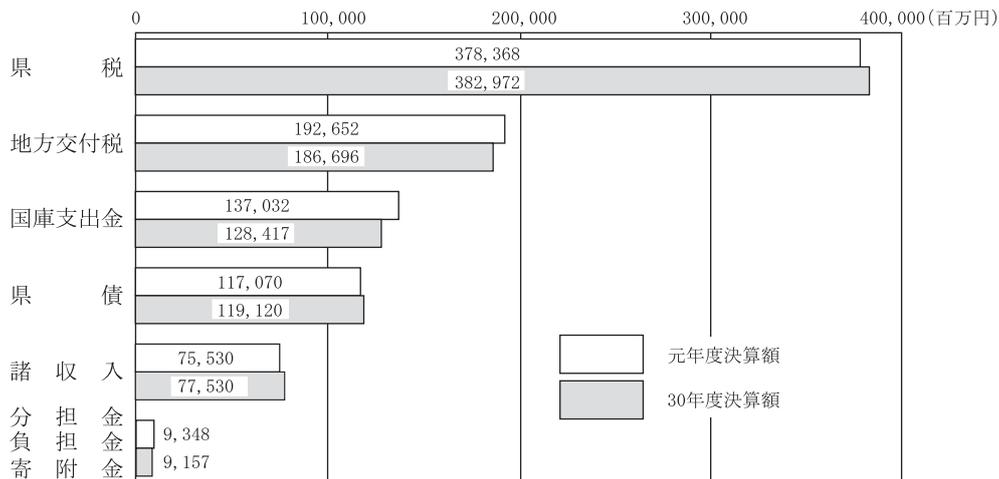
(歳入の構成比較) (%)



(注) 表中の地方交付税には交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債）の構成比は，44.1%で平成30年度の43.6%に比して0.5ポイント上回った。

なお，歳入の主なものを平成30年度と比較すると図表のとおりである。



一 般 財 源

令和元年度の一般財源は，7,260億7,200万円で平成30年度の7,268億9,800万円に比し，8億2,600万円の減で伸び率は $\Delta 0.1\%$ となり，平成30年度の伸び率1.6%を1.7ポイント下回った。

増減の内訳は，

県 税	$\Delta 46$ 億 400万円
地方消費税清算金	$\Delta 34$ 億9,500万円
地方譲与税	$\Delta 11$ 億2,300万円
地方特例交付金	24億7,700万円
地方交付税	59億5,600万円

となっており，県税収入の対前年の伸び率は $\Delta 1.2\%$ ，地方交付税は3.2%であった。

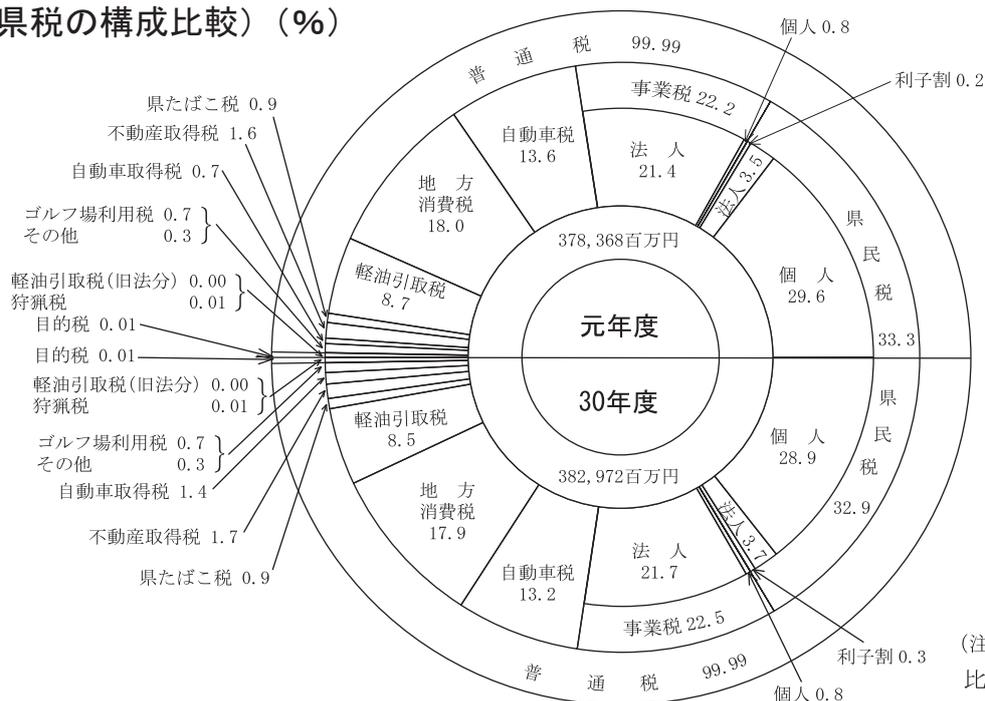
また，県税収入の増減の主なものは，

自動車取得税	$\Delta 25$ 億3,700万円（廃止による減）
事業税	$\Delta 21$ 億9,700万円（企業収益の減）
地方消費税	$\Delta 3$ 億3,800万円（消費や輸入の減）

等である。

なお，税込総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり，県税の徴収率は98.72%（平成30年度98.65%）であった。

（県税の構成比較）（%）



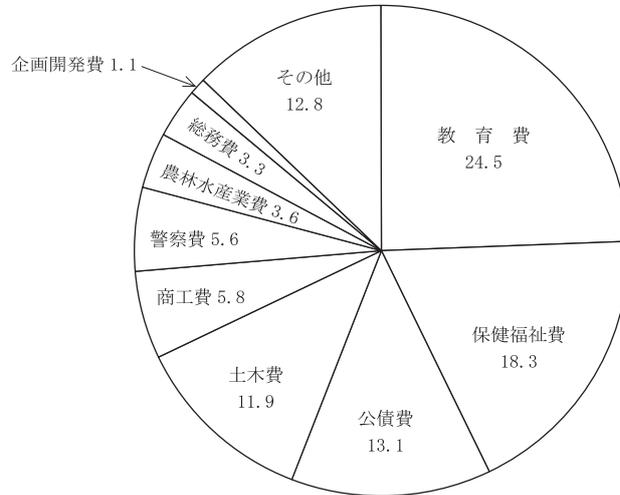
（注）目的税については，構成比が0.0%となるため，少数点以下第2位まで記載。

(歳 出)

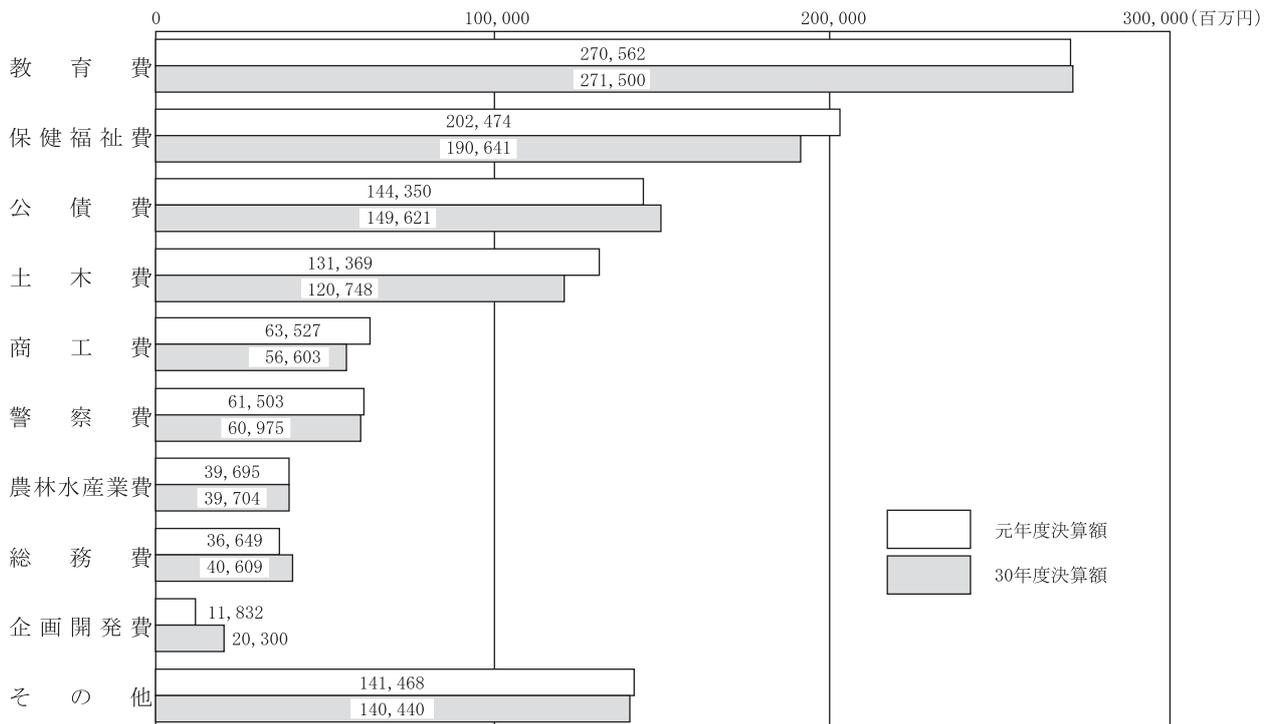
目的別歳出の概況

令和元年度における一般会計歳出決算額は、1兆1,034億2,900万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを平成30年度と比較すると図表のとおりである。



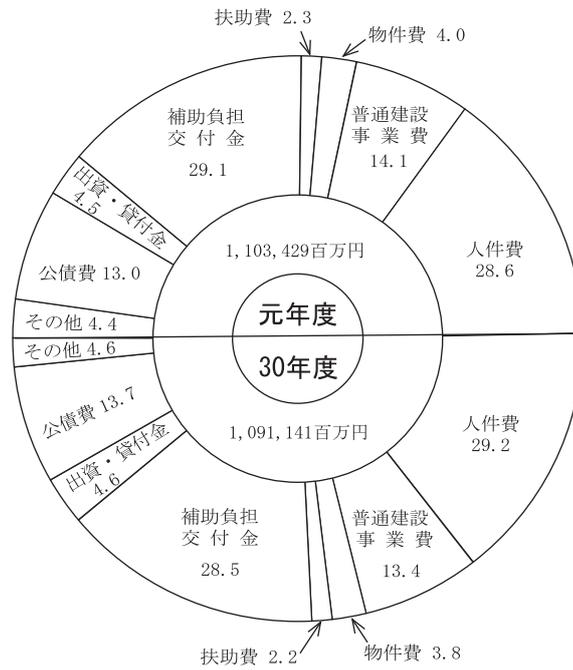
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

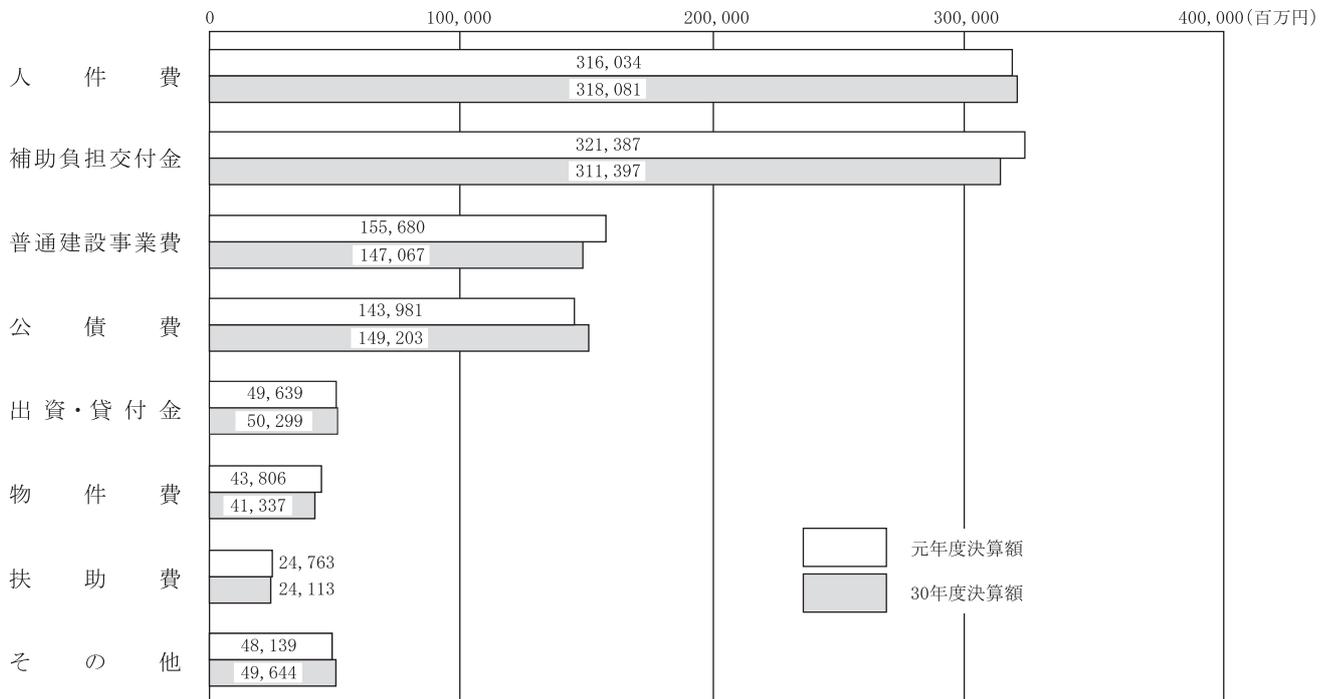
- 人件費 3,160億3,400万円 (構成比 28.6%)
- 補助負担交付金 3,213億8,700万円 (構成比 29.1%)
- 普通建設事業費 1,556億8,000万円 (構成比 14.1%)
- 公債費 1,439億8,100万円 (構成比 13.0%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを平成30年度と比較すると図表のとおりである。



部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総務部門

(1) 出資団体の指導監督

① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,040	千円 △266	千円 —	千円 —	千円 774	千円 718

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 経営評価	県	1 経営評価 平成30年度決算に基づき、県内に事務所を置く35法人を対象に経営評価を実施	千円	千円
		2 経営改善専門委員会 (公財)茨城県開発公社の改革の実施状況等について審議	774 (一財 774)	718 (一財 718)
		3 出資法人等所管課職員研修会 出資法人等に対する指導・監督を担当する職員の資質の向上を図るため、研修会を実施		
計			774	718

③ 事業の成果及び今後の課題

令和元年度の経営評価については、公認会計士及び税理士を含む経営評価チームにおける検討結果に基づき、法人の経営健全化方策等の指導を行った。また、経営評価の「概ね良好」の法人比率は74%（対前年度比1ポイント減）となった。

経営改善専門委員会については、(公財)茨城県開発公社の経営改革プランの実施状況及び同公社のあり方の検討結果について審議した。

出資法人等所管課職員研修会については、公認会計士を講師として、財務諸表の見方や監査の基礎知識等の習得を目的として実施した結果、担当職員の会計知識等の向上を図ることができた。

今後とも、「出資団体のあり方の見直し」、「経営健全化の推進」、「自主的な経営の推進」など出資団体改革を推進していく。

(2) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 14,441,275	千円 18,201	千円 —	千円 —	千円 14,459,476	千円 14,224,729

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人茨城外26法人, 48校 <(国定)>	千円 9,420,860 (国庫 1,304,950) (一財 8,115,910)	千円 9,420,496 (国庫 1,418,077) (一財 8,002,419)
私立高等学校等 就学支援 事業	学校法人等	高等学校等の就学支援事業を実施する私立学校 の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外35法人, 44校 <(国定)>	4,620,956 (国庫 4,620,956)	4,421,016 (国庫 4,421,016)
私立高等学校等 授業料減免 事業	学校法人等	高等学校等の授業料減免事業を実施する私立学 校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外28法人, 46校 <(国1/2県1/2)等>	320,547 (国庫 21,140) (一財 299,407)	286,104 (国庫 8,350) (一財 277,754)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校の設置者に対して運営費を補助 補助先 学校法人筑波研究学園外22法人, 36校	97,113 (一財 97,113)	97,113 (一財 97,113)
計			14,459,476	14,224,729

③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助については、小学校から高等学校まで、前年度を上回る児童生徒1人当たりの補助単価により実施した結果、特に私立高等学校にあっては、令和2年度の初年度納付金を24校中19校が据え置くなど保護者負担の軽減を図ることができた。

私立高等学校等への就学支援事業については、28,955人の生徒に対し支援金を支給し、家庭教育費負担の軽減を図った。

また、私立高等学校等への授業料減免事業を行った結果、5,559人の生徒が就学の機会を失うことなく学業の継続を図ることができた。

今後の課題としては、生徒数等の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

(3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,551,461	千円 △610,367	千円 —	千円 —	千円 10,941,094	千円 10,871,895

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
競輪事業総務費	県	職員給与費	千円 105,371 (その他 105,371)	千円 99,505 (その他 99,505)
競輪場費	県	競輪場の維持管理及び施設整備 (1) 施設改修工事（競走路全面改修工事外） (2) 投票業務用機器等リース (3) その他施設の諸修繕及び各種点検等	389,799 (その他 389,799)	372,917 (その他 372,917)
競輪開催費	県	車券の払戻金、選手への賞金、(公財)JKAへの の交付金など競輪の開催に要する経費 開催日数 ア 普通競輪 10回 (36日間) イ 記念競輪 1回 (4日間) 計11回 (40日間)	10,345,768 (その他 10,345,768)	10,299,318 (その他 10,299,318)
積立金	県	競輪事業基金への積立 令和元年度末基金残高 1,358,896千円	156 (その他 156)	155 (その他 155)
繰出金	県	一般会計への繰出金	100,000 (その他 100,000)	100,000 (その他 100,000)
計			10,941,094	10,871,895

③ 事業の成果及び今後の課題

令和元年度は、普通競輪36日、記念競輪4日、計40日間競輪を開催するとともに、他の競輪場が行う競輪の車券発売（場外発売）を191日間実施し、車券売上は10,216,471千円となった。

収支状況は、事業収入が11,413,766千円、事業支出が10,871,895千円で、541,871千円を令和2年度へ繰り越した。また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である1億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で不透明な部分もあるが、運営においては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、引き続き魅力あるレースの開催（開設以来2度目となるGIレースの令和4年2月の開催が決定）や効果的な広報活動により売上向上を図るとともに、引き続き運営コストの節減に努め収益の向上を図る。

(4) 行財政改革等の推進

① 事業の目的

本県の行財政運営の指針である県総合計画第5部『「挑戦する県庁」への変革』に基づき、県民本位、積極果敢、選択と集中の3つの基本姿勢のもと、「挑戦できる体制づくり」及び「未来志向の財政運営」の2つの取組を柱に各種施策を推進する。

あわせて、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により限られた財源の有効活用を図り、将来にわたって発展可能であり健全な財政構造の確立を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 122,117	千円 △4,375	千円 -	千円 -	千円 117,742	千円 116,035

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行財政運営の推進	県	県総合計画第5部『挑戦する県庁』への変革に基づき、以下の取組を全庁をあげて推進 1 挑戦できる体制づくり (1) 「人財」育成と実行力のある組織づくり (2) 働き方改革の推進 (3) 多様な主体と連携した県政運営 2 未来志向の財政運営 (1) 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 (2) 出資団体改革の推進	千円 49,865 (一財 49,865)	千円 48,875 (一財 48,875)
ICTを活用した業務改革推進	県	業務改革を推進するため以下のICTを導入 1 RPA 20業務に導入 2 チャットボット 6業務に導入 3 議事録支援システム 711業務で利用	67,266 (一財 67,266)	66,743 (一財 66,743)
組織・定数管理	県	以下の3つの基本的な考え方をもとに組織を改正するとともに、行政需要に応じた適正な人員配置を実施 1 組織改正の基本的な考え方 (1) 職員が新たな発想で積極的に挑戦できる組織体制の構築 (2) スピード感のある事務執行体制の整備 (3) 「選択と集中」によるメリハリのある組織体制の整備 2 定員の適正化 一般行政部門の職員数の適正配置 一般行政部門職員数(令和2年4月1日現在の速報値) 4,804人(前年度比△10人)	611 (一財 611)	417 (一財 417)
計			117,742	116,035

③ 事業の成果及び今後の課題

「挑戦できる体制づくり」のため、働き方改革の推進として、時差出勤制度及びテレワーク制度を大幅拡充し、利用促進を図るとともに、事務の効率化や民間委託の拡大、RPAやAIなどICTの積極的な活用等、全庁的に仕事の見直しを行い、仕事の生産性向上を図った。また、「活力があり、県民が日本一幸せな県」づくりに向けた政策を着実に展開していくため、企業誘致・土地販売業務を移管するなど、営業戦略部を再編するとともに、保健所機能強化のための再編や、近年の児童虐待相談対応件数の増を踏まえた児童相談所の体制強化などを行った。

さらに、「未来志向の財政運営」のため、PDCAサイクルに基づき、事業の数値目標やKPI(重要業績評価指標)、事業の進捗状況を踏まえた事業の見直しを行った。

今後も引き続き、効率的に仕事ができる環境づくりや仕事の生産性向上、健全な財政構造の確立など徹底した行財政改革に取り組んでいく。

(5) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

職員が能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られるよう、職員研修の充実、民間企

業派遣や人事交流による人材の育成、勤務実績と能力を重視した人材の登用など適切な人事管理を行うとともに、職員の給与制度の適正な管理と運用に努め、社会経済情勢や県民ニーズの変化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 29,050	千円 △6,414	千円 —	千円 —	千円 22,636	千円 20,955

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般事務費	県	1 給与制度等の管理 (1) 給与・旅費制度の適正な管理 職員の給料（昇給・昇格）の管理 手当制度や旅費制度の管理 (2) 公民較差に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、給料表及び期末・勤勉手当を引上げ (3) 能力・実績による給与管理の徹底 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 2 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意して人事管理を実施	千円 9,137 (その他 6) (一財 9,131)	千円 8,019 (その他 7) (一財 8,012)
職員研修費	県	新たな行政課題に対応できる職員の育成を図るため、派遣研修を実施 1 自治大学校派遣研修 (1) 第1部課程 1人 (2) 第1部・第2部特別課程 1人 (3) 地域づくりセミナー 1人 2 大学院派遣研修 政策研究大学院大学 1人 3 民間企業等派遣研修 18人 4 海外派遣研修 (1) 創造型（グループ）国際研修 23人 (2) 創造型（個人）国際研修 1人	13,499 (一財 13,499)	12,936 (一財 12,936)
計			22,636	20,955

③ 事業の成果及び今後の課題

多様化した行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、合計1,712人の定期人事異動を行うとともに、職員研修の充実などにより、職員の積極的な能力活用と勤務意欲の向上を図った。

また、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、能力及び実績に基づく給与処遇を図るため、人事評価結果の給与への反映を全職員に対し実施した。

今後とも、県政運営の課題に的確に対応するため、引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていくとともに、給与制度等について、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める。

(6) 職員の福利厚生

① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 161,007	千円 △10,976	千円 —	千円 —	千円 150,031	千円 141,681

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
職員健康管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合検診協会外29件 (2) 受診者数等	千円	千円	
		ア 定期健康診断 受診者 3,661人	150,031 (その他 34) (一財 149,997)	141,681 (その他 56) (一財 141,625)	
		イ 人間ドック 受診者 2,377人			
		ウ 退職予定者検診 受診者 99人			
		エ VDT作業従事者健康診断 受診者 5,154人			
		オ 特定年齢定期健康診断 受診者 162人			
		カ 特殊業務従事者健康診断 受診者 284人			
		キ 健康づくり教室 受講者 21人			
		ク メンタルヘルス研修会 受講者 199人			
		ケ ストレスチェック 回答者 6,289人			
		計			

③ 事業の成果及び今後の課題

各種健康診断等を通じて、職員の健康状態を把握するとともに、特に、定期健康診断・人間ドックの有所見者を対象に、検診における過去5年間の個々の職員のデータを活用しながら、延べ1,156人の職員に対し運動や食事などの生活習慣を含めた健康相談・保健指導を行った。

メンタルヘルス対策においては、職員健康カウンセラーの配置、ストレスチェック制度の実施等により職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

職員を取り巻く環境の変化に伴い、ストレスを抱えている職員が増加傾向にあることから、引き続きメンタルヘルス不調による長期療養職員の低減に向け、意識啓発や管理監督者向けの研修会、各種健康相談を行う。

(7) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

将来にわたって利用計画のない県有未利用地の処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 72,083	千円 △7,534	千円 —	千円 —	千円 64,549	千円 52,313

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地売却対策費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 (1) 境界確定等の測量 3件 (2) 不動産鑑定 11件 (3) 建物解体工事 1件	千円 61,567 (県債 43,800) (その他 12) (一財 17,755)	千円 49,921 (県債 34,300) (その他 13) (一財 15,608)
活用検討地処分事務費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 (1) 入札物件の新聞広告掲載等 新聞広告 2回(1回目4紙, 2回目5紙) インターネット入札 1回 (2) 売却件数 3件	2,982 (その他 2,982)	2,392 (その他 2,392)
計			64,549	52,313

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、令和元年度は、売却件数3件で、96,184千円の歳入を確保した。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進する。

(8) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,192,076	千円 △47,269	千円 —	千円 —	千円 1,144,807	千円 1,112,340

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、 県税の賦課徴収を実施 税収実績 378,367,926千円 1 県税徴収率向上対策 (1) 「県税徴収率向上対策本部会議」や各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」による目標設定と進行管理の徹底	千円 1,127,807 (その他 674,007) (一財 453,800)	千円 1,095,340 (その他 744,351) (一財 350,989)

		<p>(2) 税目ごとの特性に応じた取組</p> <p>ア 個人県民税 (ア) 合同滞納整理の実施 6 市町村 (イ) 県税務職員の市町村派遣 相互交流 4 市町</p> <p>イ 自動車税 (ア) 納期内納付街頭キャンペーン等の実施 駅前等 7 か所, 企業訪問184社 (イ) 給与・預金等債権の差押 3,083件 (ウ) タイヤロック方式による自動車の差押 31件</p> <p>(3) コンビニ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行, 地銀ネットワー クサービス(株) イ 収納実績 714,021件, 26,925,870千円</p> <p>(4) クレジットカード納税の実施 ア 委託先 ヤフー(株) イ 収納実績 40,139件, 1,594,638千円</p> <p>(5) スマホ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行, 地銀ネットワー クサービス(株), スマホ等決済提 供会社 3 社 イ 収納実績 134件, 6,597千円</p> <p>(6) インターネット公売の実施 不動産・自動車等15点, うち 7 点落札</p> <p>2 税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施 ア 委託先 (株)日立製作所, アクモス(株) イ 実績 納税通知書発行件数 1,441,055件 納付書発行件数 277,433件 収納件数 1,595,059件</p>		
茨城租税債権 管理機構に 対する支援	茨城租税 債権管理 機構	市町村が賦課徴収する地方税(個人県民税含 む)の滞納整理を行う一部事務組合の運営費に対 する補助 補助先 茨城租税債権管理機構	17,000 (一財 17,000)	17,000 (一財 17,000)
計			1,144,807	1,112,340

③ 事業の成果及び今後の課題

令和元年度の県税収入額は、地方消費税や法人二税の減などにより、前年度を4,604百万円下回る378,368百万円となった。

また、県税徴収率は、前年度を0.07ポイント上回る98.72%で、収入未済額は、前年度から288百万円減の4,327百万円となった。

今後とも、地方税法等に基づく適正な課税や各種徴収対策を実施し、税収の確保に努めていく。

(9) 広域行政の推進

① 事業の目的

合併後のまちづくりの根幹となる市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等の実施により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、地域情報の収集と行政課題の把握に努めるとともに、権限移譲の計画的な推進や、市町村間の広域連携の取組の支援により、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 554,352	千円 △1,380	千円 —	千円 —	千円 552,972	千円 552,793

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新市町村づくり支援事業	県	合併市町のまちづくりを支援するため、市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等を実施 対象市町 土浦市外14市町	千円 551,926 (一財 551,926)	千円 551,926 (一財 551,926)
自治振興・広域連携	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 市町村への移譲事務数 33法令609事務 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合等に関する助言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援等	1,046 (その他1) (一財 1,045)	867 (その他1) (一財 866)
計			552,972	552,793

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した15市町に対し、新市町村づくり支援事業による小中学校や道路等の整備への財政支援を行うことにより、合併後の均衡あるまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、水戸市の中核市移行に伴う事務の移譲も含め、新たに33法令に基づく609事務について移譲し、計画的な推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により受入体制の整備を支援するなど、さらなる権限移譲の推進に努めるとともに、広域連携に関する情報提供や助言の実施等により、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村に対し支援を行う。

(10) 広聴・相談活動

ア 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴など多様な広聴事業を実施することにより、県民からの意見や要望を各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,558	千円 △1,538	千円 —	千円 —	千円 6,020	千円 5,721

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	知事と県民の対話集会 「大井川知事と語ろう！新しい茨城づくり」 地域に根ざし、特色ある活動を行っている団体等の現場へ知事が出向き、団体等参加者と意見交換等を実施 (1) (一社)アントラーズホームタウンDMO ア 期日 令和元年7月18日 イ 参加者 14人 (2) eスポーツ関係者 ア 期日 令和元年8月21日 イ 参加者 9人 (3) 結いプロジェクト ア 期日 令和元年11月14日 イ 参加者 8人 (4) 認定NPO法人「宍塚の自然と歴史の会」 ア 期日 令和2年2月20日 イ 参加者 10人	千円 406 (一財 406)	千円 314 (一財 314)
調査広聴	県	1 県政世論調査 県政に関する県民の意識や要望を調査 (1) 委託先 (株)マーケティングリサーチサービス (2) 調査期間 令和元年6月24日～7月10日 (3) 調査対象 18歳以上の県民3,000人 (4) 調査方法 郵送法 (5) 調査項目 11項目52問 (6) 回答者 1,798人(回答率59.9%) 2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 (1) モニター数 738人(令和2年3月末現在) (2) 調査件数 12件	5,254 (一財 5,254)	5,169 (一財 5,169)
住民提案	県	はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 1,874件 主な意見 空港・鉄道などの整備 144件 感染症 112件 動物愛護 84件 観光の振興 76件	360 (一財 360)	238 (一財 238)
計			6,020	5,721

③ 事業の成果及び今後の課題

「知事と県民の対話集会」や「住民提案」などの各種広聴事業を通して、県政に関する意見、要望、提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等は、関係部に周知し各種施策への反映を

図るとともに、必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また、「県政世論調査」やインターネットを活用した「いばらきネットモニター」へのアンケート調査により県民の生活意識、県の施策や事業に対する関心や理解、意見等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通して、県民の県政に対する関心や意見等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく。

イ 案内・相談等

① 事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナーや県政シアター等において本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
35,369	△1,236	—	—	34,133	33,429

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
総合案内等事業	県	1 庁舎案内 (1) 委託先 (株)アビック (2) 総合案内 25,553人 (3) 団体見学 26,278人	14,374	13,873
		2 広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介及び庁内各課による施策紹介の展示など	(一財 14,374)	(一財 13,873)
行政・相談センター管理運営	県	1 行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 (1) 閲覧 3,785人 (2) 貸出 60冊 (3) 有償刊行物指定 90種類 (4) 有償頒布 846冊 622,397円	19,759	19,556
		2 県民相談センター 県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数 3,327件 主な相談内容 医療(感染症) 224件 法律相談の照会 160件 障害・高齢者福祉 110件	(その他 1,007) (一財 18,752)	(その他 823) (一財 18,733)
計			34,133	33,429

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁舎を訪れた県民等に対し業務案内や庁舎案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に

対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける展示により、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対応するとともに、法的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による無料法律相談において助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、きめ細かな相談対応に努めるとともに、更に多くの県民に利用してもらえよう、わかりやすく充実した県政情報の提供に努めていく。

(11) 表彰事務の実施

① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,828	千円 △119	千円 —	千円 —	千円 3,709	千円 3,707

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県功績者表彰	県	生活環境、社会福祉、産業、文化・芸術、スポーツ等の分野において、特に顕著な功労・功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対する表彰 (1) 期日 令和元年11月13日 (2) 表彰対象者 49人、12団体 ア 県民栄誉賞 2人 イ 特別功労賞 1人 ウ 功績者(個人) 33人 エ 功績者(団体) 10団体 オ 新しいいばらきづくり(個人) 6人 カ 新しいいばらきづくり(団体) 2団体 キ 知事奨励賞 7人	千円 3,709 (一財 3,709)	千円 3,707 (一財 3,707)
計			3,709	3,707

③ 事業の成果及び今後の課題

各分野において活躍した受賞者の栄誉等を称えるとともに、その功績を広く周知することにより、県民の大きな励みとし、県内各界各層の一層の発展・向上に資することができた。また、平成30年度に創設した「新しいいばらきづくり表彰」及び「知事奨励賞表彰」においては、今後の活躍が期待される者や活躍が注目されていなかった者を掘り起こして表彰することができた。

今後とも、表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広く情報収集し、真に県勢発展や県民に明るい話題を提供した候補者が選出されるよう、数多くの潜在的な候補者の把握に努める必要がある。

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設・予算化などの提案・要望を行うとともに、全国知事会等の会議を通じ、国及び都道府県との連絡調整を行う。

また、主要政策等のPDCA、庁議などを実施し、全庁的・部局横断的に対応する必要がある施策や課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,624	922	—	—	7,546	6,367

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
政策・総合調整	県	1 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化、東日本大震災及び関東・東北豪雨災害からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望 ・春要望 37項目	1,114 (一財 1,114)	733 (一財 733)
		2 主要政策等のPDCA 「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、県の主要政策等のPDCAを実施 (震災対応) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、県が受け入れた寄附金や運用利子を東日本大震災復興基金に積立 基金活用事業 ・被災住宅復興支援事業 ・文化財等災害復旧補助事業 等	6,432 (その他 6,432)	5,634 (その他 5,634)
計			7,546	6,367

③ 事業の成果及び今後の課題

東日本大震災や関東・東北豪雨災害からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、主要政策等のPDCAや庁議等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに、翌年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

今後の課題としては、全庁的な総合調整により、本県要望のさらなる国施策への反映、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等が求められる。

イ 県総合計画の推進

① 事業の目的

県政運営の基本方針である「茨城県総合計画『新しい茨城』への挑戦」(平成30年11月策定)の適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,813	千円 △138	千円 —	千円 —	千円 2,675	千円 1,822

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	県総合計画の推進	千円	千円
		(1) 総合計画審議会 1回 (2) 県民に対する県総合計画の周知・広報 ・県政出前講座 23団体 ・パンフレット配布(県内高校等) 約39,000部	2,675 (一財 2,675)	1,822 (一財 1,822)
計			2,675	1,822

③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画に掲げる政策・施策・数値目標等の進捗状況について総合計画審議会に報告を行うとともに、広報用パンフレット「IBARAKI CHALLENGE BOOK」の市町村、県内高校等、民間企業、関係団体への配布や出前講座等により、積極的な広報を行うなど、計画の適切な進捗管理・推進を図ることができた。

今後も引き続き、県総合計画を総合的・効率的に推進するため、広報普及により、計画の基本理念や目標等について広く県民との共有を図るとともに、政策の企画立案に向けた調査等への支援などにより、関係部局庁における各種施策の活発化を図る必要がある。

ウ 地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

また、総合戦略の計画期間が終了するため、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第2期総合戦略を策定する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,176	千円 △2,067	千円 —	千円 —	千円 1,109	千円 828

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方創生の推進	県	「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等	千円	千円
		(1) 茨城県まち・ひと・しごと創生会議 1回 (2) 茨城県地方創生拠点整備基金の活用 基金活用事業 ・水産試験場内水面支場研究機能強化事業	1,109 (その他 39) (一財 1,070)	828 (その他 38) (一財 790)
計			1,109	828

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県まち・ひと・しごと創生会議の運営を通じ「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理を行うとともに、令和2年3月に第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年度～令和6年度)を策定した。また、茨城県地方創生拠点整備基金を活用することで、複数年にわたり拠点整備交付金事業を実施できた。

今後も引き続き、第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた数値目標や重要業績評価指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、国の地方創生関係交付金の活用を図ることで、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、公共用施設の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における公共用施設の整備や原子力に関する広報・安全対策等を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,240,791	△7,611	—	—	4,233,180	4,221,374

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進対策事業	(一財)電源地域振興センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等に対し給付金を交付 <(国10/10)等>	千円 3,233,246 (国庫 3,210,802) (その他 22,444)	千円 3,221,563 (国庫 3,199,120) (その他 22,443)
	市町村	2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における生活環境改善等を図るための公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外8市町	999,934 (国庫 716,893) (一財 283,041)	999,811 (国庫 716,758) (一財 283,053)

		3 原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所周辺地域における生活環境改善等を図るための核燃料等取扱税の一部を財源とした公共用施設の整備及び維持管理 補助先 水戸市外13市町村 <(国10/10)等>		
計			4,233,180	4,221,374

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金の交付をはじめ、発電施設等周辺地域交付金等を活用した公共用施設の整備や維持運営等の実施により、電源立地地域の振興及び生活環境の向上を図ることができた。

今後も、電源立地地域の振興及び生活環境の向上のため、国に対して、交付金の交付対象となる施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(3) 地域の振興

ア 広域的な地域振興の推進

① 事業の目的

筑波山や霞ヶ浦などを有するつくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした日本一のサイクリングエリアを目指し、各地域の特色を最大限に活かした全県的なサイクルツーリズムを推進するとともに、古民家を貴重な地域資源として活用し、各地域の資源等と連携させながら広域展開することにより、国内外に地域の魅力を発信し、誘客促進や交流人口の拡大を図る。

また、急激な人口減少や少子高齢化が進む中、買物支援などの生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村等を支援することで、安心して暮らせる生活環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
148,890	△43,069	—	—	105,821	95,462

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 サイクリングプロジェクトの推進	県 つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会	1 水郷筑波サイクリング環境整備事業 ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核に沿線市町村等と連携しながら総合的な取組を進め、サイクリング環境を整備 (1) つくば霞ヶ浦りんりんロードの魅力発信と認知度向上 ア 委託先 アーストラベル水戸(株)外10件 イ サイクリングイベント開催 参加者510人 (2) 広域レンタサイクルの実施 3,115台 (3) サポートライダーの養成 15人	71,656 (国庫 31,945) (その他 4,583) (一財 35,128)	63,718 (国庫 28,529) (その他 4,584) (一財 30,605)

		<p>2 りんりんスクエア土浦の管理運営 首都圏からの玄関口であるJR土浦駅ビル内にサイクリストを始めとした多くの自転車利用者の利便性向上や地域の活性化を図るため、サイクリング拠点施設を管理運営 (1) 指定管理者 (株)アトレ (2) 利用者 5,959人</p> <p>3 いばらきサイクルツーリズム推進事業 新規 各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進 委託先 (一社)ルーツ・スポーツ・ジャパン 外4件 (1) 官民連携組織「奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会」の設立 令和2年1月29日 (2) モデルコース設定に向けた専門家の派遣 (3) 自転車活用の可能性を探るシンポジウムの開催 <国補(1/2)等></p>		
一部新規 古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	市 町 村	<p>1 古民家の更なる活用方策の検討 (1) 委託先 アーストラベル水戸(株) (2) 古民家活用合同研究会の運営 2回 (3) いばらき古民家活用セミナーの開催 1回 (4) 県内活用事例紹介リーフレットの作成</p> <p>2 古民家改修支援 新規 県内広域展開を図る上でモデルとなる古民家に対し、改修に要する経費の一部を補助 補助先 かすみがうら市 <国1/2県1/2>等></p>	14,990 (国庫7,495) (一財7,495)	14,971 (国庫7,485) (一財7,486)
生活環境づくり支援事業	市町村等	<p>買物支援などの生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村等への補助 補助先 北茨城市外9件 <国1/2県1/2>等></p>	19,175 (国庫3,145) (一財16,030)	16,773 (国庫2,784) (一財13,989)
計			105,821	95,462

③ 事業の成果及び今後の課題

これまでの総合的なサイクリング環境整備等の取組や、令和元年11月につくば霞ヶ浦りんりんロードがナショナルサイクルルートの指定を受けたことにより、令和元年度の利用者が約93,000人と平成30年度から約12,000人増加するなど国内外における認知度が着実に高まりつつある。また、各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進しており、令和2年1月に官民一体の推進組織として「奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会」を設立した。

古民家について、多様な活用方策等の議論を深めたほか、幅広い層に情報発信を行うとともに、古民家活用の広域展開を図る上でモデルとなる1件の古民家改修を行うなど、地域振興拠点としての活用を推進した。

人口減少や少子高齢化が進む地域において、買物支援などに取り組む市町村等を支援したことにより、地域住民の生活に必要なサービスの維持・確保を図ることができた。

今後とも、本県の魅力等の情報発信や、サイクリング環境の整備・古民家の活用を通じ、誘客促進や交流人口の拡大を図っていくほか、地域の生活支援サービスの維持・確保に努める必要がある。

イ 移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

東京圏のフリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで、本県の地域課題の解決に寄与する関係人口を創出するとともに、市町村と連携し、東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備、移住支援金の支給等を行うことにより移住・二地域居住を推進するなど、東京圏から本県への新しい人の流れをつくる。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 139,324	千円 △48,232	千円 —	千円 —	千円 91,092	千円 86,361

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 つながる茨城 チャレンジ フィールド プロジェクト	市町村	本県への移住希望者に対する支援と関係人口の創出を推進 (1) 都内移住相談窓口の相談者 1,245人 (2) いばらきふるさと県民登録者(累計) 4,885人 (3) 関係人口の創出 ア 委託先 (株)リビタ イ 企業等の合宿誘致 6件 ウ 地域課題解決型プロジェクト 3テーマ, 21人 エ 関係人口創出イベント等(都内・県内)の開催 参加者395人 オ ポータルサイトの運営 <国補(1/2)等>	84,878 (国庫 38,967) (その他 15) (一財 45,896)	83,541 (国庫 38,490) (その他 6) (一財 45,045)
新規 わくわく茨城 生活実現事業	市町村	東京圏から本県への移住者に対して移住支援金を支給 支給実績 単身 1人 <国補(1/2)等>	6,214 (国庫 2,964) (その他 6) (一財 3,244)	2,820 (国庫 706) (その他 6) (一財 2,108)
計			91,092	86,361

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村と連携し、移住相談窓口の運営や情報発信等を行うとともに、ふるさと県民登録制度や地域課題解決型プロジェクトの実施などにより、本県の良好な住環境や勤務環境をアピールすることができた。

今後とも、本県の住みよさや良好な勤務環境等をアピールし、本県への移住・二地域居住を推進することにより、本県の人口減少を緩和し、地域の活力の維持に努める必要がある。

ウ 県北地域振興の推進

① 事業の目的

食や自然など県北地域ならではの地域資源を活用したツアーの実施などによる誘客促進に取り組み、「交流人口の拡大」を図るとともに、新たなビジネスの創出等を促進し、「定住人口の確保」に努める。

また、市町が主体的に実施する地域振興事業等に対する支援や、アートを活用した地域主体のまちづくりを通して、地域の創意と主体性に基づく取組を推進し、県北地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 175,693	千円 △23,512	千円 -	千円 -	千円 152,181	千円 144,146

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県北地域活力創造プロジェクト事業	市町村	<p>県北地域の市町における、地域特性等を活かした地域づくりのための主体的な取組に対する補助</p> <p>(1) 補助先 日立市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 常陸大宮市, 大子町</p> <p>(2) 補助内容 地域産業振興, アート活用のまちづくり, 観光振興 等</p>	千円 54,435 (一財 54,435)	千円 51,914 (一財 51,914)
県北芸術村推進事業	県	<p>1 ワークショップや展示等を行い、アートによる地域主体のまちづくりを促進</p> <p>(1) 若手芸術家(地域おこし協力隊)の活用 2人</p> <p>ア アートイベントの開催 4,242人</p> <p>イ アートミーティングの開催 2回</p> <p>(2) 芸術家の短期滞在による交流型アートプロジェクトの実施</p> <p>ア 委託先 (株)読売広告社</p> <p>イ 招へい作家 3組</p> <p>ウ 参加者 延べ524人</p> <p>2 ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>(1) 委託先 (株)日本経済広告社</p> <p>(2) ワーキンググループ活動 3回</p> <p>(3) コンペティションの開催 1回</p> <p>(4) セミナーの開催 2回</p>	32,419 (一財 32,419)	31,709 (一財 31,709)
新規 茨城県北クリエイティブプロジェクト事業	県	<p>首都圏でのプロモーション活動や起業のための講座等を行い、県北地域にクリエイティブ企業や起業を目指す若者(地域おこし協力隊)を誘致</p> <p>(1) 事業所開設支援</p> <p>補助先 (同)MovingEnglish 英語教室</p> <p>(2) クリエイティブ企業等の誘致</p> <p>ア 委託先 (株)シゴトヒト</p> <p>イ 都内イベント等でのPR 2回</p> <p>ウ 講座及び現地フィールドワーク 3回</p> <p>(3) 起業育成講座等の開催</p> <p>ア 委託先 NPO法人まちづくりGIFT</p> <p>イ プレ講座 3回</p>	24,676 (国庫 8,633) (一財 16,043)	20,018 (国庫 7,602) (一財 12,416)

		ウ 本講座 5回 エ フォローアップ研修 3回 (4) 茨城県北ローカルベンチャーラボの実施 ア 委託先 NPO法人まちづくりGIFT イ 募集イベント 4回(延べ155人) ウ 採用者(地域おこし協力隊) 3人 エ 活動場所 大子町 <国補(1/2)等>		
新規 県北ニュー ツーリズム 推進事業	県	県北地域に点在する多様な地域資源をつなぐことにより、新しい滞在・体験型ツーリズムを推進 (1) 県北ロングトレイルコースの設定等 ア 委託先 (株)ナムチェバザール イ 現地調査 14回 ウ モニターイベント 2回(45人) エ コース案の設定 周回約320km (2) ヘルスツーリズムの企画等 ア 委託先 (株)日本経済広告社 イ モニターツアー 1回(15人) ウ ワーキンググループの開催 2回	9,701 (一財9,701)	9,570 (一財9,570)
県際広域連携 推進事業	県 FIT構想 推進協議会	福島(F)、茨城(I)、栃木(T)の県際地域における広域交流圏づくりを推進 (1) 5県合同移住相談会 54人 (2) 交流・二地域居住担当者勉強会 37人 (3) 交流・二地域居住先進事例調査 1回 (4) 交流・移住二地域居住ツアー 16人	2,120 (一財2,120)	2,120 (一財2,120)
過疎地域自立 促進交付金	市町村	過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各種事業に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市、常陸大宮市、城里町、大子町、利根町 (2) 補助内容 スクールバス運行事業、公共交通関係事業等	28,830 (一財28,830)	28,815 (一財28,815)
計			152,181	144,146

③ 事業の成果及び今後の課題

アートを活用した住民参加型イベントの開催や、県北ならではの食や自然を活かした体験型ツアーの実施などにより、県北地域における交流人口の拡大を図ることができた。

また、県北地域の資源を活用したビジネスプランの作成や、事業化に向けた支援を行う起業者育成講座の開催、県北地域で起業を目指す若者の誘致などにより、新たなビジネスの創出を支援し、定住人口の確保に努めた。

今後とも、引き続き「交流人口の拡大」、「定住人口の確保」、「生活環境基盤の充実」を基本とした各種施策を積極的に展開し、県北地域の活性化を図っていく必要がある。

エ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

水辺等の豊かな自然、スポーツ資源、観光資源等を踏まえた振興方策について、市町村等と連携しながら計画・調整及び推進を図る。

また、カシマサッカースタジアムの適正・効率的な管理運営等を行うとともに、スタジアム隣接地に東京2020オリンピックの練習場や国際試合の誘致、アマチュアの試合会場等に活用できるサブグラウンドを整備する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
700,664	156,446	1,590,479	224,926	2,222,663	2,147,356

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ひたちなか大洗リゾート構想の推進	県 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	ひたちなか大洗リゾート構想の推進に向けて、地元自治体等と締結した連携協定のもと、推進協議会を中心に相互連携と協働により、地域の魅力向上や活性化、一層の観光誘客を図るための検討を実施 推進協議会設立 令和元年7月2日 第1回幹事会 令和元年8月26日 第2回幹事会 令和元年12月18日	563 (一財 563)	376 (一財 376)
行方地域振興促進事業	県 行方交流圏協議会	あやめまつりなど全国的に知名度が高いイベントにおいて行方地域の地域資源PRを実施 (1) 期日 令和元年6月15日、11月9日～10日 (2) 場所 行方市、潮来市	439 (一財 439)	406 (一財 406)
波崎レクリエーション拠点計画推進事業	県	県が整備し、神栖市が設置・運営する「神栖市矢田部サッカー場」(人工芝グラウンド4面)について、県有施設として適切な管理(サッカー場用地の借地等)を実施 利用者 約60,000人	7,159 (その他 7,159)	5,825 (その他 5,825)
カシマサッカースタジアムの管理運営	県	1 カシマサッカースタジアムの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進及び屋根鉄骨修繕工事等の実施 指定管理者 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 2 カシマサッカースタジアムサブグラウンドの整備 東京2020オリンピックサッカー競技の開催にあわせ、当該大会の練習場や、国際試合の誘致、アマチュアの試合会場等に活用できるサブグラウンドをスタジアム隣接地に整備	2,214,502 (県債 693,500) (その他 1,521,002)	2,140,749 (県債 691,900) (その他 1,448,849)
計			2,222,663	2,147,356

③ 事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域については、ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会を設立したことにより、関係者による相互連携と協働を推進して活性化等に向けた取組を促進、方策を検討する体制を整えた。

鹿行地域については、あやめまつり等でのPRや神栖市矢田部サッカー場の利活用などを通じ、

地域の観光・スポーツ資源等を県内外にアピールした。

カシマサッカースタジアムについては、大規模修繕等の工事を計画的に進めるとともに、指定管理者制度により、施設の効果的な利活用や管理経費の縮減を図った。また、東京2020オリンピックの練習場や国際試合の誘致、アマチュアの試合会場等に活用できるサブグラウンドを整備した。

今後も、ひたちなか大洗地域については、ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会を中心に、構想の実現により地域の魅力向上、活性化等が図られるよう取組や検討を進める必要がある。

また、鹿行地域については、豊かな食資源や観光・スポーツ資源等を活用した地域への誘客促進やイメージアップにつながる取組を推進する必要がある。

オ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

つくば国際会議場の適切な管理運営等により、筑波研究学園都市の一層の発展を図るとともに、霞ヶ浦環境創造事業推進計画に基づき霞ヶ浦周辺の広域的な地域振興方策を推進する。

また、海外から招へいしたアーティストの創作活動の支援や県民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
141,762	△2,542	43,142	—	182,362	181,888

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、外国人向けパンフレットを作成 (日本語版2,100部、英語版1,500部、中国語版1,300部)	791 (その他 791)	791 (その他 791)
つくば国際会議場の管理運営	県	利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター (一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体 (2) 会議開催件数 1,294件 (うち国際会議56件) (3) 来館者 約200,000人	171,812 (その他 55,589) (一財 116,223)	171,340 (その他 55,600) (一財 115,740)
霞ヶ浦水辺交流空間の整備推進	茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会	1 「霞ヶ浦環境創造事業推進計画」に基づき、県総合計画に描いた霞ヶ浦の将来像の実現に資する事業を実施 2 国、県、市町村、市民団体等が連携のうえ、霞ヶ浦環境創造事業推進協議会を中心に環境、交流・観光、地場産品の支援事業を推進 (1) 霞ヶ浦周辺広域看板補修事業 つくば霞ヶ浦りんりんロードの追加旧市町村名の表記更新及び、柱・桁の補修 (2) 霞ヶ浦帆引き船写真展等の開催	1,217 (一財 1,217)	1,215 (一財 1,215)

		ア 期日 令和元年8月10日～26日 イ 場所 県庁25階展望室 ウ 参加者 約16,500人		
アークス プロジェクト 推進事業	アークス プロジェクト 実行委員会	1 現代芸術分野の外国人若手アーティストを招 へいし、滞在中の創作活動を支援する「アー ティスト・イン・レジデンス」を実施 招へいアーティスト 3組3人 2 海外のアート団体と連携し、双方のアーティ スト等の創作活動を支援 派遣アーティスト 日本1人 招へいキュレーター 英国1人 3 著名なアーティストによるワークショップや オープンスタジオ等の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者 1,515人 4 プロジェクトのこれまでの活動実績を可視化 し、公開するアーカイビング整備事業を実施	8,542 (一財8,542)	8,542 (一財8,542)
計			182,362	181,888

③ 事業の成果及び今後の課題

つくば国際会議場において、国際会議56件を含む計1,294件の会議が開催され、国内外から約200,000人が利用したことにより、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。

また、霞ヶ浦水辺空間の整備については、PR動画の配信や広域看板の補修、環境美化などを通じ、霞ヶ浦の魅力向上と発信力の強化を図った。

芸術を活かした地域づくりについては、アーティストへの創作活動の支援や様々な地域プログラムの実施などにより、人材の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後とも、県南・県西地域の地域資源を活かした地域振興方策を検討し、魅力ある地域づくりを推進していく必要がある。

カ ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

ひたちなか地区における各種事業の円滑な推進や土地利用の促進を図るため、国・地元市村・庁内関係課等の関係機関と総合的な調整を行うとともに、地区に相応しい機能を誘導するため、地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を把握し、今後の土地利用や推進方策を検討する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,581	△1,626	—	—	955	731

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ひたちなか地区 開発に係る 総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、国・地元市村・庁内関係課等関係機関との連絡調整を実施	955 (一財955)	731 (一財731)

	(1) ひたちなか地区開発の促進に関する要望活動	1回		
	(2) 交通渋滞対策に関する協議	2回		
	(3) ひたちなか地区留保地利用計画の推進(企業訪問等)	13回		
計			955	731

③ 事業の成果及び今後の課題

関係機関と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、ゴールデンウィークや秋の観光シーズンにおける周辺地域の交通渋滞対策に関する協議や、土地利用促進に向けた企業訪問等を行うなど、地区の総合的な開発の推進に資することができた。

今後とも、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を図り、引き続き、地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。

(4) ICTの利活用促進

ア 県庁情報基盤の整備・運営

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営を実現するため、行政情報ネットワーク等の県庁情報基盤の適正な整備・運営と情報セキュリティの確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,149,652	△133,848	—	—	1,015,804	995,340

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
行政情報ネットワーク整備運営	県	1 システムの整備・運営 (1) 行政情報ネットワークに接続されている端末の整備・維持管理 端末台数 9,349台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワークの整備・運用 接続機関数 350か所 (3) ネットワーク機器及びサーバ等の稼動監視・迅速な障害対応 委託先 東日本電信電話(株)	1,009,103 (一財1,009,103)	988,968 (一財988,968)
		2 システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種情報システムのクラウド化を推進 クラウド化実績 3システム6サーバ		

情報化普及 啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上と普及啓発 職員の情報利活用能力の向上を図るための研 修を実施 (1) 開催回数 37回 (2) 参加者 571人 (3) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス外 1社		
		2 情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、 情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内 部監査や民間専門家による外部監査を実施 (1) 研修会等 3回 595人 (2) 内部監査 書面238か所 (3) 外部監査 委託先 (株)JMCリスクソリューションズ 実地25か所, 書面50か所	6,701 (一財 6,701)	6,372 (一財 6,372)
計			1,015,804	995,340

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワーク等の適正な整備・運営に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図った。

今後は、組織の生産性を高め、簡素で効率的な行政運営に向けた各種情報システムのさらなる見直しを進めるとともに、引き続き職員の情報利活用能力及び情報セキュリティ意識の向上を図っていく必要がある。

イ ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

デジタル社会に対応した活力ある社会づくりを図るため、市町村、企業、大学、団体等と連携してICTの利活用を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 564,570	千円 △10,861	千円 —	千円 —	千円 553,709	千円 553,492

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき ブロードバンド ネットワーク 整備運営	市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信 基盤「いばらきブロードバンドネットワーク (I BBN)」の適正な運用管理を行うとともに、行 政・民間の利活用を推進	千円 420,945 (その他 208,092)	千円 420,734 (その他 208,000)
		(1) 委託先 東日本電信電話(株) (2) 県・市町村利用 60システム (3) 民間利用 63社 97事業所	(一財 212,853)	(一財 212,734)

いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	県 市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に 対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」 を県及び市町村で共同運用 委託先 東日本電信電話(株)外1社	131,855 (その他 65,927) (一財 65,928)	131,854 (その他 65,927) (一財 65,927)
いばらきフリー Wi-Fiの 整備推進	県 市町村	来県者へのおもてなしと県民サービスの向上の ため、アクセスポイント名を共通にした無料Wi- Fiスポットの整備を推進 設置か所 308施設 689アクセスポイント	509 (一財 509)	504 (一財 504)
高度情報化推進	県	本県の高度情報化を推進するため、茨城県高度 情報化推進協議会が行う事業への支援 (1) いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェ ア大賞2019 応募総数99作品 (2) 情報セキュリティセミナー 参加者106人 (3) ICTセミナー 参加者128人 (4) パソコン研修会等 ア パソコン研修 参加者139人 イ セキュリティ研修 参加者144人	400 (一財 400)	400 (一財 400)
計			553,709	553,492

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらきブロードバンドネットワークについて、行政利用では、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど60システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等63社（97事業所）の利用に供するなど適正な運用管理を行った。

今後は、いばらきブロードバンドネットワークのより効率的な運用及び利用促進を図るとともに、いばらきフリーWi-Fiのアクセスポイントの拡大を図っていく必要がある。

ウ 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

① 事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム・中間サーバー、電子申請・届出システム、茨城県域統合型GIS（地理情報システム）などの整備・運営及び利用促進を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
253,233	△27,200	—	—	226,033	222,905

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
情報基盤運用	国 県	国・市町村と連携したシステムの運用管理		
		(1) 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用	200,835 (国庫 3,034)	197,855 (国庫 3,034)
		(2) 公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数 242,552件	(その他 11,941) (一財 185,860)	(その他 11,941) (一財 182,880)
		(3) 衛星通信ネットワークの運用		

		(4) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 委託先 東日本電信電話(株)外2社 (5) 社会保障・税番号制度連携システムの運用 ア 委託先 (株)日立製作所外1社 イ 個人番号取扱事務のシステム改修, 特定 個人情報保護評価の支援 個人番号取扱68事務, 25か所, 25システム ウ 関係所属, 市町村対象説明会 2回 <(国10/10)等>		
電子自治体の 推 進	県 市 町 村	1 共同システムの運用管理 市町村と共同で整備・運営する各システムの 適正な運用により, 行政事務の効率化と県民 サービスの向上を推進 (1) 電子申請・届出システム 申請・届出件数 111,153件 (県34,664件, 市町村76,489件) (2) 公共施設予約システム 利用件数(予約・確認) 380,199件 (3) 茨城県域統合型GIS ア 搭載地図数 行政用27,495件, 公開用222件 イ 地図閲覧件数 行政用220,845件, 公開用603,769件 2 市町村の情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するための連 絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議 2回 3 自治体クラウドの推進 市町村のシステム仕様等の検討及び共同調達 組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議 会 4回 (2) いばらき情報システム共同化推進協議会 2回 (3) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 1回	25,198 (一財25,198)	25,050 (一財25,050)
計			226,033	222,905

③ 事業の成果及び今後の課題

社会保障・税番号制度のシステムを高度なセキュリティを確保しつつ運用し, 他機関との情報連携を円滑に行った。

また, 市町村と共同で整備・運営するシステムについて, 安定的・効率的な運用を行い, 県民サービスの向上と業務の効率化及び利用拡大を図った。

今後は, デジタル手続法の施行により, 一層の行政手続きのデジタル化が求められることから, 県・市町村共同で整備・運営する各種情報システムの利用促進を図るとともに, 安定した運用管理及び経費削減等に努めていく必要がある。

(5) 水資源・土地利用対策

ア 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水、八ッ場ダム等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。

また、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 74,261	千円 △ 7,207	千円 —	千円 —	千円 67,054	千円 66,272

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水資源の確保対策	国県	1 水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業、八ッ場ダム建設事業の早期完成等について、国等に対し要望を実施 (3) 渇水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施 2 水源地対策 (1) 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画 (2) 水源地域の現状や水資源開発施設の重要性等を県民に理解してもらうため、水源地域の見学(八ッ場ダム)等を実施 期日 令和元年8月7日 3 水資源に関する啓発活動 水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、水の作文コンクール入賞者作品等のパネル展示を県庁内で実施 期日 令和元年8月1日～7日 4 地下水の保全・利用対策 地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 (1) 委託先 中央開発(株)関東支店茨城営業所外 (2) 地下水観測実績 28観測所(52井戸) <国委等>	千円 18,494 (国庫 1,551) (その他 5) (一財 16,938)	千円 17,769 (国庫 1,491) (その他 6) (一財 16,272)
工業用水道事業の促進	県	1 工業用水道事業の促進 県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施 2 工業用水の水源確保等 企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保	千円 48,560 (その他 48,560)	千円 48,503 (その他 48,503)
計			67,054	66,272

③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、ダム事業の早期完成を求める国への要望を行うことなどにより、八ッ場ダムが竣工し都市用水の安定確保が図られたほか、霞ヶ浦導水事業の魚類迷入試験施設の工事が完成し試験が開始されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、関係機関との調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き国への働きかけを行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

イ 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土利用の基本方向を示した茨城県土地利用基本計画の適正な管理運営により、県土の適正かつ合理的な利用を図るほか、一定面積以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

また、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づく事前協議制度に基づき、関連する個別規制法との整合性を図りつつ、県土の適正な土地利用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 51,109	千円 △ 3,720	千円 —	千円 —	千円 47,389	千円 46,941

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画	県	土地利用の動向及び関連する個別規制法に基づく諸計画の運用状況等について調査するほか、当該結果等を踏まえ、国や市町村への意見聴取、関係機関（個別規制法担当課等）との調整を実施し、土地利用基本計画の一部を変更 （１）土地利用の現況把握調査 （２）土地利用基本計画の変更	千円 441 (一財 441)	千円 198 (一財 198)
土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定面積以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 470件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 （１）基準日 令和元年 7月 1日 （２）基準地 540地点 （３）公表日 令和元年 9月 19日 （４）平均価格 住宅地32,500円/㎡ 商業地65,300円/㎡	46,868 (その他 5) (一財 46,863)	46,709 (その他 7) (一財 46,702)
土地利用調整	県	大規模土地開発事業について、関連する個別規制法との整合を図り、適正な土地利用を促進 （１）立地承認 1件 （２）事前相談 延べ32件	80 (一財 80)	34 (一財 34)
計			47,389	46,941

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画について、計画の適正な管理運営を図るため、国や市町村へ意見聴取等のうえ、土地利用の動向を踏まえた変更を実施した。

また、一定面積以上の土地取引に係る届出制度の周知や、県内540地点の地価調査結果の公表を行い、土地取引規制制度の適正な運用を図るとともに、適正な地価の形成に資することができた。

大規模な土地開発事業に係る土地利用調整については、市町村や庁内関係課との連携により、関連する個別規制法の調整を行い、県土の適正な土地利用を促進した。

今後は、引き続き大規模土地開発事業に適切に対応するほか、地価調査地点数の維持・拡充を図ることにより、網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(6) 統計調査

① 事業の目的

証拠に基づく政策立案（EBPM）、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、国から委託される統計調査を実施し、統計データの適時適切な整備及び正確な情報提供に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
448,596	△36,927	—	—	411,669	377,075

(ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
			千円	千円																					
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 茨城県の人口と世帯（令和2年4月1日現在） （1）補助先 全市町村 （2）人口 2,858,164人 （3）世帯 1,178,800世帯	2,624 (一財 2,624)	1,991 (一財 1,991)																					
茨城県景気ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種300人の方々の景気判断を、四半期（6,9,12,3月）ごとに調査・公表 令和2年3月調査結果(50が景気方向の分岐点)	442 (一財 442)	395 (一財 395)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断DI</td> <td>20.6</td> <td>20.6</td> <td>18.5</td> <td>22.4</td> <td>20.9</td> <td>20.6</td> </tr> <tr> <td>先行き判断DI</td> <td>23.6</td> <td>23.7</td> <td>24.6</td> <td>20.2</td> <td>23.2</td> <td>26.3</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断DI	20.6	20.6	18.5	22.4	20.9	20.6	先行き判断DI	23.6	23.7	24.6	20.2	23.2	26.3		
区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断DI	20.6	20.6	18.5	22.4	20.9	20.6																			
先行き判断DI	23.6	23.7	24.6	20.2	23.2	26.3																			
県民経済計算	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計	967 (その他 2) (一財 965)	827 (その他 2) (一財 825)																					

		平成29年度県民経済計算（年次推計）				
		区 分	実 数	前年度比		
		県内総生産(名目)	13兆8,084億円	5.8%		
		県内総生産(実質)	13兆1,915億円	6.3%		
		県 民 所 得	9兆5,623億円	6.2%		
		1人当たり県民所得	330万6千円	6.6%		
産業連関表作成	県	平成27年産業連関表の作成・公表（5年に1度公表） 財・サービスの総需要 40兆6,211億円 県内生産額（1～3次産業計） 28兆2,870億円			1,251 （その他2） （一財1,249）	1,089 （その他2） （一財1,087）
統計普及啓発	県	1 統計調査員研修会等の開催 (1) 開催回数 2回 (2) 参加者 128人 2 統計グラフコンクールの実施 (1) 応募点数 2,979点 (26年連続日本一) (2) 入選 101点 (うち29点全国コンクール出品) (3) 全国コンクール入賞点数 11点 3 県統計功労者表彰式の実施 (1) 期日 令和2年1月22日 (2) 場所 県庁9階 901会議室 (3) 参加者 40人 (4) 内容 統計功労者の表彰, 統計グラフ入賞者・指導者の表彰等			13,336 （その他11） （一財13,325）	12,641 （その他12） （一財12,629）
計					18,620	16,943

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
経常調査	国	1 労働力調査（総務省） 調査対象 約1,000世帯/月 2 小売物価統計調査（総務省） 調査対象 約1,030店舗, 世帯/月 3 家計調査（総務省） 調査対象 156世帯/月 4 工業統計調査（総務省・経済産業省） 補助先 全市町村 調査対象 約5,300事業所/年 5 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 調査対象 約870事業所/月 <国委>	101,780 （国庫101,780）	97,205 （国庫97,205）
新規 2019年全国家計構造調査	国	家計の収支及び貯蓄・負債, 耐久消費財, 住宅・土地などの家計資産を調査（総務省） 補助先 水戸市外36市町 調査対象 2,424世帯 <国委>	59,434 （国庫59,434）	51,544 （国庫51,544）
新規 2020年農林業センサス	国	農林業の生産構造や就業構造の実態を調査（農林水産省） 補助先 全市町村	179,835 （国庫179,835）	169,830 （国庫169,830）

		調査対象 ＜国委＞	約60,000経営体		
新規 令和元年 経済センサス 基礎調査	国	我が国の全産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の整備を目的とする調査（総務省） 調査対象 ＜国委＞	約120,000事業所	34,551 (国庫 34,551)	29,817 (国庫 29,817)
一部新規 令和2年 国勢調査準備	国	1 第3次試験調査 令和2年国勢調査の実施に向けた検討資料とするため、県庁所在地である水戸市を対象に、総務省が決定した10調査区について試験調査を実施（総務省） 調査対象 水戸市内540世帯 2 調査区設定 新規 令和2年国勢調査の実施に向けて、調査員の調査担当区域を明確にし、調査の重複や脱漏を防ぎ、正確な調査が行えるよう調査区を設定（総務省） 設定調査区数 県内全域21,505調査区 ＜国委＞		17,449 (国庫 17,449)	11,736 (国庫 11,736)
計				393,049	360,132

③ 事業の成果及び今後の課題

県単統計である常住人口調査及び景気ウォッチャー調査や、国委託の統計である経常調査及び5年ごとの周期調査を実施したほか、基幹統計のひとつである産業連関表の作成・公表を実施し、各種施策の基礎資料となる統計データを整備・提供することができた。

また、県民経済計算による本県の経済状況などを分析したほか、四半期別県内総生産（GDP）速報の公表など統計データの整備を進め、統計の利活用促進を図ることができた。

このほか、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などを実施し、統計の普及啓発を図ることができた。

今後とも、プライバシー意識の高まりや単身世帯・共働き世帯などが増加している中で精度の高い統計データを確保するため、より一層統計調査の回答率の維持・向上に取り組む必要がある。

(7) 交通体系の整備

ア 公共交通の活性化等

① 事業の目的

マイカーの普及や少子高齢化の進行等により、鉄道やバスなどの利用者や路線が減少し、公共交通空白地域等が発生していることから、市町村や交通事業者等と連携しながら、公共交通機関の安全性や利便性の向上、利用促進等に努め、公共交通の維持・確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
301,819	△18,891	—	23,839	259,089	248,526

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域鉄道支援事業	鉄道事業者	安全輸送のための設備整備等を行う鉄道事業者に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外3社 5路線	千円 50,445 (県債 5,600) (一財 44,845)	千円 48,139 (県債 4,300) (一財 43,839)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市外1町 4系統 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外3社 38系統	122,677 (その他 35,887) (一財 86,790)	122,676 (その他 35,887) (一財 86,789)
新規 都市間高速バスネットワーク強化事業	茨城県公共交通活性化会議	水戸・つくば間及び茨城空港・つくば間の高速バスの増便運行支援 補助先 関東鉄道(株) 2系統	41,300 (一財 41,300)	35,512 (一財 35,512)
らくらく乗り降りバス普及促進事業	バス事業者	公共交通機関のバリアフリー化促進のためのノンステップバスの導入に対する補助 補助先 茨城交通(株)外1社 7台	4,900 (一財 4,900)	4,900 (一財 4,900)
公共交通空白地域解消支援事業	市町村	公共交通空白地域解消のために取り組む市町村に対する補助 (1) 自家用有償旅客運送の導入支援 (2) スクールバス、企業バス等活用支援 (3) コミュニティ交通の導入支援 補助先 水戸市外9市町	29,380 (一財 29,380)	27,451 (一財 27,451)
地域公共交通確保対策事業	茨城県公共交通活性化会議	県内4地域(県北、鹿行、県南、県西)に地域公共交通確保対策協議会を設置し、地域公共交通の確保策等について協議を実施	5,622 (一財 5,622)	5,622 (一財 5,622)
公共交通活性化推進事業	県	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) イベントの場において「クルマときどきバス」の啓発グッズ配布 計3,300部 (2) 高校新入生に対するリーフレット及びお試し乗車券の配布 配布実績 145校 約30,000人 (3) 市町村及び交通事業者への取組事例等の情報提供 新モビリティ展示会 参加者約50人 MaaS (Mobility as a Service : 「マース」)に関する研究会 参加者約50人	4,765 (その他 6) (一財 4,759)	4,226 (その他 6) (一財 4,220)
計			259,089	248,526

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村や交通事業者等との連携のもと、生活バス路線維持のための運行経費やノンステップバスの導入費用に係る補助、地域鉄道の安全輸送に必要な設備整備に係る支援を行うとともに、公共交通空白地域の解消のため、コミュニティ交通の導入に取り組む市町村に対しても支援を行うことなどにより、地域公共交通の維持・確保や、利便性及び安全性の向上が図られた。

また、県内主要都市を結ぶ高速バスの増便運行の支援を行うことにより、都市間の交流・連携が図られた。

今後とも、日常生活に必要な地域公共交通の維持・確保を図るため、市町村、交通事業者等の関係者と連携しながら取組を推進する必要がある。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス（TX）の利用促進と延伸の実現を図るため、国、関係都県及び首都圏新都市鉄道(株)等の関係機関との協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,282	千円 △620	千円 —	千円 —	千円 1,662	千円 924

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
TX推進対策事業	県	1 TXの利用促進及び延伸を図るための諸課題の解決に向けた検討等	千円 1,662	千円 924
		2 TXの利用促進につながるPR等の推進 茨城県人会連合会総会でのPR	(一財1,662)	(一財924)
計			1,662	924

③ 事業の成果及び今後の課題

TXの利用促進のためのPR等の実施により、県内沿線地域のイメージアップが図られるとともに、令和元年度のTX乗車人員は、1日当たり平均395,400人、対前年度比2.3%の増と順調に増加している。

鉄道事業者においても、混雑緩和のため、令和元年度から8両編成化事業を実施するとともに、令和2年3月より増発を行ったところである。

今後も引き続きTXの利便性向上や利用促進に努めていくとともに、東京及び県内延伸の実現に向けて、TX関係都県連絡協議会などを活用し、関係者間の意見調整や国への働きかけなどを行っていく必要がある。

(8) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

茨城空港の利活用を促進するため、チャーター便を含めた路線の拡充を図るとともに、既存路線の一層の利用促進や空港を核とする地域の賑わい拠点づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,081,079	千円 △156,235	千円 —	千円 —	千円 924,844	千円 832,166

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
空港関連施設運営事業	県	空港駐車場、空港公園及び給油施設等の維持管理	千円 158,937 (その他37,071) (一財121,866)	千円 157,511 (その他34,565) (一財122,946)

就航対策事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援 2 国内外の航空会社や旅行会社等へのエアポ ートセールス、プロモーションの実施	329,832 (一財 329,832)	286,931 (一財 286,931)
		(震災対応) 風評被害対策として、チャーター便の誘致及び プロモーションの実施 国内線（小松、広島等）80便 国際線（ベトナム、ハワイ）10便	145,791 (その他 145,791)	102,387 (その他 102,387)
空港利用 促進事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、 就航先を含めたPRの実施 (1) 企業・団体訪問 72社・団体 (2) 街頭キャンペーン等 56回 2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 69件 延べ390日 3 各種媒体を活用した広報等 新聞23回、テレビ74回、ラジオ38回 4 I B Rマイエアポートクラブ搭乗ポイント キャンペーンの実施 航空機利用者に対する搭乗ポイントによる特 典の付与 付与数1,512件	161,624 (その他 15) (一財 161,609)	157,069 (その他 17) (一財 157,052)
		(震災対応) 風評被害対策として、利用拡大のための各種P R事業等の実施	23,198 (その他 23,198)	23,198 (その他 23,198)
茨城空港バス 運行事業 (震災対応)	県	東京都心への連絡バスの運行 (1) 補助先 関東鉄道(株) (2) 運行実績 1日8往復 (月：7往復、水：6往復)	75,141 (その他 75,141)	75,141 (その他 75,141)
一部新規 公共用 ヘリポート 管理運営事業	県	1 指定管理者制度によるつくばヘリポートの安 全・効率的な管理運営の実施 (1) 指定管理者 日本空港コンサルタンツ・大 成有楽不動産連合体 (2) 利用（着陸）回数 1,236回 2 気象観測装置・航空用無線機更新 新規	30,321 (その他 166) (一財 30,155)	29,929 (その他 168) (一財 29,761)
計			924,844	832,166

③ 事業の成果及び今後の課題

国際線については10月から春秋航空の西安便が週4便の定期便として就航したほか、青島航空による連続チャーター便として11月に長春便、12月に福州便、1月に南京便が運航を開始した。国内線についてもスカイマークが8月に神戸便を1日2便から3便に増便し、フジドリームエアラインズが80便のチャーター便を運航するなど、国内・国際合わせた旅客数は、過去最高の776,002人となった。一方で、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、減便や運休が生じており、収束後の運航再開について、航空会社、旅行会社等と調整する必要がある。

空港ターミナルビルにおいては、空のえき「そ・ら・ら」と連携したイベント等を開催したことにより、1,464,700人の来場者があり、地域の賑わいを創出することができた。

今後とも、航空会社や旅行会社に対し積極的なプロモーション活動を行い路線の充実を図るとともに、既存路線のさらなる利用促進に取り組む必要がある。

3 県民生活環境部門

(1) 消費者施策の推進

① 事業の目的

「茨城県消費者基本計画」（平成28年度～令和2年度）に基づき、相談窓口の機能充実や相談員の資質向上を図り、消費者被害の救済体制を充実強化するとともに、消費者への学習機会や消費者問題に係る情報の提供により、被害を未然に防止し、県民の消費生活の安定及び向上を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 126,526	千円 △5,966	千円 —	千円 —	千円 120,560	千円 116,603

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
消費行政推進事業	県市町村	地方消費者行政強化交付金等の活用 (1) 県消費生活センターの機能強化 ア 建築士等と連携した専門的相談の受付 相談件数 61件 イ 県及び市町村相談員の随時弁護士相談 相談件数 58件 ウ 相談員研修会の開催 (ア) 開催回数 5回 (イ) 参加者 延べ280人 (2) 市町村相談体制強化に対する支援 ア 補助先 43市町村 補助金の交付 52,827千円 イ 市町村消費生活相談支援員の配置 3人 (3) 消費者の自立支援 消費者教育講師の派遣 ア 派遣回数 115回 イ 受講者 9,166人 <国補(10/10)等>	87,707 (国庫 62,125) (その他 2,050) (一財 23,532)	84,234 (国庫 59,851) (その他 2,050) (一財 22,333)
消費生活センター事業	県	1 消費生活相談の実施 (1) 相談員 9人 (2) 受付件数 5,169件 2 消費者被害防止対策 (1) ホームページによる情報提供 アクセス件数 62,350件 (2) いばらき消費生活メールマガジンの発行 12回 (3) 新聞、ラジオ等による情報提供 ア 新聞掲載 11回 イ ラジオ放送 18回 (4) 消費者講座の実施 ア 講座数 1講座・3回 イ 参加者 64人	32,853 (その他 67) (一財 32,786)	32,369 (その他 85) (一財 32,284)
計			120,560	116,603

③ 事業の成果及び今後の課題

国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、弁護士等との連携により、専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、県消費生活センターに配置している市町村消費生活相談支援員による市町村相談員への指導・助言等を実施したことにより、県内の消費生活相談に占める市町村消費生活センター等の受付割合が78.9%となるなど、県民に身近な市町村の相談機能を強化することができた。

今後は、消費者安全法の改正による指定消費生活相談員制度の導入により市町村相談員への指導・助言を強化するとともに、多様化・複雑化する消費者問題に対応するため、弁護士等の専門家を招聘した分野別研修や事例研究会を実施し、市町村相談員の資質向上をさらに進める必要がある。

(2) 文化振興

① 事業の目的

個性豊かな県民文化の振興を図るため、県立県民文化センター（通称：ザ・ヒロサワ・シティ会館）やアクアワールド茨城県大洗水族館の適正な管理運営を行う。

また、県芸術祭を開催して、県民の優れた文化芸術活動の成果を発表・展示するとともに、広く県民に鑑賞の機会を提供するほか、文化芸術体験出前講座や新人演奏会等を開催することにより、本格的な文化芸術に触れる機会の確保や文化の担い手の育成を図る。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、多くの県民の参加のもと、茨城ならではの文化プログラムを県内各地で展開し、本県文化の魅力発信及び文化活動の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,521,316	△218,317	203,067	887,588	618,478	562,098

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
文化振興事業	県	県立県民文化センターの管理運営 県民文化センターの利活用の促進と施設の改修等を実施 指定管理者（公財）いばらき文化振興財団<国補（10/10）等>	296,701 (国庫 12,962) (その他 14,572) (一財 269,167)	270,467 (国庫 12,962) (その他 14,457) (一財 243,048)
		アクアワールド茨城県大洗水族館の管理運営 (1) 水族館の機能維持のために必要な施設の改修等 (2) 水族館の魅力向上のためのタッチングプール改修工事等 (3) 水族館の魅力向上のためのリニューアル設計	215,318 (県債 48,500) (その他 134,604) (一財 32,214)	187,230 (県債 44,400) (その他 113,024) (一財 29,806)
茨城県芸術祭開催事業	県 茨城文化団体連合等	県芸術祭の開催 (1) 開催種目 美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇・映画、文学の7部門27種目 (2) 期日 令和元年10月6日～令和2年1月19日 (3) 場所 (11市町村)	15,000 (一財 15,000)	15,000 (一財 15,000)

		県民文化センター，日立シビックセンター， ノバホール外 (4) 参加者 7,486人 (5) 入場者 26,438人		
文化の担い手 育成事業	県 (公財)いばらき 文化振興財団	新人演奏会の開催 (1) 開催種目 ピアノ，声楽，管楽器，弦楽器，邦楽（箏・尺八・三味線音楽・能），打楽器 (2) 期日 令和元年9月29日 (3) 場所 県民文化センター (4) 応募者 34人 うち合格者 16人 (5) 入場者 588人	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
いばらき文化 芸術創造・発信 事業	県	移動展覧会の開催 (1) 委託先 茨城県美術展覧会 (2) 開催回数 3回 (3) 場所 つくば美術館外2か所 (4) 入場者 5,336人	6,800 (一財 6,800)	6,710 (一財 6,710)
		(震災対応) 1 海外オペラなど本格的で質の高い公演の開催 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 外1件 (2) 開催回数 5回 (3) 場所 県民文化センター外 (4) 入場者 延べ3,380人 2 文化芸術体験出前講座・子ども文化芸術大学の 実施 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 講座内容 <出前講座> ア 音楽 49校 イ 伝統文化 13校 ウ 美術 15校 参加者 10,138人 <子ども文化芸術大学> ア 演劇 2校 イ 落語 2校 ウ 三味線 3校 エ 声優(体験) 2校 参加者 1,988人	49,690 (その他 49,690)	48,376 (その他 48,376)
伝統文化総合 支援事業	県	伝統文化の継承等に取り組む団体への支援 (1) 委託先 (公財)常陽藝文センター (2) 伝統文化団体と催事主催者とのマッチング (3) 伝統文化団体への発表機会の提供 7回 (4) 伝統文化団体の活動成果の情報発信 10件 (5) 子ども伝統文化フェスティバルの開催 1回	12,000 (その他 5,972) (一財 6,028)	11,990 (その他 5,972) (一財 6,018)
茨城県文化 プログラム推進 事業	県	県民から公募し選定した文化プログラムの事業 化 1 リボーン・アートボール2020展	20,969 (その他 17,982) (一財 2,987)	20,325 (その他 17,820) (一財 2,505)

	(1) ワークショップの実施	10回		
	(2) コンテストの開催	1回		
	(3) 展示会の開催	4回		
	2 茨城のヒーロー写真展			
	(1) 茨城のヒーローをテーマとした写真展	1回		
	(2) ヨシダナギ写真展	1回		
計			618,478	562,098

③ 事業の成果及び今後の課題

県立県民文化センターに約514,000人、アクアワールド茨城県大洗水族館に約1,054,000人の入場者と、令和元年台風19号等や新型コロナウイルス感染症の影響により前年度の実績を下回ったものの、多くの県民に鑑賞や観覧の機会を提供することができた。

また、県芸術祭に、7,486人の参加者と26,438人の入場者があったのをはじめ、海外オペラなど様々なジャンルの公演に延べ3,380人の入場者があったほか、県内の芸術家の優れた作品を展示する移動展覧会には5,336人が来場し、小中学校等に講師を派遣する文化芸術体験出前講座には10,138人、国内外で活躍するトップアーティスト等を講師として派遣する子ども文化芸術大学では1,988人が参加するなど、文化活動の発表と鑑賞の機会を提供するとともに、文化の担い手の育成を図ることができた。

さらに、伝統文化団体の活動を支援するため、イベントへの派遣や活動内容の動画配信等を行う伝統文化総合支援事業を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成に向けた文化プログラム推進事業を多様な主体の連携のもとに進めることができた。

一方、平成14年の開館以来初となるアクアワールド茨城県大洗水族館の大規模リニューアルに取り組むため、幻想的なクラゲの大水槽や「音と光」を用いた新感覚のイルカショーなど、新たな魅力創出に向けた整備工事の設計を完成させるとともに、県負担の低減を図るため地方創生拠点整備交付金（2.5億円）の申請を行い、採択を受けることができた。

今後も、新しい生活様式を踏まえつつ、県立県民文化センターなどの適正な管理運営をはじめ、県民の心にうるおいとゆとりをもたらす効果的な事業を展開し、本県の文化振興を図る必要がある。

(3) 安全なまちづくり施策の推進

ア 交通安全の総合対策

① 事業の目的

「第10次茨城県交通安全計画」（平成28年度～令和2年度）に基づき、令和元年度茨城県交通安全実施計画を策定し、各種施策を推進する。

「交通事故のない安全で安心できる交通社会の実現」に向け、関係機関・団体と連携しながら、年間を通して交通安全県民運動を展開することにより、県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,896	856	—	—	7,752	7,121

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全県民運動事業	県	1 年間を通じた交通安全運動の展開 (1) 春の全国交通安全運動 令和元年5月11日～20日 (2) 夏の交通事故防止県民運動 令和元年7月20日～31日 (3) 秋の全国交通安全運動 令和元年9月21日～30日 (4) 年末の交通事故防止県民運動 令和元年12月1日～15日 2 交通安全広報活動の推進 (1) 交通安全運動の実施要綱の作成 26,000部 (2) ポスター作成 10,000部 3 交通安全県民大会の開催 (1) 期日 令和元年11月21日 (2) 場所 水戸市	6,090 (その他7) (一財6,083)	5,903 (その他7) (一財5,896)
交通安全教育事業	県	1 交通安全指導資料の作成 (1) 作成部数 28,000部 (2) 配布対象 小学校新入学児童保護者等 2 高校生原付バイク安全運転教室の開催 (1) 開催回数 10回 (2) 場所 各指定自動車教習所 (3) 参加者 193人 3 幼稚園、学校、老人クラブ、事業所等が主催する交通安全教室、講習会等への講師派遣 (1) 講師 (県が委嘱) 12人 (2) 派遣回数 56回	1,662 (一財1,662)	1,218 (一財1,218)
計			7,752	7,121

③ 事業の成果及び今後の課題

「令和元年度茨城県交通安全県民運動推進要綱」に基づき、春と秋は全国交通安全運動、夏と年末は交通事故防止県民運動を展開するなど交通安全啓発に努めたことにより、令和元年中の人身事故発生件数は7,447件と前年より1,235件減少し、交通事故死者数も107人と前年より15人減少した。

しかしながら、高齢者の死者数は65人（前年比±0）で全国ワースト7位、飲酒運転による死者数は7人で（前年比+1）全国ワースト6位という状況にある。

今後とも、交通安全県民運動の最重点項目を高齢者の交通事故防止と飲酒運転の根絶とし、高齢者の交通事故が多く発生する夕暮れ時、夜間における交通事故防止対策の強化を図るとともに、飲酒運転は絶対にしないといった県民の交通ルールの遵守とマナー意識の向上を図る必要がある。

イ 安全なまちづくりの推進

① 事業の目的

身近な暮らしの中の犯罪を防止するため、関係機関・団体等と連携して、安全なまちづくりに関する県民運動を展開し、県民の防犯意識の高揚を図る。

犯罪被害者等への情報提供等を行う「犯罪被害者相談窓口」の運営やいのちの大切さを呼びかける「いのちの講演会」の開催、「犯罪被害者週間街頭キャンペーン」の実施などにより、犯罪被害者等への支援体制の整備及び犯罪被害者等支援の重要性の理解促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,725	千円 △1,246	千円 -	千円 -	千円 8,479	千円 7,342

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
安全なまちづくり 推進事業	県	1 安全なまちづくり県民運動の展開		
		(1) 安全なまちづくり街頭キャンペーン		
		ア 期日 令和元年10月11日		
		イ 場所 水戸市		
		(2) 「ロックの日」街頭キャンペーン		
		ア 期日 令和元年6月9日		
		イ 場所 ひたちなか市		
		(3) ホームページ、ラジオによる広報 防犯情報及び犯罪被害者等支援の紹介等		
		2 犯罪被害者等支援に対する理解促進		
		(1) 「いのちの講演会」の開催		8,479
ア 開催回数	7回	(国庫 299)	(国庫 104)	
イ 参加者	約2,900人	(その他 6)	(その他 7)	
(2) 犯罪被害者等に対し情報提供及び助言等を行う「犯罪被害者相談窓口」の運営		(一財 8,174)	(一財 7,231)	
相談件数	41件			
(3) 犯罪被害者等支援担当者研修会の開催				
ア 期日 令和元年5月13日				
イ 場所 水戸市				
(4) 「犯罪被害者週間」街頭キャンペーン				
ア 期日 令和元年11月25日				
イ 場所 水戸市				
<国補(1/2)等>				
計			8,479	7,342

③ 事業の成果及び今後の課題

「令和元年度茨城県安全なまちづくり県民運動推進要綱」に基づき、県警や関係団体と連携し、県民運動として自主的な防犯活動を地域ぐるみ、職場ぐるみで推進するとともに、防犯に関する街頭キャンペーンの実施やラジオ・ホームページ等を活用した広報・啓発に努めたことにより、令和元年中の刑法犯認知件数は20,312件と前年と比較して2,238件減少した。

今後とも、安心安全を実感できる地域社会の実現を図るため、地域ぐるみ、職場ぐるみでの自主的な防犯活動を広く県民運動として推進する必要がある。

(4) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女が社会の対等な構成員として、互いに人権を尊重し、共に責任を担うことができる男女共同参画社会の実現を目指し、あらゆる世代の男女に対する普及啓発を実施するほか、政策・方針決定過程への女性の参画を働きかける。

また、女性が職業生活においてもその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、企業経営者や女性自身の意識改革、女性が働きやすい環境づくり、女性活躍の情報発信・情報収集等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
26,643	△2,220	—	—	24,423	23,172

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
男女共同参画 チャレンジ 支援事業	県	1 男女共同参画チャレンジ支援事業 再就職、起業を目指す人や、地域で活動しようとする人に対する情報提供・助言・相談等の支援 (1) 相談件数 416件 (2) セミナーの開催 4回 66人 2 男女共同参画推進員設置事業 (1) 推進員数 90人 (36市町村) (2) 研修会の開催 1回 54人	5,873 (その他 10) (一財 5,863)	5,442 (その他 10) (一財 5,432)
一部新規 女性活躍 推進事業	県	1 企業経営者や女性の意識改革 (1) 女性活躍推進トップセミナーの開催 市町村長や企業・団体等の長、管理職職員等の意識啓発を促進 参加者 約240人 (2) 社内メンター（助言者）の養成 企業内メンター制度普及のため、後輩女性職員からの職業生活上やキャリア形成上の相談等に対し、助言・支援を行うメンターの養成研修を実施 3回 延べ92人 2 女性が働きやすい環境づくり (1) 茨城県女性リーダー登用先進企業表彰制度 女性管理職や女性役員の登用について、積極的な企業を表彰し、公表 表彰企業4社（特別優良賞 2社、優良賞 2社） (2) 企業等への取組要請 企業訪問による一般事業主行動計画の策定等の働きかけ 訪問企業 31社 3 女性活躍の情報発信・情報収集 (1) 女性管理職等ロールモデル情報発信 県内企業における女性管理職等ロールモデルを取材し、その内容を、各種広報媒体を活	18,550 (国庫 10,715) (その他 9) (一財 7,826)	17,730 (国庫 10,188) (その他 9) (一財 7,533)

		用して広く情報を発信 取材企業 県内10事業所 (2) 県民・企業の実態把握調査 新規 女性活躍及び男女共同参画に関する県民及び企業の実態を把握し、今後の施策につなげるための調査を実施 調査対象数 県民向け：県内在住男女4,000人 企業向け：県内企業3,000社 4 オール茨城での取組推進 働く女性が活躍できる社会を目指し、国、県、市町村、経済団体、労働者団体、農業団体で組織した「いばらき女性活躍推進会議」を運営し、女性活躍に取り組む県内企業等を会員として登録 登録会員 609社 <国補（5/10）等>		
計			24,423	23,172

③ 事業の成果及び今後の課題

男女共同参画推進員による周知活動等を通じて、男女共同参画に関する普及啓発を図るとともに、女性活躍推進トップセミナー等により、職場における女性の活躍の推進を図ることができた。

一方で、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合については、「茨城県男女共同参画基本計画（第3次）」に掲げる目標（令和2年度35%）に達しておらず、令和2年3月末現在において32.5%となっている。

今後とも、性別による固定的役割分担意識の解消に取り組むとともに、女性の政策・方針決定過程への参画促進の方策を検討する。また、女性活躍・県民協働課所管の男女共同参画支援室と教育庁生涯学習課所管の女性プラザの機能を統合し、令和2年4月に設置した男女共同参画センターを拠点として、女性人材育成や活動支援を行っていく。

(5) 共助社会づくりの推進

① 事業の目的

行政だけでは十分に対応できない喫緊の地域課題等に対応し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するには、地域における共助による助け合いや、NPO、企業等多様な主体の連携・協働による地域づくりが不可欠である。このため、地域課題解決のために活動するNPO等を支援する助成事業や保険制度の整備、県民運動の推進組織の支援、NPO等に関する相談等の支援拠点の運営など、各種施策を総合的に進め、県民協働による共助社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
65,688	△31,104	—	—	34,584	33,138

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 茨城助け合い 運動推進事業	県 民間団体 チャレンジ いばらき 県民運動	<p>1 提案型共助社会づくり支援事業 新規 喫緊の地域課題で、地域住民等の参加により 解決が期待される事業に対する補助 補助先 NPO法人アガッペひたち外3団体</p> <p>2 新たな県民運動奨励事業 新規 県民運動保険制度の構築 申込件数 7件 112人</p> <p>3 チャレンジいばらき県民運動補助 補助先 チャレンジいばらき県民運動</p> <p>(1) 幸せ人財育成のサポート ア 小中学生対象の作文コンクールの実施 (ア) 応募総数 12,435点 (イ) 表彰数 45点 イ コミュニティワーク実践講座の開催 (ア) 開催回数 4回 (イ) 受講者 延べ102人</p> <p>(2) 地域の幸せ力アップ ア 花と緑の環境美化コンクールの実施 (ア) 応募総数 704団体・学校 (イ) 表彰数 27団体・学校 イ チャレンジいばらき県民運動のつどい開 催 (ア) 期日 令和元年12月5日 (イ) 場所 水戸プラザホテル (ウ) 参加者 318人 ウ 古内茶を活用した庭先カフェの実施 (ア) 開催回数 2回 (イ) 来場者 延べ740人</p> <p>(3) 幸せ発信力のアップ 広報紙の発行 年2回 各6,000部</p> <p>(4) 団体等との連携の促進 ひぬま流域クリーン作戦の実施 ア 期日 令和元年7月13日 イ 参加者 609人</p> <p>(5) ネットワーカー活動推進大会の開催 ア 期日 令和2年2月21日 イ 場所 茨城県県西生涯学習センター ウ 参加者 318人</p>	29,481 (一財 29,481)	28,035 (一財 28,035)
交流サーレーン いばらき管理 運営委託事業	県	<p>1 交流サーレーンの状況 (1) 委託先 チャレンジいばらき県民運動 (2) 開設場所 三の丸庁舎 (3) 利用者 延べ10,633人</p> <p>2 講座の開催 (1) 開催回数 3回 (2) 参加者 延べ34人</p>	5,103 (一財 5,103)	5,103 (一財 5,103)
計			34,584	33,138

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城助け合い運動推進事業では、助成事業によりNPO等による取組を支援するとともに、保険制度により安心して県民運動に参加できる環境整備をすることができた。これらに加え、共助による新しい茨城づくりに向けて、県民運動の推進組織である「チャレンジいばらき県民運動」を中心に、関係団体などとの連携を図りながら、各種県民運動を展開することができた。

また、交流サロンの運営により、NPO、地域活動団体が主体的に学ぶ場を提供することができた。県内のNPO法人数は、前年度比5法人増加の845法人となり、NPOと行政との協働事業数は、前年度比3件増の305件となった。

今後の課題としては、これまでの取組を尊重しつつ、多様な主体が連携・協働できる環境づくりを進めるため、様々な地域課題の解決に向けた取組を推進する必要がある。

(6) 国際交流の推進・多文化共生社会の実現

ア 国際化推進

① 事業の目的

「いばらきグローバル化推進計画」(平成28年度～令和2年度)に基づき、国際交流の推進や多文化共生社会の実現に取り組むとともに、本県の国際化を進める基盤として、(公財)茨城県国際交流協会の機能の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
72,961	△6,804	—	—	66,157	65,208

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
多文化共生社会推進事業	県	1 外国人子ども支援拡充事業 外国人学校児童生徒のキャリア形成支援 (1) 職業体験学習 中学生16人 (2) 老人福祉施設体験・訪問 小学生19人 2 在住外国人防災協力者育成事業 (1) 在住外国人防災協力者育成研修会(県総合防災訓練の中で実施) 台風被害対応のため県総合防災訓練中止 (2) 災害時外国人支援研修会 2回 延べ62人 3 市町村等外国人対応・相談担当者研修会 2回 延べ95人	1,123 (その他1,063) (一財60)	873 (その他873)
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致,市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 4人 (2) 県教育委員会 40人 (3) 市町村 26人 (4) 私立学校 5人	15,806 (その他13,249) (一財2,557)	15,705 (その他13,249) (一財2,456)
国際交流協会運営費補助	(公財)茨城県国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 補助対象事業 共に目指す多文化共生社会づくり,グローバル交流の推進,グローバル社会へ向けた人	46,658 (国庫7,212) (一財39,446)	46,060 (国庫7,052) (一財39,008)

		づくり <(国1/2県1/2)>		
通訳ガイド ボランティア 育成事業	県	通訳ガイドボランティア育成講座の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 令和元年度受講修了者 延べ222人	2,570 (一財 2,570)	2,570 (一財 2,570)
計			66,157	65,208

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、県民の国際理解及び在住外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境の整備を促進することができた。

今後の課題としては、国として、外国人材の受入れを拡大する中、多文化共生社会の実現を図るため、市町村や関係団体等と連携して、外国人の受入れ体制の一層の整備・充実を図り、外国人にも住みやすい地域社会づくりを推進する必要がある。

イ 国際交流・協力

① 事業の目的

海外友好提携都市等との交流促進のほか、かつて多くの県民が移住した南米への青年派遣事業等を通して、本県の国際交流・協力を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17,180	1,177	—	—	18,357	15,964

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 国際交流 推進事業	県 民間団体	1 友好提携県州等との交流促進 (1) 知事によるフランス訪問 新規 ア 期間 令和元年7月2日～6日 イ 委託先 (株)近畿日本ツーリスト関東水戸支店 ウ 内容 連携協定締結(エソンヌ県)、県産品PR・トップセールス(パリ)等 (2) エソンヌ県への高校生交流派遣事業 新規 ア 期間 令和元年9月16日～21日 イ 委託先 (株)JTB水戸支店 ウ 派遣者 水戸葵陵高校書道部生徒5人、顧問1人 エ 派遣内容 芸術活動による日本文化紹介、現地高校生との交流 (3) エミリア・ロマーニャ州(イタリア)訪問 団来県 新規 ア 期間 令和元年8月19日～20日 イ 内容 知事表敬訪問、県内視察(筑波大学等) (4) 友好提携都市友好協会への支援	15,395 (その他1,859) (一財13,536)	13,323 (その他1,859) (一財11,464)

		補助先 茨城県イタリアエミリア・ロマーニャ州友好交流協会，茨城フランス文化スポーツ交流協会 2 青年海外協力隊等への参加促進 青年海外協力隊等の募集に係る広報協力，派遣隊員の表敬訪問対応		
南米交流推進 青年派遣事業	県	在南米茨城県人会への青年の派遣 (1) 委託先 (株) J T B 水戸支店 (2) 派遣者 2人 (3) 派遣先 アルゼンチン茨城県人会 (4) 期間 令和2年2月25日～3月10日 (5) 派遣内容 語学研修，県人会会員との交流，政府関係機関・企業等訪問	2,962 (一財2,962)	2,641 (一財2,641)
計			18,357	15,964

③ 事業の成果及び今後の課題

友好都市であるフランス・エソンヌ県等との交流再活性化に取り組み，知事トップセールス等を通じて，本県を海外へ積極的にPRすることができた。

今後の課題としては，文化交流等にとどまらず，経済交流につなげる取組をより一層推進していくことが必要である。

また，在南米県人子弟の本県への受入れ及び本県からのアルゼンチンへの青年派遣を通して，在南米県人会との交流の活性化やネットワークの強化ができた。在南米県人会では，二世・三世への世代交代が進んでおり，継続的に様々な機会を通して交流を深め，県とのつながりを強化する必要がある。

ウ 旅 券

① 事業の目的

旅券法に基づき，一般旅券の作成・審査を行う。また，旅券の申請受理・交付を行う市町村へ統一的運用のための助言等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
139,844	△13,559	—	—	126,285	124,460

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
旅券事務費	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給			
		(1) 旅券発給申請受理件数	72,541件		
		(2) 旅券交付件数	74,015件		
		(3) 旅券作成業務		126,285	124,460
		委託先 (株) ケーシーエスデータワークス	(その他125,675)	(その他124,460)	
		(4) 旅券等運送業務		(一財610)	(一財—)
		委託先 日本郵便(株)			
		2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施			
		3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付			
計			126,285	124,460	

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正な旅券作成を行った結果、県民の円滑な海外渡航に資することができた。

今後の課題としては、市町村の窓口職員の専門性向上を図るため、研修等を通じて、きめ細かに支援していく必要がある。

(7) 環境保全対策

① 事業の目的

地球温暖化の進行や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に適切に対処し、優れた環境を次の世代へ引き継いでいくため、県民・民間団体・事業者・行政などあらゆる主体が参画・連携しながら、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
82,224	△6,590	—	—	75,634	69,956

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
環境学習支援事業	県	1 地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ」の開催 (1) 委託先 茨城大学 (2) 修了者 144人 2 環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 (1) 派遣回数 100回 (2) 受講者 4,819人	5,916 (その他 3,233) (一財 2,683)	5,207 (その他 2,613) (一財 2,594)
環境学習・実践活動推進事業	県	1 小学生向け環境実践プログラム「キッズミッション」の配布 配布先 県内全小学校489校 2 中学生向け環境教育プログラムの配布 配布先 県内全中学校234校	1,398 (その他 1,398)	1,072 (その他 1,072)
一部新規 いばらきエコスタイル広報啓発事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」広報啓発事業として展開 (1) 県内一斉省エネキャンペーンの実施 ア 期日 令和元年7月6日 イ 場所 水戸京成百貨店(水戸市と共催) (2) 「いばらきエコチャレンジ」Webへの登録 ア 参加世帯 3,362世帯 イ 賛同世帯 45,627世帯 (3) 「うちエコ診断」の実施 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 参加世帯 100世帯 (4) 一般県民向けセミナー開催 2回 (5) 省エネの視点を取り入れた「エコレシピコ	8,444 (その他 8,444)	7,522 (その他 7,522)

		ンテスト」の開催 新規 ア 委託先 環境保全茨城県民会議 イ 応募数 296件		
事業所向け 省エネ対策 推進事業	県	1 中小規模事業所に対する対策 (1) 省エネルギー診断 エネルギー使用量が一定の規模に満たない 事業所に対し、無料で専門家を派遣し、省エ ネルギー対策の診断・提案を実施 ア 委託先 (株)知識経営研究所 イ 診断件数 60件 (2) 省エネ設備導入経費補助 省エネルギー診断を受診した中小規模事業 所が実施する設備更新について、補助を実施 補助先 学校法人椎名学園外13件 2 大規模事業所に対する対策 エネルギー管理の専門家を雇用し、省エネ報 告書の解析等を行い、指導・助言を実施すると ともに、効果的な取組事例をホームページで公 表	22,576 (その他 10,065) (一財 12,511)	22,165 (その他 10,065) (一財 12,100)
自立・分散型 エネルギー設備 導入促進事業	県	家庭用燃料電池(エネファーム)等を購入する 県民への市町村を通じた補助 447件 補助先 日立市外16市町村	25,000 (一財 25,000)	22,350 (一財 22,350)
再生可能 エネルギー普及 推進事業	県	地域で活用する再生可能エネルギーの導入促進 (1) 市町村等を対象に専門家による研修会を開 催 研修会の開催回数 4回 (2) 本県海域における洋上風力発電導入のメ リット等を整理し、地域と共生した洋上風力 発電の導入可能性を検討 委託先 国際航業(株)水戸営業所 <国補(10/10)>	12,300 (国庫 12,300)	11,640 (国庫 11,640)
計			75,634	69,956

③ 事業の成果及び今後の課題

エコ・カレッジの開催や環境アドバイザーの派遣、小中学生向け環境教育プログラムの普及などにより環境学習を推進した結果、環境保全の重要性について県民の理解を深めることができた。

地球温暖化対策として、県民向けには、家庭の省エネ行動を推進する「いばらきエコチャレンジ」や「うちエコ診断」等を実施するとともに、事業者向けには、中小規模事業所の省エネルギー対策を促進する「省エネルギー診断」や「省エネ設備導入経費補助」を展開することにより、環境に配慮した行動に取り組む契機とすることができた。

また、再生可能エネルギーに関する研修会の開催等により、地域と共生した再生可能エネルギーの普及を促進することができた。

その結果、県地球温暖化対策実行計画(平成29年3月改定)に定める令和12年度までの二酸化炭素排出削減目標の達成に向けて、着実に削減が進んでいる状況である。

今後とも、目標を達成するために、引き続き、県民、事業者、行政等が一体となった県民総ぐるみによる広報啓発活動や実践的な地球温暖化対策を推進する必要がある。

(8) 自然環境保全対策

① 事業の目的

優れた風景地である国定公園や県立自然公園における自然を保護するとともに、県民の適切な利活用を図るため、自然公園内の施設の整備等を推進する。

また、生物多様性の保全を図るための基本方針等を示す「茨城の生物多様性戦略」（平成26年10月策定）に基づき、生物多様性に関する県民への普及啓発、保全活動への助言、各種調査等を実施する。野生生物の保護及び管理については、鳥獣保護区等を設定し鳥獣の保護に努めるほか、県内で生息域が拡大しているイノシシについて、「イノシシ管理計画（第6期）」に基づく生息数の管理や捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 106,445	千円 △12,328	千円 11,988	千円 4,910	千円 101,195	千円 92,727

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
自然公園施設管理整備事業	県	自然公園施設の補修・維持管理 1 国定公園 (1) 男体山自然研究路修繕 (2) 深峰歩道作業道改修（舗装）工事 2 関東ふれあいの道 案内看板等改修 11基 <国補（4.5/10）等>	22,280 (国庫 6,320) (その他 1,906) (一財 14,054)	19,444 (国庫 6,170) (その他 1,906) (一財 11,368)
一部新規 生物多様性保全推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多様性センターの運営 (1) 普及啓発イベント等の実施 参加者 4,740人 (2) 県内の希少な動植物に関するデータベースの公開 (3) 新利根川における特定外来生物の対策協議会の運営 (4) 希少野生生物生息調査 新規 ツクバハコネサンショウウオの生息状況調査 委託先 (株)地域環境計画 (5) 茨城県特定外来生物リストの作成 新規 2 ラムサール条約登録湿地である涸沼の自然環境保全とワイズユースの推進 推進協議会の運営 3 イノシシ個体数の管理強化 (1) 指定管理鳥獣捕獲等事業 ア 拡大防止地域及び県南西部におけるイノシシの生息状況等調査 委託先 (一財)自然環境研究センター イ 県北地域、拡大防止地域、筑波地域でのイノシシの捕獲 69頭	36,765 (国庫 10,719) (その他 3,353) (一財 22,693)	34,608 (国庫 10,719) (その他 2,024) (一財 21,865)

		委託先 (一社)茨城県猟友会外1件 (2) 銃猟免許取得研修会の開催 ア 委託先 (一社)茨城県猟友会 イ 開催回数 3回 ウ 参加者 30人 (3) 狩猟の担い手確保事業 委託先 (株) J T B 水戸支店 ア ハンティングの魅力セミナーの開催 開催回数 1回 参加者 51人 イ 新人ハンタースキルアップ研修会の開催 開催回数 2回 参加者 32人 ウ 狩りガールとの狩猟体験ツアーの開催 新規 開催回数 2回 参加者 55人 エ イノシシ狩猟コンテスト 新規 開催回数 1回 参加件数 41人 115件 4 筑波山ブナ林保全のための環境整備等 (1) 林床ササ刈り ア 委託先 スズキ造園土木(株) イ 実施面積 1,035㎡ (2) ロープ柵整備 116.7m <国補(定・2/3)>		
鳥獣保護対策事業	県	1 鳥獣保護区等の指定及び区域の維持管理 2 野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配置 95人 3 傷病野生鳥獣の救護の実施 ア 委託先 (公社)茨城県獣医師会 イ 救護件数 179件 4 有害鳥獣(カラス)捕獲に対する補助 ア 補助先 (一社)茨城県猟友会 イ 捕獲羽数 7,180羽 5 野鳥のウイルス保有状況調査の実施 (1) 糞便採取調査 千波湖, 大塚池で年1回実施, すべて陰性 (2) 死亡野鳥調査 ア 委託先 (一社)茨城県ペストコントロール協会 イ 調査件数 12検体, すべて陰性	33,171 (その他 1,384) (一財 31,787)	30,218 (その他 1,384) (一財 28,834)
狩猟対策事業	県	法令に基づく狩猟免許試験, 免許の更新, 狩猟者登録等 ア 新規受験者 309人(うち合格者294人) イ 免許更新者 508人 ウ 狩猟者登録件数 3,945件	8,979 (その他 8,433) (一財 546)	8,457 (その他 8,457) (一財 -)
計			101,195	92,727

③ 事業の成果及び今後の課題

国定公園内において、崩落のあった筑波山登山道の改修を行うとともに、作業道の一部にコンクリート舗装を実施したほか、自然公園内の老朽化した案内看板等を改修したことにより、安全かつ快適な公園利用に資することができた。

野生生物の保護及び管理については、イノシシの生息域拡大を防止するため、指定管理鳥獣捕獲等事業による生息状況等調査及び捕獲を実施（県北地域、拡大防止地域、筑波地域）した結果、イノシシの生息状況を把握し、個体数の管理強化を図ることができた。ニホンジカについては、福島県、栃木県と連携して県境地域における生息状況等の調査を実施するとともに、関係者間での情報共有等を図ることができた。また、ハンティングの魅力セミナー及び新人ハンタースキルアップ研修会に加えて、狩りガールとの狩猟体験ツアー並びにイノシシ狩猟コンテストを新規に開催することにより、銃猟免許取得研修会の開催等と併せて、狩猟の魅力について理解促進及び狩猟免許所持者の確保につなげることができた。

生物多様性の保全については、「茨城の生物多様性戦略」に基づき、筑波山サポーター（ボランティア）等の協力を得ながら、筑波山ブナ林の保全活動等を実施するとともに、希少種や特定外来生物の調査をした結果、生物多様性保全の推進と県民意識の高揚を図ることができた。

今後とも、貴重な自然環境の保全と持続可能な利用の両立を目指すため、自然環境の変化を的確に把握し、地域住民等の協力を得ながら、状況に適した事業を実施する必要がある。

(9) 公害の未然防止

ア 公害防止対策

① 事業の目的

環境関係法令及び茨城県生活環境の保全等に関する条例に基づき、都市・生活型の環境問題に対応するため規制対象事業所への指導を行うとともに、公害防止対策等を推進するため、環境保全施設を設置する事業者等に対して資金の融資や利子補給を行う。

また、航空機騒音や自動車騒音、地盤沈下等の観測、環境中のダイオキシン類の実態把握を行うなど、公害防止対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
113,490	△48,152	—	—	65,338	62,879

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
法規制指導事業	県	環境関係法令及び条例に基づく、工場・事業場に対する立入検査		
		(1) 大気関係施設設置事業場 立入検査件数	2,023事業場 376件	3,101 (一財 3,101)
		(2) 水質関係特定事業場 立入検査件数	8,318事業場 1,205件	
環境保全施設 資金融資 対策事業	県	中小企業者に対する、公害防止施設等の設置資金融資のあっせん及び利子補給	12,757 (その他 12,168)	12,728 (その他 12,168)
		(1) 預託金 (2) 利子補給金	16件 12,168千円 560千円	(一財 589) (一財 560)

騒音・振動 対策事業	県	航空機，新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査	32,838 (その他 30,121) (一財 2,717)	31,995 (その他 28,744) (一財 3,251)
		1 航空機騒音 (1) 委託先 日本音響エンジニアリング(株) (2) 調査地点 ア 通年測定 成田国際空港 10地点 百里飛行場 2地点 イ 短期測定 成田国際空港 12地点 百里飛行場 10地点		
		2 新幹線騒音・振動 (1) 委託先 エヌエス環境(株) (2) 調査地点 2地点4測定点		
		3 自動車騒音 (1) 委託先 (株)環境総合研究所 (2) 調査区間 4区間		
地盤環境保全 対策事業	県	県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 測量延長 12市町189km	6,435 (一財 6,435)	6,410 (一財 6,410)
ダイオキシン 類環境保全 対策事業	県	環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況 調査の実施(国等の測定分を除く) (1) 委託先 帝人エコ・サイエンス(株)外1件 (2) 調査地点 ア 大気 10地点 イ 公共用水域(水質・底質) 24地点 ウ 地下水 18地点 エ 土壌 18地点	10,207 (一財 10,207)	9,866 (一財 9,866)
計			65,338	62,879

③ 事業の成果及び今後の課題

工場等に対する立入検査を実施し，法令等基準の遵守について指導することで，公害を未然に防止することができた。また，騒音・振動等の環境基準の達成状況などを調査により把握し，関係機関に騒音対策等の要望を行った。ダイオキシン類等についても調査を実施し，実態把握に努めた。

今後とも，公害を未然に防止するため，工場等の立入検査を実施するとともに，成田国際空港等に係る航空機騒音の実態把握や，環境中のダイオキシン類について環境基準の達成状況調査等を実施する必要がある。

イ 大気保全対策

① 事業の目的

県内の大気環境の監視観測のために，大気汚染測定機器の整備，維持管理等を行い，環境基準の達成状況等の確認や微小粒子状物質(PM2.5)の注意喚起及び光化学スモッグの緊急時の措置を行う。また，アスベスト対策として，解体等工事現場への立入検査や大気中のアスベスト濃度測定を行う。さらに，フロン類の適正な管理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
114,505	△2,474	—	—	112,031	109,017

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大気汚染監視観測対策事業	県	1 大気汚染状況の常時監視 (1) 測定局 ア 一般大気環境測定局 (35局) イ 自動車排出ガス測定局 (3局) 計38局 (2) 測定項目 (二酸化硫黄, PM2.5等) 8項目 2 測定機器の整備等 (1) 測定機器の新設・更新 21台 (2) 測定機器及びテレメータシステムの保守管理 委託先 (株)日立製作所外2件 <国補 (10/10) 等>	千円 106,288 (国庫 9,587) (その他 3,572) (一財 93,129)	千円 105,042 (国庫 9,588) (その他 2,608) (一財 92,846)
光化学スモッグ対策事業	県	1 発生予測情報の提供 (1) 委託先 (一財)日本気象協会 (2) 市町村等への情報配信 (3) 県民へのメール, ホームページ等での周知 2 高濃度時の注意報等の発令 (1) 予報発令 6日 注意報発令 3日 (2) 被害届出 なし 3 注意報発令時等の対応 (1) 市町村等への一斉送信 (2) 協力工場へのばい煙排出量の減少要請	4,726 (一財 4,726)	3,545 (一財 3,545)
アスベスト対策事業	県	アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査 実施件数 276件	410 (一財 410)	123 (一財 123)
地球温暖化及びオゾン層保護対策事業	県	1 フロン類充填回収業者の登録 第一種フロン類充填回収業者登録数 1,773件 2 フロン類の管理の適正化に係る立入検査 実施件数 12件	607 (その他 607)	307 (その他 307)
計			112,031	109,017

③ 事業の成果及び今後の課題

大気環境の監視観測により、環境基準の達成状況等を把握するとともに、PM2.5の注意喚起や光化学スモッグの緊急時の措置を行い、県民の健康被害の未然防止に努めた。また、解体等工事現場へ立入検査を行うことにより、アスベストの飛散防止を図ることができた。さらに、第一種特定製品管理者等への立入検査を実施し、フロン類の適正な管理の推進を図ることができた。

今後とも、大気環境の状況を把握するため、引き続き常時監視を行う必要がある。また、PM2.5の注意喚起や光化学スモッグ注意報等の発令、アスベストに係る解体等工事現場への立入検査等を着実に実施し、健康被害を未然に防止していく必要がある。

ウ 水質保全対策

① 事業の目的

公共用水域及び地下水の水質について監視観測等を行い、環境基準の達成状況及び水質保全施策の効果把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 46,255	千円 △9,904	千円 —	千円 —	千円 36,351	千円 35,786

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共用水域・地下水監視観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査（国等の測定分を除く） （1）公共用水域 ア 委託先 （一社）茨城県環境管理協会 イ 測定地点 122地点 （河川82，湖沼10，海域30） ウ 測定項目 87項目 （2）地下水 ア 委託先 （株）江東微生物研究所 イ 測定地点 68地点（32市町村） ウ 測定項目 28項目	千円 36,351 （一財 36,351）	千円 35,786 （一財 35,786）
計			36,351	35,786

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用水域及び地下水の水質に係る監視観測により、環境基準等の達成状況を把握し、県民の健康保護と生活環境保全を推進することができた。

今後は、BOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準達成率をさらに向上させるため、下水道の整備や合併処理浄化槽の設置促進等の水質保全対策を進める必要がある。

(10) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア 霞ヶ浦の水質保全対策

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」（平成28年度～令和2年度）を策定し、その水質目標を達成するため、りの負荷割合の約半数を占める生活排水や窒素の負荷割合が大きい農地・畜産等の各種発生源から湖内に流入する汚濁負荷の削減対策を重点的に行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 603,643	千円 △387,553	千円 —	千円 —	千円 216,090	千円 212,320

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
霞ヶ浦水質保全計画推進事業	県	霞ヶ浦水質浄化対策の総合的かつ一元的な推進 環境審議会霞ヶ浦専門部会の開催 2回	千円 1,234 （一財 1,234）	千円 996 （一財 996）

霞ヶ浦・北浦 点源負荷削減対策事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦に流入する生活系，事業所系，畜産系などからの負荷削減の推進 (1) 排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア 預託金 1件 439千円 イ 利子補給金 28千円 (2) 事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員 (14人) 立入検査件数 1,001件	50,074 (その他 50,074)	48,156 (その他 48,156)
排水処理施設 りん除去支援 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	農業集落排水施設の排水から更にりんを除去する取組への支援 (1) 補助先 土浦市外11市町村 (2) 施設数 36施設	10,606 (その他 10,606)	10,563 (その他 10,563)
水環境調査 研究事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 (1) 水質環境改善事業 ア 流入河川の浄化効果検証に関する調査研究 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 水質変動の解明に関する調査研究 委託先 いであ(株)外3件 ウ アオコの動態解明に関する調査研究 等 委託先 (株)ヤマニ (2) 農業環境負荷低減研究事業 混合堆肥複合肥料を利用した畑地栽培試験 と環境負荷の解明 等	65,439 (その他 62,099) (一財 3,340)	64,350 (その他 59,135) (一財 5,215)
霞ヶ浦直接浄化 対策検証事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	浄化施設の設置による水質改善状況の検証，撤去 (1) 浄化施設の運転・維持管理 ア 委託先 (株)日立製作所 イ 対象水域 土浦港 ウ 処理水量 10,000m ³ /日 エ 処理方式 凝集磁気分離方式 (2) 撤去 ア 委託先 (株)フルヤ建商	27,940 (その他 27,940)	27,940 (その他 27,940)
霞ヶ浦流域重点 対策推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	浄化装置の設置による河川水等の直接浄化 (1) 土浦市虫掛 ア 委託先 復建調査設計(株) イ 内容 浄化装置の運転・維持管理業務 (2) 石田湖岸 ア 委託先 (株)西原環境 イ 内容 浄化装置の運転・維持管理業務	46,868 (その他 46,868)	46,486 (その他 46,486)
霞ヶ浦・北浦 アオコ対策事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦におけるアオコ対策の実施 (1) 委託先 (株) e c o c i t y (2) アオコ対策連絡会議の開催 2回 (3) アオコ抑制装置の設置 1か所 新川 (土浦市)	13,929 (その他 13,929)	13,829 (その他 13,829)
計			216,090	212,320

③ 事業の成果及び今後の課題

「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」では、湖内の水質（COD：化学的酸素要求量）目標を、令和2年度に7.4mg/ℓとしている。第7期計画に基づき、森林湖沼環境税を活用しながら、汚濁負荷削減対策事業を全庁的に推進し、令和元年度においては、6.9mg/ℓと目標値を下回る結果となった。

今後は、令和3年4月1日に施行される小規模事業所への規制強化とあわせ、関係各課と連携し、森林湖沼環境税を活用して、生活排水等対策を最重点として実施していく。あわせて農地・畜産対策、県民意識の醸成及び水辺環境の保全を推進していく。

イ 普及啓発・市民団体の支援

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質浄化推進のためには、住民一人ひとりが水質に関与しているとの認識を持つ必要があることから、霞ヶ浦環境科学センターや市民団体が中心となり、地域住民への水質保全に対する意識の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
95,413	△5,186	—	—	90,227	86,278

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ヶ浦環境科学センターにおける普及啓発・市民団体の支援事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	1 霞ヶ浦環境学習等推進事業 自然観察会や霞ヶ浦学講座等の開催		
		(1) 霞ヶ浦自然観察会 11回 348人		
		(2) 霞ヶ浦学講座 12回 493人		
		(3) 霞ヶ浦出前講座 51回 2,142人		
		2 市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進		
		(1) 活動経費の補助や機材の貸出 補助先 (一社)霞ヶ浦市民協会外26団体		
		(2) 霞ヶ浦に関するシンポジウム等の開催		
		ア 開催回数 10回	29,727	27,858
		イ 参加者 862人	(その他 21,108)	(その他 19,260)
		3 霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日（7月15日）から霞ヶ浦の日（9月1日）における各種啓発活動の実施		
(1) 霞ヶ浦環境科学センターECOフェスティバル				
ア 委託先 (株)イトピック外1件				
イ 参加者 3,600人	(一財 8,619)	(一財 8,598)		
(2) 水質浄化ポスター募集 応募点数 611点				
4 水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携・一体となった水質浄化運動（霞ヶ浦・北浦				

		地域清掃大作戦)の推進 補助先 霞ヶ浦問題協議会 参加者 96,368人		
県民参加 水質保全活動 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 ア 委託先 関鉄観光(株)外1件 イ 実施回数 306回 ウ 参加者 9,425人	60,500 (その他 60,500)	58,420 (その他 58,420)
計			90,227	86,278

③ 事業の成果及び今後の課題

自然に対する親しみを涵養するための霞ヶ浦自然観察会や霞ヶ浦出前講座の開催、環境活動啓発のリーダーを養成するための霞ヶ浦学講座等の実施など、県民の水質保全意識の醸成を図ることができた。

ウ その他の湖沼の水質保全対策

① 事業の目的

湖沼については「第4期湖沼水質保全計画」(平成27年度～令和元年度)、牛久沼については「第4期牛久沼水質保全計画」(平成29年度～令和3年度)で定めた水質目標を達成するため、クリーンアップひぬまネットワーク、牛久沼流域水質浄化対策協議会が行う浄化実践活動等や市町村の浄化対策事業等を支援する。

千波湖については、水戸市が行うアオコ対策を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,650	△1,345	—	—	12,305	12,284

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
湖沼水質保全 対策事業	クリーンアップ ひぬま ネットワーク	湖沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先 クリーンアップひぬまネットワーク (2) 湖沼湖岸等でのごみ拾いの実施 参加者 609人 (3) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 407点	1,637 (一財 1,637)	1,620 (一財 1,620)
牛久沼水質 保全対策事業	牛久沼流域 水質浄化 対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先 牛久沼流域水質浄化対策協議会 (2) 清掃活動 参加者 200人 (新型コロナウイルスの感染拡大のため、 つくば市以外の構成市では中止) (3) 水質浄化ポスターの募集	507 (一財 507)	503 (一財 503)

		応募点数	575点	
		(4) 食用廃油の回収 回収量	3,132ℓ	
		(5) 外来種（アカミミガメ）の駆除 捕獲数	5,010匹	
千波湖アオコ 対策事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	水戸市	千波湖におけるアオコ対策の実施 (1) 補助先	水戸市	10,161
		(2) アオコ抑制装置設置	1か所	(その他 10,161)
		(3) 処理水量	96t/日	(その他 10,161)
計			12,305	12,284

③ 事業の成果及び今後の課題

湖内の水質（COD）目標を、「第4期湖沼水質保全計画」では令和元年度に5.5mg/ℓ、「第4期牛久沼水質保全計画」では令和3年度に6.7mg/ℓとしている。これまでそれぞれ浄化対策事業を推進してきたが、令和元年度において、湖沼については6.2mg/ℓ、牛久沼についても7.2mg/ℓと双方とも目標値を上回った。千波湖については、湖内にアオコ抑制装置を設置し、マイクロバブルを用いて植物プランクトンや浮遊物質、りん等を除去することで、アオコの発生を抑制し集積防止を図ることができた。

今後も、地域住民や団体等による水質浄化実践活動の促進などにより、水質浄化に取り組んでいく必要がある。

エ 浄化槽対策

① 事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の設置費用の一部を補助することにより、浄化槽の設置を促進する。特に、霞ヶ浦等湖沼の流域については、湖沼の富栄養化を防止するため高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また、浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽管理者等に対する啓発及び法定検査未受検者に対する受検指導を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
736,245	△82,690	—	—	653,555	580,082

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
浄化槽普及 推進事業	県 市町村	1 浄化槽普及促進のための設置費用の補助			
		(1) 補助先	水戸市外41市町村		
		(2) 補助基数	2,371基		
		(3) 主な流域別設置基数		233,551	212,936
		ア 霞ヶ浦流域（土浦市外21市町村）	846基	(その他 2,503)	(その他 3,024)
		イ 湖沼流域（水戸市外5市町）	240基	(一財 231,048)	(一財 209,912)
ウ 牛久沼流域（牛久市外3市）	57基				
		2 浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導			

		(1) 啓発リーフレットの作成, 配布等 55,000部 (2) 不適正管理者に対する改善指導 3 浄化槽管理の適正化の推進 (1) 浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数 (令和2年3月末現在) 487件 (2) 浄化槽設置台帳の更新		
霞ヶ浦流域等 高度処理型 浄化槽補助 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市 町 村	霞ヶ浦等の水質浄化を図る高度処理型浄化槽の 設置費用及び単独処理浄化槽の撤去費用に対する 補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 設置1,210基, 撤去580基 宅内配管工事121基 (3) 主な流域別設置基数等 ア 霞ヶ浦流域 (土浦市外21市町村) 設置846基, 撤去346基 イ 涸沼流域 (水戸市外5市町) 設置240基, 撤去 51基 ウ 牛久沼流域 (牛久市外3市) 設置 57基, 撤去 10基	420,004 (その他 420,004)	367,146 (その他 367,146)
計			653,555	580,082

③ 事業の成果及び今後の課題

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、高度処理型浄化槽の設置1,210基 (N型1,100基, NP型110基), 単独処理浄化槽の撤去580基に対して補助を実施し、合併処理浄化槽の設置を促進した。今後とも、広報、啓発の徹底等により、浄化槽の設置を促進していく必要がある。

また、浄化槽の適正管理を図るため、適正な維持管理を呼びかけるリーフレットの配布や、法定検査の未受検者に対する受検指導等を実施した結果、令和元年度の法定検査の受検率は42.8%となり、平成30年度より2.1%向上した。しかし、法定検査の受検率は依然として全国平均を下回る状況にあり、今後とも法定検査受検率向上のため、積極的に取り組んでいく必要がある。

(11) 廃棄物対策

ア いばらきゼロエミッションの推進

① 事業の目的

廃棄物の排出をできるだけ抑制するとともに、排出された廃棄物については循環的に利用し、利用できないものについては適正に処分することにより実現される「循環型社会」の形成に向けて、県民、事業者等による主体的な取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
25,651	△8,375	—	—	17,276	15,052

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
総合ごみ減量化対策事業	県	<p>ごみの排出抑制を図るため、廃棄物の3Rの促進や食品ロスの削減に関する普及啓発を実施</p> <p>(1) ポスター・標語コンテスト ア 応募数 ポスター 658点, 標語 527点 イ 優秀作品の表彰 令和元年12月18日 ウ 啓発ポスターの掲示(ファミリーマート等) 370部</p> <p>(2) 食品ロスの削減の促進 ア 小学校高学年向け啓発教材の作成 啓発品(マグネット)の配付とあわせて小五児童を対象に教材活用を呼びかけ 約27,000人 イ いばらき食べきり協力店 153店舗 ウ 庁内連絡会議 令和元年7月29日</p> <p>(3) ごみゼロの日環境美化キャンペーン 環境美化活動への参加者 約294,000人</p> <p>(4) 集団回収優良団体の表彰 受賞団体 計10団体 (知事賞1, 部長賞3, 部長奨励賞6)</p> <p>(5) エコ・ショップ制度 認定数(令和2年1月1日現在) 415店</p> <p>(6) リサイクル製品の認定 ア リサイクル製品の募集 チラシ5,400部 イ 認定製品数(令和2年3月末現在) 16製品 <国補(1/2)等></p>	1,981 (国庫475) (その他432) (一財1,074)	1,579 (国庫318) (その他302) (一財959)
減量化・再資源化促進事業	県	<p>排出事業者に対する相談対応・情報提供及び有害使用済機器保管業者等への指導</p> <p>(1) 茨城県再資源化指導センター委託 ア 委託先 (一社)茨城県産業資源循環協会 イ 相談実績 459件</p> <p>(2) 多量排出事業者の処理計画策定 計画策定件数 325件</p> <p>(3) 有害使用済機器保管業者等への指導 届出件数 13件</p>	8,158 (その他6) (一財8,152)	7,953 (その他8) (一財7,945)
一般廃棄物対策事業	県	<p>一般廃棄物の処理を担う市町村等への助言・情報提供及び一般廃棄物処理施設設置に関する許可等</p> <p>(1) ごみ処理施設の整備に係る国の財政支援 循環型社会形成推進交付金等 15団体, 74億円</p> <p>(2) 市町村等職員を対象とする研修会 ア 3R促進 令和元年12月20日 参加者61人 イ 災害廃棄物処理 令和元年10月15日 台風19号対応のため, 中止</p> <p>(3) 一般廃棄物処理施設の許可等 許可件数 新規1件, 変更2件</p>	617 (その他617) (一財-)	482 (その他350) (一財132)

海岸漂着物地域 対策推進事業	市 町 村	市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理事業 に対する補助 補助先 神栖市外4市町 <(国7/10)市町村3/10>	6,520 (国庫6,520)	5,038 (国庫5,038)
計			17,276	15,052

③ 事業の成果及び今後の課題

廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用を推進するための各種事業の実施により、循環型社会形成に向けた県民等の意識高揚が図られたが、核家族化や独居世帯の増加により、ごみの排出単位である世帯数が増加していることから、平成30年度の1人1日当たりのごみ排出量は990gとなり、前年度に比べ5g増加した。

今後の課題としては、持続可能な循環型社会形成に向け、市町村等と連携し、一般廃棄物の排出抑制対策をより一層推進するとともに、市町村等が行うごみ処理において、再生利用率のさらなる向上や、大規模自然災害に際しての災害廃棄物処理の円滑化を図る必要がある。

イ 産業廃棄物対策

① 事業の目的

産業廃棄物処理施設の設置等に係る審査及び許可を行うとともに、施設への立入検査を実施し、産業廃棄物の適正な処理を推進する。

また、廃棄物処理法に基づく処理業者（収集運搬業、処分業）の許可を行うほか、処理業者に対して産業廃棄物の適正処理に関する知識の向上を図るための講習会を開催する。

さらに、使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や解体施設への立入検査の実施により、使用済自動車のリサイクル及び適正処理を推進するとともに、各県民センター等にPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物適正処理指導員を設置し、保管事業者に対して県への保管の届出や早期処理を指導することにより、PCB廃棄物の適正処理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
178,482	△24,758	—	—	153,724	148,179

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 産業廃棄物 対策事業	県 市町村 事業者	1 中間処理施設設置等に係る許可等及び処理施設への立入検査 (1) 許可等件数 新規17件, 変更5件 (2) 立入検査事業所 73事業所 2 産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 (1) 許可件数(新規, 更新, 変更) 1,550件 (2) 講習会参加者 181人 3 使用済自動車に係る解体業等の登録・許可及び施設への立入検査 (1) 登録・許可件数 新規79件, 更新135件 (2) 立入検査事業所数 131事業所	153,724 (その他123,228) (一財30,496)	148,179 (その他129,905) (一財18,274)

	4 PCB廃棄物処理の推進 (1) PCB廃棄物処理促進に係る保管事業者指導 新規 PCB廃棄物適正処理指導員 9人 (2) 県保有 PCB廃棄物収集運搬業務委託 委託先 環境通信輸送(株) (3) 県保有 PCB廃棄物処理委託 委託先 中間貯蔵・環境安全事業(株) 北海道 PCB 処理事業所		
計		153,724	148,179

③ 事業の成果及び今後の課題

産業廃棄物処理業者に対し、立入検査や行政指導を行うとともに、講演会を開催することにより、産業廃棄物処理施設における産業廃棄物の適正な処理を推進した。

また、使用済自動車の解体業者及び破砕業者に対し、立入検査や行政指導を行うことにより、使用済自動車の適正な処理及びリサイクルを推進した。

さらに、各県民センター等に PCB 廃棄物適正処理指導員（9人）を設置し、保管事業者等に対して県への保管の届出と処理期限内の処理について指導を行い、PCB 廃棄物の適正処理を推進した。

今後の課題としては、廃棄物処理法や自動車リサイクル法に基づく適正な処理や施設の維持管理を行っていない事業者への指導を強化し、さらなる適正処理を推進する必要がある。

また、未処理の PCB 廃棄物について、その適正な保管と早期処理を推進し、処理期限までに、確実に処理を完了させる必要がある。

ウ 不法投棄対策

① 事業の目的

不法投棄事案の解決には早期発見・早期対応が重要なことから、鹿行、県南及び県西地域の県境の橋付近や高速道路インターチェンジ付近に設置している監視カメラの活用、不法投棄監視協定締結の推進等により、監視指導体制と発見通報体制を強化する。

また、土砂等による土地の埋立て等については、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき必要な規制及び指導を行い、生活環境を保全し、災害を防止する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
111,937	△1,907	—	—	110,030	105,114

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
不法投棄対策事業	県	1 不法投棄等の監視指導体制の充実強化 (1) 不法投棄監視班の設置 (2) 県民センター毎の不法投棄防止対策連絡協議会の開催 各1回 (3) 民間警備会社への監視委託 ア 委託先 国際警備保障(株)	110,030 (その他 25,538) (一財 84,492)	105,114 (その他 24,718) (一財 80,396)

		イ 監視箇所数 延べ377箇所		
		(4) 監視カメラ, ドローンの活用		
		(5) 建設解体工事現場パトロール 641件		
		(6) 市町村職員への産業廃棄物に係る立入検査権の付与 (県職員併任の発令)		
		全市町村333人		
		2 不法投棄等の発見通報体制の強化		
		(1) ボランティアU・D・監視員制度の運営		
		ア 委託先 (一社)茨城県産業資源循環協会		
		イ 監視員数 360人		
		(2) 不法投棄監視協定締結団体による監視		
		51団体2企業		
		(3) 不法投棄110番による情報収集		
		3 不法投棄防止強調月間(6月, 11月)における啓発活動等の実施		
		(1) 街頭キャンペーンによる啓発活動 5回		
		(2) スカイ及びランドパトロールの実施		
		ア スカイパトロール 2回		
		イ ランドパトロール 10回		
		(3) 産業廃棄物運搬車両一斉検査の実施 4回		
		4 (一社)茨城県産業資源循環協会等と連携したボランティア撤去事業の実施 7回		
		5 不法投棄等事案の周辺環境への影響調査 不法投棄等廃棄物影響調査分析業務委託		
		(1) 委託先 (一社)茨城県環境管理協会		
		(2) 調査箇所数 91箇所		
		6 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の運用		
		(1) 土地の埋立て等の許可		
		ア 許可件数 4件		
		イ 変更許可件数 12件		
		(2) 土砂等の埋立て等の監視, 撤去等の指導		
	計		110,030	105,114

③ 事業の成果及び今後の課題

不法投棄の新規発見件数は、平成15年度をピークとして減少傾向にあり、未然防止、早期発見及び早期対応に努めた結果、平成27年度以降100件を下回っていた。しかしながら、ゲリラ的な不法投棄が増えたことにより、平成30年度は101件、令和元年度は120件となった。

茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき、事業者に必要な指導を行うとともに、不適正な土砂等の埋立て等に対し撤去指導を行い、適正な土地の埋立て等を推進した。

今後の課題としては、リニア中央新幹線整備などの大規模プロジェクトを控え、不法投棄や不適正な土砂等の埋立て等が増加するおそれもあることから、未然防止対策、監視指導体制及び発見通報体制の強化を図る必要がある。また、平成18年度以降500件前後で推移している不法投棄の未解決事案について、生活環境の保全上の支障が生じないよう引き続き撤去指導と事案の管理を強化していく必要がある。

エ 新産業廃棄物最終処分場整備のあり方の検討

① 事業の目的

本県産業の持続的な発展や循環型社会の形成に欠かすことのできない重要なインフラである産業廃棄物最終処分場の確保について、整備のあり方や、整備可能地の検討を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,062	千円 △195	千円 —	千円 —	千円 11,867	千円 10,761

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 新産業廃棄物 最終処分場 設置調査事業	県	新産業廃棄物最終処分場整備のあり方に関する基本方針の策定及び整備可能地の検討 (1) 新産業廃棄物最終処分場のあり方検討委員会の開催 5回 (2) 新産業廃棄物最終処分場整備可能地調査業務委託 委託先 (株)建設技術研究所	千円 11,867 (一財 11,867)	千円 10,761 (一財 10,761)
計			11,867	10,761

③ 事業の成果及び今後の課題

令和元年8月に「新産業廃棄物最終処分場整備のあり方に関する基本方針」を策定し、県内産業の安定した経済活動を支えていくため、県関与の最終処分場エコフロンティアかさまの後継施設として、環境保全はもとより地域の住民や企業等との共生を図りながら、公共関与の手法により、新たな産業廃棄物最終処分場の整備を進めることとした。また、「新産業廃棄物最終処分場のあり方検討委員会」において、県全域から3箇所の整備可能地が選定された。

今後は、整備候補地を決定し、エコフロンティアかさまの埋立て終了時期を見据え、切れ目なく公共関与の最終処分場を確保するため、令和7年度の新たな産業廃棄物最終処分場の供用開始に向けて整備を進める。

(12) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備

① 事業の目的

茨城カシマスタジアムでのサッカー競技開催や聖火リレーの実施に向けた準備を着実に進めるとともに、参加国の事前キャンプ誘致やホストタウン登録の推進により、東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力を世界に発信し、国際交流や地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 716,484	千円 △4,602	千円 —	千円 —	千円 711,882	千円 706,363

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議	<p>1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議（茨城県推進会議）の運営</p> <p>(1) 第3回総会の開催 期 日 令和元年6月25日 構成員 県、県議会、市町村、市議会議長会、町村議会議長会、関係機関・団体等</p> <p>(2) 専門部会の運営 交通輸送対策、ボランティア、機運醸成、聖火リレー、セキュリティ等の各分野において、専門部会等を運営</p> <p>2 大会開催準備 大会組織委員会や関係機関と連携し、開催に向けた各種取組を推進</p> <p>(1) 交通輸送対策 茨城県輸送連絡調整会議の開催 ・第4回会議 期 日 令和元年8月6日 パークアンドバスライド実施の方針を公表 ・第5回会議 期 日 令和2年2月3日 臨時駐車場予定箇所等を公表</p> <p>(2) ボランティアの育成・確保 ア 茨城県都市ボランティア共通研修 (ア) 第1回研修会（県内4会場） 期 日 令和元年6月～8月 開催日数 延べ8日間 参加者 796人 (イ) 第2回研修会（県内4会場） 期 日 令和元年10月～12月 開催日数 延べ8日間 参加者 769人 イ 第3回ボランティア部会の開催 期 日 令和元年6月28日</p> <p>(3) セキュリティ・警備計画の検討等 第2回茨城県セキュリティ連絡調整会議の開催 期 日 令和元年6月27日</p> <p>3 機運醸成 ア ラッピングバス（高速バス3台運行） イ 専用ホームページでの情報発信 ウ カウントダウンイベントの開催 エ 巨大グラフィック装飾（県庁舎1階） オ PRポスター作成 カ 各種イベント等へのPRブース出展 キ 機運醸成・おもてなし部会の開催（3回）</p>	711,882 (その他 674,271) (一財 37,611)	706,363 (その他 673,584) (一財 32,779)

	<p>4 聖火リレー</p> <p>ア 県内ルートの公表 期 日 令和元年6月1日, 12月17日 2日間で16市町を巡るルートを公表</p> <p>イ 聖火ランナーの公募 期 間 令和元年7月1日～8月31日 結 果 公募34人に対し3,174人応募</p> <p>ウ 聖火ランナーの公表 期 日 令和元年12月17日</p> <p>5 事前キャンプ誘致 市町村と連携・協力した事前キャンプ誘致, ホストタウン登録等の推進</p> <p>(1) 市町村連絡会議の開催 4回</p> <p>(2) 茨城県キャンプ誘致活動事業補助金 補助先 常陸大宮市外16市町村</p> <p>(3) 県内施設情報提供, 各国視察受入等</p> <p>ア ホームページでの情報提供</p> <p>イ 視察対応(大使館, 競技団体等) 18件</p> <p>ウ 事前キャンプ受入 17件</p> <p>(4) 令和元年度新規基本合意書締結数等</p> <p>ア 新規基本合意書締結数 4自治体, 5か国</p> <p>イ 新規・追加ホストタウン登録数 7自治体, 7か国</p>		
計			711,882 706,363

③ 事業の成果及び今後の課題

官民一体の推進組織である茨城県推進会議を開催するとともに、交通輸送の検討やボランティアの研修などを実施し、大会開催に向けた準備を進めた。また、カウントダウンイベント開催や各種イベント等へのPRブース出展、ラッピングバスによる広告等により、機運醸成を図った。

聖火リレーについては、県内ルートを公表するとともに、聖火ランナーを公募し、公表した。

事前キャンプ誘致は、市町村と連携して各国視察の受入や事前キャンプの受入を行った。また、17市町村がキャンプ誘致活動事業補助金を活用し、市町村の取組推進が図られた。これらにより、新たに県内4自治体が5か国と事前キャンプ実施に向けた基本合意書を締結した。

今後は、大会の延期に伴い、関係機関との再調整や都市ボランティアの確保育成、感染症対策を踏まえた運営計画の見直しなど、延期後の大会を円滑に進め、成功に導くため、準備を進める必要がある。

4 防災・危機管理部門

(1) 防災・危機管理

ア 防災対策の推進

① 事業の目的

県の防災力の向上を図るため、県地域防災計画や県国土強靱化計画の進捗管理等により、防災対策を総合的に推進する。

また、防災訓練の実施や、防災情報ネットワークシステム等により、災害時活動体制を整備するとともに、自主防災組織の結成促進、充実強化や、東日本大震災記録資料の活用等により、防災意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
387,703	△9,585	11,412	—	389,530	375,778

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
震災対策 推進事業	県 市町村	1 地震・風水害を想定した県・市町村総合防災訓練の実施 ア 期日 令和元年10月26日 イ 場所 古河市中央運動公園 外 ウ 主催 茨城県・古河市・五霞町・境町 令和元年台風19号の影響により中止。 2 県民の防災意識の向上 自主防災組織リーダー研修会 参加者 2回 延べ470人 令和元年台風19号の影響により津波防災講演会は中止。	9,906 (その他6) (一財9,900)	7,527 (その他6) (一財7,521)
		(震災対応) 1 防災業務費・地域防災計画修正費 国防災基本計画等の修正の動きなどを的確に把握しながら県地域防災計画の改定を検討。 令和元年11月に防災会議を书面開催（令和元年台風19号の影響）し、県地域防災計画の改定を行った。 2 地域防災力強化事業 (1) 自主防災組織防災講習会等運営費に対する補助 つくば市外68件 (2) いばらき防災大学の開催 修了者 2会場 計321人 3 住民避難力強化事業 災害・避難カード等作成モデル事業の実施 ア 開催回数 18回 イ 開催場所 常陸大宮市外16市町村 ウ 参加者 延べ483人	23,926 (その他23,926)	21,804 (その他21,804)

		4 東日本大震災記録資料活用事業 東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示の実施 ア デジタルデータ公開数 8,971点 イ 巡回展示 14か所		
防災情報ネットワークシステム運営管理	県	防災情報ネットワークシステムの適切な維持管理と円滑な運用	313,093 (その他 15,807) (一財 297,286)	303,955 (その他 15,807) (一財 288,148)
被災者生活再建支援システム運営管理	県	県内43市町村（常総市を除く）と共同で罹災証明書の発行や被災者台帳の作成ができる被災者生活再建支援システムの維持管理	31,193 (その他 15,596) (一財 15,597)	31,130 (その他 15,596) (一財 15,534)
県有施設ブロック塀緊急安全対策事業	県	平成30年6月大阪北部を震源とする地震を受けた県有施設のブロック塀の撤去及び再設置 狩猟者研修センター外1施設	11,412 (県債 11,400) (一財 12)	11,362 (県債 11,300) (一財 62)
計			389,530	375,778

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年7月豪雨を踏まえて改定された国の防災基本計画に基づき、県地域防災計画の改定を行うとともに、市町村地域防災計画等の見直しを指導し、市町村における防災体制の強化を促進した結果、令和元年度に12市町が改定を行った。

今後は、自主防災組織の活動カバー率が低い市町村に自主防災組織の結成の働きかけを行うなど、市町村と協力しながら、自主防災組織の結成促進に努める必要がある。また、県民に対し、住民避難力強化事業等により、ハザードマップや適切な避難行動の啓発を継続するとともに、県民の避難に関する意識の向上を主眼としたより実践的な訓練を実施する必要がある。

イ 危機管理

① 事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、防災関係機関と連携しながら国民の保護のための措置（国民保護措置）を迅速かつ確に実施できるよう、訓練の実施等を通じて、県及び市町村の国民保護体制を強化するとともに、「茨城県国民保護計画」に基づき、職員の対処能力の向上と関係機関の連携強化を図る。

また、CSF（豚熱）等の危機事案についても、対策マニュアルの改正や動員計画の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,341	△52	—	—	9,289	4,802

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民保護業務	県	1 国民保護対策 オリンピック会場でのテロの発生を想定した国民保護共同実動訓練の実施。 新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み中止。	9,289 (国庫 8,637) (一財 652)	4,802 (国庫 4,359) (一財 443)

		ア 期日 令和2年2月13日 イ 主催 国, 県, 鹿嶋市 ウ 参加者 内閣官房, 消防庁, 県, 鹿嶋市 消防, 警察, 自衛隊, 医療機関等 2 危機管理対策 新型コロナウイルス感染症対策, 鳥インフルエンザ, C S F (豚熱) への対応等 新型コロナウイルス感染症対策本部 4回 危機管理連絡会議の開催 5回 防災監会議 1回 <国補 (10/10) 等>		
計			9,289	4,802

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、令和2年度に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの開催に備え、オリンピック会場におけるテロの発生を想定し、国・県・鹿嶋市の共同での国民保護訓練を計画し、準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み中止とした。しかしながら、訓練シナリオ作成のための関係機関との調整を通じ、テロ発生時の各機関の役割分担等の確認ができた。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、庁内の情報共有や、県の対応方策の決定等を行った。

今後とも、危機管理連絡会議や防災監会議、危機管理対策本部を活用し、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、国民保護訓練を実施し、関係機関の連携方策の確認や、県民への国民保護に関する理解の促進を行う必要がある。

ウ 災害救助の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、令和元年台風19号による被災者に対し、応急仮設住宅の供与や応急修理、生活必需品の供与等を行うとともに、東日本大震災に係る他県からの避難者に対し、応急仮設住宅の供与を行う。

また、令和元年台風19号等の一連の災害や震災対応として、市町村が実施する災害援護資金の原資の貸付けを行うとともに、市町村が実施する被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行うことにより、被災者の速やかな生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,004,428	1,697,776	—	242,315	2,459,889	2,364,681

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 災害救助業務	県 市町村	(台風対応) 令和元年台風19号災害の被災者に対する災害救助 新規	741,133 (国庫 472,582) (その他 268,551)	740,437 (国庫 376,898) (その他 363,539)

		内容 応急仮設住宅の供与, 住宅の応急修理等 対象 県内30市町 <国補 (1 / 2)>		
		(震災対応) 福島県からの避難者に対する災害救助 内容 応急仮設住宅の供与	69,364 (その他 69,364)	68,312 (その他 68,312)
一部新規 災害援護資金 貸付事業	市 町 村	(台風対応) 災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け 新規 (1) 貸付市町村 5市町 (2) 貸付件数 17件	107,300 (県債 107,300)	25,840 (県債 23,593) (一財 2,247)
		(震災対応) 災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け (1) 貸付市町村 1市 (2) 貸付件数 1件	2,500 (県債 2,500)	2,500 (県債 2,500)
被災者生活再建 支援補助事業	市 町 村	令和元年台風19号等の一連の災害における市町村が実施した被災者生活再建支援金支給事業に対する補助 補助先 水戸市外19市町 (1,062件)	135,594 (一財 135,594)	123,594 (一財 123,594)
新規 災害救助基金 造成費	県	令和元年台風19号災害により基金を繰り出したため、今後の災害に備えた基金の積立	560,632 (その他 97,324) (一財 463,308)	560,632 (その他 119,664) (一財 440,968)
新規 被災者生活再建 支援基金拠出金	県	(公財)都道府県センターが実施している被災者生活再建支援基金への拠出	843,366 (県債 843,300) (一財 66)	843,366 (県債 843,300) (一財 66)
計			2,459,889	2,364,681

③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、令和元年台風19号の被災者への応急仮設住宅の供与や住宅の応急修理、生活必需品供与等を実施するとともに、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、引き続き応急仮設住宅の供与を実施した。

また、被災者の生活再建支援については、令和元年台風19号等の一連の災害への対応として、国の制度対象外となる浸水被害等を受けた半壊世帯1,062件に対し被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行ったほか、災害援護資金貸付原資の貸付けを5市町17件、震災対応として、1市1件に対し行った。その結果、災害により生活に大きな被害を受けた県民の生活再建に資することができた。

今後とも、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害からの迅速な復旧復興が図られるよう努める必要がある。

(2) 消防安全対策

ア 救急体制の強化

① 事業の目的

救急出動件数の増加に対応し、傷病者の救命率の向上を図るため、救急救命士の養成及び医師や救急救命士等に対する研修等を実施することで、病院前救護体制（プレホスピタルケア）において重要な救急体制の充実強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,202	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,202	千円 14,589

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化 対策事業	(一財)救急 振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 24人	千円 13,361 (一財 13,361)	千円 12,941 (一財 12,941)
救急体制強化 事業	茨城県救急 業務高度化 推進協議会	1 医師や救急救命士等の救命処置研修の実施 (1) BLS (一次救命処置) 研修 62人 (2) PEAR S (小児一次救命処置) 研修 31人 (3) ACL S (二次救命処置) 研修 20人 2 救急救命士の再教育講習会の実施 (1) 気管挿管再講習 34人 (2) 基本特定行為再講習 70人	1,841 (一財 1,841)	1,648 (一財 1,648)
計			15,202	14,589

③ 事業の成果及び今後の課題

心肺機能が停止した傷病者に対して高度な応急処置を行う救急救命士を養成するため、毎年研修生(市町村消防職員)を(一財)救急振興財団に派遣しており、令和元年度は24人の救急救命士を養成することができた。

また、メディカルコントロール体制(医学的観点から、救急救命士等救急隊員の行う応急処置等の質を担保するためのシステム)の充実強化を図るため、救急救命士等217人を対象に救命処置研修などを実施することで、救急隊員の現場対応力が向上した。

今後も継続的に救急救命士を養成していくとともに、救急体制の更なる充実強化を図る必要がある。

イ 航空消防防災の推進

① 事業の目的

市町村の消防を支援するため、防災ヘリコプター「つくば」により、災害発生時等における救急・救助活動や消火活動、広域応援活動などを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 212,577	千円 58,210	千円 —	千円 —	千円 270,787	千円 264,744

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災 業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 (1) 救急・救助活動 159件 (2) 消火活動等 25件	千円 270,787 (その他 285) (一財 270,502)	千円 264,744 (その他 375) (一財 264,369)
計			270,787	264,744

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村消防機関からの要請に基づき、救急活動86件、救助活動73件、災害応急対策活動9件、林野火災の消火・状況調査活動6件、広域応援活動10件の合計184件の緊急運航を行った。

今後も引き続き、迅速な緊急出動体制の確保に努めるとともに、他県での防災ヘリの墜落事故を踏まえ、安全運航対策に最優先で取り組んでいく必要がある。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進

① 事業の目的

液化石油ガスをはじめとした高圧ガス、火薬類に関する規制・指導や講習会等を行い、災害を防止し、公共の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 37,956	千円 △1,750	千円 —	千円 —	千円 36,206	千円 31,282

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高圧ガス等保安対策事業	県	高圧ガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施 (1) 高圧ガスの許可・検査等 1,555件 (2) 火薬類の許可・検査等 261件 (3) 高圧ガスの講習会の実施 1,880人 (4) 火薬類の講習会の実施 49人	千円 36,206 (その他 36,206)	千円 31,282 (その他 31,282)
計			36,206	31,282

③ 事業の成果及び今後の課題

法令に基づく高圧ガスの製造・煙火（花火）の消費等の許可、事業所での立入検査等の規制・指導及び保安講習会等を実施し、施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上に努めた。しかし、高圧ガスの事故（喪失・盗難を除く）が36件、花火大会での火薬類の事故が1件発生した。

今後も引き続き、各種指導や講習会等を実施するなど、事業者には保安意識を徹底させ、高圧ガス等による災害の未然防止を図っていく必要がある。

(3) 原子力安全対策

ア 原子力安全対策

① 事業の目的

原子力安全協定に基づき、原子力事業所から各種報告を受けるとともに、立入調査等を行い、原子力施設の安全対策を充実させることにより、原子力施設周辺の安全確保及び環境保全を図る。

また、茨城県原子力審議会において、原子力施策の基本方針について審議するとともに、茨城県原子力安全対策委員会において、原子力施設に関して専門的・技術的観点から調査・検討し、安全性に係る対策強化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,812	千円 △1,124	千円 —	千円 —	千円 5,688	千円 3,943

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力環境安全 対策事業	県	1 原子力安全協定の運用 (1) 締結者 県, 所在・隣接等市町村及び東海 ・大洗地区の原子力事業所 (2) 目的 原子力施設周辺の安全確保及び環境 保全 (3) 協定に基づく処理事項 539件 2 立入調査等の実施 (1) 抜き打ちによる通報連絡訓練の実施 18事業所 (2) 平常時立入調査 17事業所 (3) その他, 事故・故障等に係る立入調査 3事業所 3件 3 茨城県原子力安全対策委員会の開催 (1) 内容 核燃料加工施設における新規制基準 を踏まえた安全対策, 原子力機構にお ける安全管理等を審議 (2) 開催実績 委員会 3回 ワーキングチーム 3回 <国補(10/10)等>	千円	千円
		5,688 (国庫 3,830) (一財 1,858)	3,943 (国庫 2,435) (一財 1,508)	
計			5,688	3,943

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定に基づく定期的な報告を受けるとともに、通報連絡訓練や平常時立入調査等を通じて原子力施設の安全対策等の把握に努めた。また、原子力機構大洗研究所の冷却塔倒壊の発生時には、速やかに立入調査を行い、環境への影響がないことなどを確認するとともに、後日、原因究明結果及び再発防止対策を盛り込んだ事故・故障等報告書の提出を受けた。

今後、事故・故障等報告書に記載された原因究明結果及び再発防止対策の妥当性等について、茨城県原子力安全対策委員会において検証の上、関係市町村とともに立入調査を行い対策等の実施状況の確認を行う。

また、茨城県原子力安全対策委員会においては、核燃料加工施設における新規制基準を踏まえた安全対策、原子力機構における安全管理等について審議した。

今後も、国の新規制基準に基づく試験研究炉等の安全対策や廃止措置計画等について、茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく。

さらに、同委員会の下に設置している東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいては、東海第二発電所の安全性の検証を行った。

引き続き、東海第二発電所の安全性に係る県民意見も踏まえた200を超える論点についての検証を進めていく。

イ 放射線監視

① 事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会が定めた「茨城県環境放射線監視計画」に基づき、原子力施設周辺の大気中の環境放射線や農畜水産物・河川水・土壌等の環境試料中の放射能濃度を測定・分析し、その結果を同委員会において評価・公表することにより、原子力施設周辺の環境保全を図るとともに、住民の安全・安心と健康を確保する。

あわせて、福島第一原子力発電所事故により環境中へ放出された放射性物質に係るモニタリングを行い、県民の安全・安心と健康を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 969,090	千円 △72,705	千円 —	千円 —	千円 896,385	千円 886,306

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
放射線監視対策事業	国県	1 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 (1) 常時監視システムによる環境放射線の監視 (2) 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能分析測定 (3) 原子力事業所からの排気、排水中の放射能濃度の測定 2 環境放射線監視機器の整備 (1) 自家発電装置等の整備・更新 自家発電装置36台、感雨雪計7台、風向風速計11台 (2) 測定・分析機器の保守点検 3 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能を測定 4 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査結果の評価 2回 <国補(10/10)等>	千円 896,385 (国庫 896,385)	千円 886,306 (国庫 886,306)
計			896,385	886,306

③ 事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の常時監視等による測定結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価されており、監視委員会の評価と合わせてホームページ等で情報提供を行い、県民の不安解消に努めた。

今後とも、常時監視の測定結果や監視委員会の評価を県民に公表していくことにより、県民の放射線に対する不安解消を図っていく。

ウ 原子力防災対策

① 事業の目的

東海第二発電所など原子力事業所における万が一の原子力災害の発生に備え、国、市町村、関係機関とともに、住民の避難や屋内退避等に係る諸課題の検討を進め、実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む。

また、防護措置のために必要となる施設や資機材の整備等を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 787,917	千円 529,289	千円 621,000	千円 801,290	千円 1,136,916	千円 1,040,696

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 原子力 防災事業	県	1 実効性のある避難計画の策定に向けた検討 (1) バス等配車オペレーションシステムの開発 新規 委託先 (株)構造計画研究所 (2) 広域避難計画関連技術調査 委託先 ユーデック(株)		
		2 病院・社会福祉施設等の放射線防護対策に対する補助 (1) 屋内退避に必要な陽圧化等の工事及び資機材・物資の備蓄 3施設 補助先 特別養護老人ホームいくり苑那珂外2件 (2) 屋内退避施設の維持管理 23施設 補助先 回春荘病院外22件		
		3 緊急時モニタリング資機材等の整備 (1) 緊急時モニタリング資機材 大気モニタ13式・ヨウ素サンプラ6式、緊急時モニタリング情報共有システム更新等 (2) 原子力防災活動資機材 マスク吸収缶、防じんマスク、個人線量計等	1,136,916	1,040,696
		4 原子力オフサイトセンター等の維持管理 (1) 原子力オフサイトセンター ・庁舎の管理(機械警備等) 委託先 セコム(株)外12件 ・管理員の雇用 (2) 統合原子力防災ネットワーク TV会議システム等の情報共有設備(県庁・オフサイトセンター・東海村外13市町)の一部更新及び保守点検(年2回) 委託先 (株)NESI (3) 原子力防災活動資機材 ・放射線測定器 委託先 (公財)放射線計測協会外1件 (4) 簡易型電子線量計・緊急時モニタリング情報共有システム 委託先 (株)日立システムズ外1件	(国庫1,135,073) (その他1,843)	(国庫1,038,851) (その他1,845)
		5 県災害対策本部事務局訓練の実施 緊急事態を想定した事務局設置・運営訓練を実施 ア 期 日 令和2年1月17日 イ 参加者 事務局員等38人 <国補(10/10)等>		
計			1,136,916	1,040,696

③ 事業の成果及び今後の課題

「県外避難先の確保」、「避難退域時検査体制」、「安定ヨウ素剤の配布体制」、「複合災害への対応」、「移動手段の確保」等の諸課題について協議を行い、避難退域時検査場所については、避難経路上の公共施設等(高速道路のサービスエリア、県市町村が管理する施設)34か所を決定し、令和2年3月に公表した。

また、移動手段の確保については、原子力災害時に、迅速にバスや福祉車両の配車を行い、住民等が円滑に避難できるよう、配車元（車両の供給側）と配車先（車両の需要側）をマッチングし、配車計画を策定するシステム（配車オペレーションシステム）を開発した。

今後も、実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む。

エ 原子力広報

① 事業の目的

広く県民に対し、原子力や放射線に関する知識の普及を図るため、各種広報事業を展開するとともに、児童生徒や教員に対しては、広報冊子の配布や専門家の派遣、セミナーの開催等を通じて理解の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
142,870	△35,272	—	—	107,598	87,286

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力 広報事業	県	1 県民に対する原子力基礎知識の普及		
		(1) 新聞及びラジオによる広報		
		ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会		
		イ 回数 ラジオ40回, 新聞1回(7紙)		
		(2) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行		
		ア 委託先 凸版印刷(株)		
		イ 部数 10,000部, 英語版2,100部		
		(3) 原子力と放射線の基礎知識普及・啓発講座		
		ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会		
		イ 実施回数, 参加者 3回, 109人		
		2 学校教育における原子力基礎知識の普及	107,598	87,286
		(1) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行	(国庫 107,598)	(国庫 87,286)
		ア 委託先 凸版印刷(株)		
		イ 部数 小学生用37,700部, 中学生用 33,950部, 高校生用33,450部		
		(2) 原子力教員セミナーの開催		
		ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会		
		イ 開催回数, 参加者 8回, 272人		
		(3) 学校への原子力専門家派遣事業		
		ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会		
		イ 実施回数, 参加者 30回, 2,540人 <国補(10/10)>		
計			107,598	87,286

③ 事業の成果及び今後の課題

広報冊子の発行やセミナーの開催等により、原子力や放射線に対する県民の理解の促進を図った。

今後も、原子力や放射線に対する県民の理解の促進に取り組むとともに、新たに東海第二発電所の安全性の検証や避難計画の検討の状況について県民に周知を図っていく。

5 保健福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

保健・医療・福祉の連携による茨城型地域包括ケアシステムの推進，地域福祉の総合的な推進役である社会福祉協議会や，地域住民の立場に立って相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動の支援，要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより，高齢者・障害者をはじめ，県民の誰もが家庭や住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
839,662	407,140	—	—	1,246,802	1,219,732

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員12人 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	千円 80,187 (一財 80,187)	千円 79,759 (一財 79,759)
茨城型地域包括ケアシステム推進事業	県市町村郡市医師会医療機関	1 在宅サービスで使用する機器等への補助 補助先 日立市外4市 2 地域ケアセンター活動運営費等の補助 補助先 龍ヶ崎市外9市 3 「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」の設置委託 委託先 (一社)茨城県医師会 4 医療機関のグループ化に係る経費補助 補助先 水戸市医師会外8郡市医師会 5 在宅人工呼吸器整備への補助 補助先 大森医院外6医療機関 <(国10/10)等>	千円 37,247 (国庫 1,092) (その他 34,064) (一財 2,091)	千円 33,598 (国庫 1,069) (その他 32,529)
日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者，知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 利用者 1,000人 <(国1/2県1/2)>	97,024 (国庫 48,512) (一財 48,512)	96,246 (国庫 48,512) (一財 47,734)
福祉人材センター運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介(登録あっせん) イ 広報，啓発活動 ウ 就職相談会等開催 ・就職相談会 1回 54人参加 ・就職説明会 1回 54人参加 <国補(1/2)等>	33,579 (国庫 2,913) (一財 30,666)	32,498 (国庫 2,913) (一財 29,585)

介護人材確保 育成事業	県	介護人材確保のため、就職希望者を介護施設・事業所に派遣し、技術を習得させ、直接雇用を促進 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者 166人 (うち134人直接雇用決定)	204,250 (その他 204,250)	184,712 (その他 184,712)
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉協 議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する 修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための 準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	12,385 (一財 12,385)	11,387 (一財 11,387)
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員 (5,291人) の活動費用等 補助 補助先 水戸市中央地区民生委員児童委員協 議会外139か所	326,130 (一財 326,130)	325,532 (一財 325,532)
新規 生活福祉資金貸付 原資等助成費	(社福)茨城県 社会福祉協 議会	貸付原資を積み増しすることにより、新型コロナ ウイルスの感染拡大により収入減少や失業にあ った世帯の資金需要に対応 (制度開始令和2年3 月25日) (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 受付件数 153件 (うち決定26件) (3) 受付金額 24,400千円 (うち決定3,950千円) (国10/10)	456,000 (国庫 456,000)	456,000 (国庫 456,000)
計			1,246,802	1,219,732

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者の増加に伴って、今後、在宅医療需要が大幅に増加すると予測されることから、切れ目なく在宅医療が提供できるよう、(一社)茨城県医師会に設置している「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」と連携し、郡市医師会を中心に複数の医療機関が連携して在宅医療に取り組めるよう支援するとともに、訪問看護事業所等の医療機器等への補助を行い、地域包括ケア推進のための基盤整備を促進した。

また、(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、住民による主体的な地域福祉活動への参画を促進するとともに、福祉人材センターでの就職相談等により、社会福祉施設における新規雇用者の確保を図ることができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯を対象とした生活福祉資金貸付制度(特例貸付)のための貸付原資積み増しを行い、貸付けを必要とする世帯の生活の安定を図った。

今後は、茨城型地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に地域差が生じないように、先駆的に取り組んでいる事例を収集し、紹介するとともに、市町村職員を対象とした実践的な模擬形式での研修を行うなど、市町村の取組を支援していく必要がある。また、高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第7次茨城県保健医療計画」(平成30年度～令和5年度)に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,987,688	164,701	—	—	4,152,389	3,983,142

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護予防総合支援事業	県	介護予防事業の実施主体である市町村等の担当者研修の実施 (1) 介護予防支援従事者研修 40人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 178人 (3) 地域包括支援センター職員研修 169人 <国補(1/2)等>	507 (国庫 333) (その他 174)	375 (国庫 269) (その他 106)
地域リハビリテーション推進強化事業	県 医療機関等	1 医療機関等が行う地域リハビリ体制強化に資する取組の経費補助 補助先 30病院 2 若手リハビリ専門職を対象とする研修プログラムの作成 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会	15,153 (その他 23) (一財 15,130)	14,425 (その他 23) (一財 14,402)
計			15,660	14,800

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ19,656件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ19,489件 ウ タンデムマス法 延べ19,417件	61,859 (一財 61,859)	54,578 (一財 54,578)
総合母子保健・福祉相談指導事業	県	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 延べ339件 (2) 保健所における発達相談件数 延べ225件	8,314 (一財 8,314)	6,663 (一財 6,663)
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談件数 延べ128件 <国補(1/2)>	3,965 (国庫 1,982) (一財 1,983)	3,961 (国庫 1,982) (一財 1,979)
不妊治療費助成事業	県	医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ2,725件 <国補(1/2)>	574,658 (国庫 264,166) (一財 310,492)	525,624 (国庫 264,166) (一財 261,458)

妊娠・出産 サポート体制 整備事業	県	区 分	委託先	相談件数	15,729 (国庫 2,011) (一財 13,718)	15,336 (国庫 2,799) (一財 12,537)
		妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	365件		
		助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	1,003件		
		<国補(1/2)等>				
計					664,525	606,162

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
精神保健指導 運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神 保健相談 7,823件 2 保健師等による訪問指導 752件	5,769 (一財 5,769)	3,896 (一財 3,896)
一部新規 精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 精神障害者の退院支援、地域生活支援の推進 (1) 自立支援協議会地域移行支援部会の開催 1回 参加者 28人 (2) 保健所地域移行支援連絡協議会の開催 24回 参加者484人 (3) 地域移行支援従事者研修会 14回 参加者503人 (4) 精神障害医療福祉情報検索サイト作成 委託先 NPO法人 I ネット 2 精神科と身体科の連携推進 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) ワーキング会議の開催 1回 参加者 16人 (3) 研修会の開催 ア 全体研修 1回 参加者109人 イ 地区研修 2回 参加者110人	4,078 (国庫 1,922) (一財 2,156)	2,090 (国庫 1,922) (一財 168)
自殺対策 緊急強化事業	県 社会福祉 法人等	1 「いばらきこころのホットライン」土日電話 相談 1,023件 委託先 茨城県精神保健協会 2 自殺予防週間(9月),いのちの日(12月) 及び自殺対策強化月間(3月)における普及啓 発 3 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 4 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い <国補(2/3)等>	16,027 (国庫 13,845) (その他 450) (一財 1,732)	14,796 (国庫 13,843) (その他 297) (一財 656)
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外36市町村 <(国1/2)市町村1/2等>		
	民間団体	東日本大震災被災者を対象とする自殺対策事業 への補助 補助先 (一社)ふうあいねっと		

精神科救急医療体制整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 27件 (2) 夜間警察官通報対応件数 41件 2 精神障害者の家族等からの一般救急相談 (1) 休日昼間対応件数 121件 (2) 夜間対応件数 212件 <国補(1/2)等>	69,872 (国庫 30,713) (一財 39,159)	53,728 (国庫 27,142) (一財 26,586)																		
ひきこもり対策推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ118件 (2) 家族教室の開催 延べ109回 790人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 42回 相談実績(件) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>電 話</td> <td>来 所</td> <td>訪 問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>1,151</td> <td>312</td> <td>133</td> <td>121</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>399</td> <td>195</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>608</td> </tr> </table> <国補(1/2)>		電 話	来 所	訪 問	手紙外	計	センター	1,151	312	133	121	1,717	保健所	399	195	8	6	608	23,544 (国庫 11,751) (その他 7) (一財 11,786)	21,536 (国庫 11,550) (その他 7) (一財 9,979)
	電 話	来 所	訪 問	手紙外	計																	
センター	1,151	312	133	121	1,717																	
保健所	399	195	8	6	608																	
計			119,290	96,046																		

(エ) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額								
結核・感染症予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>497人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>112人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>109人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>795人</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	二類感染症患者	497人	四類感染症患者	112人	三類感染症患者	109人	五類感染症患者	795人	千円 25,090 (国庫 11,867) (その他 -) (一財 13,223)	千円 24,341 (国庫 11,447) (その他 6) (一財 12,888)
二類感染症患者	497人	四類感染症患者	112人									
三類感染症患者	109人	五類感染症患者	795人									
感染症予防医療法施行事業	県 医療機関	感染症指定医療機関等を通じ、良質かつ適切な医療を提供 ・指定医療機関に対する運営費助成 11施設 ・指定医療機関への空床確保のための助成11施設	116,141 (国庫 55,623) (その他 -) (一財 60,518)	62,156 (国庫 31,164) (その他 32) (一財 30,960)								
新規 輸入感染症等対策推進事業	県	1 麻しん風しん感染予防事業の実施 (1) 妊娠を希望する女性等に対し、風しん抗体検査を医療機関において無料で受けられる体制を整備 受検者 1,058人 (2) 麻しん風しん患者と直接接する可能性の高い保健所職員等に対して抗体検査・予防接種を実施 受検者 延べ93人 2 患者移送用備品の更新 <国補(1/2)等>	12,232 (国庫 5,225) (一財 7,007)	9,590 (国庫 5,227) (一財 4,363)								
肝炎総合対策推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無料検査 2,581件(うち陽性9件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1か所 (2) 登録専門医療機関(34か所)との連絡協議会の開催 (3) 相談件数 807件 (4) 医療従事者向け研修会 4回	19,915 (国庫 9,952) (その他 12) (一財 9,951)	18,829 (国庫 11,706) (その他 14) (一財 7,109)								

		(5) 一般県民・患者向け講演会 <国補(1/2)>	6回	
計				173,378 114,916

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円								
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ1,200件 (電話1,052件, 面接94件, 訪問10件, その他44件) 2 難病医療講演会の開催 7回 延べ263人 3 就労支援 相談31件 4 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) ピア相談 延べ356件 (3) 交流会・研修会等 3回 延べ96人 <国補(1/2)>	11,414 (国庫 5,688) (その他 19) (一財 5,707)	10,434 (国庫 8,683) (その他 20) (一財 1,731)								
特定疾患治療研究事業	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">特定疾患等</td> <td style="text-align: center;">支給認定件数</td> </tr> <tr> <td>指定難病(333疾病)</td> <td style="text-align: center;">19,577件</td> </tr> <tr> <td>一般特定疾患(5疾患)</td> <td style="text-align: center;">8件</td> </tr> <tr> <td>先天性血液凝固因子障害等(12疾患)</td> <td style="text-align: center;">120件</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	特定疾患等	支給認定件数	指定難病(333疾病)	19,577件	一般特定疾患(5疾患)	8件	先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	120件	3,160,402 (国庫 1,580,333) (その他 -) (一財 1,580,069)	3,133,880 (国庫 1,590,018) (その他 138) (一財 1,543,724)
特定疾患等	支給認定件数											
指定難病(333疾病)	19,577件											
一般特定疾患(5疾患)	8件											
先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	120件											
計			3,171,816	3,144,314								

(カ) 保健所の体制強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
公衆衛生・臨床連携強化事業	県	保健所で勤務する非常勤嘱託医の雇用 7人 勤務保健所: ひたちなか, 日立, 潮来, つくば, 筑西(各1人), 古河(2人)	7,720 (一財 7,720)	6,904 (一財 6,904)
計			7,720	6,904

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター(県立医療大学附属病院)を中心に、円滑な転院や居宅での訪問リハビリ等を支援するためのネットワークを構築することができた。今後、地域間の取組の差を解消していくため、さらなる指定機関の拡大等を図るとともに、幅広いステージに対応できるリハビリテーション専門職の養成についても検討を行う必要がある。

母子保健については、各種相談事業を通じ、妊娠から出産、新生児期から乳幼児期までの母子に対するサポートを実施した。特に、不妊治療については、国制度を拡充し、制度の充実を図ることができた。今後とも、支援体制の充実を図り、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行う必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行を推進するため、専門医等の相談窓口や精神科救急医療体制の整備に努めたほか、地域自殺対策推進センターを中心とした自殺予防のための啓発、ひ

きこもり対策としてひきこもり相談支援センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。今後は、家族等からの救急医療相談等の強化を図る必要がある。

感染症対策については、腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大防止のため、迅速な疫学調査を行うとともに、妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査や保健所において肝炎ウイルスの無料検査等を実施した。また、新型コロナウイルス感染症に対して、医療提供の体制強化を図った。今後も、関係機関と連携しながら防疫措置や医療提供の体制強化を図る必要がある。

難病対策については、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上を図るため、難病相談支援センターにおいて各種相談や講演会等を行うほか、ハローワーク等就労支援機関との連携を強化し、治療と仕事の両立支援の充実に努めた。また、医療費補助対象となる指定難病数が増加してきていることから（令和元年7月時点で333疾病）、制度の周知徹底を図るとともに、迅速かつ適正な補助事務を行っていく必要がある。

保健所の体制強化については、保健所再編検討懇話会の意見書を踏まえ、令和元年11月1日に保健所再編を行ったほか、県医師会や筑波大学と連携し、保健所で勤務する非常勤嘱託医を7人雇入れた。今後も、公衆衛生医師の確保及び育成に引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

令和元年の本県の合計特殊出生率は1.39と前年よりも0.05ポイント低くなり、出生数は18,004人と前年を1,364人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「茨城県次世代育成プラン」（令和2年度～令和6年度）に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるといった希望をかなえる環境づくりを目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
186,251	△106,654	—	—	79,597	67,805

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 少子化対策審議会 3回 その他部会等 4回	2,550	1,930
		2 「茨城県次世代育成プラン」の策定 少子化対策審議会における審議やパブリックコメント等を経て策定（令和2年3月）	(一財 2,550)	(一財 1,930)
一部新規 地域少子化対策 重点推進事業	市町村 （一社）いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	46,356	36,025
		ア 結婚なんでも相談の実施	439件	(国庫 23,849)
		イ 市町村への出張相談	27回	(一財 12,176)
		ウ イベント会場等へ出張相談	16回	
		エ 結婚支援事業連携推進員の派遣	85回	
		オ イベント開催についての相談等	62件	
			(国庫 30,895) (一財 15,461)	

		<p>(2) 結婚支援者スキルアップセミナーの開催 委託先 (株) I B J ア 開催回数 2回 イ 参加者 150人</p> <p>(3) 結婚支援体制再構築事業 新規 委託先 NPO法人全国地域結婚支援センター</p> <p>2 少子化対策への前向きな機運醸成事業 (1) ライフデザイン形成支援事業 ア 高校生のライフデザインセミナー 委託先 NPO法人ままとーん外4か所 実施校 大成女子高等学校外13校 参加者 2,485人 イ 大学生のライフデザインセミナー 委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会 実施校 茨城大学外6校 参加者 433人</p> <p>(2) 子連れ出勤環境整備支援事業 新規 委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会</p> <p>3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 補助先 水戸市外14市町 <国補(10/10)等></p>		
結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業	県	<p>1 街頭キャンペーンの実施 (1) 期日 令和元年6月1日(土)・2日(日), 令和2年2月1日(土) (2) 場所 イオンモールつくば</p> <p>2 茨城県結婚・子育て応援イベント「ラテ・パパ応援フォーラム」 (1) 期日 令和元年11月17日(日) (2) 場所 イオンモールつくば (3) 参加者 約350人</p>	1,493 (一財 1,493)	1,436 (一財 1,436)
いばらき出会いサポートセンター推進事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	<p>1 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>2 事業内容 (1) 個人会員(令和2年3月末現在) 2,390人 (2) 成婚実績(会員と非会員の成婚含む) 149組 (3) ふれあいパーティー ア 開催回数 470回 イ 参加者 9,041人</p> <p>3 マリッジサポーター(令和2年3月末現在) 335人</p>	23,331 (一財 23,331)	23,062 (一財 23,062)
子育て家庭応援「家族優待制度」・「新婚夫婦等優待制度」推進事業	県	<p>1 協賛店舗の募集・登録 「家族」:(令和2年3月末現在) 5,800店舗 「新婚」:(令和2年3月末現在) 851店舗</p> <p>2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 (2) 制度案内リーフレットの配布</p>	3,017 (一財 3,017)	2,787 (一財 2,787)

		3 カードの配布 「家族」：いばらき Kids Club カード 30,859枚 「新婚」：いばらき結婚応援パスポート 6,164枚		
いばらき結婚支援 パワーアップ事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	2,850 (一財 2,850)	2,565 (一財 2,565)
計			79,597	67,805

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動や、結婚や子育てのイメージアップのための各種キャンペーンの展開、子育て家庭応援「家族優待制度」や、「新婚夫婦等優待制度」の実施等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度、新婚夫婦等優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での結婚や子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉，幼児教育・保育の推進

ア 児童の福祉，幼児教育・保育

① 事業の目的

国の「子ども・子育て支援新制度」等に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や、地域の子育て支援の充実に努めるとともに、保育所等の整備による保育の受け皿確保や総合的な保育人材の確保対策に取り組み、待機児童の早期解消を図る。

また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、的確な対応、被虐待児童への適切な支援に努めるとともに、児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、必要な支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,540,188	△1,243,660	—	—	4,296,528	3,839,883

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
安心こども 支援事業	市町村	保育所整備費等の補助	80,761 (その他 80,761)	30,890 (その他 30,890)
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模保育整備事業</td> <td>神栖市</td> </tr> </tbody> </table>		
事業	補助先			
小規模保育整備事業	神栖市			
保育士修学 資金等貸付費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	41,800 (一財 41,800)	40,038 (一財 40,038)

保育所等職員 資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 委託先 茨城県保育協議会 (1) 保育の質の向上のための研修 4回 (2) 就業継続支援研修 2回 <国補(1/2)>	3,683 (国庫1,841) (一財1,842)	3,683 (国庫1,367) (一財2,316)
保育士等 キャリアアップ 研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる研修 (1) 委託先 (株)ポピンズ (2) 受講者 3,181人 <国補(1/2)等>	49,681 (国庫24,840) (一財24,841)	49,680 (国庫25,314) (一財24,366)
保育対策総合 支援事業	県 市町村	1 保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を 行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助等 補助先 水戸市外32市町 2 認可外保育施設巡回支援指導の実施 実施施設 40施設 3 認可外保育施設事故防止研修会の実施 受講者 145人 <国補(1/2)等>	271,900 (国庫197,394) (その他6) (一財74,500)	146,964 (国庫95,475) (その他7) (一財51,482)
いばらき保育 人材バンク設置 運営事業	県	いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士 の再就職支援や無資格者の資格取得支援等を行い 保育人材を確保する。 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) 直接雇用85人 (2) 施設への手数料補助 4件 <国補(1/2)等>	50,763 (国庫7,599) (一財43,164)	42,596 (国庫7,599) (一財34,997)
家庭的保育事業 促進事業	県 市町村	(1) 家庭的保育者認定研修の実施 委託先 (株)ポピンズ 修了者(一部修了含む) 88人 (2) 起業者向けセミナーの実施 実施主体 茨城県(直営) (3) コーディネーター配置 補助先 水戸市外3市町 <国1/2(県1/4)市町村1/4>	15,566 (国庫5,518) (一財10,048)	12,417 (国庫5,950) (一財6,467)
多子世帯保育料 軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 (1) 補助先 水戸市外43市町村 (2) 軽減対象者 4,645人	542,054 (一財542,054)	509,243 (一財509,243)
子育て世帯 サポート事業 (震災対応)	市町村	震災に伴う保育所徴収金の減免に対する補助 補助先 土浦市外1市 <(国10/10)>	274 (国庫274)	274 (国庫274)
学校法人立 幼稚園経常費 補助事業	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園 の設置者に対して経常的経費を補助 補助先(学)土浦日本大学学園外20法人(25園) <(国定)>	963,512 (国庫130,404) (一財833,108)	960,441 (国庫165,512) (一財794,929)
私立幼稚園等 預かり保育 推進事業	学校法人	通常日、休業日又は長期休業日のいずれかに預 かり保育を開設又は実施する幼稚園等の設置者に 対する補助 補助先(学)中山学院外108法人(133園) <(国1/2県1/2)>	124,491 (国庫62,245) (一財62,246)	105,374 (国庫52,687) (一財52,687)

私立幼稚園等 特別支援教育 補助事業	学校法人	障害児等を受け入れ、特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外92法人(109園) <(国1/2県1/2)等>	319,088 (国庫151,680) (一財167,408)	318,304 (一財318,304)
認定こども園等 教育支援体制 整備事業	学校法人等	認定こども園等の教育の質の向上のための遊具等の整備、研修会の開催、園務のICT化及び新型コロナウイルス感染症対策を実施する設置者等に対する補助 補助先 7市町村及び(一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会外110法人 (123園) <(国10/10)>	42,829 (国庫42,829)	39,240 (国庫39,240)
私立幼稚園等 教員復職・ 支援員育成事業	学校法人等	幼稚園教諭免許の更新講習未修了者の復職支援及び子育て支援員の育成に係るOJT実施等の委託 委託先 (一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会 <(国10/10)>	24,774 (国庫24,774)	18,592 (国庫18,592)
幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外42法人(48園)	50,206 (一財50,206)	48,171 (一財48,171)
放課後児童クラブ 推進事業	市町村	放課後児童クラブの運営費の補助 補助先 全市町村(1,012か所) <国1/3(県1/3)市町村1/3>	1,536,688 (一財1,536,688)	1,354,426 (一財1,354,426)
放課後子ども教室 推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 水戸市外32市町村(330教室) <(国1/3県1/3)市町村1/3>	108,138 (国庫54,006) (一財54,132)	101,058 (国庫50,574) (一財50,484)
児童虐待 ホットライン 運営	県	いばらき虐待ホットライン(24時間対応)の運営 相談件数 2,847件	7,546 (一財7,546)	7,545 (一財7,545)
児童虐待対策 推進事業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績 8回 延べ20人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 支援実績 63回 242人 3 法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 <国補(1/2)等>	30,789 (国庫15,177) (その他32) (一財15,580)	29,795 (国庫15,177) (その他30) (一財14,588)
児童養護施設 退所者等自立 支援資金貸付事業	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	1,882 (一財1,882)	1,632 (一財1,632)
児童養護施設 退所者等自立 支援事業	県 NPO法人	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 NPO法人マナーズ外4か所 <国補(1/2)等>	30,103 (国庫15,050) (一財15,053)	19,520 (国庫15,963) (一財3,557)
計			4,296,528	3,839,883

③ 事業の成果及び今後の課題

子ども・子育て支援新制度に基づき、各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに、私立幼稚園に対して経常費補助を行うなど、県民のニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実に努めた。

また、健やかこども基金を活用した保育所等の整備を進め、保育の受け皿拡大を図るとともに、修学資金貸付等による新規卒業生の就業促進や「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援など、保育人材の確保対策に取り組み、待機児童の解消に努めた。

さらに、放課後児童クラブの整備を促進することにより、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりに努めるとともに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習や、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

引き続き、保育所等の整備に加え、家庭的保育事業の促進による保育の受け皿の更なる拡大を進めるとともに、保育に関心を持つ多様な人材の活用等を含めた総合的な保育人材確保に積極的に取り組み、待機児童の速やかな解消と県民のニーズに応じた多様な保育環境の整備を図る。

また、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の体制強化により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

母子家庭等のひとり親家庭については、多くの家庭で生活や教育などの面で課題を抱えており、親と子が自立して安定した生活を送ることができるよう、生活支援、経済的支援及び就労支援等を行っていく必要がある。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,543,105	千円 △155,952	千円 —	千円 —	千円 1,387,153	千円 1,339,494

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
児童扶養手当給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（令和2年3月末現在） 1,834人 <国補（1／3）>	千円 1,207,336 (国庫 404,428) (一財 802,908)	千円 1,198,137 (国庫 407,477) (一財 790,660)									
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子</td> <td>172件</td> <td>118,247千円</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>6件</td> <td>4,072千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸付件数	貸付額	母子	172件	118,247千円	父子	6件	4,072千円	160,074 (その他 160,074)	122,319 (その他 122,319)
区分	貸付件数	貸付額											
母子	172件	118,247千円											
父子	6件	4,072千円											
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	(社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	2,151 (一財 2,151)	1,935 (一財 1,935)									
高等職業訓練促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給月額</th> <th>支給実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td>100,000円</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税世帯</td> <td>70,500円</td> <td>16,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <国補（3／4）>	区分	支給月額	支給実績	市町村民税非課税世帯	100,000円	13人	市町村民税課税世帯	70,500円	16,867千円	17,592 (国庫 13,194) (一財 4,398)	17,103 (国庫 12,827) (一財 4,276)
区分	支給月額	支給実績											
市町村民税非課税世帯	100,000円	13人											
市町村民税課税世帯	70,500円	16,867千円											
計			1,387,153	1,339,494									

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てるとともに、児童の健やかな成長に寄与することができた。母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、178件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に合った対応策を検討していく必要がある。

(4) 青少年の健全育成

① 事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、地域社会全体で青少年を見守り育むとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

また、地域を担う人材を育成するため、ボランティアや社会貢献など若者自らが行う活動を支援するとともに、若者リーダーを育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,169	千円 △1,911	千円 —	千円 —	千円 7,258	千円 5,234

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健全育成等 条例の推進	県	1 青少年健全育成審議会の開催 青少年健全育成に関する重要事項及び総合的 施策の樹立について必要な事項を審議（2回） 2 優良図書等の推奨 青少年の健全育成に特に有益な図書等を推奨 （図書：63冊，興行：3件） 3 有害図書等の指定 青少年の健全育成を阻害するおそれがある図 書等を指定（図書：3冊，興行：69件） 4 条例の普及啓発 県民，保護者，青少年育成者，事業者に対し て，条例の普及啓発	千円 4,239 （一財 4,239）	千円 2,640 （一財 2,640）
青少年環境 整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録 2 インターネット上の有害情報対策 （1）メディア教育指導員の派遣 190回 （2）フィルタリング普及啓発チラシの配布 小中学生の保護者等 270,000枚 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 （1）補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 （2）「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪 問による啓発活動に対する市町村補助	千円 3,019 （一財 3,019）	千円 2,594 （一財 2,594）
計			7,258	5,234

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年健全育成に向けて「青少年の健全育成等に関する条例」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。「いばらき青少年・若者プラン（第2次）」（平成28年度～令和2年度）に設定した、学校におけるメディアに関する講習会の実施率を令和2年度までに100%とする目標に対し、令和元年度に100%を達成した。令和2年度も引き続き100%を達成するよう取り組む。

今後とも、次世代を担う青少年の健全育成等を推進する必要がある。

(5) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第7期-」（平成30年度～令和2年度）に基づき、地域包括ケアシステムの構築や健康づくり・生きがいつくりの推進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
60,773	△2,495	—	—	58,278	56,224

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 (2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	42,306 (その他 931) (一財 41,375)	41,657 (その他 931) (一財 40,726)
高齢者自身の取り組み支援事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業ニュースポーツ推進員養成講習会 参加者 46人 (2) 茨城県健康福祉祭の開催 ア いばらきねんりんスポーツ大会 参加者 約1,300人 イ いばらきねんりん文化祭 (3) 全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀の国わかやま 2019）への参加 派遣選手等 156人	15,102 (その他 7,215) (一財 7,887)	13,809 (その他 7,215) (一財 6,594)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数（累計） 4,348店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード（シニアカード）の配付 配付枚数（累計） 322,943枚	870 (一財 870)	758 (一財 758)
計			58,278	56,224

③ 事業の成果及び今後の課題

全国健康福祉祭への選手団派遣等により、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加を促進することができた。また、高齢者健康アップ優待制度において県民への制度のより一層の普及や協賛店舗の拡充を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第7期-」に基づき、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、要介護状態となった場合でも地域で自立した日常生活を営むための生活支援サービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいがづくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進する。また、居宅での介護が困難な高齢者が、自らの選択に基づき、必要なときに必要なサービスを利用できるように、地域のニーズに対応した介護サービス基盤の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,967,251	31,133	348,073	2,011,600	2,334,857	2,328,008

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 (1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 全市町村	1,553,469 (その他 135,021) (一財 1,418,448)	1,553,468 (その他 135,021) (一財 1,418,447)
介護予防・ 生活支援体制 強化事業	県	1 生活支援コーディネーターブラッシュアップ 研修会の開催 受講者 423人 2 生活支援コーディネーター養成研修の実施 受講者 87人 3 リハビリテーション専門員の市町村派遣等 派遣先 水戸市外27市町村 <国補 (10/10) 等>	18,649 (国庫 11,111) (その他 7,538)	18,115 (国庫 11,111) (その他 7,004)
介護予防総合 支援事業	県	シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 6回 1,062人 委託先 (公財)茨城県老人クラブ連合会 (2) 体操指導士向け研修会 5地区 1,844人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 <国補 (10/10)>	3,189 (国庫 2,401) (その他 788)	3,187 (国庫 2,401) (その他 786)
元気シニア 地域貢献事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 人106件, 団体135件 (合計241件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介件数 329件	5,041 (その他 3,285) (一財 1,756)	4,757 (その他 3,285) (一財 1,472)

老人福祉施設整備事業	社会福祉法人	1 特別養護老人ホームの新設 6 か所 補助先 (社福)陽康会外 5 か所 2 特別養護老人ホームの増築 4 か所 補助先 (社福)北友会外 3 か所 3 非常用自家発電設備整備及びブロック塀改修 補助先 (社福)愛の会外17か所	679,873 (国庫 24,640) (県債 654,800) (一財 433)	675,279 (国庫 20,057) (県債 654,800) (一財 422)															
認知症対策推進強化事業	県	1 認知症サポート医養成研修 (1) 委託先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 25人 2 認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会外 4 か所 (2) 修了者 788人 3 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 1 回 (2) 市町村認知症連絡会 3 回 4 若年性認知症支援コーディネーター配置 (1) 委託先 筑波大学附属病院 (2) 相談件数 901件 5 認知症介護実践者研修 修了者217人 6 認知症介護基礎研修 修了者133人 7 徘徊高齢者早期救護対策事業 (1) 広域徘徊模擬訓練の実施 3 市町村 (2) おかえりマークの配布 10,000枚 <国補(1/2)等>	19,410 (国庫 5,764) (その他 7,251) (一財 6,395)	17,995 (国庫 6,367) (その他 6,499) (一財 5,129)															
認知症介護等研修事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>茨城県</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>老人福</td> <td>122人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>祉施設</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>協議会</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症介護実践リーダー研修	茨城県	24人	認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福	122人	認知症対応型サービス事業開設者研修	祉施設	7人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	24人	3,700 (その他 404) (一財 3,296)	3,681 (その他 340) (一財 3,341)
研 修	委託先	修了者																	
認知症介護実践リーダー研修	茨城県	24人																	
認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福	122人																	
認知症対応型サービス事業開設者研修	祉施設	7人																	
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	24人																	
認知症疾患医療センター基盤強化事業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <(国1/2 県1/2)>	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)															
計			2,334,857	2,328,008															

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防については、地域支援事業交付金等により市町村の取組を支援したほか、シルバーリハビリ体操の更なる普及に努め、新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年3月に体操教室が開催できなかったものの延べ571,291人の県民が体操教室に参加するなど、地域の取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第7期-」における令和元年度整備目標の99.4%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした研修のほか、認知症疾患医療センターを全二次保健医療圏に整備し、早期診断・早期治療体制の整備を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援を行う窓口を整備した。

また、認知症フォーラムの開催や認知症を知る月間街頭キャンペーンの実施などにより、認知症に対する正しい理解者を増やすことに努めるとともに、行方不明者の早期発見・保護を含め、地域における見守り体制のネットワークの構築を支援した。

今後は、認知症対策を含め、市町村での認知症の早期発見・早期治療・支援体制の整備を推進するとともに、特別養護老人ホームについては、今後も計画的に整備を図る必要がある。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村における円滑かつ適正な介護保険事業の実施を支援するため、必要な助言及び支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、居宅サービス事業者や介護保険施設の指定等を行うとともに、介護支援専門員等の人材養成や資質向上、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
32,746,572	△1,353,258	—	—	31,393,314	31,385,600

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																												
			千円	千円																												
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	31,343,685 (その他 454,201) (一財 30,889,484)	31,343,685 (その他 454,202) (一財 30,889,483)																												
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 補助先 水戸市外4市 <国2/4県1/4>市町村1/4>	2,313 (国庫 1,763) (一財 550)	1,564 (国庫 1,564)																												
要介護認定支援事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 1,063人 (2) 介護認定審査会委員研修 438人 (3) 介護認定審査会事務局研修 63人 <国補(1/2)等>	2,347 (国庫 1,076) (一財 1,271)	1,516 (国庫 1,076) (一財 440)																												
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">研 修</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>16日</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者</td> <td>専門研修(I)</td> <td>10日</td> <td>237人</td> </tr> <tr> <td>更新研修(中堅レベル)</td> <td>専門研修(II)</td> <td>6日</td> <td>853人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>12日</td> <td>204人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主任更新研修</td> <td>8日</td> <td>175人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>11日</td> <td>108人</td> </tr> </tbody> </table> ※令和2年7月に実施予定	研 修		日数	人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)		16日	※	専門研修・実務経験者	専門研修(I)	10日	237人	更新研修(中堅レベル)	専門研修(II)	6日	853人	主任研修(管理・監督者レベル)		12日	204人	主任更新研修		8日	175人	再研修・実務未経験者更新研修		11日	108人	10,238 (その他 6,663) (一財 3,575)	10,102 (その他 10,102)
研 修		日数	人数																													
実務研修(実務研修受講試験合格者)		16日	※																													
専門研修・実務経験者	専門研修(I)	10日	237人																													
更新研修(中堅レベル)	専門研修(II)	6日	853人																													
主任研修(管理・監督者レベル)		12日	204人																													
主任更新研修		8日	175人																													
再研修・実務未経験者更新研修		11日	108人																													
苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 133件	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)																												

介護保険制度 市町村指導 支援事業	県	市町村介護保険事務担当者会議の開催 1回外 <国補(10/10)等>	3,198 (国庫 841) (その他 5) (一財 2,352)	2,974 (国庫 1,122) (その他 6) (一財 1,846)		
介護保険 事業者等 指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所(平成31年4月1日現在) 2,916事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況 ア 実地指導 507事業所 イ 集団指導 1,722事業所 2 監査 実施件数3件 <国補(1/2)等>	22,780 (国庫 2,728) (その他 228) (一財 19,824)	17,822 (国庫 2,911) (その他 288) (一財 14,623)		
高齢者権利 擁護対策推進 事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 2回	5,753 (国庫 3,255) (一財 2,498)	4,937 (国庫 3,255) (一財 1,682)		
		2 研修会の開催				
		研 修			回数	人数
		介護保険施設・事業所等管理者研修			1回	1,722人
		権利擁護推進員養成研修			2回	52人
		看護実務者研修			1回	95人
市町村等職員等対応力強化研修	3回	124人				
高齢者虐待防止フォーラム	1回	180人				
		<国補(1/2)等>				
計			31,393,314	31,385,600		

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の関係者に対する研修や、介護支援専門員の資質向上、指定事業者の指導、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上並びに介護給付の適正化を図ることができた。

今後は、引き続き介護保険の適切な運営のため、市町村に対する支援を充実するとともに、介護給付費の適正化や介護支援専門員等の資質の向上を図るほか、指定事業者に対して適切な運営のための指導を行う必要がある。

エ 在宅医療・介護の連携体制の推進

① 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、医療依存度の高い高齢者が増加することが見込まれる中、誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療と介護の連携体制の構築が求められている。

このため、医療依存度の高い利用者への介護事業所の受入拡大を促進するとともに、医療依存度の高い利用者に対応できる介護職員等を増やすことで介護サービスの質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
26,480	△439	—	—	26,041	24,650

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域ケアシステム活性化推進事業	県	地域ケアコーディネーター養成研修会の開催 (1) 内容 講義, 演習, レポート作成 (2) 参加人数 18人	千円 443 (一財 443)	千円 335 (一財 335)
新規 介護人材医療知識取得促進事業	県	医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修会の開催 (1) 内容 講義, 演習, 事例検討会等 (2) 参加者 延べ966人(県内248施設) (3) 回数 20回(5日間×県内4会場)	10,039 (その他 10,039)	9,501 (その他 9,501)
在宅療養者サポート体制整備事業	県	1 介護支援専門員に対する認定看護師等の同行による助言・指導 (1) 委託先 (一社)茨城県介護支援専門員協会 (2) 参加事業所 5か所(10件) 2 AI支援ツールを活用したケアプラン検証 (1) 委託先 (一社)茨城県介護支援専門員協会 (2) 参加事業所 18事業所(67件) 3 医療ICTを活用した効率的な訪問看護ステーションの取組検証 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 検証事業所 5事業所	15,559 (その他 7,884) (一財 7,675)	14,814 (その他 7,178) (一財 7,636)
計			26,041	24,650

③ 事業の成果及び今後の課題

介護事業所に勤務する介護職員等に対し、医療的ケアの知識・技術の習得を支援することにより、医療依存度の高い利用者に対応できる職員等の増加に繋げることができた。

訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーションなど、在宅医療を提供する事業所数は全国と比べて少ない状況にあることから、引き続き、在宅医療を担う診療所や訪問看護ステーションの機能強化及び参入促進を図る必要がある。

(6) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「第2期新しいばらき障害者プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、権利擁護の推進、就労機会の拡大、スポーツ・レクリエーション活動の充実、保健・医療、生活環境などの各施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を総合的に行うとともに、これら自立支援のためのサービスを支給する市町村に対し、必要な助言や財政的な支援、情報提供等を行う。

また、就労継続支援B型事業所で働く障害者の収入を確保するため、茨城県工賃向上計画(平成30年度～令和2年度)を策定し、茨城県共同受発注センターの活動強化等、工賃向上に向け取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害など専門性が高い相談支援体制の充実、スポーツ・文化活動への参加による障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,899,888	千円 △454,445	千円 228,731	千円 290,427	千円 12,383,747	千円 12,257,611

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
介護・訓練等給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ442,823人 <国2/4(県1/4)市町村1/4>	千円 11,316,843 (一財11,316,843)	千円 11,216,481 (一財11,216,481)														
地域生活支援事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>日立市外24市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外42市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4(県1/4)市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	日立市外24市町村	意思疎通支援事業	全市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	全市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村	325,681 (その他5) (一財325,676)	324,608 (その他6) (一財324,602)
	事業名	補助先																
基幹相談支援センター等機能強化事業	日立市外24市町村																	
意思疎通支援事業	全市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	全市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村																	
	県	サービス・相談支援者、指導者養成事業 (1) 相談支援従事者研修 1回 383人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) サービス管理責任者研修 1回 526人 <国補(1/2)>	22,385 (国庫6,870) (一財15,515)	17,444 (国庫6,951) (一財10,493)														
障害者工賃向上推進事業	県	1 施設管理者等への研修 1回 2 ナイスハートバザール開催 5回 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 3 共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)>	3,179 (国庫1,589) (一財1,590)	3,062 (国庫1,589) (一財1,473)														
障害者総合就労支援推進事業	県 社会福祉法人等	1 就業・生活支援センターへ生活支援員の配置 各就業・生活支援センター 12人 2 工賃向上への支援 (1) 経営管理改善等のアドバイザーの派遣 39事業所 委託先 (株)インサイト (2) 作業用品等補助, 初動工賃補助 33事業所 補助先 (社福)身障者ポニーの会外32か所 (3) 共同受発注センターへ活動強化員等の配置 6人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 (4) 農福連携アドバイザーの配置 1人 <国補(1/2)等>	78,025 (国庫27,126) (その他5) (一財50,894)	69,332 (国庫28,846) (その他3) (一財40,483)														
障害者就業・生活支援センター事業	県	1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 5,115人 (2) 相談件数 延べ46,588件 (3) 就職件数 450件 <国補(1/2)>	43,209 (国庫21,204) (一財22,005)	42,406 (国庫21,204) (一財21,202)														

いばらき ステップアップ オフィス推進事業	県	1 知的障害者の雇用 10人 2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への 就労支援 民間等への就職2人	17,848 (その他51) (一財17,797)	15,467 (その他40) (一財15,427)
発達障害者 支援体制整備 事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先 (社福)梅の里外1か所 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ5,368件 (2) 就労支援件数 延べ673件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 89件 (4) ペアレントメンター養成研修 17人 (5) 市町村への巡回等 101回 <国補(1/2)>	63,429 (国庫19,297) (一財44,132)	62,847 (国庫19,297) (一財43,550)
茨城県ゆうあい スポーツ大会 開催事業	県	茨城県障害者スポーツ大会の開催 1 委託先 茨城県障害者スポーツ・文化協会 2 内容 (1) 期日 令和元年5月25日、26日 (2) 場所 笠松運動公園等 (3) 参加者 3,700人(うち選手2,094人) ※国体局で開催した全国障害者スポーツ大会 (茨城大会)リハーサル大会と兼ねて実施 <国補(1/2)>	200 (国庫61) (一財139)	191 (国庫61) (一財130)
高次脳機能 障害者 支援システム 整備事業	県	1 支援拠点 高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置 5人 2 専用電話等による相談 951件 3 普及啓発を図るための研修 市町村、福祉施設職員等の研修 5回 4 協議会の運営(構成:医療・福祉・家族会等) 支援ネットワーク協議会 2回 <国補(1/2)>	17,723 (国庫5,423) (その他7) (一財12,293)	15,528 (国庫5,423) (その他4) (一財10,101)
障害福祉施設 整備事業	社会福祉 法人等	1 障害者福祉施設整備事業(グループホーム等 施設) 補助先 (社福)征峯会外6か所 2 耐震化等整備事業(スプリンクラー) 補助先 (社福)征峯会 <(国2/4県1/4)設置者1/4>	463,195 (国庫308,884) (県債128,000) (一財26,311)	461,336 (国庫307,645) (県債127,600) (一財26,091)
機能訓練 サービス等 強化推進 事業	県 社会福祉 法人等	1 理学療法士(P.T)等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネーター 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 派遣されるP.T等の人件費補助 補助先 (社福)川惣会外2か所 2 社会リハビリテーション普及促進事業 (1) 補助先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 地区集会 50回	26,841 (一財26,841)	24,374 (一財24,374)
医療的ケア児 支援体制整備 事業	県	1 医療的ケア児支援体制協議会の開催 2回 2 医療的ケア児支援従事者等研修 委託先 国立病院機構茨城東病院 46人受講	3,287 (国庫999) (一財2,288)	3,215 (国庫1,000) (一財2,215)

		3 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 委託先 国立病院機構茨城東病院 ・支援者 31人修了 ・コーディネーター 66人修了		
医療的ケア児等 受入促進事業	県	医療的ケア児等施設開設準備支援事業 補助先 (株)いばらきのケア外2か所	1,902 (一財 1,902)	1,320 (一財 1,320)
計			12,383,747	12,257,611

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めた。

また、共同受発注センターの設置による工賃向上対策や、発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修の実施、高次脳機能障害支援センターの設置による地域の支援体制の充実を図った。

今後は、更なる工賃向上のため、共同受発注センターの活動強化を図るとともに、官公庁から障害者施設への優先調達の推進や、農福連携など新たな分野への取組を促進する必要がある。

(7) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、加入者に高齢者や低所得者層が多いことなどにより保険料（税）収入が伸び悩む一方で、医療の高度化等により一人当たりの医療費が年々増加するなど、財政基盤が脆弱であることから、平成30年度から、制度の安定化を図るため、都道府県が市町村と共同で国保の運営を担うことになった。

県の主な役割は安定的な財政運営の確保であり、医療費の増加や保険料（税）の収入不足による財政リスクを管理するため、平成30年度に国民健康保険特別会計を創設した。引き続き、市町村に対して助言や財政支援を行い、制度の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
278,258,805	919,728	—	—	279,178,533	277,757,577

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 ア 軽減分 県3/4, 市町村1/4 イ 支援分 国1/2, 県1/4, 市町村1/4	8,175,798 (一財 8,175,798)	8,175,798 (一財 8,175,798)

国民健康保険 高額医療費 負担金繰出金	市 町 村	高額な医療費に対する負担 (1) 対象医療費 1件 800,000円超 (2) 負担割合 国1/4, 県1/4, 市町村1/2	2,082,086 (一財2,082,086)	2,029,958 (一財2,029,958)
国民健康保険 都道府県 繰出金	市 町 村	市町村国保事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 保険給付費等の9%相当額	14,404,302 (一財14,404,302)	14,404,302 (一財14,404,302)
国民健康保険 特定健康診査等 負担金繰出金	市 町 村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3, 県1/3, 市町村1/3	393,131 (一財393,131)	393,131 (一財393,131)
保険給付費等 交付金	市 町 村	市町村の保険給付に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 内容 保険給付に必要な費用の全額等 <国補(定)等>	198,929,192 (国庫58,568,809) (その他140,360,383)	197,560,364 (国庫61,247,332) (その他136,313,032)
後期高齢者 支援金等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	40,423,566 (国庫10,573,980) (その他29,849,586)	40,423,566 (国庫11,318,618) (その他29,104,948)
介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	14,770,458 (国庫3,863,650) (その他10,906,808)	14,770,458 (国庫4,135,735) (その他10,634,723)
計			279,178,533	277,757,577

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度から、国保が県と市町村で共同運営する新たな制度に移行し、市町村に対して、保険給付に必要な費用を円滑に交付する等、制度の安定的な運営を図ることができた。

今後は、制度の一層の安定化に努めるため、市町村に対して、必要な助言及び支援の充実を図るとともに財政基盤を強化し、制度の効率的・安定的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付することで、制度の安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭(母子家庭、父子家庭)及び妊産婦が必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定を図れるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
40,379,522	△738,519	—	—	39,641,003	39,640,997

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12, 県1/12, 市町村1/12 (2) 対象者 414,604人 (3) 受診件数 11,846,852件	千円 26,344,863 (その他 251,486) (一財 26,093,377)	千円 26,344,862 (その他 251,486) (一財 26,093,376)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 対象件数 64,573件	1,431,688 (その他 103,008) (一財 1,328,680)	1,431,687 (その他 103,008) (一財 1,328,679)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3/4, 市町村1/4	4,196,445 (一財 4,196,445)	4,196,445 (一財 4,196,445)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	後期高齢者医療広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)等>	259,827 (国庫 86,478) (その他 86,872) (一財 86,477)	259,826 (国庫 86,477) (その他 86,872) (一財 86,477)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生, 入院は高校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 376,194人 (3) 受診件数 3,577,827件	7,408,180 (その他 61,213) (一財 7,346,967)	7,408,177 (その他 61,213) (一財 7,346,964)
重度心身障害者医療助成費	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 52,973人 (3) 受診件数 1,383,937件		
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 49,234人 (3) 受診件数 527,552件		
妊産婦医療助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 12,985人 (3) 受診件数 110,896件		
計			39,641,003	39,640,997

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対する必要な財政支援により、制度が円滑に運営され、後期高齢者が安心して適正な医療を受けることができた。また、市町村が行う小児等への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、必要な医療の受療を容易に、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

今後、後期高齢者医療制度については、高齢化の進展等により医療費が増加していく中で、継続して安定的な制度運営ができるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医療費適正化事業及び保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を把握するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き働きかけていく必要がある。

(8) 生活保護

① 事業の目的

生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,895,564	千円 98,342	千円 —	千円 —	千円 4,993,906	千円 4,933,726

事業名	事業主体	事業内容				予算額 千円	決算額 千円
		区分	延べ人数	区分	延べ人数		
扶助費の支給	県	生活扶助	26,433人	医療扶助	26,132人	4,088,703 (国庫 3,094,985) (その他 36,516) (一財 957,202)	4,028,991 (国庫 3,095,106) (その他 56,704) (一財 877,181)
		住宅扶助	18,969人	その他の扶助	7,041人		
教育扶助	1,314人	計	79,889人				
<国補(3/4)>							
		生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ12,566人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に 市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担				893,908 (その他—) (一財 893,908)	893,668 (その他 581) (一財 893,087)
被保護者就労 支援事業	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施				11,295 (国庫 9,057) (その他 13) (一財 2,225)	11,067 (国庫 9,057) (その他 13) (一財 1,997)
		福祉事務所	職業相談 指導員	支 援 対 象 者	就 職 者		
		県	4人	94人	44人		
		市	30人	768人	428人		
		計	34人	862人	472人		
<国補(3/4)>							
計						4,993,906	4,933,726

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、472人が就職し、内115人が自立するに至った。

今後は、さらにハローワークをはじめ、関係機関等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(9) 生活困窮者への自立支援

① 事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、子どもの学習・生活支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,253	千円 △1,546	千円 —	千円 —	千円 63,707	千円 57,682

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生活困窮者 自立支援事業	県	1 自立相談支援事業		
		(1) 新規相談受付件数	131件	
		(2) 就労者	34人	
		2 子どもの学習・生活支援事業	63,707	57,682
		(1) 委託先 NPO法人みっしえるくらぶ外8 か所	(国庫 40,889) (その他 40) (一財 22,778)	(国庫 40,891) (その他 41) (一財 16,750)
(2) 実施回数	388回			
(3) 参加者	延べ1,807人			
<国補(3/4)等>				
計			63,707	57,682

③ 事業の成果及び今後の課題

生活困窮者からの相談に応じ就労支援を行った結果、34人の就労につなげることができた。また、子どもの学習・生活支援事業により、児童生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。

今後も、生活困窮者自立支援法に基づく事業を更に推進する必要がある。

(10) 県民の健康づくり

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第3次健康いばらき21プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、生活習慣病予防と健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進する。

また、「茨城県食育推進計画(第三次)」(平成28年度～令和2年度)に基づいて、あらゆる世代のライフステージに応じた食育を展開し、食を通じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
291,994	△18,515	—	—	273,479	246,866

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき 健康寿命日本一 プロジェクト 推進費	県	1 ヘルスケアポイント事業の制度の構築等		
		(1) ヘルスケアポイント部会の開催	1回開催	
		(2) スマートフォンアプリ「元気アップ!りいばらき」の運用開始(令和元年6月1日～)		
		2 ビッグデータを活用した健康づくり	20,556	16,388
		(1) ビッグデータを活用した健康データ分析 分析データ数	(一財 20,556)	(一財 16,388)
(2) ヘルスケアポイントの活用検討会の開催 開催回数		3回		
3 いばらき健康経営推進事業				

		(1) 事業所認定のための有識者検討会の開催 開催回数 2回 (2) 「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所 98事業所		
健康プラザ 運営費	県	県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 (1) 職員数(平成31年4月1日) 12人 (2) 施設・設備の維持管理, 会議室の貸出等 (3) 保健情報の収集と提供, 調査研究の実施 トップページアクセス数 122,702件 (4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ 体操指導士の養成, 体操の普及啓発 養成指導士数(1~3級) 627人 (5) 健康教育, 健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ1,737人	117,204 (一財117,204)	113,791 (一財113,791)
健康いばらき 21推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会等の開催 8回 2 たばこ対策 (1) 茨城県禁煙認証制度の推進 認証数(令和2年3月末現在) 6,751施設 (2) ヘルシースポット薬局での禁煙支援・相談 の実施 (3) たばこに関する研修会の開催 2回 3 ヘルスロードの推進 (1) 新規コースの指定 3コース, 14.1km (2) ホームページ等での公開 4 健康づくりに関する県民への普及啓発 大規模商業施設でのキャンペーン 5 生活習慣病予防対策 (1) 健康教室・公開講座等 (2) 地域医療従事者研修 11回 413人 (3) レクチャーバンク講師の派遣 14回 733人 (4) 喫煙防止教室 45回 3,836人 <国補(1/2)等>	12,296 (国庫549) (一財11,747)	9,690 (国庫549) (一財9,141)
8020・6424 推進事業	県	1 8020・6424運動推進部会の開催 1回 2 市町村歯科保健推進事業 1回 31人 3 歯科ミニ講座 8回 712人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 4 障害者歯科医療推進研修事業 6回 426人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 高齢者歯科医療推進研修事業 5回 211人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科医院禁煙支援事業 1回 33人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 7 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 3回 182人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補(10/10)>	2,137 (国庫2,137)	2,017 (国庫2,017)

健康増進 事	市町村	1 健康教育	2,813回	81,218人			
		2 健康相談	3,660回	33,428人			
		3 健康診査等					
		(1) 歯周疾患検診		5,588人		117,964	103,087
		(2) 骨粗鬆症検診		9,881人		(国庫 64,249)	(国庫 64,249)
		(3) 肝炎ウイルス検診					
		ア 無料検診		10,189人	(一財 53,715)	(一財 38,838)	
		イ 上記以外		7,718人			
		4 訪問指導		延べ3,757人			
		5 総合的な保健推進		22市町			
		<国1 / 3県1 / 3) 市町村1 / 3等>					
いばらき食育 ライフ推進 事	県	1 茨城県食育支援連絡会の開催		12回			
		2 いばらき食育推進大会の開催					
		県民文化センター		参加者1,337人		3,322	1,893
		3 「ヘルシーメニュー」に関するリーフレットの作成・配布		21,600枚		(国庫 756)	(国庫 754)
		4 いばらきの食育ホームページの管理・運用				(その他 61)	(その他 72)
		5 いばらき健康づくり支援店の登録推進			(一財 2,505)	(一財 1,067)	
		登録数(令和2年3月末現在)		1,016店舗			
		<国補(1 / 2)等>					
計					273,479	246,866	

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業並びに健康経営に取り組む企業を認定する制度など、生活習慣の改善への取組を実施することで、県民の健康づくりに関する意識の普及啓発が図られるとともに、生活習慣病の予防に配慮した社会環境の整備を進めることができた。

さらに、食育に関しては、小中学校における食育の充実や、生産者と消費者の交流の促進など、より県民に身近なところで、食を通じた健康づくりを推進する環境を整えることができた。

今後とも、「第3次健康いばらき21プラン」及び「茨城県食育推進計画(第三次)」に基づき、市町村や関係機関・団体と連携・協力し、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に取り組む必要がある。

(11) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

第7次茨城県保健医療計画(平成30年度～令和5年度)に基づき、5疾病(がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患)5事業(救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策の実施及び評価・見直し等を図ることにより、本計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな茨城」の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 14,987	千円 △2,678	千円 —	千円 —	千円 12,309	千円 9,404

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画策定・推進費	県	1 保健医療福祉協議会の開催 7回 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第7次茨城県保健医療計画の推進等について必要な協議を実施 2 地域医療構想調整会議の開催 延べ40回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のための協議を実施	千円 12,309 (一財12,309)	千円 9,404 (一財9,404)
計			12,309	9,404

③ 事業の成果及び今後の課題

令和元年度は、第7次茨城県保健医療計画の合計126項目（再掲除き）の数値目標について、22項目（17.5%）が目標を達成し、50項目（39.7%）が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標55項目については、13項目（23.6%）が目標を達成し、26項目（47.3%）が数値改善・実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

今後は、保健医療計画の一部である地域医療構想の推進と合わせ、今後の医療提供体制のあり方や構想実現に向けた施策について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で協議を行っていく必要がある。

イ 病床の機能の分化・連携の促進

① 事業の目的

急性期病床等から回復期病床への転換を支援し、将来不足すると推計される回復期病床の充実を図ることにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 307,336	千円 △297,575	千円 —	千円 —	千円 9,761	千円 7,978

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
回復期病床整備促進事業	医療機関	回復期病床の増のための改修・医療機器等購入経費を補助 (1) 補助先 水戸中央病院外2か所 (2) 回復期病床の増数 29床	千円 9,761 (その他9,761)	千円 7,978 (その他7,978)
計			9,761	7,978

③ 事業の成果及び今後の課題

回復期病床の整備が一定程度進み、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年に向けた医療提供体制の充実を図ることができた。

引き続き、補助制度の活用や地域医療構想調整会議での協議により、将来の医療需要等を踏まえた病床の機能の分化・連携を促進し、地域における効率的・効果的な医療提供体制を構築していく。

ウ 医療従事者の確保

① 事業の目的

医師の絶対数の不足に加え、医師の地域偏在により県内の医師不足が深刻なものとなっているため、高校生、医学生、若手医師等の医師養成過程を通じた医師の確保及び県内定着を図るとともに、政策医療を担う医療機関・診療科を中心に医師の派遣調整や県外からの医師確保に取り組み、地域偏在の解消を図る。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内定着や再就業の促進、質の向上を総合的に講じることにより、医療従事者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,683,879	△177,579	—	—	3,506,300	3,423,917

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
			千円	千円																								
県立医療大学 運営事業	県	看護師，理学療法士，作業療法士等の養成	1,997,765 (国庫 62,609) (その他 509,962) (一財 1,425,194)	1,979,912 (国庫 62,319) (その他 501,241) (一財 1,416,352)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学生数 (R1)</th> <th colspan="2">卒業生数 (R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>701人</td> <td>看護学科</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>65人</td> <td>理学療法学科</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>助産学専攻</td> <td>8人</td> <td>作業療法学科</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>放射線技術科学科</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>164人</td> </tr> </tbody> </table>			学生数 (R1)		卒業生数 (R1)		学部	701人	看護学科	48人	大学院	65人	理学療法学科	42人	助産学専攻	8人	作業療法学科	37人			放射線技術科学科	37人			計	164人
		学生数 (R1)			卒業生数 (R1)																							
		学部			701人	看護学科	48人																					
		大学院			65人	理学療法学科	42人																					
		助産学専攻			8人	作業療法学科	37人																					
		放射線技術科学科	37人																									
		計	164人																									
<国補 (10/10) 等>																												
自治医科大学 運営事業	(学)自治 医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 9人	131,431 (一財 131,431)	131,261 (一財 131,261)																								
医師修学資金 貸与事業	県	医師修学資金等	616,019 (その他 557,192) (一財 58,827)	613,930 (その他 565,525) (一財 48,405)																								
		(1) 医学部入学者に対する修学資金の貸与																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸与額の月額</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医師修学資金</td> <td>100,000円</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>150,000円</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域医療医師修学資金</td> <td>150,000円</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>200,000円</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>250,000円</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>海外対象医師修学研修資金 (修学資金)</td> <td>150,000円</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table>			区分	貸与額の月額	人数	医師修学資金	100,000円	24人	150,000円	33人	地域医療医師修学資金	150,000円	117人	200,000円	82人		250,000円	28人	海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	150,000円	26人					
		区分			貸与額の月額	人数																						
		医師修学資金			100,000円	24人																						
					150,000円	33人																						
地域医療医師修学資金	150,000円	117人																										
	200,000円	82人																										
	250,000円	28人																										
海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	150,000円	26人																										
(2) 海外の医学部を卒業し、日本の医師国家試験を受験する者に対する研修資金の貸与 海外対象医師修学研修資金(研修資金) 年額1,500,000円(一括支払) 1人																												

地域医療支援センター事業	県医療機関等	<p>1 若手医師等のキャリア形成支援</p> <p>(1) 個別面談 修学生・修学生医師：275人</p> <p>(2) 地域医療支援センター分室の設置 委託先 筑波大学 配置スタッフ 医師2人，事務職員2人</p> <p>2 地域医療関係者の意見調整</p> <p>(1) 教育インストラクター会議 4回</p> <p>(2) 医師臨床研修連絡協議会 4回</p> <p>(3) 県内外各大学地域枠等委員会 13回</p> <p>3 総合相談窓口の設置及び情報発信</p> <p>(1) ホームページの運営による情報発信 委託先 (株)ビジョンヘルスケアズ</p> <p>(2) 全国の医学生や医師向けの広報媒体への広告記事の掲載 9回</p> <p>(3) 医師の学校訪問 延べ17回</p> <p>(4) 受験生・保護者向け説明会 5回</p> <p>4 海外派遣事業</p> <p>(1) 短期</p> <p>ア 派遣先 アメリカ (ハワイ州)</p> <p>イ 委託先 (公財)日米医学医療交流財団</p> <p>ウ 参加者 4人</p> <p>(2) 中期・長期</p> <p>ア 派遣先 アメリカ，ベトナム，カナダ</p> <p>イ 補助先 筑波大学</p> <p>ウ 参加者 5人</p> <p>5 医師・コメディカル向けの研修体制の整備</p> <p>(1) 医療技術研修会</p> <p>ア 内科救急講習会等 6回 参加者延べ37人</p> <p>イ 救急ライセンス研修 7回 参加者延べ182人</p> <p>ウ シミュレーショントレーニング 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) 機器巡回 延べ12病院，セミナー回数 2回</p> <p>(2) 診療技術指導等</p> <p>ア 実力派講師巡回指導 委託先 (株)ビジョンヘルスケアズ 医療機関 延べ11病院</p> <p>イ 医療マップの作成 3,000部</p> <p>(3) 指導医養成講習会 2回 参加者77人</p> <p>6 修学生を対象とした卒前教育・交流促進</p> <p>(1) 修学生セミナー</p> <p>ア 委託先 (株)JTB水戸支店</p> <p>イ 開催回数 3回</p> <p>ウ 参加者 195人</p> <p>(2) 修学生の集い</p> <p>ア 開催回数 1回</p> <p>イ 参加者 326人</p>		
		(専門医認定支援事業補助金) 医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣に対する補助	8,694 (国庫 4,347) (一財 4,347)	8,694 (国庫 4,347) (一財 4,347)

		補助先 筑波大学附属病院 <国(1/2)>														
新規 医師確保計画 策定事業費	県	1 地域医療対策協議会 医師の養成確保対策事業等を総合的に協議する ため、地域医療対策協議会を開催 6回 2 医師確保計画策定のためデータ分析業務委託 国の統計情報等を活用し、県内の医療機関・ 診療科別の医師の分布状況等の分析ツールを作 成 委託先 (株)ニチイ学館	4,955 (その他 4,955)	4,379 (その他 4,379)												
県外からの医師 確保強化事業	県	1 寄附講座の設置 大学に寄附を行い、医師不足等解消に係る教 育・研究に取り組むことにより、地域医療を担 う人材の育成や医師不足地域における医師を確 保 (1) 東京医科歯科大学 茨城地域医療学講座 常陸大宮済生会病院 3人(常勤) (2) 東京医科歯科大学 地域産科婦人科学講座 土浦協同病院 2人(常勤) (3) 東京女子医科大学 小児医療学寄附研究部門 常陸大宮済生会病院 3人(常勤) 2 スポット医師派遣推進事業 「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診 療科」へ非常勤医師等の派遣を行う派遣元医療 機関に対する補助 補助先 順天堂大学医学部附属順天堂医院	248,181 (その他 248,181)	212,386 (その他 212,386)												
魅力的な医療勤 務環境整備事業	県 医療機関	女性医師等への保育・就業支援 (1) 医療勤務環境改善支援センターの運営 県内医療機関への医業経営面、労務管理面 の総合的・専門的支援や、仕事と育児の両立 を図る医師等の就業支援等の実施 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 医師向け病児保育支援体制構築事業 子どもの急な体調不良時にも安心して勤務 できる体制の構築を図るため、病児保育に必 要な施設整備等に要する経費の一部を補助 補助先 取手北相馬保健医療センター医師 会病院外2か所	10,646 (その他 10,646)	9,192 (その他 9,192)												
看護師等修学 資金貸付事業	県	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養 成所在学中の学生に対し修学資金を貸付け <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>看護師</td> <td>180人</td> <td>76,236,000円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>49人</td> <td>12,096,000円</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>3人</td> <td>1,200,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232人</td> <td>89,532,000円</td> </tr> </table>	看護師	180人	76,236,000円	准看護師	49人	12,096,000円	助産師	3人	1,200,000円	計	232人	89,532,000円	96,263 (その他 60,244) (一財 36,019)	93,691 (その他 61,255) (一財 32,436)
看護師	180人	76,236,000円														
准看護師	49人	12,096,000円														
助産師	3人	1,200,000円														
計	232人	89,532,000円														
病院内保育所 運営費助成事業	医療機関	看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施 設の運営費に要する経費の一部を補助 補助先 総合守谷第一病院外49か所	218,893 (その他 196,814) (一財 22,079)	204,633 (その他 184,946) (一財 19,687)												
看護職員確保 対策事業	県	看護職員の就業促進に係る支援を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 看護の心普及事業 ア 看護の祭典 参加者 931人	53,812 (国庫 2,393) (その他 51,419)	53,434 (国庫 2,392) (その他 51,042)												

		イ 1日看護体験 参加者1,773人 (3) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談, 研修) (4) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 (5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等>		
看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の資質の向上を図るため、リーダー的 役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 研修実施日数 延べ92日 (3) 研修参加者 延べ5,420人	11,426 (その他 11,426)	11,273 (その他 11,273)
看護師特定行為 研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講 する看護師の所属施設に対し研修受講料等を補助 補助先 筑波大学附属病院外16か所	10,733 (その他 10,733)	10,463 (その他 10,463)
計			3,506,300	3,423,917

③ 事業の成果及び今後の課題

医師の確保については、県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域枠修学生に対して、修学資金等を合計311人に貸与し、将来、地域医療を担う医師を養成・確保した。

また、地域医療支援センターにおいて若手医師のキャリア形成支援を行うほか、県内に勤務する医師の海外派遣や救急等の医療技術の向上を図る研修会等を実施し、医師にとって魅力ある環境を整備することにより、若手医師の県内定着に努めた。

さらに、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口を運営するとともに、病児保育支援体制の構築を進め、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

平成30年9月に公表した「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」については、筑波大学への寄附講座の設置等により、県内5つの医療機関の合計16人の目標に対し、13.1人の医師を確保した。

今後は、新たに策定した医師確保計画に基づき、「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」へのできるだけ早期の必要医師の確保を図るとともに、抜本的な医師不足の解消に向け、PDCAサイクルに基づく実効的な医師確保対策に取り組む必要がある。

看護職員等の確保については、県立等看護専門学校3校において、令和元年度卒業生161人のうち139人が県内の医療機関へ就職するとともに、県立医療大学においては、卒業生164人のうち101人が、また大学院修了者24人のうち17人が、助産学専攻科の卒業生8人のうち6人が県内医療機関等へ就職することにより地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、看護師等養成所学生に対する修学資金の貸与や病院内保育施設を設置する50施設に対する運営費補助、再就業の支援及び訪問看護師養成研修の実施等により、看護職員の確保・定着促進・質の向上を図ることができた。

今後は、看護師特定行為研修受講者のいる所属施設への補助等により、看護職員の質の向上について更に取り組む必要がある。

エ 医療施設等の整備

① 事業の目的

救急医療などの政策医療を担う医療機関が行う施設等の整備に対し補助することにより、医療提供体制の確保を図るとともに、有床診療所等が実施するスプリンクラー等の整備に対し補助することで、防火対策を推進し、入院患者等の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 478,084	千円 △66,215	千円 69,562	千円 －	千円 481,431	千円 477,775

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療施設近代化施設整備促進事業	医療機関	県内医療施設の施設近代化整備に対する補助 補助先 下館病院 <(国0.33)設置者0.67>	千円 139,030 (国庫139,030)	千円 139,030 (国庫139,030)
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業	医療機関	スプリンクラー施設等整備に対する補助 補助先 協和南病院外7か所 <(国10/10)>	千円 342,401 (国庫342,401)	千円 338,745 (国庫338,745)
計			481,431	477,775

③ 事業の成果及び今後の課題

国庫補助を活用し、精神科救急医療を担う医療施設の老朽化に伴う建替えを行い、医療提供体制の拡充を図った。

また、医療施設スプリンクラー等の整備に対し補助を行い、病院・有床診療所の防火対策の推進を図った。

今後とも、政策医療を行う病院の整備やスプリンクラー設備等防火対策の整備が進むよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

オ 救急医療体制の充実

① 事業の目的

県民誰もが安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関やドクターヘリなどの救急医療体制の総合的、体系的な整備を図る。

また、安心して子どもを産み育てられる環境を確保するため、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制、輪番制や拠点病院方式など地域の実情に応じた小児救急医療提供体制の整備を推進する。

さらに、救急電話相談体制の充実により、県民の安全安心の実現や救急車の適正利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,676,535	千円 △191,576	千円 －	千円 45,000	千円 1,439,959	千円 1,428,438

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 82か所 2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 29か所 補助先 水戸済生会総合病院外110か所	73,870 (一財 73,870)	68,339 (一財 68,339)
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センターの運営に対する補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外5か所 <(国1/3県1/3)設置者1/3>	479,170 (国庫 239,585) (一財 239,585)	479,170 (国庫 239,585) (一財 239,585)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用の実施 出動件数 397件(平成31年) 2 本県独自のドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航:朝日航洋(株) 運営:(独)国立病院機構水戸医療センター,水戸済生会総合病院 (2) 出動件数 804件 <国補(1/2)等>	293,200 (国庫 123,239) (一財 169,961)	292,271 (国庫 123,240) (一財 169,031)
救急医療情報システム運営事業	県	1 おとな救急電話相談 (1) 委託先 (株)法研 (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 17,630件 2 救急医療情報システム運営事業 委託先 国際航業(株) <国補(1/3)等>	99,301 (国庫 24,930) (一財 74,371)	99,164 (国庫 25,321) (一財 73,843)
周産期母子医療センター運営補助事業	医療機関	総合周産期母子医療センター等への運営費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外5か所 <(国1/3)設置者2/3>	164,946 (国庫 164,946)	164,946 (国庫 164,946)
小児救急医療体制整備事業	市町村医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合外2か所	13,013 (その他 13,013)	12,958 (その他 12,958)
		2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所	120,259 (その他 120,259)	120,259 (その他 120,259)
		3 小児救命救急センター運営費補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/3)設置者2/3>	53,779 (国庫 53,779)	53,779 (国庫 53,779)
小児医療環境づくり支援事業	県	小児救急医療電話相談事業 (1) 委託先 (株)法研 (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 47,886件 <国補(1/2)>	50,019 (国庫 259) (その他 49,500) (一財 260)	49,496 (国庫 259) (その他 48,977) (一財 260)
当直産科医療確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する補助 補助先 水戸赤十字病院外31か所	38,867 (その他 38,867)	37,322 (その他 37,322)
ICT活用による医療提供体制強化支援事業	医療機関	遠隔画像診断治療補助システムの導入に対する補助 補助先 協和中央病院外11か所	53,535 (その他 53,535)	50,734 (その他 50,734)
計			1,439,959	1,428,438

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助，ドクターヘリの運航等により，適切な救急医療を提供するとともに，小児救急医療輪番制病院や周産期母子医療センター等の運営費補助等により，小児・周産期医療に係る体制を確保することができた。また，おとな救急電話相談と子ども救急電話相談の受付時間を24時間365日に拡大し，県民向けの相談体制を充実することができた。

今後救急医療においては，ドクターヘリ等の有効活用や救急電話相談体制の充実，救急医療機関相互の遠隔医療連携の推進をより一層進めていく必要がある。

また，周産期医療においては，総合周産期母子医療センターを中心に産科医等の確保を図るとともに，関係機関の連携を促進し，周産期医療提供体制を強化する必要がある。

さらに，小児救急医療においては，24時間365日体制で小児救急に対応できるよう地域の実情に応じて広域の小児医療連携体制をさらに発展させる必要がある。

カ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学付属病院において，県内リハビリテーション医療の中核施設として，入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに，教育病院として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の研究，リハビリテーション医療の研究を行う。

また，平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し，がんと向き合うための県民参療条例」及び平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～令和5年度）に基づき，がん対策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,248,482	△177,232	—	37,541	3,033,709	2,979,820

(ア) リハビリテーション医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学 付属病院運営 事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 令和元年度入院患者 延べ37,407人 (2) 令和元年度外来患者 延べ23,054人	2,815,223 (県債45,600) (その他2,769,623)	2,767,672 (県債45,600) (その他2,722,072)
計			2,815,223	2,767,672

(イ) がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域がん センター 運営費補助	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外2か所	42,000 (一財42,000)	42,000 (一財42,000)
がん診療機器 整備事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先 日立総合病院外3か所	44,000 (その他44,000)	44,000 (その他44,000)
がん診療連携 拠点病院機能 強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補助 補助先 総合病院土浦協同病院外6か所 <(国1/2県1/2)>	75,305 (国庫37,651) (一財37,654)	72,186 (国庫37,651) (一財34,535)

がん対策 基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための 基金の積立	1,610 (その他 1,610)	1,259 (その他 1,259)
がん予防・検診 推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校1年生約24,000人 (2) 大学での子宮頸がん検診セミナーの開催 2回 113人 2 がん検診推進強化月間講演会 1回 327人 3 がん検診住民検診推進協議会及び研究会等の 開催 12回	6,352 (一財 6,352)	5,701 (一財 5,701)
いばらきがん 患者トータル サポート事業	県	「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日9:00～16:00 (4) 相談件数 1,410件 (5) 補助実績 ウィッグ・乳房補整具 779件 福祉用具 1件	29,601 (その他 12,425) (一財 17,176)	29,420 (その他 12,425) (一財 16,995)
がん検診受診率 向上対策事業	市 町 村 企 業 等	がん検診の受診率向上に取り組む市町村及び企 業等に対する補助 補助先 市町村18件, 企業52件	16,818 (その他 6) (一財 16,812)	15,613 (その他 6) (一財 15,607)
がん患者家族 療養生活支援 事業	県	がん患者やその家族の居場所づくりや, 心身の 機能回復の取組への支援 委託先 友愛記念病院外5か所	2,800 (一財 2,800)	1,969 (一財 1,969)
計			218,486	212,148

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院において、難病患者に対するロボットを使用した先進的な治療など、個々の患者にあった適切で良質なリハビリテーション医療を提供することができた。

がん対策については、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実を図ることができた。また、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むことにより、県民に対して検診の知識や重要性などを普及させることができた。また、市町村や企業が実施する受診促進のための取組を支援し、受診環境の向上を図ることができた。さらに、がん患者やその家族に対しウィッグや福祉用具などの購入費用等の補助事業を実施し、がん患者とその家族に対する支援体制の充実を図ることができた。

今後、県立医療大学付属病院の病床利用率の向上に継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

キ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、一貫した医薬品等の安全確保を図る。

また、在宅医療への参画など薬局機能を強化し、地域医療の充実に資する。

近年、若年層による大麻の乱用が広がりを見せるなど、薬物乱用は深刻な社会問題であり、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、安全な血液を安定的に確保するため、献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,551	千円 △ 37,866	千円 —	千円 —	千円 62,685	千円 54,411

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器等法に基づく許認可 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 733件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 12,262件 2 医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 297件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,222件	千円 8,262 (その他 8,262)	千円 7,292 (その他 7,292)
新規 ポリファーマシー対策事業	県	薬物の多剤併用による有害事象への対策の推進 (1) 対策検討会議の開催 2回 (2) 対策モデル地域協議会の開催 5回 (3) 多職種連携研修会の開催 3回 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 <国委>	千円 2,987 (国庫 2,987)	千円 2,987 (国庫 2,987)
後発医薬品 使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議及びWGの開催 2回 (2) 使用促進地域協議会の開催 2回 (3) 市町村向け説明会 2回 (4) 電車バス広告・ラジオ等による啓発 <国委>	千円 3,868 (国庫 3,868)	千円 3,489 (国庫 3,489)
ヨウ素剤備蓄 対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村22か所 (2) 事前配布 3市村, 配布者4,319人 <国補 (10/10)>	千円 29,343 (国庫 29,343)	千円 24,880 (国庫 24,880)
麻薬取扱者等 指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 4,000件 2 知事指定薬物の指定 15物質	千円 4,220 (その他 4,220)	千円 3,408 (その他 3,408)
覚醒剤等 薬物乱用防止 対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤乱用防止運動 28か所, 啓発対象者約38,920人	千円 1,587 (一財 1,587)	千円 1,039 (一財 1,039)
「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 15か所, 啓発対象者約18,900人 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約365,400人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) ドラッグストアにおける新聞折り込み広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会開催 受講者 176人	千円 4,522 (一財 4,522)	千円 4,069 (一財 4,069)
献血制度 推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 次世代献血キャンペーンの実施 2 献血者の確保 100,502人	千円 2,801 (一財 2,801)	千円 2,264 (一財 2,264)
臓器移植 対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発 2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 (独)国立病院機構水戸医療センター	千円 5,095 (一財 5,095)	千円 4,983 (一財 4,983)
計			千円 62,685	千円 54,411

③ 事業の成果及び今後の課題

安全・安心な医薬品等の提供体制の確保に努めたほか、地域包括ケアシステムの中で、在宅医療に取り組む薬局への支援を行うことにより、在宅訪問実施薬局数が507薬局（県内全薬局の39.2%）まで増加し、地域医療の充実が図られた。

また、薬物乱用防止について、映画館での啓発映像CM放映等視覚に訴える啓発を行ったほか、中学生・高校生が中心となり「ダメ。ゼッタイ。」街頭キャンペーンを実施した。

献血事業については、前年比3,378人増となる100,502人の献血者を確保できた。

今後も、薬局における在宅医療への取組を支援するとともに、薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(12) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害時に備えて、関係機関との情報交換や訓練等を実施し、緊急時に適切な対処ができるよう体制の整備に努める。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査・相談・医療の給付等を実施し、健康の維持及び不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 108,740	千円 △16,210	千円 —	千円 —	千円 92,530	千円 79,515

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力資機材等取扱い訓練 3回 83人 (3) 緊急被ばく医療関連情報連絡会幹事会の開催 講演会（令和元年8月28日） 31人 (4) 放射線測定器の維持管理 <国補（10/10）>	千円 23,284 (国庫 23,284)	千円 16,392 (国庫 16,392)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給（通院：月額15,000円，入院：月額25,000円） 支給者延べ1,157件 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外4か所 (2) 受診者 延べ48人 <国委>	69,246 (国庫 69,234) (その他 12)	63,123 (国庫 63,111) (その他 12)
計			92,530	79,515

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害医療体制の整備・充実を図るため、原子力災害医療を担う医療機関に対し、資機材整備、研修、訓練等を実施したほか、緊急被ばく医療関連情報連絡会幹事会などの開催により関係者間の連携強化に努めた。また、有機ヒ素化合物のばく露が確認された医療手帳交付者に対し、健康診査や相談・医療の給付等を実施し健康不安の解消に努めた。

引き続き、原子力災害拠点病院等に対する資機材整備、管理、研修、訓練等を実施するほか、U P Z外への住民避難を想定した原子力災害医療体制の整備を図り、原子力災害に備える必要がある。

(13) 水道施設の整備促進

① 事業の目的

すべての県民に安全・安心で良質な水道水を安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,928	△3,064	—	—	7,864	7,165

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
			千円	千円									
水道普及整備促進事業	県	1 水道パネルの移動展示 18市町 2 水道ホームページの更新 3 水道普及啓発リーフレットの配布 4 水道普及啓発用ポスターの駅等への掲示 鹿島臨海鉄道：2駅，TX：1駅， 関東鉄道：15駅，大型商業施設：10施設	5,805 (その他12) (一財5,793)	5,472 (その他12) (一財5,460)									
水道水安全確保対策事業	県	1 立入検査 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>根拠法令等</th> <th>対象施設</th> <th>立入検査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道法</td> <td>169施設</td> <td>52件</td> </tr> <tr> <td>茨城県安全な飲料水の確保に関する条例</td> <td>124施設</td> <td>25件</td> </tr> </tbody> </table> 2 水質汚染事案に係る行政水質検査 48検体 ※飲用井戸設置者へ飲用指導を実施 3 病原性微生物（クリプトスポリジウム）検査 (1) 検査施設数 5浄水場 (2) 検査件数 10検体 4 水道水測定分析機関の精度管理 12機関	根拠法令等	対象施設	立入検査	水道法	169施設	52件	茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	124施設	25件	2,059 (一財2,059)	1,693 (一財1,693)
根拠法令等	対象施設	立入検査											
水道法	169施設	52件											
茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	124施設	25件											
計			7,864	7,165									

③ 事業の成果及び今後の課題

水道普及啓発パネルの18市町への貸出等により、県民の理解と関心を高め加入促進を図ったところ、水道普及率が向上した。また、水道法等に基づく立入検査の実施や水質検査機関を対象とした外部精度管理の実施等により、安全な水道水の供給を確保するとともに、飲用井戸設置者への飲用指導の実施等により、飲料水の安全確保を図ることができた。

今後は、水道普及率は平成31年3月末では94.7%と、同期の目標値97.2%に達していないため、引き続き啓発活動を行い水道普及率の向上を図る必要がある。

(14) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、精密検査及び牛肉の放射性物質検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
139,763	△11,781	—	—	127,982	119,910

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																
			千円	千円																																
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 73件 2 食品適正表示推進員制度や食品表示研修会の開催等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 167人(養成 145人, 実践 22人) (2) 食品表示基準等研修会の開催 受講者 58人 (3) 事業者等に対する出前方式による研修(開催回数 16回, 受講者 509人)	8,836 (その他 20) (一財 8,816)	8,538 (その他 17) (一財 8,521)																																
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>総監視件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法</td> <td>49,142</td> <td>22,471</td> </tr> <tr> <td>条例</td> <td>5,642</td> <td>3,356</td> </tr> <tr> <td>許可不要</td> <td>31,569</td> <td>2,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,353</td> <td>28,260</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設数	総監視件数	法	49,142	22,471	条例	5,642	3,356	許可不要	31,569	2,433	計	86,353	28,260	27,527 (その他 27,527)	26,076 (その他 26,076)																	
区分	施設数	総監視件数																																		
法	49,142	22,471																																		
条例	5,642	3,356																																		
許可不要	31,569	2,433																																		
計	86,353	28,260																																		
食品衛生試験検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品, 農作物等の残留農薬等試験検査の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>検体数</th> <th>不良検体数</th> <th>検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成分規格等検査</td> <td>2,538</td> <td>1</td> <td>乳, 魚介類, 卵, その他一般食品</td> </tr> <tr> <td>残留農薬</td> <td>144</td> <td>—</td> <td>野菜, 果物等</td> </tr> <tr> <td>残留動物用医薬品</td> <td>295</td> <td>1</td> <td>牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等</td> </tr> <tr> <td>食肉検査</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>食肉, 食肉加工品等</td> </tr> <tr> <td>輸入食品等</td> <td>366</td> <td>1</td> <td>野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等</td> </tr> <tr> <td>遺伝子組換え食品</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>大豆加工食品(原料大豆)</td> </tr> <tr> <td>食品中のアレルギー物質</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	検体数	不良検体数	検査対象	成分規格等検査	2,538	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品	残留農薬	144	—	野菜, 果物等	残留動物用医薬品	295	1	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等	食肉検査	120	—	食肉, 食肉加工品等	輸入食品等	366	1	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等	遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品(原料大豆)	食品中のアレルギー物質	50	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等	19,953 (一財 19,953)	19,502 (一財 19,502)
区分	検体数	不良検体数	検査対象																																	
成分規格等検査	2,538	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品																																	
残留農薬	144	—	野菜, 果物等																																	
残留動物用医薬品	295	1	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等																																	
食肉検査	120	—	食肉, 食肉加工品等																																	
輸入食品等	366	1	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等																																	
遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品(原料大豆)																																	
食品中のアレルギー物質	50	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等																																	

食の安全対策強化事業	県	1 ゲルマニウム半導体検出器の点検（衛生研究所）	21,198	20,598				
		2 意見交換会の開催 テーマ：食品の放射性物質汚染等 16回開催	(一財 21,198)	(一財 20,598)				
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施	50,468	45,196				
		1 と畜検査頭数（頭）	(国庫 803)	(国庫 523)				
			(その他 49,665)	(その他 44,673)				
		牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計
		35,624	938	6	1,274,411	1	—	1,310,980
		2 と畜検査結果に基づく処分（頭）						
		獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊
		全部廃棄	236	2	—	977	—	—
		一部廃棄	17,172	700	1	872,500	—	—
		3 と畜検査に基づく精密検査（頭）						
検査頭数		全部廃棄		一部廃棄				
583		399		174				
4 食鳥検査羽数（羽）								
ブロイラー		成鶏		七面鳥		あひる		
2,840,229		19,606,756		—		—		
5 食鳥検査結果に基づく処分（羽）								
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる				
解体禁止	21,275	155,308	—	—				
全部廃棄	6,168	47,412	—	—				
一部廃棄	14,412	—	—	—				
<国補（10/10）等>								
計				127,982	119,910			

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標23,574回に対し、28,260回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査3,523検体を実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の防止を図った。また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後も、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

県民の安全かつ衛生的な生活を確保するため、日常生活に密接に関係している理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の営業施設について監視指導を行う。特に、入浴施設においては、レジオネラ属菌による感染防止を図るため、適切な管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,374	千円 △3,255	千円 —	千円 —	千円 7,119	千円 6,258

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																				
生活衛生 監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入 検査	千円 7,119 (その他6,939) (一財180)	千円 6,258 (その他6,258)																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>令和2年3月 末現在施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,130</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>98</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>461</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,584</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>6,257</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>1,924</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>154</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>832</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>421</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>民泊</td> <td>107</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,968</td> <td>2,883</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	令和2年3月 末現在施設数	監視指導 件数	旅館	1,130	1,024	興行場	98	13	公衆浴場	461	394	理容所	3,584	321	美容所	6,257	532	クリーニング所	1,924	302	遊泳用プール	154	121	特定建築物	832	130	建築物関係登録営業所	421	10	民泊	107	36	計	14,968	2,883
		区分 業種等			令和2年3月 末現在施設数	監視指導 件数																																		
		旅館			1,130	1,024																																		
		興行場			98	13																																		
		公衆浴場			461	394																																		
		理容所			3,584	321																																		
		美容所			6,257	532																																		
		クリーニング所			1,924	302																																		
		遊泳用プール			154	121																																		
		特定建築物			832	130																																		
		建築物関係登録営業所			421	10																																		
民泊	107	36																																						
計	14,968	2,883																																						
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水 等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館, 公衆浴場 5件																																								
計		7,119	6,258																																					

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の監視指導対象の生活衛生関係施設のうち2,883件に対し監視指導を行い、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、生活衛生関係施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上のため、効率的かつ効果的な監視指導の実施に努めるとともに、専門家による講習等を行い担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の充実を図っていく必要がある。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

犬猫殺処分頭数ゼロに向けて、市町村や関係団体等との連携を強化し、地域猫活動推進事業や犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業など各種事業の実施により、収容頭数を減少させるとともに飼い主への適正飼養の普及啓発を推進し、広く県民の動物愛護意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,240	千円 △2,826	千円 —	千円 —	千円 62,414	千円 57,538

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	県 市町村 民間団体	1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業 (1) 啓発資材作成, 配布 警察コラボポスター, 放し飼い啓発及び条例改正周知リーフレット作成, 配布 (2) 動物愛護ツイッター運用 約500フォロワー 2 地域猫活動推進事業 (1) 補助先 水戸市外24市町村, 71地域 (2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助 (3) 補助実績 753頭 (オス268頭, メス485頭) 3 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外13団体 (2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助 4 適正飼育指導員設置事業 新規 犬猫の収容頭数が多い鹿行地域に適正飼育指導員を2人配置し, 集中的な監視指導を実施することで茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の罰則強化の実効性を担保 巡回回数 延べ342回 (文書指導回数3回)	千円 25,446 (その他 8,629) (一財 16,817)	千円 23,832 (その他 9,206) (一財 14,626)
譲渡犬猫サポート事業	県 民間団体	1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外8団体7個人 (2) 補助実績 968頭分 2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し, 希望により不妊去勢手術を実施 動物指導センター手術実績: 犬176頭, 猫15頭 民間動物病院での手術実績: 犬383頭, 猫334頭 3 子猫の譲渡推進事業 子猫のミルクボランティアを募集し, 子猫の飼養管理を依頼 ミルクボランティア 9人 子猫の預け頭数 47頭 ボランティア団体等への搬送実績 23頭	36,968 (その他 17) (一財 36,951)	33,706 (その他 -) (一財 33,706)
計			62,414	57,538

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して適正飼養, 終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに, 広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え, 平成29年度から犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開した結果, 令和元年度における犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して182頭減の2,759頭となり, 殺処分頭数については, 犬は91頭減の144頭, 猫は213頭増の424頭となった。一方で, 譲渡頭数は前年度と比較して145頭減の2,124頭となった。この結果, 令和元年度は, 譲渡することが適正でないとは判断して実施した殺処分及び収容中死亡を除く殺処分頭数が, 犬及び猫共にゼロを達成した。

今後, 犬及び猫の殺処分頭数ゼロを維持し, 放し飼い等の取締りの強化や子猫の譲渡推進等, 各種施策に継続して取り組む必要がある。

6 営業戦略部門

(1) プロモーション活動

① 事業の目的

県の各種施策を円滑に推進するため、県政情報や本県の魅力等について、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、県ホームページ、いばキラTV、SNSなど、様々なツールを効果的に活用し、県内外に向けて分かりやすく情報発信を行い、情報の理解度・到達度を高める。

また、本県のイメージアップを図るため、メディアへのパブリシティのほか、テレビやインターネットメディアなど映像メディアを効果的に活用し、本県の観光資源や特産品などの情報をターゲットに応じて戦略的に発信する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
686,458	24,295	—	—	710,753	706,391

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ラジオ等利用	県	1 ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 204テーマ・771回放送 (3) 放送日 月～金曜日 1日3回(5分) 7:30 11:55 17:55		
		2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 24テーマ・1,028回放送 (3) 放送日 月～土曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 日曜日 1日2回 9:00 16:00 ※各時報前20秒間		
		3 県政レポート 重点プロジェクト等を題材とした、県内各地からのレポート (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 5テーマ・10回放送 (3) 放送日 第2・第4金曜日、1回10分	97,899 (一財 97,899)	97,450 (一財 97,450)
		4 教えて！県政 県幹部が主要施策を紹介するラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 10回放送 (3) 放送日 毎月第2月曜 18:15～18:25		
		5 茨城県からのお知らせ 緊急または広く県民に周知する必要がある事項の新聞広告 (1) 委託先 中央紙6紙、地元紙1紙 (2) 掲載数 18テーマ・9回掲載		

		<p>6 ケーブルテレビ放送 県内のケーブルテレビ6局において、県民に身近な事業・施策等を広報 (1) 委託先 茨城県ケーブルテレビ連絡協議会 (2) 放送回数 10テーマ・88回放送 (3) 放送日 毎週土・日 10分間</p> <p>7 コミュニティFM放送 県内のコミュニティFM7局において、県民に身近な事業・施策等を広報 (1) 委託先 水戸コミュニティ放送(株)外2件 (2) 放送回数 10テーマ・38回放送 (3) 放送日 毎週1回 10分間</p>		
県政情報紙発行	県	<p>県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 (1) 委託先 野沢印刷(株)外4件 (2) 発行部数 毎月 980,000部 A4判8頁(年6回), 同12頁(年6回)</p>	147,153 (その他 14,102) (一財 133,051)	145,872 (その他 14,101) (一財 131,771)
インターネット情報発信事業	県	<p>県ホームページ 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 (1) 委託先 アライド・ブレインズ(株) (2) 総アクセス数 64,176,079回 トップページアクセス数 5,201,573回</p>	5,301 (その他 3,289) (一財 2,012)	3,912 (その他 3,290) (一財 622)
一部新規 いばらきの魅力発信事業	県	<p>観光プロモーション事業 新規 令和元年台風19号等により、大きな被害を受けた被災地のイメージを払拭するためのインターネット広告等 (1) 委託先 (株)オプト (2) 広告表示回数 55,887,809回</p>	19,998 (一財 19,998)	19,998 (一財 19,998)
		<p>(震災対応)</p> <p>1 いばらきインターネットテレビ事業 (いばキラTV) 県政情報、県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報、国内外向け観光情報及びVtuber「茨ひより」を活用したPR情報の動画配信 (1) 委託先 (株)オプト外1件 (2) 視聴数 30,244,745回 (3) 配信数 534本</p> <p>2 メディア活用魅力発信強化事業 (1) 首都圏テレビ局活用 首都圏テレビ局での県テレビ広報「カミナリのたくみにまなぶ～そういえば茨城ばっかだな～」の放送による本県の魅力発信 ア 委託先 テレビ朝日映像(株) イ 放送日 毎週金曜日 (テレビ朝日「じゅん散歩」内) ウ 放送回数</p>	440,402 (その他 440,402)	439,159 (その他 439,159)

	本編 (120秒)	51回		
	CM (30秒)	240回		
	(2) 関東ローカル局活用 関東ローカルテレビ局を活用した観光情報等の発信			
	ア 委託先 (株)とちぎテレビ外 3件			
	イ 放送局 とちぎテレビ, 群馬テレビ, テレビ埼玉, 千葉テレビ			
	ウ 放送本数	98本		
	3 パブリシティ活動強化事業 PR会社を活用した, 首都圏等メディアへのプレスリリース等の配信			
	(1) 委託先 (株)ADKマーケティングソリューションズ			
	(2) 訪問等件数	369件		
	(3) 取材誘致件数	112件		
	(4) 報道件数	1,576件		
	4 いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「IBARAKI sense」での本県産品・観光地等のPR			
	(1) 概要			
	ア 委託先 (株)水戸京成百貨店			
	イ 場所 東京都中央区銀座1丁目			
	ウ 事業内容 物販, 飲食, イベント開催			
	(2) 実績等			
	ア 来客数	492,362人		
	イ 売上実績	187,575,181円		
	ウ 報道件数	122件		
	5 いばらきの魅力発信アドバイザー事業 いばらき大使の中から情報発信力のある芸能人を活用し, イベント等において本県の魅力をPR			
	イベント出演 磯山さやか外2人・19回			
計			710,753	706,391

③ 事業の成果及び今後の課題

県広報紙「ひばり」や新聞などの印刷媒体, ラジオ放送やケーブルテレビなどの放送媒体, 県ホームページやSNSなどのインターネットを活用するなど, 様々な広報媒体の特性を活かして効果的な広報を実施することにより, 県の施策や取組等を身近な情報として, 県民に広く分かりやすく提供することができた。

特に, 県ホームページについては, 全体を通じて統一感のあるサイト運営を行ったことに加え, 令和2年3月からは新型コロナウイルス感染症に関する情報を毎日更新するとともに, トップページからアクセスしやすく掲載した結果, 令和2年3月の1か月で, 総アクセスは13,000,000回を超え, トップページでは約1,600,000回のアクセスがあった。

また, インターネット動画サイト「いばキラTV」や首都圏テレビ局を活用したテレビ広報「カミナリのたくみにまなぶ～そういえば茨城ばっかだな～」, アンテナショップ「IBARAKI sense」の活用により, 県内の観光地や農産物, 特産品などの様々な魅力を国内外にアピールすることができた。

今後の課題としては、本県には、魅力ある観光資源（絶景、食、イベントなど）や特産品（県オリジナル品種、地域ブランド）があるにもかかわらず、その魅力が全国に十分に伝わっていない状況にあるため、引き続きテレビやネットメディアなど様々な媒体やアンテナショップ等を活用し、国内外に向けて戦略的なPRを推進していく必要がある。

(2) 対日投資・輸出等の促進

ア 対日投資の促進及び国際会議等の誘致

① 事業の目的

海外の優れた人材や技術を県内に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、つくばの科学技術の集積をはじめとする本県の投資環境の優位性をPRするとともに、外資系企業にとって魅力あるインセンティブの提供等のほか、国際会議等（MICE）の誘致を進めることにより、対日投資の県内誘致を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
47,803	△9,040	—	—	38,763	28,494

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整備及び誘致活動 1 いばらきグローバル商談会の開催 (1) 時期 令和元年6月7日～8日 (2) 主催 G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合推進協議会、茨城県 (3) 参加者 外資系企業 5社（仏・独） (4) 面談件数 30件 2 海外企業への訪問及び進出有望企業の招へい 招へい企業 3社 (外2社は新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期) 3 県内に進出する外資系企業等に対する支援 補助先 (株)アクティ外3件 4 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の開催	35,479 (一財 35,479)	25,210 (一財 25,210)
MICE誘致推進事業	県	茨城県MICE誘致推進協議会の運営 (1) 誘致活動 (2) 国際会議等の開催支援	3,284 (一財 3,284)	3,284 (一財 3,284)
計			38,763	28,494

③ 事業の成果及び今後の課題

対日投資については、いばらきグローバル商談会や個別招へいを通じて、地元企業や研究機関とのビジネスマッチング等を行うことで、協業や共同研究などの今後の誘致可能性を高めることがで

きた。

今後の課題としては、我が国最大の科学技術イノベーション都市つくばの魅力をさらにPRするため、関係機関との連携を一層深め、投資環境の発信とともに、ビジネスマッチングの精度向上に努める必要がある。

また、MICEについては、「茨城県MICE誘致推進協議会」の活動を通じ、商談会への出展や相談会の開催等による関係機関との連携強化及び開催支援サービスの充実が図られた。

今後の課題としては、特別感や地域特性を演出できる会場（ユニークベニュー）や会議前後の視察（エクスカージョン）コースを充実させ、インバウンド施策とより連携を深めた誘致活動に取り組む必要がある。

イ 中小企業・農業者の海外展開支援

① 事業の目的

海外でのビジネスにチャレンジする中小企業・農業者を支援するため、営業推進組織「いばらきグローバルビジネス推進協議会」を設立・運営するとともに、現地プロモーションや海外バイヤー招へい、海外展示商談会出展支援等により、特にアジア、米国への県産品輸出を促進する。

また、本県の海外活動拠点機能の強化や国際化を推進するため、茨城県上海事務所の活動強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
257,711	△4,765	—	—	252,946	233,770

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 いばらき グローバル ビジネス 推進事業 [中小企業向け]	いばらき グローバル ビジネス 推進協議会	1 いばらきグローバルビジネス推進協議会の設立・運営 設立日 令和元年5月24日 2 輸出向け商品ポータルサイトの制作・運営 (1) サイト名 IBARAKI EXPORTS (2) 掲載企業・商品数 36社・90品 3 シンガポール、ベトナムへの県産品販路開拓を図るため、現地に専門スタッフを配置し売込みを行うとともに、展示会でのPRや、現地バイヤー招へいによる商談会を実施 (1) 委託先 (株)フォーバル (2) 売込商品数 30品 (3) 招へいバイヤー・国内商社 6件	107,867 (その他 3,642) (一財 104,225)	107,867 (その他 3,000) (一財 104,867)
	県	中小企業の海外展開を推進するため、海外展示会等への出展支援や米国販路を持つ国内商社との商談を支援するほか、専門家が海外バイヤー等とのマッチングによる商談支援を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 支援企業数 48件		

新規 いばらき グローバル ビジネス 推進事業 [農業者向け] (震災対応)	いばらき グローバル ビジネス 推進協議会	1 協議会が行う海外バイヤー招へいにより、販売促進活動を支援 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター (2) バイヤーの国・地域 4か国 (3) 商談件数 33件	102,850 (その他 102,850)	91,674 (その他 91,674)											
	県	2 海外量販店等における農産物の販売促進活動の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール</td> <td>(株)アライドコーポレーション外1件</td> </tr> <tr> <td>香 港</td> <td>(株)アライドコーポレーション外1件</td> </tr> <tr> <td>タ イ</td> <td>(株)アライドコーポレーション</td> </tr> <tr> <td>ベ ト ナ ム</td> <td>東京青果(株)</td> </tr> <tr> <td>北 米</td> <td>(株)百笑市場外1件</td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td>(有)船昭</td> </tr> </tbody> </table> 3 米国向けなしの試験輸出の実施 委託先 全農いばらき外1件 4 鮮度保持実証試験の実施 1品目 (いちご) 5 知的財産対策の実施 なし (恵水) (ベトナム, タイ, 香港) いちご (いばらキッス) (米国) 6 輸出コーディネーターの配置 1人 7 米国向け常陸牛プロモーションの実施 委託先 (株)那嘉屋			国名	委託先	シンガポール	(株)アライドコーポレーション外1件	香 港	(株)アライドコーポレーション外1件	タ イ	(株)アライドコーポレーション	ベ ト ナ ム	東京青果(株)	北 米
国名	委託先														
シンガポール	(株)アライドコーポレーション外1件														
香 港	(株)アライドコーポレーション外1件														
タ イ	(株)アライドコーポレーション														
ベ ト ナ ム	東京青果(株)														
北 米	(株)百笑市場外1件														
マレーシア	(有)船昭														
新規 いばらき グローバル 産地づくり 推進事業	農業者団体等	輸出に向けた産地形成に必要な計画を策定するため、海外市場調査やGAP研修会の実施等を支援 事業実施者 下妻市果樹産地協議会 <(国定)>	8,400 (国庫 8,400)	7,707 (国庫 7,707)											
上海事務所事業	県 (公財)茨城県 国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 企業のビジネス活動の支援 イ 本県の産業拡大支援 ウ 就航対策・観光客誘致等の県関連業務の支援	33,829 (その他 8,258) (一財 25,571)	26,522 (その他 8,258) (一財 18,264)											
計			252,946	233,770											

③ 事業の成果及び今後の課題

シンガポール、ベトナムをはじめとするアジアや米国等への販路開拓に向けて、海外バイヤーの需要開拓、海外展示会等への出展支援、現地バイヤー招へいによる商談会の実施、専門家によるマッチング等に取り組んだ結果、94件の商談成約につながった。

今後の課題としては、(独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センターや(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構等の産業支援機関との連携を強化し、新たに海外展開に取り組む企業等の掘り起こしを行うとともに、官民連携による営業活動を通じてさらなる販路開拓を図る必要がある。

農林水産物の輸出については、産地と輸出事業者が連携して行う海外量販店での販売促進活動の

支援や海外バイヤーの招へい、輸出に取り組む産地づくり等を通して、農業者による輸出の取組を支援した。

その結果、令和元年度の農産物輸出額が、前年度比118%の643百万円となった。(内訳：青果物159百万円(前年度比79%)、コメ218百万円(前年度比257%)、常陸牛266百万円(前年度比102%))。

今後の課題としては、海外での販売促進活動の強化等による県産農産物の知名度向上、既存販路の定着に加え、新たな産地や市場の開拓に取り組む必要がある。

(3) 観光振興

ア 国内誘客

① 事業の目的

本県への積極的な誘客及び観光消費額の増加を図るため、DMOを中心とした稼げる観光地域づくりの推進、本県の特性を活かした新たな観光資源の発掘、SNS・メディアを活用した情報発信、本県の新たなフラッグシップとなるホテルの誘致などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,266,567	△1,005,969	—	—	260,598	257,168

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漫遊いばらき観光キャンペーン事業	漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会	市町村や観光事業者等と連携し、効果的な宣伝活動等を展開 1 宣伝事業 (1) テレビ・ラジオ放送 3番組 (2) 新聞・雑誌広告等の掲載 7社・18回 (3) 季節の観光ポスターの作成 5,600枚 委託先 (株)日庄 (4) 観光マップ2020の作成 150,000部 (5) 街頭キャンペーンの実施 42回 2 旅行商品造成支援事業 (1) 補助先 (株)読売旅行前橋営業所外19件 (2) 件数及びツアー本数 16件・29本 (3) 送客数 889人 3 イベント事業 ワンデープランの実施 43コース・964人 4 地域支援事業 補助先 水戸・笠間・大洗観光協議会外25件	29,662 (その他 860) (一財 28,802)	29,662 (その他 860) (一財 28,802)
魅力発信支援事業	県	電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することにより本県への誘客を促進し、観光産業育成を支援 1 メディアへの記事掲載 (1) 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 (2) 記事掲載 雑誌4誌 Webサイト3社 テレビ番組5番組	54,256 (国庫 54,256)	53,960 (国庫 53,960)

		<p>2 旅に関するイベントへの出展等</p> <p>(1) パンフレット「iine Ibaraki」の作成</p> <p>ア 委託先 (株)東宣</p> <p>イ 作成部数 4,000部</p> <p>(2) 「女子旅EXPO」への出展</p> <p>ア 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店</p> <p>イ 期 日 令和元年9月27日～28日</p> <p>ウ 場 所 スパイラルホール(東京都港区)</p> <p>3 観光キャンペーンの実施 1回</p> <p>委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>4 東北・甲信越等からの宿泊ツアーの実施4回</p> <p>委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>5 大洗の観光資源を活用した魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (一社)大洗観光協会</p> <p>(2) 「大洗グルメガイドマップ」の作成</p> <p>30,000部</p> <p>(3) 情報誌への記事掲載「Walker Plus 関東」</p> <p>(4) 大洗ブランド認証品のブラッシュアップ 「ブランドカタログ」の作成(2種)</p> <p>計50,000部</p> <p>物産イベントへの出店 19回</p> <p><国補(10/10)></p>		
いばらき夢 ガイド設置事業 (震災対応)	県	<p>観光イベント等において、県の観光案内・PR を行う「いばらき夢ガイド」(3人)の設置</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>(2) イベント等での案内, PR</p> <p>ア 活動日数 113回・123日</p> <p>イ 活動人員 延べ190人</p> <p>(3) IBARAKI sense での案内, PR</p> <p>ア 活動日数 2日</p> <p>イ 活動人員 延べ2人</p>	17,064 (その他17,064)	17,060 (その他17,060)
いばらき・とちぎ 魅力発信事業 (震災対応)	県	<p>栃木県と連携した宣伝活動を実施することにより、茨城空港の就航先等からの観光誘客を促進</p> <p>1 旅行商品販売促進事業</p> <p>(1) 旅行商品送客補助</p> <p>ア 補助先 (株)阪急交通社外9件</p> <p>イ 件数及びツアー本数 19件・46本</p> <p>ウ 送客数 1,426人</p> <p>(2) 販売店アタック事業 就航先の旅行会社等 延べ27社訪問</p> <p>2 就航先キャンペーンの実施 札幌2回, 神戸3回, 沖縄1回 計6回</p>	6,000 (その他6,000)	6,000 (その他6,000)
一部新規 いいねいばらき ・JR連携観光 キャンペーン 事業 (震災対応)	県	<p>JR東日本や市町村等と連携した観光キャンペーンを実施し、誘客を促進</p> <p>1 常磐線特急ラッピング列車の運行</p> <p>(1) 運行期間 12月下旬～3月下旬</p> <p>(2) 運行区間 品川～いわき間</p> <p>2 茨城産直市の開催</p> <p>(1) 期間 令和2年1月23日～25日</p>	9,685 (その他9,685)	9,684 (その他9,684)

		<p>(2) 場所 上野駅</p> <p>3 JR6社宣伝誘客ポスターの制作・掲出</p> <p>(1) 期間 令和2年2月1日～29日</p> <p>(2) 掲出箇所数 897か所</p> <p>4 誘客促進PR画像制作・放映 新規</p> <p>(1) 期間 令和2年3月16日～29日</p> <p>(2) 場所 品川駅・東京駅・上野駅</p>		
海水浴場安全確保促進事業	市町村	<p>海水浴客の安全を確保するため、県内の海水浴場開設者が実施するサメ防護網の購入・設置・撤去に対する補助等</p> <p>補助先 日立市（久慈浜海水浴場）</p>	606 (一財 606)	514 (一財 514)
いばらきおもてなしレベルアップ事業	県	<p>全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により、観光客の受入体制を強化</p> <p>1 おもてなし県民大会の開催</p> <p>(1) 委託先 (株)日宣メディックス</p> <p>(2) 期 日 令和元年7月3日</p> <p>(3) 場 所 神栖市「鹿島セントラルホテル」</p> <p>(4) 参加者 約400人</p> <p>2 おもてなしハンドブックの配布</p> <p>配布先 県内全小学4年生等 約27,000人</p> <p>3 観光マイスターの認定</p> <p>観光マイスター 176人認定（累計1,315人） 同S級 53人認定（累計321人）</p>	8,871 (一財 8,871)	8,740 (一財 8,740)
一部新規 DMO観光地域づくり推進事業	県	<p>DMOの形成・確立に向けた、地域資源の磨き上げ等の実施</p> <p>1 DMO形成・確立に向けた人材の育成・確保・活用</p> <p>(1) 専門家によるセミナー開催支援</p> <p>ア 補助先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>イ 講演会等の開催 4回</p> <p>(2) 県域DMOの機能強化支援</p> <p>ア 補助先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>イ 専門人材の確保等に対する支援 3人</p> <p>(3) 観光マイスターの活用</p> <p>ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>イ セミナー・研修会の開催 2回</p> <p>ウ メディア出演 8回</p> <p>エ おもてなし講座の開催 10回・256人参加</p> <p>2 魅力ある観光地域づくり</p> <p>(1) 宿泊施設の魅力向上に向けた専門家によるコンサルティングの実施</p> <p>ア 委託先 ホスピタリティマネジメント(株)</p> <p>イ 対 象 4施設（湯の沢鉱泉，としまや月浜の湯，ホテル山水，ひたち湯海の宿 はぎ屋）</p> <p>ウ 内 容 運営実態調査及び月2回のコンサルティング</p> <p>(2) 海外の映画制作者向けプロモーション活動，ロケ地の誘致 新規</p>	112,444 (国庫 55,853) (一財 56,591)	110,750 (国庫 54,488) (一財 56,262)

		<p>ア 委託先 (株)日本ブランド</p> <p>イ ロケーションツアー 2回</p> <p>ウ プロモーション活動 2回</p> <p>(3) ホームページの多言語化 新規</p> <p>ア 委託先 (株)フライメディア (デザイン企画)</p> <p>(株)ルックアット (サイト掲載)</p> <p>イ 内 容 海外映像制作者をターゲットとしたホームページを企画・デザインし、多言語化ページを再構築 (英・韓・繁・簡)</p> <p>3 本県の特性 (強み) を活かした国内誘客促進</p> <p>(1) 若者目線を活用した観光資源の発掘</p> <p>ア 委託先 (株) J T B 水戸支店</p> <p>イ 大学等と連携した観光資源コンクールの実施</p> <p>ウ 観光資源ワークショップの実施 4回</p> <p>(2) 体験型アクティビティの情報発信強化</p> <p>ア 委託先 (株)日本経済広告社</p> <p>イ モニターツアーの実施 1回・15人</p> <p>ウ フォトコンテストの実施</p> <p>(3) 地域資源を活かしたイメージづくり 新規</p> <p>ア 委託先 共同ピーアール(株)</p> <p>イ アウトドアメーカーと連携したモニターツアーの実施 22組・79人</p> <p>4 稼げる観光産業の振興</p> <p>(1) 北関東三県観光フェアの開催</p> <p>ア 委託先 東武トップツアーズ(株)宇都宮支店</p> <p>イ 期 日 令和元年9月28日～29日</p> <p>ウ 場 所 東京スカイツリータウンスカイアリーナ</p> <p>(2) 第3回茨城おみやげ大賞の実施及び受賞商品の販売促進支援</p> <p>ア 委託先 (株)日庄</p> <p>イ 第3回茨城おみやげ大賞の実施</p> <p>ウ 首都圏等での販売フェアの実施 3回</p> <p>エ 土産品のブラッシュアップ支援 3商品</p> <p>5 筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進</p> <p>(1) 委託先 (株)常陽産業研究所</p> <p>(2) 土産品・地元グルメの開発支援 5件</p> <p>(3) ツアープログラム等の開発支援 4プラン</p> <p>(4) 筑波山観光案内サインの整備</p> <p><国補(1/2)等></p>		
宿泊施設立地促進事業	県	<p>本県の新たなフラッグシップとなるようなホテル等の誘致及び立地支援</p> <p>(1) 誘致に係る企業訪問等 ホテルオペレータ、ディベロッパー、金融機関等訪問 58社</p> <p>(2) 宿泊施設立地促進事業補助制度創設 投資額の5%以内(上限5億円)、観光イメージ向上に特に資すると認められる場合は投資額の10%以内(上限10億円)を補助</p>	2,010 (その他10) (一財2,000)	799 (その他9) (一財790)

新規 偕楽園・歴史館 エリア観光魅力 向上計画策定 事業	県	偕楽園・歴史館エリアの観光魅力向上策の検討	20,000 (一財 20,000)	19,999 (一財 19,999)
		(1) 委託先 (株)星野リゾート (2) 委託料 19,999千円 (3) 委託内容 ア 現状分析, 課題整理 イ 観光誘客方針の検討 ウ 県有施設を活用した観光振興計画策定		
計			260,598	257,168

③ 事業の成果及び今後の課題

首都圏や茨城空港就航先、北関東自動車道沿線などにおける宣伝活動の展開により、本県の観光情報の県内外への周知並びに新たな観光需要の創出を図ることができた。

また、本県を代表する観光拠点である偕楽園・歴史館エリアや筑波山・霞ヶ浦エリアのさらなる魅力向上に向けた検討等を行うなど、競争力の高い観光地域づくりを進めることができた。

今後の課題として、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた観光産業や観光地の活力を取り戻すため、既存の取組に加え、県産品の販売強化や宿泊観光の促進等に積極的に取り組む必要がある。

イ 海外誘客

① 事業の目的

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、戦略的な情報発信や旅行商品造成促進等により、訪日外国人観光客の本県への誘客促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
136,426	—	—	—	136,426	127,211

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 ビジット茨城 ・海外誘客 プロモーション 事業	県	(震災対応) 本県観光の戦略的な情報発信や旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけ、受入体制の整備等 1 PR・情報発信 海外旅行博や商談会を活用した観光PR 対象国・地域 台湾外7か国・地域 2 旅行商品造成促進 (1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 (2) 旅行会社OB等による誘客活動の実施 ア 配置人数 8人 イ 活動内容 旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけ、訪日教育旅行の誘致、ツアー受入に係る県内観光事業者との調整及び通訳等 (3) 在京ランドオペレーターを対象としたモニターツアーの実施 3回・19人	81,758 (その他 80,185) (一財 1,573)	76,843 (その他 75,003) (一財 1,840)

	<p>3 受入体制整備</p> <p>(1) 外国人観光客受入環境整備事業補助金 補助先 大子町外7件</p> <p>(2) 免税店舗拡大セミナーの開催 1回・37人</p> <p>(3) 県内観光事業者向け外国人観光客おもてなし研修の実施 7回・161人</p> <p>(4) 県内観光事業者を対象とした語学研修会の開催 7回・101人</p>		
	<p>東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外向けプロモーションの実施等</p> <p>1 海外誘客拠点の設置 対象国・地域 台湾外2か国</p> <p>2 ジャックプロモーションの実施 新規 対象国・地域 台湾・韓国 <国補(1/2)等></p>	<p>54,668 (国庫 27,356) (一財 27,312)</p>	<p>50,368 (国庫 25,178) (一財 25,190)</p>
計		136,426	127,211

③ 事業の成果及び今後の課題

海外からの誘客については、来県需要が見込める市場を対象に、海外プロモーションを戦略的に展開するとともに、Wi-Fi環境の整備など受入体制の整備に取り組んだところ、令和元年12月までに本県を周遊・宿泊した団体ツアーの数は前年度を上回った。しかし、令和2年2月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響によりツアー数が減少し、最終的には前年度から2.4%減となる3,360ツアーとなった。

今後の課題としては、感染症収束後の反転攻勢に備え、受入環境の整備や情報発信の充実・強化等の取組を進める必要がある。また、入国制限等が解除された国・地域については、誘客促進及び観光消費額の増加を図るため、国・地域によって異なるニーズや個人旅行化の進展をはじめとする旅行形態の変化を踏まえ、戦略的なプロモーションを展開していく必要がある。

ウ フィルムコミッションの推進

① 事業の目的

映画やテレビドラマなどのロケーション支援や映像制作会社に対するロケ誘致活動等を行うことで、映像の魅力を通じた本県のイメージアップや観光誘客の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,528	△902	—	—	8,626	8,133

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
フィルムコミッション推進事業	県	<p>ロケの誘致・支援を行うとともに、ロケ地マップの作成・配布やホームページの更新等を行い、ロケ情報を積極的に発信</p> <p>(1) ロケ作品数 515作品</p> <p>(2) 撮影日数 延べ1,253日</p>	<p>8,626 (その他 13) (一財 8,613)</p>	<p>8,133 (その他 13) (一財 8,120)</p>
計			8,626	8,133

③ 事業の成果及び今後の課題

国内作品の誘致・支援のほか、新たに海外作品のプロモーション活動や海外映像制作者を招へいたロケーションツアーなどで海外作品の誘致を行った。

今後の課題としては、海外映像制作関係者による、茨城を舞台・題材にした作品の積極的な誘致に取り組み、ニーズに合ったロケ地の提案、出演者によるSNSでの茨城の魅力発信等への働きかけ、話題性のある支援作品を活用したロケ地めぐりツアーやロケツーリズム等の推進を図る必要がある。

(4) 農産物等の販路拡大

① 事業の目的

本県農産物のトップブランドの育成を図るため、なし「恵水」と豚肉「常陸の輝き」を対象を絞り、都内高級果実専門店や高級レストランでのフェア開催や情報発信などを行う。

また、農林水産物や加工品の販路拡大のため、国内最大規模の商談会への出展支援等によるマッチング促進に取り組むとともに、多様な販路を持つ大手食品企業と連携した商品開発を行う。

さらに、関西市場、北海道市場への販路拡大のため、市場関係者に対する流通情報の提供や百貨店、量販店等における販売促進を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
146,723	△2,751	—	—	143,972	138,843

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 いばらき 農林水産物 トップブランド 育成事業 (震災対応)	県	1 なし「恵水」のPR 都内高級果実専門店でのフェア開催 (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 都内高級果実店でのフェア 2回 2 豚肉「常陸の輝き」のPR 「常陸の輝き」メニューフェアの開催 (1) 委託先 三菱地所プロパティマネジメント (株)外1件 (2) 期 日 令和2年2月14日～3月6日 (3) 場 所 新丸ビルレストランフロア 3 食の専門家を活用したブランド化推進 (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 専門的知識を有する外部人材 2人 4 県内におけるPR 県内飲食店等におけるメニューフェア (1) 委託先 (株)田中企画 (2) 実施店舗 メロン84店舗, なし57店舗	54,703 (その他 54,703)	54,184 (その他 54,184)
新規 いばらきの 農林水産物 イメージアップ 事業 (震災対応)	県	1 関西・北海道における販路拡大 関西・北海道での茨城フェアの開催 (1) 委託先 (株)田中企画 (2) 関西におけるフェア開催 16回 (3) 北海道におけるフェア開催 3回 2 首都圏におけるPR	46,994 (その他 46,994)	43,525 (その他 43,525)

		百貨店フェア，首都圏料理店フェアの開催 (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 百貨店フェアの開催 10回 (3) 首都圏料理店フェアの開催 11回 3 インターネットを活用した情報発信 「食と農のポータルサイト」の運営 (1) 委託先 (株) I T S (2) ホームページビュー数 3,428,988件 4 ラジオを活用した情報発信 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 12回		
茨城県産米 ブランド確立 事業	茨城県産米 銘柄化 協議会	県産米の認知度向上やイメージアップのための 宣伝活動・販促活動に対する支援 (1) 補助先 茨城県産米銘柄化協議会 (2) 県産米提供等によるPR 9回 (3) 量販店でのPR 12回	5,094 (一財 5,094)	4,826 (一財 4,826)
茨城をたべよう 収穫祭 開催事業 (震災対応)	県	本県農林水産物の消費拡大及びイメージアップ を図る「茨城をたべよう収穫祭」の開催 (1) 委託先 (株)日本旅行水戸支店 (2) 期 日 令和元年10月5日～6日 (3) 場 所 カシマサッカースタジアム周辺 (4) 出展事業者 116事業者 (5) 来場者 60,000人	18,205 (その他 18,205)	18,190 (その他 18,190)
6次産業化 販路開拓 チャレンジ事業	県	1 新規販路開拓支援 (1) 委託先 (株)日庄 (2) スーパーマーケット・トレードショー出展 商談成約件数79件，成約金額113,512千円 2 食農連携推進 (1) 委託先 (株)流通研究所 (2) 大手食品企業との新商品開発 22商品	18,976 (一財 18,976)	18,118 (一財 18,118)
計			143,972	138,843

③ 事業の成果及び今後の課題

「恵水」については，都内高級果実専門店において，重さ1kg以上，糖度14度以上の果実を「幻の恵水」として8,640円/玉という高値で販売し，高級品として認知度が上がってきている。

「常陸の輝き」については，ミシュランガイド掲載店でのメニュー採用や，料理業界紙で高品質な豚肉として紹介されるなど，品質の高さが料理人の間でも徐々に浸透してきている。

また，商談会への出展支援を通して，れんこんチップなど農林水産物の加工品の販路拡大も図ることができた。

今後の課題としては，「恵水」と「常陸の輝き」について，話題性のある取組によりメディア露出を増やしながら，誰もが認めるトップブランドとして定着させる必要がある。また，本県農林水産物の販路拡大のため，ネット販売など新たな流通経路を開拓していく必要がある。

7 産業戦略部門

(1) 中小企業対策

ア 資金調達の円滑化

① 事業の目的

中小企業向け融資のための資金を取扱金融機関に預託すること等により，中小企業の経営安定化や事業活性化に必要な資金調達を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 50,872,825	千円 △5,968,470	千円 —	千円 —	千円 44,904,355	千円 44,894,332

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	44,631,777 (その他 44,631,777)	44,631,777 (その他 44,631,777)	
		融資名			融資残高 (預託額)
		パワーアップ融資			30,944,063 (5,976,922)
		経営合理化融資			3,316,024 (930,393)
		設備投資支援融資			5,725,599 (2,384,102)
		創業支援融資			2,578,268 (1,316,402)
		東日本大震災復興緊急融資 (震災対応)			44,554,516 (21,495,245)
		令和元年台風15号・19号災害特例			6,038,356 (1,796,519)
		借換融資			9,046,618 (1,651,125)
		その他の融資(長期資金)			6,445,492 (2,701,818)
		短期運転資金融資			31,635,464 (6,379,251)
合計	140,284,400 (44,631,777)				
中小企業信用 保証料助成	県	県制度融資を利用する中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 震災対応分 2,879件 160,255千円 豪雨対応分 360件 14,990千円 令和元年台風19号等対応分 46件 4,280千円 通常分 5,033件 70,581千円	250,107 (その他 81,654) (一財 168,453)	250,106 (その他 81,654) (一財 168,452)	
利子補給事業	県	中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 豪雨対応分 10市町 443件 令和元年台風19号等対応分 16市町 78件 観光おもてなし対応分 8件	22,471 (一財 22,471)	12,449 (一財 12,449)	
計			44,904,355	44,894,332	

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、令和元年度中に9,233件、716億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高が1,403億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

また、令和元年度は女性・若者・障害者創業支援融資の保証料補助を拡充したほか、令和元年台風15号・19号災害特例を創設するなど、中小企業の資金繰り支援を行った。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を支援するため、信用保証協会や金融機関等と連携して、中小企業者の資金繰りの円滑化を図っていく必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

少子高齢化や人口減少が進行する中、本県産業のさらなる発展を促進するため、創業支援や中小企業の新製品開発・新事業展開、ベンチャー企業の創業・育成支援、eスポーツ関連産業を担う地域企業と人材の育成等により、創業や新事業の創出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 385,917	千円 △26,807	千円 —	千円 —	千円 359,110	千円 333,809

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
スタートアップ支援事業	(公財)茨城県中小企業振興公社	総合相談窓口（ベンチャープラザ）に創業や経営の専門家を配置し、創業等の相談に対応 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 1,250件 <(国8/10県2/10)>	千円 45,502 (国庫 36,401) (一財 9,101)	千円 45,307 (国庫 36,246) (一財 9,061)
	県	ベンチャー企業に専門家を派遣し、販路開拓や資金調達等を支援 (1) 委託先 有限責任監査法人トーマツ (2) 支援対象企業 7社 <国補(8/10)>		
ベンチャー企業創出支援事業	県民間企業	大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援 (1) 技術シーズの発掘、事業化支援等 ア 委託先 (株)リバネス イ 技術シーズの発掘、事業化支援 26件 (2) つくば地区の共同研究の支援 29件 (3) ベンチャー企業の賃料補助 15件 (4) ベンチャー企業の表彰（めぶきビジネスアワード茨城県知事賞） 受賞企業 (株)プリウエイズ <国補(1/2)等>	56,300 (国庫 27,650) (一財 28,650)	54,764 (国庫 26,882) (一財 27,882)
新規ベンチャー企業海外展開支援事業	県	海外展開を目指すベンチャー企業向けに、つくばにおいて1週間の支援プログラムを実施 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター	15,000 (国庫 6,500) (一財 8,500)	12,591 (国庫 6,189) (一財 6,402)

		(2) 支援企業数 ＜国補（1／2）等＞	4社	
新規 いばらき チャレンジ 基金事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	新技術・新製品開発や販路開拓にチャレンジする中小企業を支援 (1) 基金造成規模 総額75.1億円 (2) 新技術・新製品開発や販路開拓等への補助 補助先 (株)D o o g 外29件 (3) いばらき産業大県創造基金の終了に伴う (独)中小企業基盤整備機構への返還金 35,577千円	80,800 (その他 35,637) (一財 45,163)	75,017 (その他 35,637) (一財 39,380)
プロフェッショナル人材 戦略拠点運営 事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中小企業の成長に必要なプロフェッショナル人材の採用を促進 (1) 開設場所 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 621件 (3) 成約件数 107件 ＜国補（1／2）＞	42,229 (国庫 21,114) (一財 21,115)	41,547 (国庫 20,773) (一財 20,774)
いばらき 創業10,000社 プロジェクト 事業	県	県内の創業支援体制の強化や大学等における創業機運の醸成、女性の創業を支援 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 外2件 (2) 創業関係ネットワーク会議の開催 4回 (3) 大学等における創業機運の醸成 ア 創業講座の実施 4大学 イ ビジネスプランコンテストの開催 1回 (4) 女性の創業支援 ア 女性専用コワーキングスペースの設置 イ セミナー・交流会等の開催 26回 ＜国補（1／2）＞	21,690 (国庫 10,845) (一財 10,845)	20,151 (国庫 10,075) (一財 10,076)
新規 地域課題解決型 起業支援事業	県	地域課題の解決を図るため、起業を目指す者に対し、専門家による伴走支援を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 支援対象者 7人 ＜国補（1／2）＞	1,526 (国庫 763) (一財 763)	1,172 (国庫 586) (一財 586)
	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	伴走支援により起業した者に対し、起業支援金を支給 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 支援対象者 6人 ＜(国1／2県1／2)＞	6,561 (国庫 3,280) (一財 3,281)	5,474 (国庫 2,737) (一財 2,737)
いばらきブランド 中核企業育成 促進事業	県 民間企業	地域経済をけん引する中核企業への成長を支援 (1) 経営戦略の策定支援 ア 委託先 有限責任監査法人トーマツ イ 支援企業数 4社 (2) 経営戦略の実現に向けた研究開発や販路開拓等の取組に対する補助 補助先 (株)ベテル外3件 ＜国補（8／10）等＞	55,162 (国庫 44,129) (一財 11,033)	49,197 (国庫 39,357) (一財 9,840)

新規 いばらき eスポーツ産業 創造プロジェクト 事業	県	eスポーツ競技環境の整備と関連産業を担う人材の育成 (1) 委託先 (株)アプリシエイト (2) いばらきeスポーツアカデミーの開催2回 (3) いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会 会員数 67社・団体 (4) 専用機材の整備 パソコン, モニター等 <国補(1/2)等>	18,786 (国庫 8,893) (一財 9,893)	14,659 (国庫 6,924) (一財 7,735)
新規 コンテンツ 活用ブランド力 アップ支援事業	県	中小企業とクリエイターの連携による, コンテンツを活用した経営課題を解決する取組への支援 (1) 委託先 (有)つくばインキュベーションラボ (2) セミナー, 相談会の開催 4回 (3) コンテンツ制作への補助 (株)赤津工業所 外11件 <国補(1/2)等>	15,554 (国庫 7,544) (一財 8,010)	13,930 (国庫 6,938) (一財 6,992)
計			359,110	333,809

③ 事業の成果及び今後の課題

創業・ベンチャー支援では、マーケティングや資金調達、技術的な課題など延べ1,250件の相談に対応したほか、26件の技術シーズの発掘・事業化、ベンチャー企業15社に対する賃料補助、ベンチャー企業7社に対する販路開拓等の支援、ベンチャー企業4社に対する海外展開の支援を行った。

また、新技術・新製品開発や販路開拓にチャレンジする30社に対し支援を行ったほか、プロフェッショナル人材の採用促進に取り組み107人の採用につなげた。eスポーツに関しては、講座の開催や産学官の関係者を集めた協議会を設置し、関連産業の誘致・創出に向けた環境整備を行った。

今後の課題としては、これらの事業を通じて、企業の成長ニーズに応じた適切な支援を行い、地域経済の成長につなげていく必要がある。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化のため、技術力の向上や新製品・新技術の開発、IoT等を活用した生産性の向上などを支援するとともに、新ビジネス構築のため、ノウハウ習得など一貫支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
373,041	△21,010	—	—	352,031	348,537

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中小企業 エキスパート 派遣事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	大企業OB等の技術・経営の専門家による指導 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 派遣件数 121件 (3) 派遣日数 延べ794日	27,014 (一財 27,014)	26,503 (一財 26,503)

次世代技術 活用人材 育成事業	県	1 次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎課程の受講者 8人 (2) 設備活用コースの受講者 32人 (3) 応用課程の受講者 7人 2 中小企業におけるITを活用した業務効率化 や情報発信力強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 受講者 延べ235人	13,182 (その他17) (一財13,165)	13,066 (その他-) (一財13,066)
オンリーワン 技術開発支援 事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小 企業等の技術開発等支援 (1) 共同研究 5件 (2) 受託研究 41件 (3) 研究会 13回開催(3研究会)	27,413 (その他27,649) (一財△236)	25,654 (その他29,250) (一財△3,596)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業 のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 自動車部品の低コスト化等を目的とした軽 金属鍛造技術の研究など 8テーマ (2) 機器整備 衝撃試験機, 大型溶解炉等 <国補(10/10)>	142,482 (国庫142,482)	142,481 (国庫142,481)
試験指導費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依 頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 9,202件 (2) 設備使用件数 4,912件 (3) 技術相談件数 4,118件	47,430 (その他41,447) (一財5,983)	46,468 (その他44,079) (一財2,389)
新規 次世代技術活用 ビジネス イノベーション 創出事業	県	IOT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウ 等の習得からビジネスプラン構築を支援 (1) 委託先 (一社)TXアントレプレナーパー トナズ外2件 (2) 人材育成受講者 59人 (3) ビジネスプラン構築数 21件 <国補(1/2)等>	94,510 (国庫46,931) (その他8) (一財47,571)	94,365 (国庫46,460) (その他-) (一財47,905)
計			352,031	348,537

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にエキスパートを派遣し、121件の技術指導により技術力・経営力の向上を図ったほか、産業技術イノベーションセンターの研究開発、技術支援等の支援の結果、温水貯蔵用タンクの開発など、33件の製品化・実用化を実現した。

また、中小企業のIT化促進のため、アプリケーション開発等の研修を延べ235人に対し実施し、人材育成を図るとともに、IoT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウ習得の研修を59人に対し実施したほか、ビジネスプラン構築研修を実施した結果、21件のビジネスプランの構築に繋がった。

今後の課題としては、IoT等を活用した新ビジネス構築に向け、企業の提案力等を向上させる必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

優れた技術・製品を持ちながら、営業力が不足している中小企業の販路拡大のため、コーディネーターによる発注企業と中小企業とのマッチング等を行うとともに、提案型技術営業のスキルアップを図るための「コンサルタント派遣費用の補助」等の実施により、企業の受注機会の拡大を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
81,803	△2,500	—	—	79,303	75,736

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ418件 イ 発注案件獲得数 275件 ウ 成約件数 96件 (3) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会, 提案型商談会, ビジネス情報交換会等 イ 参加企業総数(県内) 191社 ウ 成約総数 61件	千円 26,806 (一財 26,806)	千円 25,945 (一財 25,945)
県北ものづくり 産業活性化支援 事業	県	県北地域のものづくり産業の活性化を図るための営業力強化支援等販路開拓に向けた支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター 外2社 (2) 「営業力強化塾」の受講企業数 18社 (3) コンサルタント派遣費用の補助 16件 (4) 連携体制づくり支援 6グループ (5) チームによる支援 7件 (6) 生産性向上支援 10件 (7) 共同受注体等PR補助 3グループ, 6社 <国補(8/10)等>	52,497 (国庫 41,837) (一財 10,660)	49,791 (国庫 39,673) (一財 10,118)
計			79,303	75,736

③ 事業の成果及び今後の課題

コーディネーターによる企業訪問などにより96件、商談会等により61件が成約となるなど、販路開拓に向けた支援を行った。また、県北地域の中小企業に対しては、「営業力強化塾」の実施により18社、コンサルタント派遣費用の補助により16件を支援するなど、販路拡大を図った。

今後の課題としては、企業訪問等における未成約の案件について、定期的にフォローアップを行

うとともに、県北地域の中小企業に対して、企業自らが自社製品や加工技術を大手企業等に提案できるよう支援し、県北の地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築していく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

笠間焼など伝統的工芸品をはじめ、地酒や石材、菓子等の地場産業に関する事業者・組合等が行う人材育成や販路開拓等の取組を支援することにより、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
36,721	52,104	—	—	88,825	84,590

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 県石材業協同組合連合会外5件 (2) 県伝統工芸品展の開催 展示会2回, 試験販売1回 (3) 笠間焼販路開拓支援 商談会1回, 展示販売会1回 委託先 (株)アイトー <(国1/2県1/2)>	18,387 (国庫5,228) (一財13,159)	17,760 (国庫5,051) (一財12,709)
いばらき日本酒ブランド推進事業	県	常陸杜氏育成, いばらき地酒バーの設置 (1) 研修会の実施 計5日間, 7社, 8人 (2) 水戸駅とつくば駅における地酒バーの設置	23,773 (一財23,773)	23,648 (一財23,648)
新規 いばらき地酒バー販路拡大促進事業	県	県産日本酒のブランド力向上, 販路開拓強化 (1) いばらき地酒ソムリエ認定試験 199人認定 (2) 地酒バーにおけるPRイベント開催 9回 (3) 著名人を起用したパンフレット作成 委託先 (株)田中企画外6件 <国補(1/2)等>	36,000 (国庫17,817) (一財18,183)	32,610 (国庫16,269) (一財16,341)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特任教授等による特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 2回, 36人	10,665 (その他6,776) (一財3,889)	10,572 (その他6,892) (一財3,680)
計			88,825	84,590

③ 事業の成果及び今後の課題

県産石材や納豆などの産地組合及び伝統工芸品製造事業者等が実施する展示・商談会等を支援し、本県の地場産品の効果的なPRや販路開拓につなげることができた。

また、常陸杜氏認証制度の創設や、新たに設置した「いばらき地酒バー」におけるPRイベントの開催などにより、県産日本酒のブランド力向上に資することができた。

さらに、笠間陶芸大学校においては特任教授等によるカリキュラム実施により、学生の公募展入

賞などの成果を挙げることができた。

今後の課題としては、産地の組合等が主体的に行う戦略的な市場開拓や産地のブランド力の向上を図るための販路開拓等の取組について引き続き支援していく必要がある。

カ 商業の振興

① 事業の目的

店主の高齢化・後継者不足や大型店の郊外立地などにより、厳しい状況にある地域商業の活性化を図るため、消費者ニーズ等を踏まえた個店や商店街の魅力づくり、サービス産業の生産性向上、さらには、キャッシュレス決済の導入促進などに関する取組を支援する。

また、大型店立地に伴う周辺地域の生活環境を保持するため、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 28,596	千円 △1,172	千円 —	千円 —	千円 27,424	千円 23,128

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
商店街活力向上支援事業	商店街等	地域商業賑わい創出事業 賑わいを創出する商店街等の取組に対する補助 補助先 水郷潮来元気市実行委員会外2件	千円 7,251 (一財 7,251)	千円 5,533 (一財 5,533)
情報通信事業者雇用促進事業	県 情報通信事業者等	情報通信事業者を対象とした販路拡大とシステム開発経費の支援等による雇用の創出 (1) マッチング件数(販路拡大) 5件 委託先 (株)筑波総研 (2) 補助先 (株)アイナス外3件 (正規雇用5人) <国補(8/10)等>	12,390 (国庫 9,849) (一財 2,541)	11,248 (国庫 8,935) (一財 2,313)
新規 地域キャッシュレス導入推進事業	県	キャッシュレス決済の普及啓発、導入機運醸成のためのセミナー開催等 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所 (2) 実績 キャンペーン 1回 セミナー 8回	4,950 (一財 4,950)	3,733 (一財 3,733)
大店立地法 施行費	県	大規模小売店舗立地法に基づく届出に係る審議会の開催等 (1) 審議会 1回 新設1件 (2) 連絡調整会議 6回 新設15件 変更21件	2,833 (その他 5) (一財 2,828)	2,614 (その他 6) (一財 2,608)
計			27,424	23,128

③ 事業の成果及び今後の課題

商店街活性化への取組支援や情報通信事業者へのシステム開発補助を通じたサービス産業の生産性向上の促進に努めたほか、キャッシュレス決済の普及啓発セミナー等により、キャッシュレス決済導入の機運醸成を図った。

大型店立地については、大規模小売店舗立地法に基づき、その設置者に対し、適正な店舗運営に

係る指導を行ったことにより、周辺地域の生活環境の保持が図られた。

今後の課題としては、専門家派遣による新規ビジネスの創出などを通じた地域商業の活性化促進や、大規模小売店舗立地法の趣旨を踏まえ、大型店周辺地域の生活環境の保持に努める必要がある。

キ 経営力の向上及び被災中小企業の復興支援

① 事業の目的

中小企業の経営力の向上を図るため、経営革新の取組を促進するとともに、経営に関する知識の習得を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

さらに、関東・東北豪雨及び令和元年台風19号等により被災した中小企業の復興に向けた取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,848,100	10,877,989	—	10,900,698	1,825,391	1,820,873

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 169件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 50件	2,687 (一財 2,687)	2,221 (一財 2,221)
新規 「未来をつなぐ」 いばらき事業承継 推進強化事業	県	M&Aの手法を活用した事業承継を支援 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所外 2件 (2) 実績 セミナー 7回	15,100 (一財 15,100)	12,341 (一財 12,341)
小規模事業 支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工 会連合会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 経営指導員等 294人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 商工会指導員等 20人 3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件	1,791,302 (その他 2,812) (一財 1,788,490)	1,790,010 (その他 2,813) (一財 1,787,197)
茨城県関東・東北 豪雨被災中小 企業復興支援 基金事業 (豪雨対応)	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	基金運用益による被災中小企業への復興支援 (1) 基金造成規模 総額300億円 (2) 交付実績 12件 14,081,275円 ア 被災地復興イベント開催等支援事業 補助先 境町商工会外 9件 (補助率10/10, 上限200万円) イ 被災中小企業等販路開拓等支援事業 補助先 常総市商工会外 1件 (補助率3/4, 上限300万円)	—	—
新規 被災中小企業 復興支援事業	中小企業者	令和元年台風19号等に伴う風水害で被災した中 小企業の事業再開・継続を支援 (1) 交付実績 10件 16,301,158円	16,302 (国庫 10,415) (一財 5,887)	16,301 (国庫 10,415) (一財 5,886)

	(2) 補助先 <(国2 / 4 県1 / 4) 事業主体1 / 4等>	(株)八光外9件		
計			1,825,391	1,820,873

③ 事業の成果及び今後の課題

商工会等と連携し、新商品開発等の経営革新計画を新たに169件承認したほか、M&Aチャレンジセミナーによる事業承継の機運醸成、中小企業のニーズに対応した商工会等による経営指導への支援などにより中小企業の経営力向上を図った。また、基金の運用益を活用した復興イベントへの支援など関東・東北豪雨による被災企業の復興を支援した。

なお、令和元年台風19号等による被災中小企業への復興支援については、国庫補助を活用し、10件の取組を支援した。

今後の課題としては、各支援機関との連携を強化し、中小企業による経営革新や事業承継等の取組を促進しながら、地域経済を牽引する経営者育成を図るとともに、引き続き被災中小企業による取組を支援し、着実に復興を進めていく必要がある。

ク 産学官連携の推進

① 事業の目的

産学官で構成する「いばらき成長産業振興協議会」に分野毎に設置した研究会の活動を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を促進する。また、医療・介護分野等における製品化から販路開拓まで一貫した支援等を通じ、産業の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
78,495	△10,872	—	—	67,623	63,337

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
成長産業振興プロジェクト事業	県	いばらき成長産業振興協議会の運営 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 協議会の活動実績 ア 試作・製品化 10件 イ 受注・取引開始 37件	46,247 (一財 46,247)	45,681 (一財 45,681)
グローバルニッチトップ企業育成促進事業	県	医療・介護分野等における機器開発支援等 (1) 委託先 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) (2) 機器開発等 ア 導入促進補助 12件 イ 製品化 3件 <国補(1/2)>	21,376 (国庫 10,688) (一財 10,688)	17,656 (国庫 8,828) (一財 8,828)
計			67,623	63,337

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき成長産業振興協議会では、次世代自動車など5分野の研究会活動を推進し、試作・製品化が10件、大手企業等からの受注・取引開始が37件など、県内中小企業の成長分野進出を促進した。

さらに、医療・介護等の分野では、地域の中核的企業の育成に資する開発支援を実施し、3件の製品化につなげたほか、開発機器の導入補助を12件実施し、現場職員の負担軽減を図ることができた。

今後の課題としては、優れた技術シーズの発掘や産学官連携体制の強化を図るとともに、開発した新製品等の受注や販路拡大につながるようマッチング等の支援を強化していく必要がある。

(2) 科学技術の振興

① 事業の目的

本県に集積する最先端の科学技術を活かした研究開発や、成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めるとともに、AIやIoTなどの先端技術の社会実装を、スマートシティの取組等を通じて推進するほか、次世代の人材育成に取り組み、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 697,082	千円 △42,705	千円 —	千円 —	千円 654,377	千円 630,865

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 委託先 茨城大学 2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施 採択136件 3 BLの特性を活かした先導研究及び中性子等利用技術の橋渡しの役割を担う人材育成 委託先 茨城大学 4 県内外でのセミナー開催や学会・展示会等へのPRブースの出展 <国補（10/10）等>	千円 304,160 (国庫 243,877) (その他 11,436) (一財 48,847)	千円 301,525 (国庫 243,878) (その他 11,070) (一財 46,577)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	122,658 (その他 122,658)	119,856 (その他 119,856)
イノベーション創出次世代育成事業	県 つくば市等	1 第7回科学の甲子園ジュニア全国大会の開催 (1) 期 日 令和元年12月6日～8日 (2) 場 所 つくば国際会議場、つくばカピオ (3) 参加者 都道府県代表の中学生 282人 2 理工系女子応援サイエンス合宿の開催 (1) 委託先 筑波大学 (2) 期 日 令和元年7月31日～8月2日	6,894 (国庫 1,478) (一財 5,416)	6,871 (国庫 1,478) (一財 5,393)

		(3) 場 所 筑波大学等 (4) 参加者 女子中高生 105人 <国補(1/2)等>		
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 (1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 (2) 科学技術振興事業 つくばサイエンス・アカデミーの運営	8,378 (一財 8,378)	8,286 (一財 8,286)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	つくばサイエンスツアーの運営費負担 (1) 見学相談と情報提供, 県内外に対するPR (2) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
課題解決型研究開発プロジェクト推進事業	県	国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し, 県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進 (1) 豚舎排水の窒素除去及びりん回収・利用 (2) 水素エネルギーの社会導入に係る調査研究 委託先 筑波大学 (3) 量子線によるプラスチック製品の構造解析 <国補(10/10)>	12,372 (国庫 12,372)	12,310 (国庫 12,310)
近未来技術社会実装推進事業	県	AI, IoTおよびロボット等の近未来技術の社会実装にむけた研究会を設置し, 社会のニーズにあった製品等の開発, 実用化を推進 1 分野別研究会の開催 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 参加事業者 (株)Dog外13事業者 (3) 実用化数(累計) 17件 2 近未来技術地域実装協議会の開催 <国補(1/2)等>	18,159 (国庫 8,789) (一財 9,370)	16,753 (国庫 8,175) (一財 8,578)
新規 新モビリティサービス推進事業	つくばスマートシティ協議会	つくばスマートシティ協議会の事業費負担 (1) つくばスマートシティ協議会を設立 会員機関 13機関 (2) 次世代モビリティの社会実装を目指し, 顔認証によるバスの乗降車などの実証実験を実施	1,420 (一財 1,420)	1,420 (一財 1,420)
特区プロジェクト等イノベーション支援事業	県	1 つくばイノベーション・エコシステム構築推進事業 (1) 委託先 (一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構 (2) 特区プロジェクトの支援や新規プロジェクト創出のための支援の実施 (3) マッチングイベント等への出展・PR 2 BNCTの高度化に資する施設環境整備 委託先 筑波大学附属病院	23,841 (一財 23,841)	23,208 (一財 23,208)
一部新規 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	県	1 いばらき宇宙ビジネスサミット2019の開催 (1) 委託先 (一財)日本宇宙フォーラム (2) 場 所 秋葉原UDX外 (3) 参加者 企業・投資家等 延べ約420人	143,435 (国庫 70,108) (一財 73,327)	127,576 (国庫 62,172) (一財 65,404)

		2 販路開拓や衛星データを活用したソフト開発等の支援 補助先 (株)OUTSENSE外15件 3 宇宙関連機器開発に係る試験設備の整備 4 ワンストップ相談窓口の運営 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構 5 いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアムの会員企業等が取り組む優れた事業構想の事業化を支援 <input type="checkbox"/> 新規 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構 <国補(1/2)等>		
計			654,377	630,865

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインについては、従来のリチウムイオン電池に加え、鉄鋼や日用品等の開発に資する研究が増加する等、産業利用の拡大が図られた。

また、AIやIoT、ロボット等の先端技術の社会実装に向け、産学官連携の研究会にて検討、実証を行った結果、4件の新たなサービスを実用化するとともに、つくばスマートシティ協議会において、Ma a S等の実証実験を実施し、次世代モビリティの社会実装に向けた取組を進めた。

つくば国際戦略総合特区における各プロジェクトの進捗を支援するとともに、宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトでは、新たにコンソーシアムを立ち上げ、機運醸成から体制整備、事業化加速に至る総合的な施策を展開し、宇宙ビジネスの拠点形成を促進した。

今後とも、科学技術による産業振興を推進し、大学や研究機関・企業等と連携するとともに、成長産業の拠点形成や先端技術の社会実装、次世代の人材育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、労働条件や賃金不払いなどの労働問題に関する相談や勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、企業に対する働き方改革の支援や普及啓発を実施することにより、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
79,910	△19,363	—	—	60,547	59,862

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 相談件数 783件	7,257 (その他8) (一財7,249)	6,759 (その他8) (一財6,751)

緊急生活支援 融資資金等 貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金 新規貸付件数 5件 (2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数 11件 (3) 育児休業・介護休業者等生活資金 新規貸付件数 1件	19,217 (その他 18,774) (一財 443)	19,215 (その他 18,828) (一財 387)
一部新規 働き方改革・ 生産性向上 促進事業	県	1 企業に対する支援 労働環境の整備と生産性向上に意欲を持つ企業に対する集中的なコンサルティングの実施等による支援及び企業への普及啓発 (1) 個別コンサルティング及び成果事例発表会の実施 ア 委託先 (株)三菱総合研究所等 イ 対象企業数 10社 ウ 成果事例発表会 (ア) 期 日 令和2年2月17日 (イ) 場 所 県庁9階講堂 (ウ) 参加者 約130人 (2) 生産性向上システム導入支援 補助先 (株)いばらきのケア外3件 2 企業に対する普及啓発 (1) いばらき働き方改革協議会の運営 ア 推進月間の設定(8月・11月) イ 「仕事と生活の調和推進計画」の策定支援 計画策定届出数 123件(うち新規58件) (2) 働き方改革優良(推進)企業認定制度の創設 新規 認定企業数 優良31社, 推進2社 <国補(1/2)>	34,073 (国庫 16,586) (一財 17,487)	33,888 (国庫 16,580) (一財 17,308)
計			60,547	59,862

③ 事業の成果及び今後の課題

783件の労働相談に対し、茨城労働局等と連携して問題解決を図るとともに、中央労働金庫との提携融資制度の実施により、勤労者等の生活安定等に資することができた。

さらに、働き方改革のモデル企業を目指す10社に対して各種コンサルティングを実施し、その取組事例について成果事例発表会の開催等を通じて、県内企業への普及を図った。

今後の課題としては、引き続き相談員の資質向上に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による労働問題を抱えた方への相談機能の強化を図る必要がある。また、長時間労働の是正等と併せて、感染防止と事業活動の両立を図るうえで重要性が増したテレワークや時差出勤の取組を企業へ働きかけるなど、公労使が一層連携して働き方改革の促進に取り組む必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明ではあるが、少子高齢

化、人口減少により、中長期的には、県内企業の人手不足は深刻な状況にあることから、若年者、高年齢者、外国人等の雇用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 496,420	千円 △19,649	千円 —	千円 —	千円 476,771	千円 445,465

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき就職支援センター事業	県	キャリアカウンセリング、職業適性診断、職業紹介等の就職支援サービスの実施 (1) 利用者、利用件数 21,966人, 27,608件 (2) 就職決定者 1,286人	千円 153,569 (その他 800) (一財 152,769)	千円 143,156 (その他 791) (一財 142,365)
計			153,569	143,156

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大卒等就職面接会開催事業	県	令和2年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会の開催 (1) 前期 ア 土浦会場 参加企業 150社, 学生等 143人 イ 水戸会場 参加企業 199社, 学生等 232人 ウ 内定者 33人 (2) 後期 ア 土浦会場 参加企業 112社, 学生等 67人 イ 水戸会場 参加企業 177社, 学生等 136人 ウ 内定者 33人	千円 2,181 (一財 2,181)	千円 1,501 (一財 1,501)
戦略分野雇用創造促進事業	県	離職者、大卒等未就職者、非正規雇用者等を対象とした、ビジネスマナー等の基礎研修及び就職予定先での実務研修の実施 (1) 委託先 アデコ(株)外 2件 (2) 正規雇用就職者 126人 <国補(8/10)>	219,166 (国庫 173,572) (その他 6) (一財 45,588)	202,324 (国庫 161,715) (その他 —) (一財 40,609)
地方創生人材還流・定着支援事業	県	1 就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し、UIJターンと地元定着に向けた推進体制を構築 2 UIJターン・地元定着促進事業 首都圏に進学した本県出身の大学生の県内企業へのUターン就職及び県内大学生の地元定着を促進 (1) 委託先 NPO法人雇用人材協会 (2) インターンシップの促進 ア 経営者随行インターンシップ 受入企業・参加者 8社・学生17人 イ 留学生インターンシップ 受入企業・参加者 6社・学生12人	13,829 (国庫 6,764) (一財 7,065)	12,954 (国庫 6,477) (一財 6,477)

		(3) いばらき女性交流会の開催 参加者 4回, 延べ130人 (4) 企業向け採用力向上セミナーの開催 参加企業 2回, 延べ49社 <国補(1/2)>		
新規 茨城就職 チャレンジナビ 事業	県	県内企業の求人情報や企業情報を県内外に広く 提供する求人マッチングサイトの運営 (1) 委託先 (株)ビズリーチ (2) 求人件数 207件, 111社 (3) 求人作成セミナーの開催 参加企業 5回, 延べ122社 <国補(1/2)>	7,264 (国庫 3,632) (一財 3,632)	7,079 (国庫 3,539) (一財 3,540)
就職支援基金 事業	県	(独法)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件を 満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒が、 返還を要する奨学金の貸与を受け、大学等を 卒業と同時に県内に就職・定住した場合に、県が 奨学金返還の一部を補助 認定者 27人	100 (その他 100)	61 (その他 61)
計			242,540	223,919

(ウ) 高齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
シルバー人材 センター連合会 運営費補助	(公社)茨城県 シルバー人材 センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普 及・拡大を目的とし、(公社)茨城県シルバー人材 センター連合会に対し運営費を補助	千円 9,180 (一財 9,180)	千円 9,180 (一財 9,180)												
障害者就職面 接会開催事業	県	障害者に就職機会を提供するため合同就職面接 会を開催 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前期(9月)</th> <th>後期(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業数(社)</td> <td>264</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>求職者(人)</td> <td>610</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>就職者(人)</td> <td>106</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前期(9月)	後期(2月)	企業数(社)	264	203	求職者(人)	610	551	就職者(人)	106	81	768 (一財 768)	754 (一財 754)
区分	前期(9月)	後期(2月)														
企業数(社)	264	203														
求職者(人)	610	551														
就職者(人)	106	81														
職場適応 訓練事業	県	公共職業安定所の受講指示があった障害者等につ いて、事業主に職場適応訓練を委託し、訓練生 には職業転換給付金(訓練手当)を支給 (1) 委託先 (社福)自立奉仕会 (2) 訓練実施者 2人 <国補(1/2)>	3,318 (国庫 1,556) (その他 -) (一財 1,762)	3,318 (国庫 1,659) (その他 7) (一財 1,652)												
計			13,266	13,252												

(エ) 外国人材の活躍促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 外国人材活躍 促進事業	県	1 外国人材活躍促進事業 外国人材支援センターにおいて、県内企業に 対して外国人材受入れの環境整備を支援し、外 国人材と県内企業との就職マッチングを実施	千円 67,396 (国庫 30,965) (一財 36,431)	千円 65,138 (国庫 31,028) (一財 34,110)

		(1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 相談件数 延べ645件 (3) 就職マッチング件数 2件 2 外国人労働者向け日本語学習支援 e-ラーニングシステムの運営 (1) 委託先 アテイン(株) (2) 対応言語 英語, ベトナム語, インドネシア語, ミャンマー語 (3) 登録者 306人 <国補(1/2)等>		
計			67,396	65,138

③ 事業の成果及び今後の課題

県内6か所の就職支援センターにおいて、求職者に対する職業紹介等の就職支援サービスを提供し、1,286人の就職が決定した。

また、大学生等や障害者を対象とした就職面接会を開催し、大学生等66人の内定、障害者187人の就職が決定するとともに、戦略分野雇用創造促進事業により、126人の正規雇用を創出した。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の再就職支援を強化していくとともに、引き続き、大卒者等のUIJターン・地元定着の促進や、外国人材の就職マッチング等により、産業を支える人材の確保を図っていく必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

技術の進歩に対応した公共職業訓練を充実し、民間における自主的な職業能力開発を促進するとともに、人手不足分野における技能者育成力の強化、若者等の職業意識の涵養を図り、本県産業を支える職業人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,045,535	△211,070	—	—	834,465	747,524

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規学卒者 訓練事業	県	新規高校卒業者等を対象として、ITやものづくり分野に関する専門的な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施	222,276	210,591
		(1) 産業技術短期大学校 ア 訓練科・定員 2科 100人 イ 修了者 38人 ウ 就職者 36人 (2) 産業技術専門学院 ア 訓練科・定員 11科 365人	(国庫 71,943) (その他 73,429) (一財 76,904)	(国庫 71,943) (その他 72,301) (一財 66,347)

		イ 修了者 151人 ウ 就職者 148人 <国補(定)>																										
デュアルシステム事業	国	実践的な職業能力の習得が必要な求職者に対し 専門学校等民間教育訓練機関での教育訓練と企業 実習を組み合わせた職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140</td> <td>87</td> <td>71</td> <td>51</td> <td>8</td> <td>74.7</td> </tr> </tbody> </table> 就職率は、国の算定基準による (②+③)/(①+③) (以下の表において同じ)。 (1) 委託先 (株)ニチイ学館外4件 (2) 訓練期間 3か月又は4か月 <国委>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	140	87	71	51	8	74.7	21,573 (国庫 21,475) (その他 98)	17,333 (国庫 17,235) (その他 98)												
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
140	87	71	51	8	74.7																							
職業転換能力開発事業	国県	離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を 習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等 民間教育訓練機関で職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>32</td> <td>29</td> <td>2</td> <td>91.2</td> </tr> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>1,348</td> <td>882</td> <td>586</td> <td>34</td> <td>67.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,398</td> <td>914</td> <td>615</td> <td>36</td> <td>68.5</td> </tr> </tbody> </table> 委託先(施設外) (社福)北養会外25件 <国補(定)等>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	50	32	29	2	91.2	施設外 (委託)	1,348	882	586	34	67.7	計	1,398	914	615	36	68.5	360,744 (国庫 304,033) (その他 137) (一財 56,574)	307,318 (国庫 301,462) (その他 149) (一財 5,707)
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	50	32	29	2	91.2																							
施設外 (委託)	1,348	882	586	34	67.7																							
計	1,398	914	615	36	68.5																							
知的障害者職業能力開発事業	県	知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得す るため、水戸産業技術専門学院の総合実務科にお いて職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>88.9</td> </tr> </tbody> </table> <国補(定)等>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	20	8	7	1	88.9	19,768 (国庫 14,342) (その他 29) (一財 5,397)	19,435 (国庫 14,335) (その他 30) (一財 5,070)												
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	20	8	7	1	88.9																							
障害者委託訓練事業	国県	障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得 するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に 委託し、職業訓練を実施 (1) 知識技能習得訓練コース <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>33.3</td> </tr> </tbody> </table> 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター外1件 (2) 実践能力習得訓練コース <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>35</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>88.5</td> </tr> </tbody> </table> 委託先 (株)カスミ外29件 <国委等>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	15	6	2	0	33.3	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	35	26	23	0	88.5	11,316 (国庫 10,148) (その他 13) (一財 1,155)	9,947 (国庫 9,532) (その他 10) (一財 405)
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設外 (委託)	15	6	2	0	33.3																							
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設外 (委託)	35	26	23	0	88.5																							

ものづくり 産業人材育成 確保事業	国	製造業における人手不足に対応し、若者等の入職・定着を促進するため雇用型訓練等を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 製造現場での雇用型訓練 就職者 25人 (3) 企業向け人材育成力強化研修会 2回 <国委>	78,797 (国庫 78,797)	71,169 (国庫 71,169)
建設関係 技能者人材 育成確保事業	国	人手不足が深刻な建設分野において、若者等の入職・定着を促進するため、訓練プログラムに基づく雇用型訓練を実施 (1) 委託先 茨城県技能士会連合会 (2) 建設現場での雇用型訓練 就職者 9人 <国委>	41,090 (国庫 41,090)	35,610 (国庫 35,610)
在職者訓練事業	県	中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業技術専門学院で技能向上コースやオーダーメイド型コース等の職業訓練を実施 (1) コース数 82コース (2) 受講者 1,062人 (3) 修了者 924人 <国補(定)>	34,762 (国庫 16,000) (その他 3,691) (一財 15,071)	32,688 (国庫 16,000) (その他 3,860) (一財 12,828)
いばらき 名匠塾事業	県	熟練技能者の高齢化や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から次代を担う若年技能者に対して、高度で専門的な技術や技能を継承するための訓練を実施 (1) 実施コース 旋盤、建築大工等 5コース (2) 受講者 21人 <国補(定)>	2,321 (国庫 1,000) (その他 63) (一財 1,258)	2,321 (国庫 1,000) (その他 63) (一財 1,258)
認定訓練校 育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運営費の一部を補助 補助先 匠きもの短期大学校外11件 <(国1/2県1/2)>	38,022 (国庫 19,011) (一財 19,011)	37,681 (国庫 18,840) (一財 18,841)
ものづくり 振興・人材育成 事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 18職種・34人(延べ66職種・920人) 2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ86人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識を涵養するため、高校生を対象とした就業体験を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 167人(18校)	3,796 (その他 -) (一財 3,796)	3,431 (その他 1) (一財 3,430)
計			834,465	747,524

③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者及び離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、技能や希望職種に合わせた就職支援を行い、新規学卒者訓練では、産業技術短期大学校が開校以来14年連続就職率100%を達成するとともに、産業技術専門学院も99.3%と高い実績を上げた。

また、企業のニーズを踏まえた在職者訓練を82コース実施し、民間の認定訓練校13校へ運営費補

助を行ったほか、人手不足が深刻な製造業や建設業においては若者等の雇用型訓練から34人が正規雇用されるなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足に対応するため、中小企業における高度なIT人材の育成を強化するとともに、引き続き若者等の職業意識の涵養を図る必要がある。

(4) 産業立地及び県等保有土地処分の推進

ア 産業立地及び県等保有土地処分の推進

① 事業の目的

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、企業への個別訪問や産業立地セミナー等の開催、新聞や経済誌への記事掲載、補助金や県税の優遇制度の活用など、各種事業を通じて産業立地及び本社機能移転の推進を図る。

また、県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、全庁的な取組を推進し、新たな土地需要の掘り起こしにより早期処分を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,656,283	△7,692,663	—	—	1,963,620	1,736,915

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																				
			千円	千円																				
企業立地促進	県	1 企業情報の収集、立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地件数</td> <td>84</td> <td>44</td> <td>46</td> <td>68</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>面積(ha)</td> <td>113</td> <td>140</td> <td>87</td> <td>147</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H27	H28	H29	H30	R1	立地件数	84	44	46	68	65	面積(ha)	113	140	87	147	150				
		区分	H27	H28	H29	H30	R1																	
		立地件数	84	44	46	68	65																	
		面積(ha)	113	140	87	147	150																	
		2 AIやIoTなど新たな成長分野の研究施設・本社機能等の誘致の推進																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社機能移転強化促進補助金</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>本社機能移転促進補助金</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>IT関連企業等賃料補助金</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H30	R1	合計	本社機能移転強化促進補助金	8	5	13	本社機能移転促進補助金	1	—	1	IT関連企業等賃料補助金	1	1	2	計	10	6	16	580,453 (国庫4,507)	353,748 (国庫4,506)
		区分	H30	R1	合計																			
		本社機能移転強化促進補助金	8	5	13																			
		本社機能移転促進補助金	1	—	1																			
IT関連企業等賃料補助金	1	1	2																					
計	10	6	16																					
3 広告、説明会、誘致資料によるPR			(その他545,736)	(その他321,357)																				
(1) 新聞広告			(一財30,210)	(一財27,885)																				
日刊工業新聞		2回																						
(2) セミナーの開催																								
いばらき産業立地セミナーin東京 (令和元年11月7日)																								
茨城県産業立地セミナーin大阪 (令和2年2月19日)																								
(3) 誘致資料等の作成																								
工業団地のパンフレット		5,000部																						
(4) 産業イメージアップ																								
マーケティング調査		3,000社																						

		経済誌広報（週刊東洋経済） 1回 (5) 本社機能移転意向調査 マーケティング調査 3,000社 4 県等保有土地（工業団地以外）の処分推進 (1) 企業訪問等 561件 (2) 保有土地のPR 総合パンフレット（茨城県の優良土地情報）を作成し、立地セミナー等で配布 作成部数 5,000部 (3) 住宅用地セミナーへの参画 1回 (4) 県有地等処分・管理対策本部の開催 3回 5 立地企業フォローアップ 立地企業の要望等を把握する企業訪問を実施するとともに、企業代表者との懇談会を開催 (1) 企業訪問 240社 (2) 懇談会開催 1回（49社出席） <国補（定）等>		
工場等立地促進融資	県	県内に立地する事業者の円滑な資金調達に資することを目的とした金融機関との協調融資	1,383,167 (その他1,383,167)	1,383,167 (その他1,383,167)
計			1,963,620	1,736,915

③ 事業の成果及び今後の課題

広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、補助金等の優遇制度を最大限活用し積極的な企業誘致活動を展開した結果、令和元年の工場立地件数は65件、立地面積は150ha、県外企業立地件数は40件となり、立地面積と県外企業立地件数で全国第1位となった。また、改革工程表を作成している保有土地については、現計画を策定した平成22年度からの累計で、処分計画面積759.9haに対し735.6haを処分した。

更に、本社機能等の移転に対する全国トップクラスの補助率・補助上限額となる補助金を活用し、これまでに本社機能移転強化促進補助金の13社を含む16社の本県への移転計画を認定した。

今後とも、充実した広域交通ネットワークや平成30年2月の工業団地の分譲価格の値下げについてPRを行うことに加え、本社機能移転に対する補助制度などを活用した積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、県出資団体等調査特別委員会における今後の取組方針を踏まえ、改革工程表の目標面積の達成に全力で取り組む必要がある。

イ 公共工業団地の整備

① 事業の目的

公共工業団地については、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備を進め、企業の立地を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,168,433	△138,597	1,191,000	1,289,000	3,931,836	3,929,790

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷，那珂西部，茨城中央，岩井幸田，筑波北部，茨城中央（笠間），茨城空港テクノパーク，北浦複合の各工業団地について，企業誘致活動等を強力に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について，分譲を推進するため整地工事等を実施	3,931,836 (県債 108,000) (その他 3,823,836)	3,929,790 (県債 108,000) (その他 3,821,790)
		3 金利対策 信託活用型ABL（信託活用型債権流動化事業）により，金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
計			3,931,836	3,929,790

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については，地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果，宮の郷工業団地において0.3ha（1社），茨城中央工業団地において21.6ha（4社），茨城中央工業団地（笠間地区）において13.7ha（6社）を処分した。

今後とも，茨城中央工業団地（笠間地区）等においては，企業ニーズに沿った整備を進めていくとともに，各工業団地への新たな誘致案件の獲得のため，本県の立地優位性のほか，平成30年2月の価格見直しによる競争力のある価格帯や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業誘致活動を展開していく必要がある。

ウ 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯については，インフラ整備等を推進して工業用地の早期処分を図るとともに，未利用替地等の開発財産の適正な管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,867,283	△196,367	126,745	176,964	2,620,697	2,591,008

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鹿島開発推進 事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地，未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進		
		2 開発財産の適正管理 (1) 利便施設用地等の企業等への貸付け 142件 (2) 県有資産所在市町村交付金の交付 2市 (3) 鹿島セントラルモール修繕工事の実施	328,598 (その他 328,598)	306,022 (その他 306,022)
		3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整		

工業用地等整備 推進事業	県	工業用地分譲のための工業用水道管敷設や除草 工事等の実施	298,457 (その他 298,457)	291,344 (その他 291,344)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単 独事業債の元利償還	1,993,642 (県債 1,373,500) (その他 620,142)	1,993,642 (県債 1,373,500) (その他 620,142)
計			2,620,697	2,591,008

③ 事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯の充実したインフラ環境等を積極的にPRし、企業誘致を展開した結果、奥野谷浜工業団地において5.1ha（1社）、北公共埠頭地区において2.4ha（2社）、神之池西部地区において0.4ha（3社）を処分した。

今後とも、引き合いのある企業について、継続して交渉を進めるとともに、新たな誘致案件の獲得のため、当工業団地の優れた立地環境や優位性及び各種優遇制度を積極的にPRし、企業誘致を進めていく必要がある。

エ TX沿線地域等のまちづくり

① 事業の目的

TX沿線地域及び圏央道阿見東インターチェンジ周辺地域において、土地区画整理事業により、都市基盤の整備とあわせた計画的な住宅用地・事業用地の供給を行い、健全で良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

また、茨城町において、医療・福祉等の複合的な機能を備えた「人にやさしいまちづくり」として、「やさしさのまち『桜の郷』」の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
64,843,375	△15,698,084	1,823,633	2,443,481	48,525,443	48,467,330

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画 整理事業	県	1 島名・福田坪開発事業 地区北部の島名環状線外側や地区南部の小白 碓島名線周辺等における造成工事、区画道路工 事の実施	10,500,232 (国庫 988,491) (県債 2,961,000) (その他 6,550,741)	10,493,233 (国庫 988,488) (県債 2,961,000) (その他 6,543,745)
		2 上河原崎・中西開発事業 県道つくば真岡線及び県道土浦坂東線の周辺 等における造成工事、区画道路工事の実施		
		3 阿見・吉原開発事業 西南工区内の造成工事、区画道路工事の実施 <国補（1/2）等>		
TX沿線 まちづくり 推進事業	県	1 伊奈・谷和原地区まちづくり推進事業 伊奈・谷和原丘陵部地区の県有地の管理・処 分及び県債の繰上償還の実施	37,860,313 (国庫 19,262) (県債 23,454,200) (その他 14,386,851)	37,852,143 (国庫 19,262) (県債 23,454,200) (その他 14,378,681)
		2 つくば地区まちづくり推進事業 つくば地区の県有地の管理・処分及び県債の 繰上償還の実施		

		3 TX沿線まちづくりPR事業 企業向けに住宅事業者向け説明会や見学会等を、個人向けに各種広報媒体を活用した企画広告等のPRを実施 <国補(1/2)等>		
やさしさのまち 「桜の郷」整備 事業	県	桜の郷東側地区内の中央緑道工事等の実施	164,898 (その他164,898)	121,954 (その他121,954)
計			48,525,443	48,467,330

③ 事業の成果及び今後の課題

島名・福田坪地区で約12.8ha、上河原崎・中西地区で約8.6ha、阿見吉原地区で約13.5haの宅地整備等、桜の郷で緑道工事等を実施した。

また、積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動により、個人向け宅地分譲、住宅事業者への民間卸及び商業・業務系事業者への分譲を進めた結果、TX沿線地域において約16.6ha、阿見吉原地区において約2.0ha、桜の郷において約0.3haの土地を処分した。

今後とも、計画的に整備を進めるとともに、保有土地の早期処分に向けて、各地区の魅力の発信や積極的な営業活動を行っていく必要がある。

オ TX沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計(TX沿線開発)における現年分の県債の金利負担相当額等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、TX沿線開発の将来負担を抑制する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,856,179	△689,383	58,579	157,256	5,068,119	5,067,712

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市計画事業 土地区画整理 事業特別 会計繰出金	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (1) 現年分の県債の金利負担相当額 (2) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (3) TX貸付金償還金を活用した県債の繰上償還対策分	5,068,119 (県債318,800) (その他4,675,000) (一財74,319)	5,067,712 (県債318,400) (その他4,675,000) (一財74,312)
計			5,068,119	5,067,712

③ 事業の成果及び今後の課題

現年分の県債の金利負担相当額等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

引き続き保有土地の早期処分に努め、県債の繰上償還を適宜実施することにより、将来負担の削減に努める必要がある。

8 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 儲かる農業の実現に向けた取組の支援

① 事業の目的

本県農業の更なる発展のため、所得の向上に意欲的な農業者に対し、生産性や付加価値の向上、販路開拓の取組を支援し、「儲かる農業」の実現を目指す。

6次産業化に関する基礎知識や加工技術を習得するための講座の開催、事業計画の作成に助言する専門家の派遣等を通して、農業者等が行う新商品開発や販路開拓の取組を支援し、経営の多角化を図る。また、「茨城をたべよう運動」を展開し、地産地消の機運を高める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
235,006	△77,943	—	17,707	139,356	131,383

(ア) 創意工夫による農業所得の向上

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
儲かる農業 ステップアップ 事業	認定農業者等	「儲かる農業」の実現に向けた創意工夫ある取組に必要な、調査・研究、研修、試行等に要する経費の補助 補助先 (合同)Fujita Apple Orchard 外34件	千円 32,516 (一財 32,516)	千円 27,386 (一財 27,386)
計			32,516	27,386

(イ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
6次産業化 総合支援事業	県	1 6次産業化ポータルサイトの運営 2 アグリビジネス基礎講座の開催 5回 3 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者 延べ278人 4 商談スキル向上講座の開催 1回	千円 10,355 (一財 10,348) (その他 7)	千円 8,422 (一財 8,415) (その他 7)
6次産業化 ネットワーク 活動事業	(公社)茨城県 農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営経費に対する委託 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 135件 <(国10/10)>	91,817 (国庫 91,817)	91,817 (国庫 91,817)
	農林漁業者等	6次産業化に取り組む場合に必要となる加工・販売施設等の整備に対する補助 補助先 (株)飯村畜産外1件 <(国1/2) 事業主体1/2>		
計			102,172	100,239

(ウ) 地産地消, 食育の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城をたべよう運動推進事業(震災対応)	県	茨城をたべよう運動推進協議会が行う啓発活動など, 地産地消に関する取組の推進 協議会会員数 601団体	千円 4,360 (その他 4,360)	千円 3,585 (その他 3,585)
地産地消運動・学校給食推進事業	県	1 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,500人 2 学校給食での地場産品導入促進のための事例研究セミナー等の開催 1回	308 (一財 308)	173 (一財 173)
計			4,668	3,758

③ 事業の成果及び今後の課題

農業者等に対して, 生産性向上のための規模拡大や付加価値向上のための加工品開発, 国内外の販路開拓のための商談会への参加など, 意欲的な取組(35件)をソフト・ハード両面から支援した。今後は, 農業者等が目標所得を達成できるよう継続的に技術的・経営的なサポートを行うとともに, それらの取組の地域への波及を図る。

6次産業化では, アグリビジネス基礎講座の開催や専門家の派遣, 開放型実験室の活用などを実施した結果9件の新商品が販売に至った。今後も新商品開発等について支援を進める必要がある。

地産地消については, 学校給食における地場産食材使用状況が59.2%(前年57.5%)となった。地域により, その活用割合に差があるため, 地元生産者やJA等と連携して推進する必要がある。

イ 儲かる農業の推進(水田経営・園芸経営)

① 事業の目的

水田経営については, 実需者や消費者の多様なニーズに対応するため, 食味の良い米の生産技術の実証普及等を図るとともに, 高品質化等を推進するため, 施設や機械の整備を支援する。

園芸経営については, 高品質な農産物を安定供給するための施設・機械の整備, 県オリジナル品種「恵水」等を活用したブランドの牽引役となる差別化商品づくり等を支援する。また, 国内外で需要が高まっているかんしょの生産拡大を図るため, 生産農地の確保に向けて, 荒廃農地等の再生等の取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,478,240	千円 △429,174	千円 860,783	千円 404,794	千円 1,505,055	千円 932,028

(ア) 儲かる農業(水田経営)を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) 良食味米生産モデルほ場の設置 12か所 (2) 「ふくまる」の収量・品質向上に向けた研修会等の開催 2回, 延べ100人	千円 2,738 (一財 2,738)	千円 2,139 (一財 2,139)

農産園芸共同 利用施設整備 事業	農 協 営農集団等	農産物の高品質化，高付加価値化，低コスト化 のための共同利用施設の整備及び自然災害により 被害を受けた施設の修繕に対する補助 補助先 常陸農業協同組合外 2 件 < (国 1 / 2) 事業主体 1 / 2 >	257, 418 (国庫 257, 418)	246, 408 (国庫 246, 408)
いばらきの産地 パワーアップ 支援事業	農 業 者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために 必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 常総ひかり農業協同組合外 6 件	619, 498 (その他 619, 498)	390, 226 (その他 390, 226)
計			879, 654	638, 773

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
儲かる産地 支援事業	農 協 営農集団 認定農業者等	安定的・効率的に高品質な農産物を供給する ために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 茨城町若手農家ネットワーク外43件	77, 814 (一財 77, 814)	75, 609 (一財 75, 609)
園芸産地 ブランド力 強化支援事業	県	1 県オリジナルいちご品種「いばらキッス」の 差別化商品の生産支援 環境測定器を活用した実証ほの設置 6 か所 2 県オリジナルなし品種「恵水」の差別化商品 の生産支援 大苗育成実証ほ 1 か所	1, 872 (一財 1, 872)	1, 633 (一財 1, 633)
果樹花き・ 特用作物産地 振興事業	県	1 果樹生産者団体の育成・指導や果樹生産力向 上共励会などの実施 出品点数 15点 2 花き生産者団体の研究活動支援や関東東海花 の展覧会への参加	3, 249 (一財 3, 249)	2, 882 (一財 2, 882)
新規 茨城かんしょ トップランナー 産地拡大事業	農 業 者 農業者団体	かんしょ生産拡大に必要な生産農地の確保支援 (1) 荒廃農地等の再生に係る費用への補助 39件, 27ha (2) かんしょ農家への農地貸付協力金の交付 103件, 27ha	359, 984 (一財 359, 984)	39, 388 (一財 39, 388)
新規 茨城県フラワー パークリニュー アル関連事業	県	リニューアル事業の基本設計及び一部実施設計 委託先 (株)ジャイロアーキテクツ ワークショップ施設改修工事 施工業者 双葉建装(株) ワークショップ施設什器等 納入業者 中川商事(株) 大温室解体工事に伴う実施設計 委託先 (株)中山設計 大温室解体工事 施工業者 小桜建設(株) <国補(1/2)等>	182, 482 (国庫 42, 768) (その他 85, 000) (一財 54, 714)	173, 743 (国庫 42, 768) (その他 79, 000) (一財 51, 975)
計			625, 401	293, 255

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営については，高品質な米の生産技術の普及が図られ，「コシヒカリ」の1等比率は全国平均を上回るとともに，日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて，「県央コシヒカリ」が初の

「特A」評価を獲得した。また、「ふくまる」については、生産者に対し実需者のニーズを伝えるとともに、産地における優良栽培事例を踏まえた生産指導等を行った結果、中食・外食向けを中心に前年を約500 t 上回る約4,300 t を出荷することができた。園芸経営については、「特選恵水」などの差別化商品の都内高級果実店等での販売が定着した。また、かんしょについては、荒廃農地等の再生に係る費用への補助金を交付したことなどにより、令和2年産に向けて111haの作付面積が拡大した。

県フラワーパークについては、民間事業者の発想を取り入れた大規模リニューアルに取り組んだ。

今後は、施設等の産地の生産基盤の整備と併せ、特になし「恵水」のトップブランド化や、米や青果物の需要に応じた生産体制を強化することにより、儲かる農業を更に推進していく必要がある。

ウ 儲かる農業の推進（畜産経営）

① 事業の目的

高齢化による担い手の減少や資材価格の高騰による生産コストの増大に加え、畜産物流通のグローバル化が進んでおり、畜産経営を巡る情勢は厳しい状況が続いている。このため、畜舎整備や家畜の導入等による畜産経営の規模拡大や収益性の向上を図るとともに、本県畜産物の高付加価値化を推進し、ブランド力を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
326,162	250,885	91,723	153,490	515,280	455,600

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜生産性向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 104戸 2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 1頭 3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 52件	4,094 (その他 414) (一財 3,680)	2,524 (その他 419) (一財 2,105)
畜産競争力強化対策事業	畜産クラスター協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 (1) 補助先 常総肉用牛繁殖肥育一貫水田活用協議会 (2) 牛舎2棟、堆肥舎2棟、設計監理費 <(国1/2) 事業主体1/2等>	87,125 (国庫 87,125)	82,556 (国庫 82,556)
和牛増頭緊急対策推進事業	県	牧野の維持に必要な草地改良及び牧場管理に必要な施設整備を実施 公共牧場活用生産基盤強化支援事業草地改良業務委託 ア 委託先 (株)いばらき森林サービス イ 内容 牧野の除草、播種、肥料散布等1.4ha	2,970 (一財 2,970)	2,970 (一財 2,970)
	茨城県畜産農業協同組合連合会	安定的に繁殖雌牛の受入れを行うため、米平公共育成牧場の運営に対する補助 (1) 補助先 茨城県畜産農業協同組合連合会 (2) 内容 飼料費、衛生資材・機械修繕等	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
計			96,189	90,050

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
銘柄畜産物 ブランド 支援事業	県	イベントでの銘柄畜産物のPR支援 12回		
	茨城県 常陸牛 振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 584店舗 (3) 出荷頭数 9,532頭		
	(公社)茨城県 畜産協会	(震災対応) 常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸血量 22.7t (3) 海外販売推奨店数 31店舗	9,190 (その他3,000) (一財6,190)	9,190 (その他3,000) (一財6,190)
	茨城県 銘柄豚 振興会 (公社)茨城県 畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導 入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外1件 (2) 販売指定店数 221店舗 (3) 出荷頭数 33,195頭		
	いばらき 地鶏 振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補 助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会 (2) 販売店数 232店舗 (3) 出荷羽数 43,323羽		
ブランド豚肉 生産拡大事業	県	新ブランド豚肉「常陸の輝き」の生産拡大や品 質安定化、流通販売の円滑化、販売PR活動を実施 委託先 (公社)茨城県畜産協会	4,575 (一財4,575)	4,179 (一財4,179)
新規 常陸牛 マーケティング 戦略構築事業	県	米国内の他県産和牛が比較的流通していない地 域についてマーケティング調査を実施 委託先 (株)常陽産業研究所	9,700 (一財9,700)	9,046 (一財9,046)
計			23,465	22,415

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜衛生 対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫演習 4回 (2) 防疫説明会 1回		
		2 慢性疾病低減対策 豚疾病調査 4,400頭 3 畜産物安全性確保対策 指導回数 133回 <国補(1/2)>	10,383 (国庫5,191) (一財5,192)	10,264 (国庫5,132) (一財5,132)
新規 豚コレラ 侵入防止 緊急対策事業	県	C S F (豚熱) 侵入防止緊急対策 申請農場 285農場	92,759 (一財92,759)	56,781 (一財56,781)

家畜伝染病 予 防 事 業	県	1 牛の結核病, ブルセラ病, ヨーネ病検査 延べ6,294頭	229,146 (国庫 69,146) (県債 22,300)	224,085 (国庫 71,001) (県債 22,300)
		2 高病原性鳥インフルエンザ検査	245戸	(その他 15,263)
		3 死亡牛の牛海綿状脳症検査	394頭	(一財 122,437)
		4 C S F (豚熱) ワクチン接種 <国補 (10/10) 等>	316,397頭	(一財 117,292)
		計		332,288

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
良質堆肥 広域流通 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	(公社)茨城県 畜産協会	良質堆肥の生産及び広域流通の促進に対する補助		
		(1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会		
		(2) 堆肥コーディネーターの設置		
		ア コーディネート件数	55件	
		イ 堆肥コンクール開催 出品点数	1回 21点	14,856 (その他 14,856)
(3) 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外への広域流通及びほ場での利用促進				
ア 堆肥利用集団数	2集団			
イ 取組面積	67.3ha			
(4) 堆肥の新たな活用・販売ルート開拓				
ア 肥料メーカーへの堆肥の供給	56t			
イ 混合堆肥複合肥料利用実証ほ	27ha			
家畜排せつ物 農外利用等 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦流域 の畜産農家	家畜排せつ物を減量する装置及び施設に対する補助		
(1) 補助先	霞ヶ浦流域の養豚農家		18,498 (その他 18,498)	8,927 (その他 8,927)
(2) 蒸発散処理施設の整備	1か所			
(3) 養豚からの負荷削減を図るための実証	1か所			
計			33,354	22,486

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円	
試験研究費 (肉用牛研究所)	県	優良黒毛和牛精液の生産・供給			
		(1) 種雄牛の維持・選抜			
		ア 種雄牛	5頭		
		イ 候補種雄牛	12頭	27,531 (その他 27,531)	27,319 (その他 27,319)
		ウ 貸付種雄牛	1頭		
(2) 凍結精液の生産・供給					
ア 生産本数	11,135本				
イ 供給本数	5,149本				
畜産経営 指導事業	県	経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、経営診断指導や情報発信等を実施			
		(1) 委託先 (公社)茨城県畜産協会	2,453 (一財 2,453)	2,200 (一財 2,200)	
(2) 畜産コンサルタントによる農家の個別指導	85回				

		(3) 畜産経営体支援指導研究会の開催 (4) ホームページによる情報提供	1回		
計				29,984	29,519

③ 事業の成果及び今後の課題

常陸牛生産者の規模拡大に必要な牛舎整備を支援し、常陸牛の生産基盤の強化を図った。また、輸出促進活動を支援し輸出量を増加することができた。さらに、国内外のマーケティング調査の実施により常陸牛の更なる販路開拓に必要な情報を収集することができた。このほか、養豚場への野生動物侵入防止柵の設置支援や豚のCSFワクチン接種を行い、本県におけるCSF発生を防止した。

今後は、本県畜産物の更なる付加価値向上に取り組むとともに、畜産経営体の規模拡大や経営の効率化等を推進し、儲かる畜産経営を実現していく必要がある。

エ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

意欲ある農業者が円滑かつ有利に資金調達できるよう農業制度資金の普及に努めるとともに、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体が高付加価値化、低コスト化等に取り組む際の施設や機械の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。また、茨城農業の発展を担う意欲ある担い手の経営改善や担い手への農地の集積・集約化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,304,180	1,210,386	157,494	2,253,148	2,418,912	1,137,667

(ア) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業近代化資金利子補給金	農協等融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 水戸農業協同組合外21件 (269件)	25,750 (一財 25,750)	25,577 (一財 25,577)
農業経営基盤強化資金等利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先 水戸市外34件 (438件)	5,227 (一財 5,227)	4,861 (一財 4,861)
	茨城県信用農業協同組合連合会	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)の貸付原資造成のため、茨城県信用農業協同組合連合会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進資金利子助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先 水戸農業協同組合外15件 (認定農業者4,757件, 集落営農組織8件)	16,231 (一財 16,231)	16,115 (一財 16,115)
計			47,208	46,553

(イ) 担い手の確保・育成及び農地集積

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農業アカデミー事業	県	<p>本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的、総合的な学びの場の開設</p> <p>(1) 開設講座数 33講座</p> <p>(2) 受講者 延べ5,451人</p> <p><国補(定)></p>	<p>25,207</p> <p>(国庫 4,000)</p> <p>(その他 95)</p> <p>(一財 21,112)</p>	<p>22,683</p> <p>(国庫 4,000)</p> <p>(その他 95)</p> <p>(一財 18,588)</p>
新規就農総合支援事業	県 市町村等	<p>農業次世代人材投資資金の給付</p> <p>(1) 準備型 33人</p> <p>(2) 経営開始型 285人</p> <p><(国10/10)></p>	<p>394,481</p> <p>(その他 394,481)</p>	<p>380,769</p> <p>(その他 380,769)</p>
新規 全国農業担い手サミット推進事業 (指導事務費)	第23回全国農業担い手サミット in 茨城実行委員会	<p>第23回全国農業担い手サミット in 茨城実行委員会への負担金</p> <p>(1) 実行委員会、地域運営委員会等の運営</p> <p>(2) 大会ロゴマーク、大会テーマの決定</p> <p>(3) 基本計画、実施計画の策定</p>	<p>5,529</p> <p>(一財 5,529)</p>	<p>4,648</p> <p>(一財 4,648)</p>
農業参入等支援センター事業	県 茨城県農業参入等支援協議会	<p>経営改善研修、専門家の派遣等による農業経営体の法人化や農業への企業参入等課題解決の支援</p> <p>(1) 経営改善研修会等開催 28回</p> <p>(2) 経営診断実施農業者 34経営体</p> <p>(3) 専門家派遣農業者 44経営体 (うち法人化支援32経営体)</p> <p>(4) 専門家派遣回数 延べ137回</p> <p>(5) 農業参入相談企業数 54企業</p> <p><国補(10/10)等></p>	<p>33,784</p> <p>(国庫 22,930)</p> <p>(一財 10,854)</p>	<p>17,639</p> <p>(国庫 12,390)</p> <p>(一財 5,249)</p>
経営体育成支援事業	市町村	<p>人・農地プランを策定した地域の中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助</p> <p>補助先 水戸市外16件 (113経営体)</p> <p><(国3/10) 地元7/10等></p>	<p>106,391</p> <p>(国庫 104,079)</p> <p>(その他 -)</p> <p>(一財 2,312)</p>	<p>90,943</p> <p>(国庫 89,374)</p> <p>(その他 76)</p> <p>(一財 1,493)</p>
被災農業者向け経営体育成支援事業	市町村	<p>被災農業者の農業用施設、機械の復旧等に対する補助</p> <p>補助先 水戸市外14件 (240経営体)</p> <p><(国3/10, 県0.5/10, 市町村0.5/10)等></p>	<p>925,550</p> <p>(国庫 738,021)</p> <p>(一財 187,529)</p>	<p>125,916</p> <p>(国庫 94,376)</p> <p>(一財 31,540)</p>
担い手確保・経営強化支援事業	市町村	<p>農地中間管理機構を活用する地区において、付加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に取り組む、人・農地プランに位置付けられた中心経営体による農業用機械等の導入に対する補助</p> <p>補助先 水戸市外7件 (18経営体)</p> <p><(国1/2) 地元1/2></p>	<p>413,849</p> <p>(国庫 413,849)</p>	<p>116,765</p> <p>(国庫 116,765)</p>
農地集積総合支援事業	県 市町村 (公社)茨城県農林振興公社	<p>農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援</p> <p>(1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外29件</p> <p>(2) 借受面積 1,056ha</p> <p>(3) 貸付面積 1,247ha</p> <p><国補(10/10)等></p>	<p>439,613</p> <p>(国補 110,000)</p> <p>(その他 231,551)</p> <p>(一財 98,062)</p>	<p>307,782</p> <p>(国補 69,801)</p> <p>(その他 176,962)</p> <p>(一財 61,019)</p>
茨城モデル水稲メガファーム育成事業	県 市町村 (公社)茨城県農林振興公社	<p>100ha超規模の大規模水稲経営体を3年間という短期間で育成するための支援。</p> <p>(1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外3件</p> <p>(2) 公募選考地区 4地区</p>	<p>27,300</p> <p>(一財 27,300)</p>	<p>23,969</p> <p>(一財 23,969)</p>
計			2,371,704	1,091,114

③ 事業の成果及び今後の課題

農業制度資金については、無利子貸付けや利子補給により借受者の負担が軽減され、生産力強化や経営基盤安定化が図られた。また、担い手の確保・育成については、研修支援体制を強化し、新規就農者（45歳未満）378人（前年度：346人）を確保するとともに、法人化や企業参入を支援し、9経営体が法人化し、2企業が本県農業に参入した。さらに、農地の集積・集約化については、100haを超える大規模水稻経営体を短期間で育成する取組を県内4地区で実施するとともに、農地中間管理事業を活用し1,247ha（前年度：2,022ha）の農地を担い手に集積した。

今後は、就農から定着までの各段階に応じたきめ細かな支援により、経営感覚に優れた農業経営者の育成と、担い手への農地の集積・集約化などを進める必要がある。

オ 環境保全型農業の推進と儲かる農業のための技術の開発・普及

① 事業の目的

本県産農産物の付加価値向上と環境にやさしい農業の実現に向け、有機農業などの環境保全型農業の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供を見据え、安全・安心で高品質な農産物づくりの基本となるGAPの取組を推進する。

また、県独自の新品種の育成及び国や民間企業等との連携により、先端技術を活用した新しい農業技術の開発を進め、その成果を産地や経営体に対して迅速に普及していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
235,206	△148,550	—	—	86,656	75,474

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 いばらき オーガニック ステップアップ 事業	県業者	1 有機農産物等の生産体制拡大支援 大規模有機モデル団地の整備 1か所×5.6ha 機械等の導入に対する補助 補助先 (株)レインボーフューチャー 2 有機農産物等の生産者の技術支援 モデル団地での牛ふん堆肥の活用 1回 有機農業技術実証研究の実施 2課題 有機農業拠点ほ場の設置及び技術検討会の実施 1か所, 1回	13,096 (その他 6,426) (一財 6,670)	11,878 (その他 6,426) (一財 5,452)
環境保全型 農業直接 支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援 (1) 補助先 水戸市外34市町村 (2) 交付対象面積 582.6ha <(国2/4県1/4)市町村1/4>	26,823 (国庫 17,837) (一財 8,986)	24,973 (国庫 16,769) (一財 8,204)
霞ヶ浦農業環境 負荷低減栽培 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 霞ヶ浦周辺のレンコン田等における環境負荷低減栽培技術の開発・普及 (1) 減肥栽培実証ほの設置 レンコン田 23か所, 畑地 6か所 (2) 生産者等への普及のための講習会等 18回 2 レンコン田からの流出水の水質分析 23か所	22,338 (その他 22,338)	18,530 (その他 18,530)

東京オリンピック・パラリンピック農産物推進事業	県農業者等	東京オリンピック・パラリンピック農産物利用推進検討会の開催，GAPセミナーやアドバイザーの派遣，指導者育成研修等によるGAPの普及・推進，GAP認証取得費用の補助 GAP導入産地の割合 65% GAP認証件数 75件 補助先 農事組合法人ファーム八千代外17件 <国補(定)等>	9,116 (国庫 6,473) (一財 2,643)	5,598 (国庫 4,633) (一財 965)
新品種育成普及促進事業	県	新品種の開発，現地適応性の検討 (1) 新品種現地適応性検定試験 9系統18か所 (2) 品種登録 1品目1品種	2,234 (その他 296) (一財 1,938)	2,108 (その他 296) (一財 1,812)
新規戦略的研究開発・普及強化事業	県	ICTやAI等を活用した先端技術の開発と現地実証及び，その技術の普及による生産性や付加価値の向上 6課題	13,049 (その他 4,110) (一財 8,939)	12,387 (その他 4,110) (一財 8,277)
計			86,656	75,474

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業については，いばらきオーガニックステップアップ事業により，大規模有機モデル団地を整備した。また，東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供の要件であるGAPの認証取得を促進した結果，認証件数は75件に増加した。さらに，技術の開発・普及については，本県が開発した新品種を品種登録したほか，研究と普及がチームを編成して，先進的な農家の協力の下，大規模な稲作経営体におけるほ場水管理システム導入の現地実証に取り組んだ。

今後は，環境保全型農業の取組の拡大とともに，安全・安心な農産物の供給や生産工程管理の導入による経営改善効果が期待されるGAPの取組を推進する。また，ICTやロボット技術を活用したスマート農業の取組強化により，技術開発と生産現場への迅速な普及を進めていく。

カ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

農業競争力強化のための水田や畑地の生産基盤整備を着実に進めるとともに，土地改良区の体制強化，災害発生時の未然防止や発生時の被害を最小限にするための防災事業，霞ヶ浦の水質保全を図るための農業排水の流出負荷の軽減対策，農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための農業用の水路・農道等の保全活動，農作物被害軽減のための鳥獣被害防止対策等を推進する。また，令和元年台風19号等により被害を受けた農地や土地改良施設等の復旧を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,801,576	4,504,319	835,132	4,437,470	5,703,557	5,696,842

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良計画調査	県	土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定 (1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 野田奈川地区(稲敷市)外37地区	195,552 (国庫 42,700) (その他 76,125) (一財 76,727)	195,418 (国庫 42,700) (その他 76,125) (一財 76,593)

		(2) 実施計画策定 利根南部地区(利根町)外13地区 (3) 産地育成畑地整備促進事業 藤井町地区(水戸市) <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>		
計			195,552	195,418

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地改良事業 推進対策	茨城県 土地改良事業 団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の 適正な管理運営等に対する支援 (1) 土地改良区検査指導 66地区 (2) 土地改良区管理・運営指導 113件 (3) 土地改良施設診断・管理指導、整備補修及 び土地改良施設データ整備に対する補助 ア 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 イ 診断・管理指導件数 196件 ウ 整備補修地区 71地区 エ 土地改良施設データ整備 91地区 <(国1/2県1/2)等>	千円 254,539 (国庫 37,633) (その他 1,353) (一財 215,553)	千円 254,149 (国庫 37,633) (その他 1,279) (一財 215,237)
計			254,539	254,149

(ウ) 県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県単土地改良 事業	市町村 土地改良区等	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るた めの小規模な土地改良事業に対する補助 (1) 一般地帯型 127地区 (2) 山間急傾斜地帯型 41地区 (3) 土地改良施設緊急整備補修型 20地区 (4) ため池整備型 8地区 (5) 防災安全施設型 7地区 (6) 防災減災施設型 3地区 計206地区	千円 702,637 (一財 702,637)	千円 701,429 (一財 701,429)
耕作条件改善 事業	市町村 土地改良区 農地中間 管理機構等	農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構 による担い手への農地の集積・集約化を推進する ため、農地の大区画化・汎用化等の取組を支援 補助先 稲敷市外27市町等 (1) 農地耕作条件改善事業 23地区 (2) 農業基盤整備促進事業 9地区 (3) 水利施設等保全高度化事業 1地区 (4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 5地区 計38地区 <国補(定)等>	354,793 (国庫 354,793)	354,793 (国庫 354,793)
計			1,057,430	1,056,222

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ため池等整備事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用ため池や農業用河川 工作物等の整備 茂田堰地区（筑西市）外8地区 ＜国補（国5.5/10県3.7/10地元負担0.8/10）等＞	千円 416,023 (国庫 233,635) (県債 110,300) (その他 38,298) (一財 33,790)	千円 416,023 (国庫 233,635) (県債 110,200) (その他 38,298) (一財 33,890)
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 東大場・島地区（水戸市）外1地区 ＜国補（国5/10県3/10地元負担2/10）等＞	188,046 (国庫 89,005) (県債 57,700) (その他 34,972) (一財 6,369)	188,046 (国庫 89,005) (県債 57,600) (その他 34,973) (一財 6,468)
地盤沈下対策事業	県	地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部2期地区（取手市外）外3地区 ＜国補（国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10）等＞	986,506 (国庫 505,450) (県債 387,100) (その他 56,093) (一財 37,863)	986,499 (国庫 505,450) (県債 387,000) (その他 56,086) (一財 37,963)
計			1,590,575	1,590,568

(オ) 霞ヶ浦の水質保全（農地の面源対策）

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水田水質保全対策 モデル事業 （森林湖沼環境 税活用事業）	土地改良区	霞ヶ浦流域の水田において、排水の循環利用等 による霞ヶ浦への流出負荷を抑える取組に対する 補助 補助先 玉造南部土地改良区外1土地改良区	千円 12,000 (その他 12,000)	千円 11,994 (その他 11,994)
計			12,000	11,994

(カ) 農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多面的機能支払 交付金事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を 図るための地域の共同活動に対する補助 (1) 補助先 上国井地域保全会（水戸市） 外628組織 (2) 対象面積 35,667ha ＜(国2/4 県1/4) 地元1/4等＞	千円 1,460,417 (国庫 982,222) (一財 478,195)	千円 1,460,353 (国庫 982,176) (一財 478,177)
中山間地域等 直接支払 交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補 正するための交付金の交付 (1) 補助先 常陸太田市外8市町 (2) 取組集落 99集落 (3) 対象面積 557ha ＜(国2/4 県1/4) 市町村1/4等＞	41,090 (国庫 26,517) (一財 14,573)	41,090 (国庫 26,517) (一財 14,573)
鳥獣被害 防止総合 対策事業	市町村 鳥獣被害 対策協議会	1 市町村鳥獣被害防止計画の策定支援 計画策定市町村 日立市外9市町 2 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 補助先 常陸太田市外12市町等 3 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助	109,342 (国庫 73,833) (一財 35,509)	104,542 (国庫 71,754) (一財 32,788)

		補助先 4 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先 <(国1/2) 事業主体1/2等>	桜川市外16市町村等 桜川市外13市町村等		
計				1,610,849	1,605,985

(キ) 令和元年台風19号等災害への対応

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
現年災害 復旧事業	県 市町村 土地改良区	農地、農業用施設及び生活関連施設の災害復旧 に対する補助等		
		本事業による復旧対象施設 農地152地区、農業用施設155地区 生活関連施設12地区	982,612 (国庫 982,314) (県債 100)	982,506 (国庫 982,061) (県債 100)
		復旧完了施設 農地13地区、農業用施設23地区 <(国9.55/10) 地元0.45/10等>	(一財 198)	(一財 345)
計			982,612	982,506

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備に係る計画調査を39地区において実施し国補事業として5地区が新規採択された。運営基盤の脆弱な土地改良区の統合整備を推進し土地改良区の体制強化を図った。防災事業については、湛水被害を防止するための排水施設の整備等を着実に進めた。霞ヶ浦の水質保全を図るため水田水質保全対策モデル事業を実施した。農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため多面的機能支払交付金等を活用して農業用の水路や農道等の保全活動に取り組んだ。また、令和元年台風19号等による災害に迅速に対応し、被害を受けた農地、土地改良施設等の復旧を進めた。

今後は、水田や畑地の生産基盤整備や防災事業を着実に推進するとともに、多面的機能支払交付金等の取組面積拡大や鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

水田・畑地の基盤整備を推進し、これを契機とした農地中間管理事業等の活用による担い手への農地の集積・集約化を促進するとともに、国営かんがい排水事業とこれに関連する末端整備事業や、農業水利施設の計画的な更新・補修による長寿命化対策を推進して、農業用水を農地に安定的に供給することにより、低コストで高品質な農産物を安定的に供給できる競争力のある強い産地を育成する。さらに、農業集落排水施設整備等の環境整備や、農道整備、地籍調査等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,033,728	2,065,905	4,475,343	4,661,182	9,913,794	9,903,663

(ア) 水田・畑地基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営体育成 基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 利根北部地区（利根町）外38地区 ＜国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等＞	千円 4,443,972 (国庫2,063,360) (県債1,305,500) (その他941,449) (一財133,663)	千円 4,443,944 (国庫2,063,360) (県債1,305,500) (その他941,422) (一財133,662)
県営畑地帯 総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 富田地区（坂東市）外14地区 ＜国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等＞	1,190,703 (国庫555,550) (県債265,700) (その他246,020) (一財123,433)	1,190,703 (国庫555,550) (県債265,700) (その他246,068) (一財123,385)
計			5,634,675	5,634,647

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営かんがい 排水事業	県	基幹的用排水施設の整備 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区（笠間市外）外33地区 ＜国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）＞	千円 2,911,729 (国庫1,399,769) (県債800,200) (その他655,250) (一財56,510)	千円 2,911,727 (国庫1,399,769) (県債800,100) (その他655,248) (一財56,610)
基幹水利施設 管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外3市 ＜（国3/10 県3/10）地元4/10＞	293,495 (国庫146,292) (その他949) (一財146,254)	293,484 (国庫146,292) (その他949) (一財146,243)
計			3,205,224	3,205,211

(ウ) 農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業集落排水 事業	市町村	農業集落排水施設の整備に対する補助 補助先 河間北部地区（筑西市）外27地区 ＜（国5/10）市町村5/10等＞	千円 507,877 (国庫297,551) (一財210,326)	千円 507,877 (国庫297,551) (一財210,326)
農業集落排水 施設接続支援 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・涸沼・牛久沼流域において、農業集落 排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助先 小美玉市外12市町村 (2) 補助戸数 161戸	34,993 (その他34,993)	24,977 (その他24,977)
計			542,870	532,854

(エ) 農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域営農団地 農道整備事業	県	舗装工等 県北東部地区（常陸太田市外）外1地区 ＜国補（国5/10 県3.8/10 地元負担1.2/10）等＞	千円 232,665 (国庫110,810) (県債80,100) (その他32,539) (一財9,216)	千円 232,662 (国庫110,810) (県債80,100) (その他32,536) (一財9,216)

ふるさと農道 整備事業	県	道路路体工等 小目地区（常陸太田市）外1地区	35,885 (県債 22,800) (その他 10,452) (一財 2,633)	35,814 (県債 22,800) (その他 10,452) (一財 2,562)
計			268,550	268,476

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助 (1) 補助先 水戸市外21市町 (2) 事業量 7.46km ² <(国2/4 県1/4) 地元1/4等>	244,325 (国庫 162,205) (一財 82,120)	244,325 (国庫 162,205) (一財 82,120)
		(震災対応) 地殻変動により公図とのずれが生じた地域の点 検測量・再測量に対する補助 補助先 稲敷市 <(国2/4 県1/4) 地元1/4>	18,150 (国庫 12,100) (一財 6,050)	18,150 (国庫 12,100) (一財 6,050)
計			262,475	262,475

③ 事業の成果及び今後の課題

水田において経営体育成基盤整備事業を39地区で実施するとともに、畑地において県営畑地帯総合整備事業を15地区で実施し、区画整理や用排水施設、農道等の生産基盤整備を行った結果、農業生産性の向上等に併せて、担い手への農地集積が図られた。さらに、基幹水利施設管理事業により、取水堰や用排水機場等について管理費の補助を行った結果、農業用水の広域的かつ安定的な供給と排水機能の維持が図られた。

今後は、農業の生産基盤の強化を図るため、水田の大区画化・汎用化や、畑地の基盤整備、農業水利施設等の長寿命化対策を計画的・効率的に進める必要がある。また、霞ヶ浦など公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落排水施設への接続率向上を支援する必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

「茨城県総合計画」（平成30年度～令和3年度）に基づき、林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮に向けて、森林湖沼環境税などを活用しながら、効率的な森林整備のための高性能林業機械の利用促進、航空レーザー測量による森林資源に関する情報の整備、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額 千円	補正予算額 千円	前年度繰越額 千円	次年度繰越額 千円	最終予算額 千円	決算額 千円
578,590	△140,552	83,312	51,180	470,170	459,730

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
森林施業効率化促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	林業事業者等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 補助先 常陸太田市森林組合外5件 2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外6件 (2) 補助月数 延べ53か月分(計12台) <(国1/3)事業主体2/3>	53,203 (国庫48,760) (その他4,443)	53,023 (国庫48,760) (その他4,263)
新規 市町村森林整備等 バックアップ事業	県	市町村の事業実施体制の支援 1 市町村職員を対象とした技術講習 10回 2 地理情報システムの操作研修 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 受講者 延べ80人(5回) 3 地理情報システムの整備 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 情報整備 10市町	34,104 (その他34,104)	31,002 (その他31,002)
	(公社)茨城県 林業協会	林業就労者の技能向上研修等に対する補助 (1) 高度な森林施業技術者の養成研修 99人 (2) 地域林政アドバイザー養成研修 21人	5,700 (その他5,700)	5,700 (その他5,700)
	林業・木材 製造業労働 災害防止協会 茨城県支部	林業労働災害防止を図る巡回指導・研修等に対する補助 巡回事業所数 204事業所	5,000 (その他5,000)	5,000 (その他5,000)
高精度森林情報 基盤整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	航空レーザー測量による森林地形・資源情報の 整備 (1) 委託先 (株)アジア航測水戸営業所外1件 (2) 情報整備 5市の一部	52,123 (その他52,123)	52,123 (その他52,123)
林業労働力確保 支援センター 推進事業	(公社)茨城県 林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 68人 (3) 経営改善セミナーの開催 165人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 82件	5,487 (その他5,487)	5,410 (その他5,410)
	林業 事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 (1) 補助先 大北産業(株)外8件 (2) 補助対象者 延べ220人分	3,330 (その他3,330)	2,357 (その他2,357)
特用林産施設等 体制整備事業 (震災対応)	しいたけ 生産者団体	しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の 導入に対する補助 補助先 (農)森のめぐみ外1件 <(国1/2)事業主体1/2>	45,054 (国庫45,054)	44,485 (国庫44,485)
しいたけ原木林 再生調査事業 (震災対応)	県	伐採後の原木林における萌芽枝の放射性物質濃 度調査 (1) 委託先 (農)森のめぐみ (2) 放射性物質測定 114検体 (3) 空間線量測定 38地点 <国補(10/10)>	2,318 (国庫2,318)	2,211 (国庫2,211)
うるし生産 体制整備事業	県	1 コンソーシアムの開催 参加者 1回 17人	8,620 (一財8,620)	7,485 (一財7,485)

		2 漆掻き職人担い手の育成 (1) 委託先 NPO法人麗潤館 (2) 研修人数 2人		
	漆振興団体	ウルシ苗木の植栽に対する補助 補助先 奥久慈漆生産組合外2件	1,000 (一財1,000)	1,000 (一財1,000)
計			215,939	209,796

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき木づかい チャレンジ事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	県産木材を使用した新築木造住宅に対する補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 補助戸数 10戸	13,300 (その他13,300)	13,300 (その他13,300)
	市町村等	1 市町村等施設の木造化・木質化に対する補助 補助先 常陸太田市外6件(8施設) 2 小学校等への県産木材を使用した机・椅子等 の整備に対する補助 補助先 北茨城市外3件(9施設)	78,372 (その他78,372)	78,301 (その他78,301)
計			91,672	91,601

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
身近なみどり 整備推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 (1) 補助先 水戸市外25市町 (2) 整備面積 88.1ha	126,171 (その他126,171)	124,016 (その他124,016)
森林・林業体験 学習促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備 等の体験学習の実施 (1) 参加者 10,325人 (2) 副読本「いばらきの森と湖」の作成 20,000部 2 お手植え木の樹木管理 2施設	22,978 (その他22,978)	21,244 (その他21,244)
いばらきの森 普及啓発事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普 及啓発 (1) PRキャラバンの実施 5か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 (3) 普及啓発用パンフレットの作成 10,000部 (4) 市町村によるPR活動に対する補助 補助先 北茨城市外5市	6,286 (その他6,286)	6,199 (その他6,199)
	(公社)茨城県 林業協会	森林、林業及び木材産業の重要性に関する普及 啓発 補助先 (公社)茨城県林業協会	1,982 (その他1,982)	1,982 (その他1,982)
	NPO法人 ボランティア 団体 自治会等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助先 いばらき森林クラブ外19団体 (2) 参加者 延べ5,702人	5,142 (その他5,142)	4,892 (その他4,892)
計			162,559	158,333

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械の導入及びレンタル経費に対する補助を行うことにより、森林整備の効率化が図られたほか、就業相談などの実施により、新たな担い手の確保と林業事業体の経営改善が図られた。

また、新築木造住宅や公共施設等の木造化・木質化に対する補助を行うなど県産木材の利用拡大に努めたほか、通学路等の道路沿いや住宅団地周辺などの平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。さらに、しいたけ原木の更新や生産施設の整備などへの支援により、原木しいたけの生産体制の強化と安全性の向上などが図られた。

今後も、高性能林業機械の利用促進や航空レーザー測量による森林資源に関する情報の整備などにより、林業・木材産業の成長産業化に向け林業経営の自立化と県産木材の利用拡大を進めていく。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

間伐や植栽等の森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な林道等を整備し、林業の経営基盤を強化する。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の整備、松くい虫の防除等により森林を保全することで、水源かん養や災害防止機能など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,117,164	333,104	556,887	1,233,320	1,773,835	1,768,040

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
造林事業	市町村 森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外16件 (2) 植栽 96ha (3) 間伐 781ha (4) 下刈 299ha <(国5.1/10 県1.7/10) 施行者3.2/10等>	555,418 (国庫236,960) (その他281,365) (一財37,093)	551,818 (国庫236,960) (その他278,407) (一財36,451)
		いばらきの森再生事業 (森林湖沼環境税活用事業)	森林組合 林業経営体	林業経営の集約化に取り組む林業経営体等が実施する森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外9件 (2) 植栽 80ha (上記植栽96haの内数) (3) 間伐 641ha (上記間伐781haの内数) (4) 下刈 59ha (上記下刈299haの内数) <(国5.1/10 県4.9/10) 等>
種苗生産体制整備事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 採種園の整備 0.69ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 2 コンテナ苗の生産技術の改良	3,241 (その他3,241)	2,960 (その他2,960)
海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 10.7ha 補助先 鉾田市 委託先 (株)和鹿松園建設外2件	156,250 (その他156,250)	155,459 (その他155,459)

		(2) 被害木伐採 補助先 大洗町, 東海村 委託先 大北産業(株)外 5件	308m ³	
		(3) 松くい虫予防散布 補助先 大洗町, 東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外 2件	420ha	
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 2 県有林の保育管理 植栽, 下刈, 間伐等 委託先 (公社)茨城県農林振興公社外 1件 3 林産物(立木)の売払い (1) 主伐 (2) 間伐 <国補(3/10)等>	1,443ha 112ha 39ha 5ha	91,815 (国庫 2,127) (その他 89,688)
計				801,949 (国庫 2,127) (その他 89,585)
				806,724

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 1路線 L=58.3m	千円 176,898 (県債 113,000) (その他 48,700) (一財 15,198)	千円 176,898 (県債 113,000) (その他 48,700) (一財 15,198)
林道開設事業	県 市町村	林道の開設 2路線 L=431.0m <(国5/10県2/10)地元3/10等>	49,274 (国庫 26,097) (一財 23,177)	48,276 (国庫 25,835) (一財 22,441)
計			226,172	225,174

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工, 土留工, 落石防止工等 華川町小豆畑地区(北茨城市)外42か所 <国補(1/2)等>	千円 459,019 (国庫 165,582) (県債 222,900) (一財 70,537)	千円 459,019 (国庫 165,582) (県債 222,900) (一財 70,537)
海岸防災林造成事業	県	防潮護岸工, 消波根固工等 十王町伊師地区(日立市)外4か所 <国補(1/2)等>	229,601 (国庫 106,624) (県債 114,600) (一財 8,377)	229,601 (国庫 106,624) (県債 114,600) (一財 8,377)
保安林整備事業	県	改植, 静砂垣等 矢田部地区(神栖市)外3か所 <国補(1/2)等>	25,840 (国庫 11,516) (県債 13,900) (一財 424)	25,840 (国庫 11,516) (県債 13,900) (一財 424)
計			714,460	714,460

(エ) 令和元年台風19号への対応

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
現年災害復旧事業	県 市町村	林業用施設(林道)の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 (令和2年度中に復旧完了予定) <(国9.51/10)地元0.49/10等>	千円 3,429 (一財 3,429)	千円 3,407 (一財 3,407)

災害関連緊急 治山事業	県	山地災害が発生した箇所の復旧 本事業による復旧対象箇所 (令和2年度中に復旧完了予定) <国補(2/3)等>	2か所	23,050 (国庫 11,250) (県債 11,800)	23,050 (国庫 11,250) (県債 11,800)
計				26,479	26,457

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用した再造林・間伐や海岸防災林の整備、県有林の適正な管理などにより、森林の持つ公益的機能の増進が図られた。また、市町村が実施する林道整備への補助や、奥久慈グリーンライン林道の開設により、林業生産性の向上や山村地域の振興が図られた。

さらに、山地治山事業による治山ダム工や、海岸防災林造成事業による防潮護岸工の実施などにより、荒廃地の復旧と被害の軽減が図られた。

今後の課題としては、経営規模の拡大を図ろうとする意欲と能力のある林業経営体に支援を重点化するなどして、自立した林業経営による森林資源の循環利用と持続的な森林管理を推進していく必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援、資源の持続的利用のためのシステム管理や漁業取締り、本県産水産物の消費拡大のための水産物フェアの開催、霞ヶ浦北浦における漁場環境保全のための未利用魚回収等を推進し、水産物の安定供給と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
554,902	△180,513	—	—	374,389	368,338

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漁業近代化 資金等利子補給	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (53件) (うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給1件)	6,388 (一財 6,388)	6,359 (一財 6,359)
		(震災対応) 被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (127件)	15,135 (一財 15,135)	15,062 (一財 15,062)
漁業経営対策 資金利子助成 (震災対応)	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	被災漁業者の漁船・漁具の復旧及び経営安定のための資金融資に対する利子助成 補助先 茨城県信用漁業協同組合連合会 (2件)	1 (一財 1)	1 (一財 1)
計			21,524	21,422

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁獲可能量(TAC)管理体制整備事業	県	1 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づく漁獲可能量(TAC)の適正管理 管理対象魚種 サンマ, マイワシなど8魚種 (うち本県知事管理3魚種) 2 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報 処理システムの維持管理 委託先 (株)トピアシステム 3 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報 処理システムの機器リース (1) 賃貸人(株)トータル・サポート・システム (2) システム設置箇所 関係漁協11か所	千円 3,934 (その他1,822) (一財2,112)	千円 3,726 (その他1,822) (一財1,904)
漁業取締	県	1 海面, 霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1) 海面 延べ 74日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 153日 (3) 内水面 延べ 51日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察, 海上保安部との連携	22,125 (その他574) (一財21,551)	19,598 (その他598) (一財19,000)
鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業	鹿島灘漁業権共有組合連合会 県	1 漁業者による密漁防止普及啓発事業への補助 (1) 補助先 鹿島灘漁業権共有組合連合会 (2) 潮干狩り区域看板の設置 4基 (3) 鹿島灘はまぐり資源保護協議会等開催 1回 <(国1/2), 事業主体1/2> 2 鹿島灘はまぐり密漁防止のための無人航空機の整備 1基 <(国1/2)>	858 (国庫500) (一財358)	643 (国庫417) (一財226)
計			26,917	23,967

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水産振興資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 12水産加工業者, 2水産加工協	千円 298,000 (その他298,000)	千円 298,000 (その他298,000)
県産水産物輸出促進事業(震災対応)	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 80件 (2) 情報提供・指導 183件	2,847 (その他2,847)	2,829 (その他2,829)
いばらきの魚流通消費促進事業	県	量販店における水産物フェアの開催 (1) 委託先 茨城水産(株) (2) 開催実績 5県, 138店舗, 延べ1,016日 (茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉)	5,143 (一財5,143)	4,852 (一財4,852)
	いばらきの地魚取扱店認証委員会	いばらきの地魚取扱店認証制度の運営補助 (1) 補助先 いばらきの地魚取扱店認証委員会 (2) 店舗情報発信 8件63店舗	250 (一財250)	250 (一財250)

水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査 検査サンプル数 850検体	4,858 (一財 4,858)	4,585 (一財 4,585)
計			311,098	310,516

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合外1件 (2) 回収実績 291.6t (3) 水質浄化効果 窒素 7.2t, リン 2.0tの除去	14,850 (その他 14,850)	12,433 (その他 12,433)
計			14,850	12,433

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金により、漁業者が行う179件のエンジン等の機器更新の支援を行い漁業経営の安定化を図るとともに、漁業取締りや鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業により、水産資源の適正な管理に努めた。

また、いばらきの魚流通消費促進事業により、5県の138店舗の量販店において水産物フェアを開催すること等により、本県水産物の安全性のアピールと消費拡大を図った。

さらに、霞ヶ浦北浦において未利用魚291.6tを回収し、窒素、リンを除去することができた。

今後は、引き続き本県水産物の消費拡大に取り組むとともに、漁業経営の基盤強化への対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の稚魚や稚貝の放流により天然の水産資源の維持増大を補完する「栽培漁業」や、魚介類の資源状況等に応じて漁獲量や方法を調整する「資源管理型漁業」を推進することにより、水産資源の持続的利用を図るほか、漁業の拠点となる漁港施設と魚介類の繁殖、成育の場となる人工礁漁場等の水産基盤の整備及び漁港背後を津波・高潮から防護する防潮堤等の整備を推進する。また、河川等の内水面へのアユ、ヤマメ等の稚魚の放流により、水産業及び遊漁の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,135,810	1,283,790	1,591,482	3,220,731	2,790,351	2,720,887

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県 栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) 種苗生産 ア アワビ 約300,000個	197,183 (県債 13,500) (その他 21,315) (一財 162,368)	193,429 (県債 13,400) (その他 22,784) (一財 157,245)

		イ アユ 約245,000尾 (3) 種苗生産技術開発 ア 鹿島灘はまぐり 約111,000個 イ ソイ類 約670尾 ウ マコガレイ 約278,000尾 2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産等補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ種苗生産 約1,057,000尾 (3) ヒラメ放流効果調査 3 県水産試験場における調査等 (1) ハマグリ造成漁場モニタリング調査 (2) 栽培対象種放流効果調査 (3) アユ親魚育成・採卵		
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針に基づく資源動向の把握調査等 (1) シライトマキバイ沖合カゴ調査 2回 (2) 標本船調査 9隻	605 (その他 605)	525 (その他 525)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 環境・生態系 保全対策 地域協議会	沿海地域，霞ヶ浦北浦地域，内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 <国補 (10/10) 等>	4,182 (国庫 450) (その他 2,000) (一財 1,732)	3,097 (国庫 181) (その他 1,884) (一財 1,032)
計			201,970	197,051

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域漁港 整備事業	県	1 大津漁港 臨港道路，舗装等 2 那珂湊漁港 護岸，舗装等 3 波崎漁港 西防波堤，浚渫等 <国補 (国5/10県4.1/10地元負担0.9/10) 等>	千円 985,841 (国庫 481,488) (県債 377,400) (その他 108,235) (一財 18,718)	千円 977,455 (国庫 477,296) (県債 373,800) (その他 107,834) (一財 18,525)
広域漁場 整備事業	県	魚礁整備 (北茨城) <国補 (5/10)>	63,682 (国庫 28,116) (県債 32,100) (一財 3,466)	63,681 (国庫 28,116) (県債 32,000) (一財 3,565)
漁場環境保全 創造事業	県	水生植物帯保全工事等 北浦 (行方市蔵川地先外1か所) <国補 (5/10)>	108,847 (国庫 51,456) (県債 51,700) (一財 5,691)	101,145 (国庫 47,605) (県債 48,100) (一財 5,440)
波崎漁港外港 拡張部開港 対策事業	県	背後地臨港道路整備工事等 <国補 (国5/10県3.5/10地元負担1.5/10) 等>	193,341 (国庫 37,420) (県債 53,000) (その他 36,364) (一財 66,557)	193,324 (国庫 37,416) (県債 52,900) (その他 36,356) (一財 66,652)
漁港区域海岸 侵食老朽化 対策緊急 事業	県	漁港海岸の侵食対策 1か所 (大津漁港) 長寿命化計画策定 6か所 (大津漁港海岸外) <国補 (5/10)>	92,408 (国庫 46,204) (県債 41,500) (一財 4,704)	85,081 (国庫 42,540) (県債 38,200) (一財 4,341)

水産公共施設 災害復旧事業 (震災対応)	県	県管理漁港・海岸施設等の災害復旧 本事業による復旧対象漁港等 9漁港, 2海岸, 1漁港関連施設 <国補 (0.667)>	68,835 (国庫 45,913) (一財 22,922)	50,480 (国庫 33,670) (一財 16,810)
津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	漁港背後の防潮堤整備, 漁港海岸の護岸改良等 5か所 (大津漁港外) <国補 (5/10)>	1,068,675 (国庫 516,969) (県債 27,600) (一財 524,106)	1,046,488 (国庫 505,895) (県債 26,900) (一財 513,693)
計			2,581,629	2,517,654

(ウ) 霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
内水面漁業 振興対策事業	茨城県 内水面漁業 協同組合 連合会	アユ, ヤマメ, ウナギ及びフナの放流に対する 補助等 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) 放流数量 ア アユ 3,020kg イ ヤマメ 約61,000尾 ウ ウナギ 490kg エ フナ 4,120kg	3,251 (一財 3,251)	3,045 (一財 3,045)
新規 遊漁を活用した 地域活性化推進 事業	県 (一社)大子町 振興公社 元気な郷 づくり(株)	久慈川における天然アユ友釣り体験教室に対す る補助等 (1) 補助先 (一社)大子町振興公社外 1件 (2) 開催回数 5回	3,501 (一財 3,501)	3,137 (一財 3,137)
計			6,752	6,182

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業において、ヒラメ・アワビ等の稚魚や稚貝を生産、放流し漁業生産と漁家経営の安定を図ったほか、資源管理型漁業では、資源動向の把握と資源管理の履行確認を行った。漁港・漁場等の水産基盤整備としては、主要3漁港（大津、那珂湊、波崎）において道路や護岸、防波堤、背後地等の整備を進めたほか、津波防災対策として、地元関係者との合意に至った箇所から順次防潮堤等の工事に着手し、全6か所の進捗を図った。河川等の内水面においては、県内の主要河川においてアユ・フナ等を放流するとともに、遊漁者確保に向けたアユ友釣り体験教室への支援等を行った。

今後の課題としては、資源管理・栽培漁業・漁場整備を効果的に組み合わせた水産資源の持続的利用を図るとともに漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進めていく必要がある。

9 土 木 部 門

(1) 道 路

ア 道路整備事業

① 事業の目的

生活、経済活動、さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設である道路の整備については、県総合計画の基本方向である「新しい安心安全」「新しい夢・希望」の実現に向け、都市地域間のネットワークや観光地などへのアクセス、さらには災害時の避難や救助、一日でも早く平常の暮らしや経済活動を取り戻すための迅速な復旧・復興に不可欠な交通ネットワーク機能を強化するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
42,766,786	15,345,619	29,660,083	41,321,217	46,451,271	46,451,250

(ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路関連促進事業	県	圏央道、東関道水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,179 (一財 1,179)	1,179 (一財 1,179)
計			1,179	1,179

(イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	国道245号（水戸市）外187か所 <国補（5.5/10）等>	41,121,557 (国庫 20,869,289) (県債 12,942,000) (その他 291,168) (一財 7,019,100)	41,121,557 (国庫 20,869,230) (県債 12,941,100) (その他 290,435) (一財 7,020,792)
計			41,121,557	41,121,557

(ウ) 県単道路改良事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単道路改良事業	県	主要地方道常陸太田大子線（常陸太田市）外48か所	1,761,008 (一財 1,761,008)	1,760,989 (一財 1,760,989)
県単自転車道整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（桜川市外4市）	403,311 (一財 403,311)	403,311 (一財 403,311)
移管道路整備事業	県	一般県道上吉影岩間線（笠間市）外8か所	229,019 (一財 229,019)	229,017 (一財 229,017)
計			2,393,338	2,393,317

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 (1) 補助先 笠間市外18市町 (2) か所数 43か所	千円 692,838 (一財 692,838)	千円 692,838 (一財 692,838)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業(受託事業)	市町村	徳蔵倉見線(城里町)外7市7か所	1,894,701 (その他 1,894,701)	1,894,701 (その他 1,894,701)
震災復興市町村幹線道路整備支援事業(受託事業)(震災対応)	市町村	北町関本中線(北茨城市)	347,658 (その他 347,658)	347,658 (その他 347,658)
計			2,935,197	2,935,197

③ 事業の成果及び今後の課題

国県道の整備については、43か所、計19kmを供用開始し、渋滞緩和や幅員狭小区間などの改良を進め、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援し、1か所、3.1kmが全線供用開始するなど地域の利便性向上に寄与した。

今後も、圏央道の早期4車線化、東関東水戸線の早期全線開通を国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくとともに、国県道の事業については早期に整備効果が発現できるよう効率的に進め、交通ネットワークの強化を推進していく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

通学路交通安全プログラムに基づく歩道整備や、いばらき自転車活用推進計画に基づく自転車走行環境の整備、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、劣化損傷した橋梁の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、法面崩壊や道路冠水を防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,559,371	千円 8,377,957	千円 7,872,714	千円 13,236,669	千円 19,573,373	千円 19,573,359

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 歩道整備 国道408号(稲敷市)外13か所	1,988,691 (国庫 996,729)	1,988,691 (国庫 996,729)
		2 自転車走行環境整備 一般県道大和田羽生線(小美玉市)外1か所 <国補(5.5/10)等>	(県債 913,900) (一財 78,062)	(県債 913,600) (一財 78,362)
交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業(歩道,路肩拡幅等) 国道123号(城里町)外7か所	1,429,824 (県債 182,900)	1,429,824 (県債 182,900)
		2 二種事業(区画線,道路照明等) (1)区画線 416km (2)道路照明 355基	(一財 1,246,924)	(一財 1,246,924)
計			3,418,515	3,418,515

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業(橋梁修繕・橋梁耐震工事) 栄橋(利根町)外78橋	5,936,892 (国庫 2,892,871)	5,936,892 (国庫 2,892,871)
		2 路面再生事業 国道349号(常陸太田市)外24か所	(県債 2,381,800)	(県債 2,381,600)
		3 災害防除事業(法面補強・冠水対策工事) 主要地方道塙大津港線(北茨城市)外18か所 <国補(1/2)等>	(その他 211,421) (一財 450,800)	(その他 211,420) (一財 451,001)
道路補修事業	県	1 路面再生事業 主要地方道水戸岩間線(水戸市)外72か所		
		2 橋梁補修事業 湯沢橋(大子町)外62橋	9,148,104 (県債 2,725,700)	9,148,090 (県債 2,725,500)
		3 道路維持修繕事業(請負道路補修,緑地管理等) 国道118号外332路線	(一財 6,422,404)	(一財 6,422,590)
		4 道路緊急修繕事業 主要地方道茨城鹿島線(茨城町)外74か所		
道路災害防除事業	県	法面補強工事等 月岡真壁線(桜川市)外56か所	841,179 (県債 797,400) (一財 43,779)	841,179 (県債 797,200) (一財 43,979)
計			15,926,175	15,926,161

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	電線共同溝本体工事 主要地方道取手東線(取手市)外2か所 <国補(5.5/10)等>	228,683 (国庫 103,006) (県債 123,200) (その他 520) (一財 1,957)	228,683 (国庫 103,006) (県債 123,200) (その他 520) (一財 1,957)
		計	228,683	228,683

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、通学路における歩道の整備や自転車走行環境の整備により、道路利用者の安全な通行環境を確保した。

道路維持補修事業については、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、復興みちづくりアクションプランに基づく橋梁耐震補強を実施し、安全性の確保及び交通危険箇所の解消を図ることができた。また、舗装維持修繕計画に基づく「計画的な維持修繕」へ転換を図るとともに、路面再生事業及び道路緊急修繕事業により、舗装の劣化・損傷が著しい道路の修繕を行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、防災性の向上、快適な通行空間の提供、沿道の景観の向上等に資するため、道路地下空間に電線を収容する電線共同溝を整備し、無電柱化を推進した。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校や警察等と連携し、通学路の定期的な合同点検の実施や交通安全確保対策を継続していくとともに、橋梁長寿命化修繕計画、復興みちづくりアクションプラン及び舗装維持修繕計画による、計画的な維持修繕を図っていく必要がある。また、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に基づく「茨城県無電柱化推進計画」により、無電柱化を計画的に推進していく必要がある。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

東関東水戸線の全線開通や圏央道の4車線化、国道6号など直轄国道の整備を促進し、広域交流与地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,609,172	2,333,912	50,000	1,468,334	7,524,750	7,524,750

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
道路直轄事業負担金	国	圏央道、東関東水戸線、国道4号、国道6号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	7,524,750 (県債6,778,200) (一財746,550)	7,524,750 (県債6,778,200) (一財746,550)
計			7,524,750	7,524,750

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、県内区間を含む東北道から東関東までの4車線化について、「令和4年度から順次供用し、令和6年度までに全線供用する」との見込みが示されており、東日本高速道路(株)により用地取得及び工事が行われるとともに、令和2年3月には国が(仮称)坂東パーキングエリアの工事に着手した。

東関東水戸線については、潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間の工事が進められるとともに、用地が令和2年3月末までに9割4分取得され、あわせて土地収用法に基づく裁決申

請が1件なされた。

また、直轄国道については、国道6号東海拡幅が新規に事業化されるなど整備推進が図られた。

今後も、圏央道については早期の4車線化、東関道水戸線については早期の全線開通、直轄国道については事業中箇所早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

エ 街路事業

① 事業の目的

街路は都市交通を円滑に処理するだけでなく、まちづくりや防災機能強化、都市施設のための空間の確保など様々な機能を有しており、活力を生むインフラと住み続けたいくなるまちの実現に向け、大きな役割を果たすことから、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,524,904	△59,082	3,878,443	4,213,027	5,131,238	5,130,637

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
街路改良事業	県	都市計画道路水戸駅平須線（水戸市）外14か所 <国補（5.5/10）等>	5,039,726 (国庫 2,586,283) (県債 793,400) (その他 10,000) (一財 1,650,043)	5,039,724 (国庫 2,586,283) (県債 793,200) (その他 10,000) (一財 1,650,241)
県単街路改良事業	県	都市計画道路鹿窪砂窪線（結城市）外10か所	91,512 (一財 91,512)	90,913 (一財 90,913)
計			5,131,238	5,130,637

③ 事業の成果及び今後の課題

街路事業については、県内20路線26か所で整備を進めた。

このうち、都市計画道路新都市中央通り線（つくば市）については、つくばエクスプレス沿線開発地区を結ぶ骨格道路として位置づけられており、令和元年度の一部区間供用により、開発地区や各駅へのアクセス強化が図られるなど、さらなる発展に寄与した。

今後も、予算配分の重点化、暫定整備や部分供用など事業の進め方を工夫し、事業効果の早期発現を図っていく必要がある。

(2) 河川海岸

ア 河川事業

① 事業の目的

河道拡幅や堤防整備などの河川改修に加え、損傷した堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去などの維持管理を行うことにより、流下能力を向上させ、浸水被害の防止・軽減を図る。

また、千波湖については浄化対策事業を実施し、水質の改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,676,811	8,002,961	8,272,547	11,368,608	10,583,711	10,583,470

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国補河川改修事業	県	1 掘削, 築堤, 護岸, 橋梁改築等 涸沼川(笠間市)外28河川 2 河川管理施設長寿命化対策 新川排水機場(土浦市)外3施設 <国補(1/2)>	2,246,084 (国庫 781,945) (県債 1,081,700) (その他 322,409) (一財 60,030)	2,246,083 (国庫 781,944) (県債 1,081,200) (その他 322,409) (一財 60,530)
広域河川改修事業	県	1 掘削, 築堤, 護岸, 橋梁改築等 涸沼川(笠間市)外17河川 2 河川管理施設長寿命化対策 新川排水機場(土浦市) <国補(1/2)>	4,588,917 (国庫 2,226,345) (県債 1,519,000) (一財 843,572)	4,588,838 (国庫 2,226,306) (県債 1,518,900) (一財 843,632)
浸水対策特別緊急事業	県	掘削, 築堤, 護岸, 橋梁改築等 恋瀬川(石岡市)外3河川 <国補(1/2)>	317,237 (国庫 87,243) (県債 78,600) (その他 142,633) (一財 8,761)	317,220 (国庫 87,235) (県債 78,600) (その他 142,633) (一財 8,752)
河川・総合流域防災事業	県	掘削, 築堤, 護岸, 橋梁改築等 西谷田川(つくば市)外13河川 <国補(1/2)>	1,390,363 (国庫 625,507) (県債 687,600) (その他 18,345) (一財 58,911)	1,390,286 (国庫 625,474) (県債 687,500) (その他 18,345) (一財 58,967)
計			8,542,601	8,542,427

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
河川防災事業	県	河道浚渫, 築堤, 護岸整備等 涸沼川(水戸市)外74河川	2,016,042 (県債 1,052,600) (一財 963,442)	2,015,975 (県債 1,050,600) (一財 965,375)
千波湖浄化対策事業	県	導水事業に伴う管理委託等	25,068 (その他 7,735) (一財 17,333)	25,068 (その他 7,743) (一財 17,325)
計			2,041,110	2,041,043

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業による河道拡幅や堤防整備に加え、河川維持事業による堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去を行うことにより、流下能力が向上し、洪水危険箇所の解消が図られた。また、千波湖浄化対策事業については、渡里用水からの導水を実施するなど、水質の改善に向けた取組を行った。

今後も、頻発・激甚化する水害に対する治水安全度の向上を図るため、引き続き計画的、集中的

な河川改修を推進していくほか、ソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策にも積極的に取り組んでいく。

イ 海岸事業

① 事業の目的

海岸堤防等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策を行い、津波・高潮・波浪からの脅威に備えるとともに、海岸侵食を抑制して県土を保全する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
787,304	265,774	2,815,459	507,371	3,361,166	3,361,081

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
海岸保全施設整備事業	県	堤防・護岸等の整備，養浜工 明石海岸（鹿嶋市）外13海岸 <国補（1／2）>	3,048,035 (国庫 1,507,085) (県債 384,000) (一財 1,156,950)	3,047,979 (国庫 1,507,057) (県債 383,700) (一財 1,157,222)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 磯原海岸（北茨城市）外11海岸	313,131 (県債 118,200) (一財 194,931)	313,102 (県債 118,200) (一財 194,902)
計			3,361,166	3,361,081

③ 事業の成果及び今後の課題

津波高潮対策として堤防等の嵩上げや、老朽化対策として堤防の改築を実施したことにより、津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。また、侵食対策として砂浜や崖海岸に養浜工や消波工を実施したことにより、侵食進行の抑制が図られた。

今後の課題としては、海岸侵食や老朽化の対策について、緊急性・重要性を考慮し、計画的・効果的な整備を行っていくとともに、堤防整備が必要な区間における津波・高潮対策の事業化を図っていく必要がある。

ウ ダム事業

① 事業の目的

老朽化したダムの管理機器設備等について、ダム長寿命化計画に基づき更新・改良を計画的に進める。また、適切なダム管理運用を行うことにより、洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに、都市用水の安定的な供給を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
593,818	37,305	91,271	253,180	469,214	462,717

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	千円 451,943 (その他 90,292) (一財 361,651)	千円 445,447 (その他 110,634) (一財 334,813)
十王ダム堰堤改良事業	県	ダム管理設備の改良 <国補（4/10）等>	6,967 (国庫 1,086) (県債 2,800) (その他 2,710) (一財 371)	6,967 (国庫 1,086) (県債 2,800) (その他 2,710) (一財 371)
水沼ダム堰堤改良事業	県	管理用発電設備設置のための一部工事 <国補（4/10）等>	10,304 (国庫 1,911) (県債 4,800) (その他 3,060) (一財 533)	10,303 (国庫 1,911) (県債 4,700) (その他 3,060) (一財 632)
計			469,214	462,717

③ 事業の成果及び今後の課題

適切なダムの管理運用により、洪水被害の軽減や都市用水の安定的な供給が図られた。

また、十王ダム堰堤改良事業等のダム管理設備工事や長寿命化計画の策定を実施することにより、適切なダム事業の進捗を図ることができた。

今後の課題としては、引き続きダム長寿命化計画に基づき、計画的・効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を行っていく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

大雨等による土砂災害から県民の生命及び財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を行うハード対策と、「土砂災害防止法」に基づく、土砂災害警戒区域等の指定・見直しなどを行うソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,049,824	千円 254,911	千円 651,324	千円 716,699	千円 1,239,360	千円 1,197,869

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	1 堰堤工，溪流保全工 椎木平沢（つくば市）外6溪流 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	千円 207,262 (国庫 92,385) (県債 81,200) (一財 33,677)	千円 203,981 (国庫 90,746) (県債 79,400) (一財 33,835)
県単砂防事業	県	溪流保全工 男女の川（桜川市）外1溪流	28,730 (県債 28,700) (一財 30)	28,730 (県債 28,600) (一財 130)

国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工，擁壁工 東真鍋町12（土浦市）外9地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1／2）等>	801,978 (国庫 334,533) (県債 339,400) (その他 66,613) (一財 61,432)	763,848 (国庫 315,475) (県債 322,100) (その他 66,613) (一財 59,660)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工，擁壁工 前田（常陸大宮市）外11地区	171,600 (県債 156,500) (その他 15,053) (一財 47)	171,541 (県債 156,400) (その他 15,053) (一財 88)
地すべり対策事業	県	観測調査 大塚（常陸大宮市）外1地区 <国補（1／2）等>	29,790 (国庫 14,445) (県債 13,800) (一財 1,545)	29,769 (国庫 14,435) (県債 13,700) (一財 1,634)
計			1,239,360	1,197,869

③ 事業の成果及び今後の課題

砂防や急傾斜地対策等の土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定・見直しを進めたことにより，被害想定区域に居住する住民の生命及び財産の被害軽減や防止が図られた。

今後の課題としては，土砂災害防止施設の整備率は約24%と低い水準にあり，緊急性・公益性の高い箇所から効率的に土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

令和元年台風19号や関東・東北豪雨災害など近年の豪雨災害を踏まえ，国が管理する那珂川や久慈川，鬼怒川などにおいて堤防整備等の河川改修事業を実施し，流域の洪水被害の軽減を図る。

また，国等が整備，管理する利根川上流ダム群などの建設，改良工事や霞ヶ浦導水事業を実施し，洪水被害の軽減や水資源の安定供給，霞ヶ浦等の水質改善を図る。

なお，治水・ダム直轄事業負担金については，河川法第60条等に基づき，国が管理する河川やダムなどの建設，改良工事等に要する費用の一部を都道府県等が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,327,395	7,011,149	1,858,736	3,383,366	12,813,914	12,036,821

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
治水直轄事業	国	1 築堤，河道掘削等 那珂川外6河川	6,855,170 (県債 6,591,900) (一財 263,270)	6,101,378 (県債 5,835,700) (一財 265,678)
		2 ダム等の建設，改良 八ッ場ダム外3か所		
		3 霞ヶ浦導水 (豪雨対応) 鬼怒川 堤防整備等	5,958,744 (県債 5,492,700) (一財 466,044)	5,935,443 (県債 5,471,700) (一財 463,743)
計			12,813,914	12,036,821

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。引き続き、直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう、国に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、北関東道や圏央道など高速道路の整備進展によるアクセス性の向上により、京浜港への貨物集中を緩和し、物流の効率化に寄与するとともに、クルーズ船の寄港増加や、海洋性レクリエーションの場としての利用など、今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。

本県には重要港湾2港（茨城港、鹿島港）、地方港湾5港（川尻港、河原子港、土浦港、潮来港、軽野港）の計7港があり、このうち茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港については、港湾計画に基づき、港湾機能の強化に向けて施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
27,451,228	△760,936	11,499,383	8,614,089	29,575,586	28,187,637

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 外港地区 防波堤（沖） （1）ケーソン製作 2 函 （2）ケーソン据付 2 函	1,720,015 (国庫 841,180) (県債 37,900)	1,720,007 (国庫 841,176) (県債 37,900)
		2 津波・高潮対策事業 海岸保全施設 防潮堤，陸閘 100m <国補（5/10）等>	(その他 117,992) (一財 722,943)	(その他 117,992) (一財 722,939)
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁（-12m）（2バース目） 裏込工，裏埋工，上部工，舗装工，基礎工， 本土工 1 式	1,108,774 (県債 364,000) (その他 274,883)	1,108,773 (県債 364,000) (その他 274,883)
	県	2 外港地区 防波堤（東） ケーソン製作 3 函	(一財 469,891)	(一財 469,890)
	県	中央ふ頭地区 1 中央波除堤 （1）ケーソン製作 3 函 （2）ケーソン据付 3 函	22,777,415 (国庫 192,315) (県債 3,493,700)	21,391,663 (国庫 192,313) (県債 3,277,600)
		2 ふ頭用地・港湾関連用地 埋立工，造成工，護岸工 1 式 <国補（5/10）等>	(その他 18,928,025) (一財 163,375)	(その他 17,757,379) (一財 164,371)

茨城港 大洗港区 整備事業	県	津波・高潮対策事業 海岸保全施設 防潮堤，陸閘，水門 460m <国補（1／2）>	1,906,379 (国庫 914,828) (県債 49,600) (一財 941,951)	1,906,365 (国庫 914,820) (県債 49,600) (一財 941,945)
鹿島港 整備事業	国	外港地区 1 防波堤（中央） 長周期波対策施設，潜堤 2 防波堤（南） (1) ケーソン製作 (2) ケーソン据付	1 式 2 函 4 函	1,407,745 (県債 70,300) (一財 1,337,445)
	県	1 北海浜地区 防砂堤 (1) ケーソン製作 (2) ケーソン据付 2 外港地区 ふ頭用地 吸出対策工 3 津波・高潮対策事業 海岸保全施設 堤防嵩上げ <国補（4／10）等>	4 函 2 函 1 式 160m	621,030 (国庫 202,614) (県債 170,500) (一財 247,916)
港湾振興事業	県	1 荷主企業，船会社等セールス 2 北関東セミナーの開催 参加者 3 PR広告の掲載	延べ296件 約150人	34,228 (その他 34,228)
計			29,575,586	28,187,637

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港において，岸壁や防波堤等の港湾施設及び背後用地の整備を進め，船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図った。

また，海岸保全施設の整備を進め，津波，高潮，波浪等による災害から背後地の人命や財産の防護を図った。

港湾振興事業においては，荷主企業や内外の船会社等に対して，延べ296件のポートセールス等を実施したことにより，常陸那珂港区において，新たに韓国・中国定期コンテナ航路及び韓国定期コンテナ航路が開設されるなど，利用者の利便性向上につながった。その結果，令和元年のコンテナ取扱量は，常陸那珂港区において，44,081TEUと過去最高を記録した。さらに，大洗港区にクルーズ船「にっぽん丸」が3回，「ぱしふいっくびいなす」が1回，常陸那珂港区には，本県初の外国クルーズ船「セブンシーズマリナー」1回のほか，「飛鳥Ⅱ」が3回寄港するなど，港湾利用を促進することができた。

今後も，各港湾の整備を推進するとともに，企業ニーズを把握しながら，港湾の利用促進に努め，港湾の振興を図る。

(4) 都市計画

ア 都市地域計画策定事業

① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施するとともに、その結果や社会情勢の変化等を踏まえ、「都市計画区域マスタープラン」などの定期的な見直し（都市計画定期見直し）を実施することにより、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 55,685	千円 △788	千円 38,378	千円 45,107	千円 48,168	千円 47,935

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画策定事業	県	都市計画区域マスタープラン検討等 委託先 日本工営(株)外4件	千円 48,168 (その他2) (一財48,166)	千円 47,935 (その他4) (一財47,931)
計			48,168	47,935

③ 事業の成果及び今後の課題

第8回都市計画定期見直しに向け、都市計画基礎調査の結果などを踏まえて都市計画区域マスタープランに関する検討を進めた結果、関係機関との協議に着手することができた。また、第9回都市計画定期見直しに向け、県都市計画基礎調査要領の見直しを行った結果、令和2年度から国要領を踏まえた調査が実施できる見込みとなった。

今後は、社会情勢の変化や安全安心への意識の高まりなどに的確に対応できるよう、都市計画の見直しを進めていく必要がある。

イ 都市政策推進事業

① 事業の目的

景観に影響を与える大規模行為の事前届出・審査により、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,866	千円 △1,545	千円 —	千円 —	千円 16,321	千円 15,999

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 124件	千円 1,668 (一財1,668)	千円 1,454 (一財1,454)

		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2019の開催 参加者 210人	1,113 (一財 1,113)	1,005 (一財 1,005)
	市 町 村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を 後年度（償還時）に補助 補助先 坂東市外3市	13,540 (一財 13,540)	13,540 (一財 13,540)
計			16,321	15,999

③ 事業の成果及び今後の課題

大規模行為に係る景観形成のための基準の適用などにより、良好な景観の形成が図られた。

また、まちづくりシンポジウム2019の開催などにより、県民のまちづくりに対する意識の高揚を図ることができた。

今後の課題としては、県民の意識の高揚をより一層図るとともに、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

地域の文化や歴史・自然などの特性を踏まえた公園の整備により、緑豊かなゆとりと潤いある生活空間の形成や地域振興に寄与する観光拠点の形成等を図る。

また、都市の防災機能の向上や安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な管理を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,007,331	413,794	498,011	718,680	2,200,456	2,185,896

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市公園事業	県	園路・広場の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外12公園 <国補（1/2）等>	980,334 (国庫 405,684) (県債 471,600) (一財 103,050)	980,300 (国庫 405,670) (県債 471,500) (一財 103,130)
公園施設事業	県	施設の維持管理・修繕 洞峰公園（つくば市）外16公園	1,220,122 (その他 153,963) (一財 1,066,159)	1,205,596 (その他 114,249) (一財 1,091,347)
計			2,200,456	2,185,896

③ 事業の成果及び今後の課題

都市公園事業については、偕楽園公園外12公園において、園路・広場整備による都市の緑の空間形成や防災機能の強化、老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、北浦川緑地においては広場及び園路の拡張整備、防災四阿・かまどベンチ等の防災施設の整備を行い、公園利用者の利便性の向上及び防災機能の強化が図られた。

今後の課題としては、多くの公園施設の老朽化が進む中、利用者が安心して公園を利用できるよう、県公園施設長寿化計画等に基づきライフサイクルコストの縮減に努めた維持管理のほか地域振興に寄与する観光拠点としての整備を進めていく。

(6) 下水道

① 事業の目的

生活環境の改善や霞ヶ浦等公共用水域の水質保全に向け、市町村（一部事務組合を含む。）の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道普及率及び接続率の向上を図る。

また、県執行の土地区画整理事業に関連する市町村の公共下水道の整備を受託し、一体的な施工を実施することで、合理的かつ経済的な事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,164,810	千円 △859,372	千円 532,201	千円 566,099	千円 1,271,540	千円 1,258,564

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先 古河市外20件	千円 20,600 (一財 20,600)	千円 20,600 (一財 20,600)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦, 澗沼, 牛久沼 流域内 市町村	霞ヶ浦, 澗沼, 牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助（ただし、澗沼, 牛久沼流域内は供用開始後3年以内の接続が補助対象） (1) 補助先 石岡市外19市町村 (2) 補助戸数 845戸	167,960 (その他 167,960)	154,984 (その他 154,984)
市町村公共下水道受託事業	市町村	県が執行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市外1町	1,082,980 (その他 1,082,980)	1,082,980 (その他 1,082,980)
計			1,271,540	1,258,564

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業については、市町村等に対する補助を行ったことにより、下水道整備に係る財政的負担の軽減及び本県の下水道普及率の向上が図られた。

湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、公共下水道への接続補助を行う市町村に補助することにより、接続費用の負担が軽減され、湖沼流域内における接続人口の増加が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線及び阿見吉原土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図るため、これまで以上に市町村の下水道へのニーズを把握し、支援する対象範囲や支援内容の見直しなどを検討するとともに、生活排水対策を加速化させるため、市町村に対して更なる積極的な制度利用を働きかける必要がある。

(7) 建築住宅

ア 建築

① 事業の目的

建築基準法及び建築物耐震改修促進法等に基づく事業等を行い、建築物の安全性の確保や都市の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 285,973	千円 △26,453	千円 —	千円 —	千円 259,520	千円 255,884

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認 170件	243,328	239,797
		2 建築計画通知 22件	(国庫 900)	(国庫 900)
		3 建築許可 38件 <国補 (10/10) 等>	(その他 36,132) (一財 206,296)	(その他 35,682) (一財 203,215)
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 351人 2 応急危険度判定模擬訓練 57人	16,192	16,087
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助(耐震診断, 耐震改修)補助先 水戸市外22市町村	(一財 16,192)	(一財 16,087)
計			259,520	255,884

③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や中間・完了検査の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

さらには、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化が促進された。

今後、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

イ 宅地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可等により、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 33,226	千円 △6,086	千円 —	千円 —	千円 27,140	千円 26,667

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等(特例市, 事務処理市等を除く)	27,140	26,667
		(1) 市街化区域 13件	(その他 10,000)	(その他 8,264)
		(2) 市街化調整区域 112件	(一財 17,140)	(一財 18,403)

	(3) その他の区域	8 件		
	2 建築許可（特例市，事務処理市等を除く）	96件		
	3 建築パトロール委託による点検委託先	2,247件 (一社)茨城県建築士会		
計			27,140	26,667

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可を適正に施行することにより，都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

今後も，許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持や，許可の柔軟性の確保について，県及び市町村間で調整を進めていく必要がある。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（平成28年度～令和7年度）の基本方針に基づき，県営住宅の建設，管理並びに民間住宅への支援を実施し，県民の住生活の安定向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,809,363	122,417	244,805	461,535	3,715,050	3,695,173

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公営住宅建設事業	県	1 県営住宅の建替 都和アパート（土浦市） 16戸 桜川西アパート（水戸市） 16戸 2 既存県営住宅の長寿命化工事 若宮アパート（水戸市）外9団地 425戸 <国補（1/2）等>	1,298,424 (国庫 556,906) (県債 654,500) (一財 87,018)	1,298,038 (国庫 556,906) (県債 654,500) (一財 86,632)
県営住宅管理事業	県	1 県営住宅の管理並びに修繕等の業務委託委託先（一財）茨城県住宅管理センター 2 高額滞納者に対する法的措置や初期滞納者に対する呼出指導 管理戸数（令和2年3月末現在） 13,070戸 <国補（1/2）等>	2,383,037 (国庫 18,047) (その他 2,364,990)	2,370,955 (国庫 18,047) (その他 2,352,908)
総合住宅情報提供事業	県	1 県民への住宅情報の提供 (1) 委託先（一財）茨城県建築センター (2) 実施結果 ア 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,500部 イ 住まいの相談会の開催 24回 ウ 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報	4,510 (国庫 2,029) (一財 2,481)	4,510 (国庫 2,029) (一財 2,481)

		2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 委託先 (一財)茨城県建築士事務所協会 (2) 実施結果 ア 養成講習会 2回 イ 登録者 68人 <国補 (4.5/10)>		
新規 被災住宅復旧 緊急支援事業	市 町 村	令和元年台風15号の被災住宅復旧のため市町村 が実施する支援事業に対する補助 補助先 水戸市外4市	15,704 (一財 15,704)	8,534 (一財 8,534)
被災住宅 復興支援事業 (震災対応)	市 町 村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補 給事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外32市町村 (2) 利子補給件数 294件	13,375 (その他 13,375)	13,136 (その他 13,136)
計			3,715,050	3,695,173

③ 事業の成果及び今後の課題

建設工事、長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な点検・修繕を行い、県営住宅の適正管理を図った。

また、県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や助成制度などの情報提供や相談会を実施した。

さらに、令和元年台風15号の復旧支援として5市、東日本大震災の復興支援として33市町村(294件)に補助を行い、住宅補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後の課題としては、県営住宅の建替及び既存ストックを活用した長寿命化工事を計画的に実施していくとともに、家賃滞納対策について、引き続き適正に対応していく必要がある。

また、空き家を含めた住宅ストックの活用促進に向け、引き続き適切な維持管理・品質向上等に関する情報を積極的に県民へ発信していく必要がある。

被災者支援については、復旧、復興の進捗状況等を注視し、市町村の意向を踏まえながら、支援延長等について検討する必要がある。

エ 営 繕

① 事業の目的

安心安全で快適な生活環境づくりを進めるため、耐震性やバリアフリー、省エネ等に配慮した庁舎、学校、病院など様々な県有建物の整備を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	5,743,127

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 水産試験場内水面支場研究棟新築工事外85件 <国補 (1/2) 等>	—	3,993,227 (国庫 119,539) (県債 1,721,159) (その他 1,218,164) (一財 934,365)

学 校 営 繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 高萩高校普通教室空調設備設置工事外113件 <国補（1／3）等>	—	1,749,900 (国庫 2,772) (県債 1,520,744) (一財 226,384)
計			—	5,743,127

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、200件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、水産試験場内水面支場研究棟新築工事やカシマサッカースタジアム屋根鉄骨修繕第8期工事を実施した。また、学校営繕については、県立高等学校普通教室空調設備設置工事（全27校）や水戸聾学校寄宿舎宿泊棟改築外構工事を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

本県の主要な産業であるとともに、防災・減災、インフラの維持管理など「防災を含めた地域維持の担い手」たる建設業者の育成・強化を図る施策を推進し、建設業の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
100,000	—	—	—	100,000	100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
建設業振興 対策事業	県 茨城県建設 業協同組合	1 建設業活性化フォーラム 建設業を取り巻く環境や建設業者の経営改善 に関する講演会の開催 (1) 開催回数 1回 (2) 参加者 50人	100,000 (その他 100,000)	100,000 (その他 100,000)
		2 工事代金立替制度のための貸付け 工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協 同組合に対する資金の貸付け (1) 貸付額 100,000千円 (2) 立替件数 16件 (3) 立替総額 411,746千円		
計			100,000	100,000

③ 事業の成果及び今後の課題

建設業活性化フォーラムを開催し、建設業における働き方改革の推進や若手職員の定着率向上に向けた取組について理解を深めることにより、優良な建設業者の育成に寄与した。

また、工事代金立替制度の実施により建設業者の資金繰りや県発注公共工事の円滑な施工に寄与した。

今後とも、建設業活性化フォーラムの内容の充実に努めるとともに、工事代金立替制度の活用を促進するなど、県内建設業の振興に向けた施策を進めていく必要がある。

(9) 公共事業の管理・執行

ア 用地

① 事業の目的

公共事業の事業効果の早期発現と公共施設の適正管理のため、公共用地の取得と登記事務処理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,522	千円 △22,442	千円 —	千円 —	千円 31,080	千円 30,357

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 土木部用地取得推進調整会議の開催 2回 用地事務状況調査の実施 2回 (1) 用地取得強化路線 17路線 うち15路線計262人の用地を取得 (2) 用地取得重点箇所 2路線5箇所 うち1路線4箇所を用地取得により解決 (3) 用地取得困難箇所 13路線21箇所 うち5路線9箇所を用地取得により解決	千円 467 (一財 467)	千円 399 (一財 399)
		2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 634人		
登記事務等 処理事業	県	1 登記事務嘱託員の配置 (1) 登記事務嘱託員(甲) 11人 (2) 登記事務嘱託員(乙) 6人	30,613 (その他 63)	29,958 (その他 52)
		2 過年度未登記の計画的な処理 過年度未登記処理数 8筆	(一財 30,550)	(一財 29,906)
計			31,080	30,357

③ 事業の成果及び今後の課題

事業課及び出先機関と連携して用地取得のための対策を講じながら進捗管理に努めるとともに、用地担当職員のスキルアップを目的とする各種研修を実施することにより、公共用地の適正、迅速かつ効率的な取得を推進することができた。

さらに、平成30年度から実施の「第7次過年度未登記処理五ヵ年計画」に基づき未登記処理を進め、昭和63年度の第1次計画策定以降明らかとなった未登記のうち94.3%までの登記を了し、公共施設の適正管理に資することができた。

今後も、公共用地の取得と登記事務処理の推進等、用地補償業務の適正な執行に取り組んでいく必要がある。

イ 技術管理

① 事業の目的

公共施設の整備を円滑かつ適正に推進するために市況変動に即した資材及び労務費調査等を定時に行い適正な予定価格を設定するとともに、工事の適正な施工と工事目的物の品質の確保を図る。

また、資源を大事に使う持続可能な循環型社会の形成を目指し、建設副産物リサイクル対策の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,807	千円 △2,537	千円 —	千円 —	千円 28,270	千円 26,906

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 委託先 (株)協振技建 (2) 調査回数 ア 建設資材価格市況調査 4回 イ 公共事業労務費調査 1回	千円 14,399 (一財 14,399)	千円 13,827 (一財 13,827)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 委託先 (一財)茨城県建設技術管理センター (2) 調査箇所 建設資材指定工場調査 延べ98工場	12,696 (一財 12,696)	12,375 (一財 12,375)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 1回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・拡充 新規認定 6資材 (3) 建設ゼロ・エミッション工場の推進 工場の達成率 98.7%	1,175 (その他 1,644) (一財 △469)	704 (その他 704) (一財 —)
計			28,270	26,906

③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、調査結果をもとに資材価格及び労務単価の改定作業を実施することで、市況変動に迅速に対応し、発注時期に見合った適切な積算が行われた。

公共事業技術調査研究事業については、指定工場への立入調査などにより、土木部が発注する建設工事に使用する主要建設資材の品質確保が図られた。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において再生路盤材など6資材を新規認定し、リサイクル建設資材の利用促進を図った。

また、建設工事から発生する廃棄物の最終処分量をゼロにする建設ゼロ・エミッションについては、98.7%の工事で達成し、建設副産物のリサイクルを推進した。

今後も、市場の動向を的確に反映した積算を行うため、適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設副産物リサイクルをより一層推進していく。

10 国体・障害者スポーツ大会部門

(1) 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催

① 事業の目的

第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会を開催するため、競技会場や用具の整備、ボランティアの養成、来県者歓迎のための花いっぱい運動や応援団結成、市町村が実施する国民体育大会競技会の運営支援等の開催準備を行うことにより、大会を成功に導く環境整備や県民総参加の機運醸成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,664,233	△601,034	388,455	—	7,451,654	7,325,128

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
第74回国民体育大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	第74回国民体育大会の開催及び開催準備 (1) 天皇陛下御即位記念第74回国民体育大会いきいき茨城ゆめ国体開催 ア 期日 令和元年9月28日(土)～10月8日(火) イ 参加者 総数約771,000人 (2) 実行委員会の運営 ア 総会 2回 イ 常任委員会 1回 ウ 専門委員会 総務企画 1回 (3) 広報活動 ア 両大会開催100日前記念イベント開催 (ア) 期日 令和元年6月23日(日) (イ) 場所 ニューポートひたちなか「フアッションクルーズ」 (ウ) 参加者 約400人 イ 観戦ガイドブック(るるぶ)制作・配布 (ア) 部数 150,000部 (イ) 内容 競技紹介, 観光情報等 ウ 広報紙「そして未来へ」の発行 (ア) 回数 2回(8月, 12月) (イ) 部数 各40,000部 (ウ) 配布先 市町村, 学校, 競技団体等 (エ) 内容 本県選手の紹介, 開催結果等 エ ラッピングバス・列車による認知度向上 (4) オフィシャルショップ設置 2か所(水戸駅, 水戸京成百貨店) (5) 駅等総合案内所設置 5か所(水戸駅, 茨城空港等)	4,488,225 (国庫430,000) (その他4,058,225)	4,451,118 (国庫430,000) (その他4,021,118)

		<p>(6) インターネット中継「国体チャンネル」開設</p> <p>ア 開設期間 令和元年9月7日(土)～10月8日(火)</p> <p>イ 放送内容 全37正式競技決勝戦, 学生取材</p> <p>(7) 県民運動</p> <p>ア 運営ボランティア活動</p> <p>(ア) 内容 開閉会式会場・各競技会場での受付, 案内, 誘導等</p> <p>(イ) 申込者 延べ6,723人</p> <p>イ おもてなし広場運営 大会関係者に飲食・休憩の場を提供するとともに, 茨城の魅力を全国に発信</p> <p>ウ 都道府県応援団 ひたちなか市, 那珂市, 東海村の小中学生約3,400人による, 開閉会式での各都道府県選手団応援</p> <p>エ 花いっぱい運動</p> <p>(ア) 笠松運動公園内 県立江戸崎総合高等学校及び県立農業大学校によるデザイン飾花</p> <p>(イ) 競技会場等 1会場あたり200プランター配布</p> <p>(8) 参加章, 記念章, 両大会メダル作成 選手, 監督, 実施本部員, ボランティア等への交付及び上位(1位～3位)入賞者へ授与</p> <p>(9) 企業協賛金の募集活動 協賛企業(協賛金, 物品等) 22社</p> <p>(10) 競技別リハーサル大会運営費補助金 会場地市町村及び関係競技団体等が開催する競技別リハーサル大会へ補助 補助先 4市</p> <p>(11) 会場地市町村運営交付金 市町村の負担軽減と円滑な大会運営に向けた財政支援 交付先 全市町村</p> <p>(12) 競技役員等養成事業 国体の各競技会運営に必要な審判員等競技役員養成費用の一部を競技団体へ補助 養成者 1,811人(延べ9,974人)</p> <p>(13) 競技用具購入 体操, 水泳, ボクシング競技用具等の購入 <国補(定)></p>		
新規 全国都道府県対抗eスポーツ選手権大会費	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	<p>「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI」開催</p> <p>(1) 期日 令和元年10月5日, 10月6日</p> <p>(2) 場所 つくば国際会議場</p> <p>(3) 内容 各都道府県代表チームによる日本</p>	40,345 (その他30,345) (一財10,000)	39,649 (その他30,345) (一財9,304)

		一決定戦 (4) 来場者 約2,500人		
第19回全国障害者スポーツ大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	第19回全国障害者スポーツ大会の開催準備 (1) 競技運営準備 各競技団体による競技会場準備, 競技補助員指導, 記録測定・競技結果集計作業のための準備 (2) 競技会場仮施設等設営・管理・撤去等 バリアフリー等も考慮した仮施設, 会場サイン等の設営等 (3) 競技役員養成事業補助金 審判員等競技役員の養成費用補助 6団体 (4) 情報支援ボランティア養成 情報支援ボランティア研修会の開催 ア 委託先 (一社)茨城県聴覚障害者協会 イ 研修会 2回 (5) 選手団サポートボランティア養成 協力校における講座実施 18校 <国補(定)>	2,071,709 (国庫81,000) (その他1,990,709)	2,071,611 (国庫81,000) (その他1,990,611)
障害者スポーツ普及・定着事業	県	障害者スポーツの普及・定着を目的とした寄附講座を筑波大学に設置 (1) 対象 県内の特別支援学校 (2) 内容 学校教育における体育・スポーツの実施状況, 指導者育成	20,000 (一財20,000)	20,000 (一財20,000)
第74回国民体育大会市町村競技施設整備	市町村	競技会場となる市町村施設のうち, 国体施設基準の充足及び中央競技団体正規視察指摘対応のための施設整備を行う市町村への補助 補助先 7市町	389,856 (一財389,856)	389,665 (一財389,665)
馬術競技会場仮設整備事業	県	県立水戸農業高等学校特設馬術競技場の整備・維持・復旧	441,519 (県債12,900) (一財428,619)	353,085 (県債12,900) (一財340,185)
計			7,451,654	7,325,128

③ 事業の成果及び今後の課題

開催準備を着実にすすめ, 選手や関係者約771,000人の参加を得て国民体育大会を盛大に開催することができた。

一方, 全国障害者スポーツ大会については, 令和元年台風19号の接近により, 安全性を最優先に考え, 開会日2日前に開催中止を決定した。

両大会開催を契機に競技会場や競技用具が整備され, 審判員やボランティアの育成が進んだことなどにより, 本県スポーツ振興のための環境が整った。

11 教育文化部門

(1) 教育行政の推進

ア 教育委員会会議の開催等

① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育を取り巻く諸課題や教育施策に関する重要事項等について教育委員が話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

また、市町村の主体的かつ積極的な教育施策の展開を図るため、市町村教育委員会教育長及び委員等を対象とした各種会議・研修会を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,623	△86	—	—	16,537	16,278

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育委員会 会議等の開催	県	1 教育委員会会議 (1) 開催回数 ア 定例教育委員会 12回 イ 臨時教育委員会 1回 (2) 審議・報告件数 ア 審議件数 63件 イ 報告件数 10件	16,329	16,121
		2 教育委員協議会 (1) 開催回数 1回 (2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」	(一財 16,329)	(一財 16,121)
		3 教育施策意見交換会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「令和2年度に統合等を実施する県立学校について」外1テーマ		
市町村教育行政 充実強化事業	県	1 会議 (1) 市町村教育長・学校長会議 (2) 市町村教育関係予算編成指針説明会 2 研修会 (1) 市町村教育委員会研修会 (2) 市町村新任教育長及び教育委員並びに新任職員研修会 (3) 市町村教育部長（事務局長）等研修会	208 (一財 208)	157 (一財 157)
計			16,537	16,278

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策に必要な事項等についての協議を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策の充実を図ることができた。

また、各種会議・研修会の開催により、市町村教育委員会教育長及び委員等の資質向上や喫緊の教育課題への対応、教育施策の推進に寄与した。

今後は、県教育委員による学校視察を充実させるなどして、学校現場の意見を教育施策に取り入れていくとともに、社会情勢や国の動向の注視と市町村のニーズの把握に努めながら、研修会や市町村との協議などにより、引き続き市町村への支援を行っていく必要がある。

イ 広報広聴活動

① 事業の目的

県民に寄り添った教育行政を実現するため、本県教育の現状や施策等について、迅速かつ正確な情報提供に努めるとともに、教育に対する意見や要望の把握と教育施策に反映させるための機会の創出など、積極的かつ効果的な広報・広聴活動を展開する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,464	千円 △759	千円 —	千円 —	千円 10,705	千円 10,163

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 発行 3回(各360,000部) (3) 配布先 全児童生徒の保護者、全教職員等	千円 6,204 (一財6,204)	千円 6,025 (一財6,025)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組、美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日 7:37~7:42 (4) 放送回数 135回	3,617 (一財3,617)	3,616 (一財3,616)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 824,977件 (2) 掲載記事 ア フォトニュース 638件 イ スペシャルインタビュー 3件	884 (その他884)	522 (その他522)
計			10,705	10,163

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ、SNS等を活用し、本県の教育活動や各種イベント等を紹介することにより、児童生徒、保護者をはじめとした県民の教育施策に対する理解と関心が深

まった。

今後の課題としては、幅広い層へ情報を届けるために、あらゆる広報媒体を利用して情報発信していくことが必要であるため、自主媒体のほか、報道機関へ積極的に情報を提供するなど、様々な広報活動により、情報発信の充実に努めていく必要がある。

ウ 教職員の健康管理

① 事業の目的

定期健康診断や人間ドックなどの各種健診事業を実施するとともに、心や体の健康管理に関する相談窓口を設置し、教職員の健康増進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
233,919	△15,485	—	—	218,434	216,439

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
健康管理事業	県	1 健康診断 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外11件 (2) 受診者 ア 定期健康診断 260人 イ VDT検診 704人 ウ 特定年齢健康診断 223人	19,006 (一財 19,006)	17,011 (一財 17,011)
		2 教職員相談事業 (1) 委託先 (公財)茨城カウンセリングセンター外13件 (2) 相談件数 ア 教職員OBによる相談 259件 イ (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 167件 ウ 専門医(精神科医等)による相談 13件 エ 電子メールによる相談 601件		
		3 メンタルヘルス対策 (1) 委託先 (株)インソース外2件 (2) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,325人 (3) メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 74人 (4) メンタルヘルス講演会 受講者 公立小・中学校, 県立学校及び教育庁等の管理職 856人		
		4 メンタルヘルスガイドブック等の配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,110部		

	県 公立学校共済 組合茨城支部 (一財)茨城県 教職員互助会	人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 16,317人	199,428 (一財 199,428)	199,428 (一財 199,428)
計			218,434	216,439

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断や人間ドックなどの実施により、教職員が自身の疾病を早期に発見したり、健康の保持増進についての意識を高めたりすることができた。また、ストレスチェックの実施や、メンタルヘルス講習会・講演会の開催により、ストレスへの気付きを促すとともに、働きやすい職場環境づくりを支援することができた。

今後は、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を更に推進するため、教職員相談事業の利用促進や、セルフケアの啓発に努める必要がある。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数指導の導入やティーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進する。また、新学習指導要領の全面実施を見据えたプログラミング教育の導入も含め、児童生徒が主体的に取り組む意欲や思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、高等学校においては、新学習指導要領への対応や言語活動を取り入れた授業改善の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,374,489	△133,190	—	—	1,241,299	1,161,034

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
楽しく学ぶ 学級づくり 事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1, 2年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設 68学級増(担任教諭68人配置) イ 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師 を配置しティーム・ティーチングを実施 非常勤講師335人配置	679,269 (その他1,791) (一財677,478)	671,394 (その他1,420) (一財669,974)
中学校生活 充実支援事業	県	中学校全学年において、本県独自の少人数教育 を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及 び非常勤講師を配置 170学級増	493,634 (国庫103,569) (その他29) (一財390,036)	437,997 (国庫103,569) (その他30) (一財334,398)

		(担任教諭及び非常勤講師各170人配置) (2) 35人超が1, 2学級の場合, 非常勤講師を配置し, ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師98人配置 <国補(1/3)等>		
学力向上推進プロジェクト事業	県	1 学校訪問 (1) 児童が学習内容を確実に身に付けるため, 少人数指導の充実に関する指導方法等の実証研究のための研究校訪問指導を実施 小学校 国語1校, 算数1校 中学校 国語2校, 数学2校 (2) 教員の授業力向上を推進するため, 重点校を設置し, 他校のモデルとなる授業発表会を実施 小学校 国語5校, 算数5校 中学校 国語2校, 数学3校 2 学力向上研修会 3 学力調査結果の分析・活用 (1) 全国学力・学習状況調査結果の分析・活用 (2) 茨城県学力診断のためのテスト結果の分析・活用 4 質の高い教育を提供するための外部人材の活用 (1) 教員の授業改善の一助となるように, 県内外の授業名人による, 授業動画の作成と配信を実施 小学校 国語3校, 算数4校 中学校 国語2校, 数学1校 (2) 遠隔教育の実施 英語 中学校4校 プログラミング 小学校1校 中学校2校	6,934 (一財 6,934)	5,650 (一財 5,650)
学びの広場サポートプラン事業	県	学びの広場サポーターの派遣, 学習教材の活用 (1) 対象 小学校4, 5年生全員 中学校1, 2年生全員 (2) 教科 算数・数学 (3) 期間 夏季休業日等 (4) サポーターの派遣 小学校 延べ1,522人 中学校 延べ 673人	46,607 (一財 46,607)	36,137 (一財 36,137)
小学校プログラミング教育推進事業	県	1 民間企業等を活用した指導方法の研究 (1) 民間企業のサポートによる授業づくり 重点校2校, 年間各5回 委託先 (株)内田洋行外1件 (2) 大学教授等のサポートによる授業づくり 協力校3校, 年間各2回 2 プログラミング教育に関する研修 参加者 548人	4,973 (一財 4,973)	3,659 (一財 3,659)

いばらき 高等学校 学力向上推進 総合事業	県	生徒の思考力・判断力・表現力等を育むため、 教員の指導力向上及び授業改善を推進 (1) 実践研究及び公開授業を実施 14校 (2) 全校研修会 2回 (3) 実践報告書の作成 全校	2,132 (一財 2,132)	212 (一財 212)
新規 県立学校未来の 医師育成事業	県	本県の医師不足に対応するため、県立学校に医 学コースを編成 5校	4,856 (一財 4,856)	3,264 (一財 3,264)
被災児童生徒 就学援助事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援 助事業への補助 (1) 補助先 水戸市外13市町村 (2) 対象児童生徒 60人 <(国10/10)>	2,894 (国庫 2,894)	2,721 (国庫 2,721)
計			1,241,299	1,161,034

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、本県独自の少人数教育の拡充や学びの広場サポートプラン事業等の実施により、基礎学力の定着を図った結果、令和元年度の全国学力・学習状況調査において、国語、算数・数学、英語の5分野中4分野で全国平均と同等かそれ以上の成績を収め、着実な成果が見られた。

高等学校では、推進校における言語活動を取り入れた授業実践の結果、生徒の思考力、判断力、表現力等の資質・能力の向上が見られた。

今後も、小中学校等においては、少人数指導を継続するほか、学力向上に関する諸事業の充実に努めていく必要がある。また、高等学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進めているところであるが、優良事例の周知により、すべての学校で、生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図る必要がある。

イ 心の教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が一人ひとりの夢を大切に、人間としてのあり方・生き方について自ら考え、自覚を深めることで自己実現に資するよう、読書活動の推進や道徳教育の充実などを通して児童生徒の豊かな人間性の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,307	93	—	—	2,400	1,317

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰 (1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊 50,571人 イ 3年間で300冊 5,270人	千円 976 (一財 976)	千円 770 (一財 770)

		(2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 12,567人 イ 3年間で150冊 1,196人		
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 3回 2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 1回 3 道徳教育推進委員会 3回 4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 全校 5 「道徳」の授業でゲストティーチャーの活用 全校 全校で実施し、総計166人(卒業生等)を活用	1,424 (一財 1,424)	547 (一財 547)
計			2,400	1,317

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えることを通して、豊かな人間性の育成に資することができた。

高等学校等においては、第1学年での「道徳」の授業に加え、第2学年で「道徳プラス」を実施することにより、道徳的判断力や道徳的实践意欲と態度の涵養が図られた。また、全校で公開授業を実施し、約3,500人の方々に参観していただき、地域や家庭と連携を推進することができた。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては「道徳」及び「道徳プラス」の定着を図るとともに、学校と地域や家庭との連携を一層深めるために、「道徳」及び「道徳プラス」への参加人数を増やし、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく援助・指導に努める。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、外部専門家を活用し、各学校や関係機関における教育相談の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と早期発見・早期解消に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
397,103	△74,447	—	—	322,656	298,042

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生徒指導総合 支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 44回	3,062	1,750
		2 生徒指導教員の配置 対象校(公立中学校) 50校	(一財 3,062)	(一財 1,750)
教育相談体制 整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を2人配置	17,268 (国庫 3,653)	15,294 (国庫 3,514)
		2 教育事務所への医師の配置(各1人)	(その他 5)	(その他 9)
		3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回	(一財 13,610)	(一財 11,771)

		4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等18人) 小学校39校, 中学校54校, 義務教育学校1校, 特別支援学校1校 計95校・753回 <国補(1/3)等>		
一部新規 いじめ問題 対策推進事業	県	1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう! ネット目安箱」や電話・来所等による相談, 情報提供への対応 ア いじめの相談・情報提供 89件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 27件 (2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数 75回 (サポーター延べ77人派遣) (3) 児童生徒・保護者向けの啓発 相談窓口周知カードの配付 2 スクールロイヤーの派遣 (弁護士) スクールロイヤーを派遣し, 法的側面からのいじめの予防教育等を実施 16校, 9教育委員会 25回 3 「いばらき子どもSNS相談2019」の運営 新規 SNSを活用した相談窓口を開設し, 県内中高生の様々な悩みに対応 開設日数60日 相談対応件数1,242件 <国補(2/3)等>	29,412 (国庫 11,070) (その他 32) (一財 18,310)	28,144 (国庫 11,423) (その他 25) (一財 16,696)
子ども ホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために, 毎日24時間体制で電話やメール等による相談を実施 <国補(1/3)等>	36,692 (国庫 8,124) (一財 28,568)	35,888 (国庫 8,075) (一財 27,813)
スクール カウンセラー 配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1 通常配置 (1) 小学校等 472校 (2) 中学校等 219校 (3) 高等学校等 77校 2 緊急支援派遣 (事件・事故対応) 小学校18校, 中学校等11校 <国補(1/3)> (震災対応) 被災した児童生徒・教職員等へ心のケア等の支援を行うため緊急スクールカウンセラーを派遣 (1) 高等学校 21校 468回 (2) 特別支援学校 3校 16回 <国補(10/10)> 学校のいじめ防止等対策組織の構成員としての助言等を行うためスクールカウンセラーを派遣 高等学校21校 42回	220,315 (国庫 73,437) (一財 146,878)	203,202 (国庫 67,703) (一財 135,499)
スクールソ シヤルワ ーカー派 遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等10人) 高等学校等41校 226回 544時間 <国補(1/3)>	3,001 (国庫 1,000) (一財 2,001)	2,160 (国庫 720) (一財 1,440)

不登校児童 生徒解消 支援事業	県	1 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校1年生の全家庭等	2回	4,445 (一財 4,445)	3,681 (一財 3,681)
		2 適応指導教室ネットワーク会議			
		3 不登校解消支援事業 (1) 不登校解消支援教員の措置 中学校30校 (2) スクールライフサポーターの措置 12中学校区内小学校			
計				322,656	298,042

③ 事業の成果及び今後の課題

児童生徒等への支援のため、小中高等学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、42,149回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メールにより11,039件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難な課題に対し、外部機関と連携して対応することができた。

いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝えて事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解消サポーターを学校に派遣し、助言・支援を行うことにより、事態を改善させるなど成果を上げた。

今後は、「茨城県いじめの根絶を目指す条例」が施行されたことも踏まえ、様々な機会をとらえ、研修会等に講師を派遣することなどを通じ、いじめ防止対策への法的な理解等、教職員の資質向上を一層図るとともに、学校や市町村教育委員会等へ改善事例等を周知し、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく必要がある。

エ 教育情報化の推進

① 事業の目的

県立学校及び教育機関を結ぶ高速で安全なネットワークを構築するとともに、県内公立学校教職員の情報教育基盤を提供することで、教育の情報化に資する。

また、一人ひとりの教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱うことができるICT環境を構築することで、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
250,977	45,896	—	49,896	246,977	246,518

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育情報 ネットワーク 事業	県	1 教職員研修（ICT活用）	185,809 (一財 185,809)	185,406 (一財 185,406)
		(1) 初任者・新規採用実習助手研修講座 参加者 784人		
		(2) 中堅教諭等資質向上研修講座 参加者 503人		

		2 広域ネットワークの構築 (1) 県立教育機関143拠点を接続 (2) フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供 3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤 (1) メールシステム送受信数 6,995,665通 (2) アンケートシステム利用数 360,199件 (3) 教材等の教育情報の提供		
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2 標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者(県立学校教職員) 延べ15,807人 3 統合型校務支援システムの導入 対象(県立学校) 91校	61,168 (-財 61,168)	61,112 (-財 61,112)
計			246,977	246,518

③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICT活用が進み、教育の情報化を推進することができた。また、統合型校務支援システムについても県立高等学校91校98課程にまで導入が進んでいる。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、今後のシステムのあり方を検討する必要がある。また、新設の中高一貫教育校等について、順次統合型校務支援システムに移行する必要がある。

オ 国際化等への対応と理数教育、プログラミング教育の充実

① 事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図る。

また、大学や研究機関が集積している本県の優位性を生かし、理数教育やプログラミング学習の機会を提供するなど、グローバル社会で活躍する人材の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
365,486	△16,694	—	—	348,792	333,138

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
小学校外国語教育推進事業	県	1 県内15校の実践マネジメント校による取組の公開 授業公開参加者 689人 2 指導主事によるサポート訪問 40校 <国補(10/10)等>	713 (国庫 24) (-財 689)	244 (国庫 3) (-財 241)
中学校英語力向上事業	県	1 英語力アップサポート GTEC Speaking Testを用いた英語力の測	43,208 (-財 43,208)	43,154 (-財 43,154)

		定と結果の活用 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) 参加者 (中学校2年生) 23,537人 2 英語力アップチャレンジ研修 (3回) 参加者 (中学校教員) 140人		
外国語指導 助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校 等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数 (高等学校等に配置) 40人 (2) 職務内容 教科指導, 教材作成, 課外活動の指導	188,241 (その他 447) (一財 187,794)	181,734 (その他 524) (一財 181,210)
国際社会で 活躍できる 人材育成事業	国 県	1 ディベート・チャレンジ (高等学校) (1) 英語4技能5領域統合型の指導・評価実践 研修の実施 2回 (2) ディベートジャッジ研修の実施 1回 (3) ディベート県大会の開催 (参加校9校) 2 留学・国際交流促進事業 (高等学校) (1) 海外留学経費の支援 (選考により交付) 短期 (5.7万円/人) 57人 (2) 高校生留学・海外進学ガイダンスの開催 <国委等>	5,873 (国庫 3,496) (一財 2,377)	3,855 (国庫 3,343) (一財 512)
いばらき理科 教育推進事業	県	1 理科授業の質の向上 「小学校理科教科担任制」の実施 対象校 (小学校5, 6年生) 44校 2 自然体験・科学的な体験の充実 (1) 科学自由研究の指導 101人 (2) 科学の甲子園ジュニア茨城県大会 中学校1, 2年生 20,177人 <国補 (3/4) 等>	1,023 (国庫 543) (一財 480)	892 (国庫 317) (一財 575)
未来の科学者 育成 プロジェクト 事業	県	1 高校生科学体験教室 理系大学進学希望者を対象に大学の研究室で の体験学習 参加者 (高校2年生) 41人 2 科学オリンピック等参加者強化トレーニング 参加者 323人 3 科学の甲子園茨城県大会 参加チーム数 44チーム (18校) 参加者 264人	10,237 (その他 5,747) (一財 4,490)	6,849 (その他 4,958) (一財 1,891)
次世代 グローバル リーダー 育成事業	県	英語の学習意欲・能力の高い中高生を対象にし た英語力や思考力等を高めるプログラムの実施 参加者 (1・2期生) 80人 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) オンラインでの英会話学習 (3) 価値創出力を高める集合研修会 ア 世界で活躍する人材との交流 イ イングリッシュキャンプ (3日間) ウ ワールドスカラズカップへの参加 (4) 海外大学留学生との交流	57,832 (一財 57,832)	57,699 (一財 57,699)

プログラミング・エキスパート育成事業	県	1 参加者トレーニング業務	41,665 (一財 41,665)	38,711 (一財 38,711)
		(1) 委託先 ライフイズテック(株)		
		(2) 選考会(40人選抜)の実施 申込者 122人		
		2 アソシエイト支援業務		
(1) 委託先 (株)ドワンゴ				
(2) オンライン学習の提供 申込者(県内高校生等) 2,182人				
3 マネジメント業務				
(1) 委託先 大阪電気通信大学				
(2) 事業の全体監修				
(3) エキスパートに対する個別指導 エキスパート対象生徒 4人				
計			348,792	333,138

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小学校における教科化を見据えた国提供の指導資料の効果的な活用及び言語活動を中心とした授業づくりや、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校における英語4技能5領域統合型の指導・評価実践研修等を通して、各校において児童生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語でのコミュニケーション力を向上させることができた。理数教育の充実については、小中学校等での科学自由研究の指導等により、児童生徒の科学への興味・関心が高まるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。高等学校では、科学の甲子園茨城県大会や科学オリンピックに向けたトレーニング等によって、本大会への参加生徒が増加するなど科学への関心が高まった。

プログラミング教育については、プログラミング分野に関する興味を持つ中高生等に対して、プログラミング学習の機会を提供し、思考力を高めるとともに、プログラミングスキルを向上させることができた。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語の教科化・早期化に対応した取組を一層推進するとともに、インターネットを活用した人材育成プログラムの実践や、学校の英語教員の英語力及び指導力の向上を引き続き図る。また、高等学校ではALTとの言語活動等を通じ、生徒の英語で発信する力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き自然的な体験・科学的な体験の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、探究的な学びの要素が多く含まれる科学系コンテストに意欲的に参加する高校生の数を増やしていく必要がある。プログラミング教育については、プログラミング分野に関して高い能力を有する中高生に対して、全国レベルのプログラミングコンテスト等で入賞できるように、個別指導を継続して実施すると共に、裾野の拡大を行っていく。

カ 就学前教育の充実

① 事業の目的

幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児期の育ちや学びを小学校での生活や学習に円滑に接続するため、市町村における就学前教育の推進体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,254	千円 △822	千円 —	千円 —	千円 2,432	千円 1,744

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 幼児期の育ちと学びバトンプロジェクト	県	1 幼児教育の充実 (1) 幼児教育指導方針説明会の開催 幼児教育施設長等 490人	千円 2,432 (一財 2,432)	千円 1,744 (一財 1,744)
		(2) 幼児教育指導資料作成・配付		
		2 就学前教育推進委員会の開催 (3回)		
		3 市町村幼児教育担当者研修の実施 (2回) 市町村幼児教育アドバイザー等 117人		
		4 保幼小接続担当者研修の実施 (12回) 小学校保幼小接続コーディネーター等 487人 幼児教育施設園内リーダー等 547人		
		5 市町村への個別支援 市町村主催の保幼小接続に関する研修支援 (職員を派遣) 11回 (全市町村)		
計			2,432	1,744

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村幼児教育担当者研修、保幼小接続担当者研修を実施し、市町村や小学校・幼児教育施設において保幼小の連携・接続の中心となる人材の育成を行うとともに、幼児教育関係者と小学校教員の相互理解を図る機会をもつことができた。また、市町村の要請に基づき、市町村主催の保幼小接続に関する研修会に指導主事を派遣し、接続推進に向けた取組を支援することができた。

今後は、各市町村が幼児教育アドバイザーを中心に、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向けた取組を自主的・自立的に行っている体制の構築を県として支援していくとともに、市町村の保幼小の接続の状況を、接続を見通した教育課程の作成・実施が行われている状況へと引き上げていくための支援を行っていく必要がある。

キ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現・継続するための資質・能力を育成し、体育及び健康教育の推進を図る。

また、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育成するため、安全教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 40,037	千円 △7,261	千円 —	千円 —	千円 32,776	千円 22,547

		3 つくろう料理コンテストの開催 応募数	8,020点	
		4 いばらき食育推進大会の開催 参加者	約1,500人	
学校給食衛生 管理強化事業	県	1 学校給食衛生管理実地研修会	6回	1,311 (一財 1,311)
		2 学校給食衛生講習会	262人	
		3 学校給食用食材の微生物検査等	26校	1,241 (一財 1,241)
		(震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 県購入分5台	648 (一財 648)	648 (一財 648)
被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市町村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外13市町村 (2) 対象児童生徒 60人 <(国10/10)>	3,011 (国庫 3,011)	2,533 (国庫 2,533)
オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	国	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校21校、中学校9校、高等学校2校、 特別支援学校1校 2 推進校におけるオリンピック・パラリンピ アンを招へいしての講演会や体験事業等の実施 3 推進校ワークショップの実施 4 事業実施報告書の配付 927部 <国委>	5,954 (国庫 5,954)	4,322 (国庫 4,322)
計			32,776	22,547

③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業等の実施により、体力テストにおいて、ほとんどの測定項目で全国平均値を上回るなど、高い水準を維持することができた。また、運動部活動については、運動部活動地域連携再構築事業により、市町村が「運動部活動指導員」を雇用し、中学校に配置したことで、顧問教員の業務に係る負担軽減及び運動部活動の適正化を図ることができた。

健康教育の推進については、喫煙・飲酒・薬物乱用及び性に関する専門家である外部講師を活用した講演会等を開催することで、児童生徒が真剣に課題に向き合い理解を深めることができた。また、がん教育については、医師やがん体験者等を講師に活用することで、がんに関する正しい理解を図るとともに健康や命の大切さを認識することができた。

学校における食育の推進については、栄養教諭の派遣や料理コンテストの開催によって、児童生徒が食に関する理解を深め、望ましい食習慣の形成を推進することができた。

学校安全の推進については、研修会の開催により教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図ることができた。また、危機管理マニュアルの改善や通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化することができた。

今後の課題としては、運動部活動における外部人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

ク 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設，小中学校，高等学校及び特別支援学校等に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの障害の状態等に応じた指導・支援を充実するための施策を実施し，特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,580,364	△30,067	—	68,924	1,481,373	1,472,074

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引，経管栄養，導尿等）実施に伴う教職員等の研修 1 看護職員の配置 8校 28人 2 指導看護職員の配置 2校 2人 3 医師（巡回指導医）8人による対象校訪問 1校あたり4～12回 4 医療的ケア実施に伴う教職員等の研修 （1）教員によるたんの吸引等に関する研修 2回 （2）看護職員研修 1回 <国補（1／3）>	52,158 (国庫 11,138) (その他 129) (一財 40,891)	46,909 (国庫 10,934) (その他 135) (一財 35,840)
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため，スクールバスの増車を実施 スクールバスの増車 （1）委託先 茨城交通(株)外10件 （2）運行コース 121コース（2コース増）	1,410,947 (一財 1,410,947)	1,410,946 (一財 1,410,946)
特別支援教育充実事業	県	発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の充実 1 特別支援教育巡回相談 相談件数 6,449件 2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 385回 3 小中学校等自立活動指導力向上研修会 対象：小中学校等教員等 2,100人 4 特別支援教育管理職研修会 対象：新任の園長，校長 157人 5 特別支援教育指導者専門研修会 対象：市町村教育委員会指導主事等 49人 6 合理的配慮・通級指導充実事業 中学校5校，高等学校1校へ特別支援教育授業改善アドバイザーを60回派遣 <国委等>	12,008 (国庫 4,163) (一財 7,845)	8,744 (国庫 3,366) (一財 5,378)

特別支援学校 就 労 支 援 充 実 事 業	県	現場実習先や就労先の開拓及び一般事業所への 啓発による職業教育と進路指導の充実 1 就労支援コーディネーター 県立特別支援学校3校へ各1人配置 2 開拓状況 (1) 新規事業所数 118事業所 (2) 継続事業所数(現場実習のみの受入れから 雇用可能となった事業所) 79事業所 (3) 連携経済団体数 15団体(うち新規13) <国補(1/3)>	4,694 (国庫1,404) (その他11) (一財3,279)	4,195 (国庫1,317) (その他ー) (一財2,878)
新規 特別支援学校 教育情報化 推 進 事 業	県	I C T環境を整備し、障害のある児童生徒の学 びの困難さの改善や学びの拡大を図る 1 I C T機器の整備(リース) (1) タブレット端末 369台 (2) 充電保管庫 47台 2 教員のI C T活用力の向上 I C T活用のリーダーとなる人材を育成する ための研修会 1回	1,566 (一財1,566)	1,280 (一財1,280)
計			1,481,373	1,472,074

③ 事業の成果及び今後の課題

障害の重度・重複化、多様化に応じた特別支援学校における教育の充実に向け、医療的ケア支援事業においては、看護職員の配置と研修の実施に加え指導看護職員の配置により、医療機関との連携や看護職員間の連携を強化し、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活につなげることができた。

また、特別支援学校就労支援充実事業においては、新規現場実習受入れ事業所及び雇用可能事業所が拡大するなど、障害のある児童生徒の理解が高まり、県立特別支援学校高等部卒業生の就職率の向上を図ることができた。

さらに、特別支援教育充実事業において、職務に応じた研修会の実施や特別支援学校教員による巡回相談、大学教授等の専門家の派遣により、幼児教育施設、小中学校、高等学校等における特別支援教育に関する理解啓発や校内支援体制の充実を図ることができた。加えて、特別支援学校教育情報化推進事業において、タブレット端末等を整備することで、I C T活用による授業改善に努めているところである。

今後は、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の実態に応じたより専門的な指導方法や、切れ目ない支援体制を構築するための職務に応じた研修を充実させ、特別支援教育のより一層の推進を図る必要がある。

ケ 教員研修の充実

① 事業の目的

教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い識見を得させ、確かな指導力を修得させることを目的とした若手教員研修(初任者研修)や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、キャリアステージに応じた研修の充実を図る。

また、早い段階から教員という職業に興味をもたせるため、中学生・高校生を対象とした講演会を実施することで教員志望者の増加を図り、大学生等や本県の若手教員を対象とした研修を実施し、教員の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 419,945	千円 △34	千円 —	千円 —	千円 419,911	千円 405,820

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
若手教員研修 (初任者研修)	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 788人 2 日数等 (1) 校内研修 240時間以上 (2) 校外研修 (県教育研修センター等) 17日間	千円 395,277 (その他 13) (一財 395,264)	千円 384,621 (その他 9) (一財 384,612)
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修 (中堅教諭等資質向上研修等) 39講座 (2) 専門研修 (教科研修等) 66講座 (3) 特別研修 長期研修生の受入れ等	20,810 (一財 20,810)	19,194 (一財 19,194)
いばらき教員養成推進事業	県	1 いばらき教員魅力度アップキャンペーン (1) 対象 中学校2年生、高校2年生、大学3年生 (2) 内容 教員の魅力を伝える講演会等 2 教員養成セミナー事業 (1) 対象 大学1,2年生 (2) 内容 実地研修等 3 いばらき輝く教師塾事業 (1) 対象 大学3,4年生・若手の教員 (2) 内容 講義や授業づくりのワークショップ等の研修	3,824 (一財 3,824)	2,005 (一財 2,005)
計			419,911	405,820

③ 事業の成果及び今後の課題

初任者については、指導教員による校内研修や県教育研修センターで実施される校外研修を通して、教職員としての基礎的・基本的な資質能力の向上を図ることができた。また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことで、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。より効果的な研修とするため、次年度は校内研修の弾力化・個別化を図る。

いばらき教員養成推進事業については、中学生・高校生のアンケート結果から肯定的な評価が多数得られ、教員という職業への意識付けが図られた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、若手教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等を見直し、更なる充実を図るほか、大学生等に対してより実践的な研修を行い、教員の魅力を知ってもらうことで志望者の増加を図る必要がある。

コ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

学校施設の維持管理、特別支援学校の整備などを計画的に進めるとともに、緊急的な空調設備の整備や県立高等学校改革プランに基づく中高一貫教育校を設置するために必要な施設設備の整備など、社会の変化に適切に対応した安全・安心で快適な教育環境の確保・充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,192,585	1,310,259	1,170,182	2,732,068	2,940,958	2,701,315

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
校舎等整備事業 (施設保全費)	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 高萩高等学校外58校 (2) 設計 高萩高等学校外27校	986,913 (県債 643,300) (一財 343,613)	968,406 (県債 637,800) (一財 330,606)
新規 県立高等学校 改革プラン 推進事業	県	県立高等学校改革プランの実施プランI期に基 づく中高一貫教育校設置に必要な施設整備等 (1) 工事 太田第一高等学校外4校 (2) 設計 太田第一高等学校外1校	162,741 (県債 64,500) (一財 98,241)	159,363 (県債 64,500) (一財 94,863)
高等学校空調 設備緊急整備 事業	県	県立高等学校普通教室における空調設備の整備 工事 高萩高等学校外27校	660,931 (県債 594,600) (一財 66,331)	579,356 (県債 521,400) (一財 57,956)
情報教育等 推進整備事業	県	ICT活用を目的とした教育環境の充実を図る ための教育用コンピュータ等の整備 高萩高等学校外120校	411,562 (一財 411,562)	399,539 (一財 399,539)
特別支援学校 整備事業 (施設整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 水戸聾学校外13校 (2) 設計 水戸聾学校外12校	619,915 (県債 470,700) (一財 149,215)	508,290 (県債 384,900) (一財 123,390)
みんなに優しい 学校施設づくり 推進事業	県	特別支援学校及び中等教育学校におけるトイレ の洋式化・多目的トイレ設置工事 (1) 工事 水戸高等特別支援学校外2校 (2) 設計 水戸飯富特別支援学校外6校 <国補(1/3)>	65,625 (国庫 2,745) (県債 54,400) (一財 8,480)	65,446 (国庫 2,772) (県債 53,900) (一財 8,774)
新規 県立学校施設等 災害復旧事業	県	令和元年台風19号により被災した県立学校の災 害復旧 工事 鬼怒商業高等学校外2校 <国補(2/3)>	33,271 (国庫 22,756) (県債 10,000) (一財 515)	20,915 (国庫 10,561) (県債 9,700) (一財 654)
計			2,940,958	2,701,315

③ 事業の成果及び今後の課題

学校施設・設備の整備、改修を適切に行うことによって、児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、学校施設の老朽化が進むため、施設の安全性確保及び時代のニーズに対応した機能向上が図られるよう、適正な維持管理を行い、計画的に改修等を実施していく必要がある。

(3) 生涯学習の推進

ア 「いばらき教育の日」の推進

① 事業の目的

社会全体で教育の重要性を再認識する契機とするため、「いばらき教育の日」の趣旨に沿った県民の主体的な取組を支援するとともに、広報啓発活動を通して、県民の教育に対する関心や意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,604	千円 △588	千円 —	千円 —	千円 1,016	千円 1,016

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
「いばらき教育の日」推進事業	県 「いばらき教育の日」推進協議会	1 シンポジウムの開催 (1) 期日 令和元年11月23日 (2) 場所 県立図書館 視聴覚ホール (3) 内容 基調講演, パネルディスカッション (4) 参加者 県民, 教育関係者等 169人	千円	千円
		2 「いばらき教育の日」推進大会に対する支援 (1) 補助先 「いばらき教育の日」推進協議会 (2) 期日 令和元年11月1日 (3) 場所 県民文化センター (4) 内容 団体活動発表, 優秀標語・優秀教員・善行表彰, 記念講演 (5) 参加者 県民, 教育関係者等 1,500人	1,016 (一財 1,016)	1,016 (一財 1,016)
計			1,016	1,016

③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育の日・教育月間」における県民の主体的な取組を推進し、市町村や民間の活動に対する支援等を行った結果、延べ2,765,553人の参加を得ることができた。

また、発達障害に関するシンポジウムを開催し、パネルディスカッション終了後には、パネリストが個別の相談に対応するなど、教育における関心を高めることができた。

今後も、教育に関する課題をテーマとしたシンポジウムを開催し、県民の教育への関心と理解を深めていく必要がある。

イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進と体験活動の充実

① 事業の目的

子どもたちの豊かな心を育むため、学校、家庭、地域社会が連携して教育支援の充実を図るとともに、市町村や各施設との連携等により地域の教育力の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,344	千円 △17,181	千円 —	千円 —	千円 48,163	千円 41,792

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	<p>小中学生等に対して市町村が実施する土曜日等の学習活動・体験活動及び平日放課後等の学習支援に対する補助</p> <p>1 地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催</p> <p>2 外部人材を活用した教育支援活動（教科に即した発展的学習・体験活動等） 補助先 水戸市外19市町，204校</p> <p>3 地域未来塾（平日放課後の学習支援活動） 補助先 結城市外6市町村，33校 <（国1／3県1／3）市町村1／3等></p>	23,202 (国庫 11,518) (一財 11,684)	21,338 (国庫 10,649) (一財 10,689)
元気いばらきっ子育成事業	県	<p>子どもたちの学校外での各種体験活動の充実と家族のふれあいの機会の提供</p> <p>1 場所 青少年教育施設，生涯学習センター</p> <p>2 内容 自然体験活動，宿泊体験活動，創作体験活動，スポーツ体験活動等</p> <p>3 参加者 延べ3,294人</p>	5,797 (一財 5,797)	4,483 (一財 4,483)
生涯学習ボランティア活動支援事業	県	<p>各生涯学習センターに「生涯学習ボランティア活動支援センター」を設置し，各地区の県民を対象にボランティア活動に関する情報の収集・提供，指導者の登録・紹介及び相談等を実施</p> <p>1 ボランティアの派遣，情報収集・提供等</p> <p>2 各種研修 (1) ボランティア養成研修 参加者 延べ244人 (2) ヤングボランティア育成研修 参加者 高校生 304人 (3) ヤングボランティア育成指導者研修会 参加者 82人</p>	6,619 (一財 6,619)	5,398 (一財 5,398)
いばらきっ子郷土検定事業（震災対応）	県	<p>中学校2年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会を開催</p> <p>1 市町村大会 (1) 時期 令和元年11月 (2) 参加校 236校 (3) 参加者 22,550人 (4) 認定証授与人数 4,797人</p> <p>2 県大会 (1) 期日 令和2年2月1日 (2) 場所 県民文化センター (3) 結果 優勝 美浦村立美浦中学校 第2位 大子町立大子中学校 第3位 下妻市立下妻中学校</p>	2,177 (その他 2,177)	2,113 (その他 2,113)

家庭の教育力 向上 プロジェクト 事業	県	1 家庭教育支援資料の作成 (1) 委託先 関東印刷(株) (2) 支援資料 ア 子育てアドバイスブックひよこ 53,000部 イ 子育てアドバイスブッククローバー 28,000部 2 家庭教育支援資料の活用 (1) 子育てアドバイスブックひよこ(乳児家庭 全戸訪問時, 幼児教育施設等) 815か所 (2) 子育てアドバイスブッククローバー(就学 時健診時, 家庭教育学級等) 610か所 3 家庭教育支援ポータルサイトの運営 内容 家庭教育支援資料モバイル版, 家庭教 育コラム, 家庭教育に関するイベント・ 講座情報, いばらきっ子わが家のおやく そく8か条, ツイッターによる情報発信等	3,231 (一財3,231)	3,012 (一財3,012)
地域で支える 家庭の教育力 向上事業	市 町 村	社会全体での家庭教育の必要性が高まっている ことを踏まえ, 地域の人材を活用した訪問型家庭 教育支援等の取組を支援 1 家庭教育支援体制の構築 2 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支 援の活動等に対する補助 補助先 水戸市外16市町村 <国1/3県1/3> 市町村1/3>	7,137 (国庫3,415) (一財3,722)	5,448 (国庫2,625) (一財2,823)
計			48,163	41,792

③ 事業の成果及び今後の課題

地域の教育支援体制等構築事業については、外部人材を活用した教育支援活動や地域未来塾を実施することで、子どもたちの教育活動を充実させるとともに、学習習慣の確立と基礎学力の向上に寄与することができた。

また、家庭教育の支援については、家庭教育支援資料やポータルサイト等による情報提供や、訪問型家庭教育支援を行うことで、支援が届きにくい家庭への対応を充実させることができた。

今後は、市町村に対して地域の教育支援について積極的な周知に努め、更なる活用を図る必要がある。

ウ アントレプレナーシップ(起業家精神)の養成

① 事業の目的

高校生等を対象に、自分の夢実現や地域の課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、リスクに対して挑戦できる力、アントレプレナーシップを養成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,277	△3,239	—	—	6,038	5,694

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 IBARAKI ドリーム・ パス事業	県	課題解決に向けた企画立案等を通じて「夢」や「希望」を持ち、これからの茨城をリードする青少年を育成する。		
		1 指導者（大学生等）の養成 高校生等の意識改革に関わる人材（大学生等）の育成 27人		
		2 指導者（大学生等）と高校生との対話 指導者との対話型ワークショップによる地域課題の発見 7校274人	6,038	5,694
		3 課題解決への挑戦 戦略チームの編成・企画立案 25企画 実践活動企画を選出 15企画	(その他 3,300) (一財 2,738)	(その他 3,300) (一財 2,394)
		4 プレゼンテーション大会 実践活動等のプレゼンテーション 最優秀賞 並木中等教育学校3年 第2位 土浦日本大学中等教育学校6年 第3位 並木中等教育学校3年 審査員（企業、NPO、行政機関等）とのマッチングを実施 3企業、3行政機関		
計			6,038	5,694

③ 事業の成果及び今後の課題

指導者（大学生等）との対話型ワークショップにおいて自分の夢や地域の課題を発見し、その実現や解決に向けた企画立案や実践活動を通して、自ら課題を見つけ、自ら課題を解決できる人材を育成することができた。

今後は、企業やNPO等の参加を増やし、高校生等の企画とのマッチングを図ることにより、継続した活動につなげていく必要がある。

(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

第74回国民体育大会いきいき茨城ゆめ国体における天皇杯・皇后杯獲得を目指すほか、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等において優秀な成績を収めるため、県内企業や市町村、競技団体等の各関係機関との連携を強化して選手の育成・強化を行い、競技力の向上、本県の体育・スポーツの振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
784,635	△16,284	—	—	768,351	759,093

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民体育大会派遣事業	県 (公財)茨城県 体育協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県体育協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ア 期日 令和元年6月9日～8月26日 イ 場所 千葉県 (2) 冬季大会(アイスホッケー) ア 期日 令和元年12月6日～8日 イ 場所 群馬県 (3) 全国予選冬季大会(フィギュアスケート) ア 期日 令和元年12月7日～8日 イ 場所 群馬県 (4) 対象競技 アイスホッケー競技外2競技 (5) 派遣者 選手・監督61人, 選手団役員等4人 3 本大会 (1) 期日 令和元年9月7日～16日(会期前) 令和元年9月28日～10月8日 (2) 場所 茨城県 (3) 対象競技 陸上競技外37競技 (4) 派遣者 選手・監督944人, 選手団役員等55人 4 冬季大会 (1) スケート, アイスホッケー ア 期日 令和2年1月29日～2月2日 イ 場所 青森県 (2) スキー ア 期日 令和2年2月16日～19日 イ 場所 富山県 (3) 派遣者 選手・監督58人, 選手団役員等25人 5 国体派遣選手健康診断体制強化 (1) 健康状態に関するアンケートの実施 (2) メディカルチェック委員会 1回	110,218 (一財 110,218)	104,447 (一財 104,447)
		茨城国体に向けた強化対策 (1) 国体に向けた遠征合宿等 41競技 (2) チームいばらきサポート ア 医・科学サポート 延べ50競技335人 イ 情報分析等 延べ25競技178人 ウ コーチ等派遣 延べ44競技282人 (3) 全国トップレベルのコーチ等招へい 26競技38人 (4) 優秀な社会人選手を県内で雇用 ア 県内企業 31人 イ 市町村 12人 ウ スポーツ専門員 55人 (5) 有望選手, 優秀馬, 優秀な指導者及び中核となる団体を指定した強化	642,897 (その他 642,897) (一財 -)	640,111 (その他 642,892) (一財 Δ2,781)
元気いばらき選手育成強化事業	県			

		ア 成年個人 イ 少年個人 ウ 成年団体 エ 少年団体 オ 指導者 カ 優秀馬 (6) 指導者資格取得研修会 (7) 指導者研修会 (8) 選手強化スタッフ会議	241人 185人 35団体 63団体 225人 12頭 41競技, 各1回 41競技, 各1回 41競技, 各3回	
全国高等学校総合体育大会の開催準備事業	県	令和2年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 (1) 会期 令和2年8月10日～24日 (一部競技は期間前・後に開催) (2) 本県における開催競技(4競技・5種目) 水泳(競泳・飛込), 女子バレーボール, 弓道, ウエイトリフティング (3) 開催場所 笠松運動公園等	15,236 (その他5) (一財15,231)	14,535 (その他7) (一財14,528)
計			768,351	759,093

③ 事業の成果及び今後の課題

第74回国民体育大会において、男女総合及び女子総合ともに第1位(前回16位)となり、天皇杯・皇后杯を獲得することができた。また、全国高等学校総合体育大会においては、団体7競技、個人12競技44種目で入賞(前年度:団体6競技、個人8競技34種目)、全国中学校体育大会においては、団体2競技、個人4競技13種目で入賞(前年度:団体4競技、個人5競技18種目)を果たした。

今後は、茨城国体に向けて取り組んできた事業実績を生かし、将来、本県で発掘・育成した子どもたちがトップアスリートとして国内外で活躍できるような競技力向上の仕組みづくりを進め、世界へ羽ばたくトップアスリートを育成していく。

イ スポーツ施設の充実

① 事業の目的

県営体育施設は、それぞれ開設から数十年経過し、老朽化が進んでいることから、施設の老朽化対策及び競技基準への適合に向けた施設整備・改修等を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
100,735	△15,493	—	11,033	74,209	68,484

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営体育施設設備整備事業	県	老朽化した施設・設備の補修・更新及び競技施設基準に適合するための改修等 笠松運動公園外3か所 <国補(1/2)等>	74,209 (国庫4,428) (県債42,400) (その他7,200) (一財20,181)	68,484 (国庫4,428) (県債38,200) (その他7,200) (一財18,656)
計			74,209	68,484

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、陸上競技場表示タイル改修，サブプールミキサー改修，補助陸上競技場改修工事等を実施したほか，堀原運動公園においては，大道場排煙設備改修，剣道場床改修や大型遊具更新など，老朽化した施設・設備の改修を実施した。

今後も，各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに，公園等利用者の安心・安全のため，計画的な維持管理に努める必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

児童生徒が文化芸術に親しみ，身近に感じることができるよう，優れた芸術文化を鑑賞し，自ら芸術文化活動に参加できる機会を提供する。また，将来の本県芸術文化を担う人材を育てるため，小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭などを実施し，児童生徒の芸術文化活動を推進する。

さらに，いきいき茨城ゆめ国体の開催による来県者増が見込まれるため，本県とゆかりの深い横山大観の作品を展示するとともに，県立美術館・博物館への来館者の満足度を向上できる環境を整備し，本県の魅力向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 19,797	千円 △1,051	千円 —	千円 —	千円 18,746	千円 18,292

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭 開催事業	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 1 期日 令和元年11月27日～12月1日 2 場所 県民文化センター 3 種目 美術展覧会，合唱合奏大会 4 入場者 延べ18,776人	千円 7,569 (一財7,569)	千円 7,568 (一財7,568)
	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 1 期日 令和元年10月22日～11月15日 2 場所 ひたちなか市文化会館等 3 種目 美術展覧会，音楽会，演劇祭 4 入場者 延べ6,687人		
アートフル ステージ巡回 公演開催事業	県	1 期日 令和元年7月～令和2年2月 2 場所 県立特別支援学校（10校） 3 内容 コンサート，マジックショー等 4 入場者 児童生徒 1,501人	1,216 (一財1,216)	1,177 (一財1,177)
高等学校文化 活動推進事業	県	本県高校生の文化部活動への支援 1 外部指導者の派遣 8部会延べ49人 2 活動発表の場の提供 2部会 3 文化部交流会 5部会	3,640 (一財3,640)	3,478 (一財3,478)

国体等を契機とした茨城の魅力発信事業	県	1 横山大観展の開催 (1) 期間 令和元年9月28日～10月27日 (2) 場所 近代美術館 (3) 入館者 10,610人	6,321 (一財 6,321)	6,069 (一財 6,069)
		2 Wi-Fi環境の整備 (1) 場所 近代美術館など5館 (2) 内容 各館アクセスポイントを1基設置		
計			18,746	18,292

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では、児童生徒が、質の高い創作活動の成果を発表する貴重な機会を提供することができたほか、特別支援学校を対象としたアートフルステージ巡回公演では、公演内容に体験的な活動を取り入れ、より身近に芸術文化を感じられる機会を提供できた。

また、高等学校文化活動推進事業では、外部指導者の派遣や生徒の活動発表の場の提供、文化部が交流する機会の提供を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。

さらに、国体等を契機とした茨城の魅力発信事業では、近代美術館において、横山大観の作品を展示するとともに、近代美術館等5館にWi-Fi環境整備のためのアクセスポイントを設置し、来館者にとって魅力ある美術館・博物館となるよう環境の整備ができた。

今後は、児童生徒の日頃の創作活動の成果をより多くの一般来場者や県内児童生徒に鑑賞してもらうため、関係機関と連携を図り、より一層の広報活動を行っていく必要がある。

イ 文化財の保護と活用

① 事業の目的

県民の文化の向上・発展に資するため、県指定文化財等の適切な保存、管理及び活用の一環として、文化財の所有者等が実施する保存修理等の事業を補助する。

さらに、東日本大震災で甚大な被害を受けた国・県指定文化財等については、国選定重要伝統的建造物群保存地区の災害復旧をはじめ、修理事業に対する補助を実施し、被災した文化財の復旧を進める。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた埋蔵文化財の保存・管理、出土品を活用した展示・公開、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
44,346	△892	—	—	43,454	37,204

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
文化財等整備費補助	所有者 管理者	県指定文化財の保存修理への補助		
		補助先 六地藏寺外5件	34,241	32,241
		国指定重要文化財（茨城県所有）の保存修理	(国庫 5,690)	(国庫 5,690)
		美術工芸品修理 三味塚古墳出土品1件	(一財 28,551)	(一財 26,551)
		<国補(1/2)>		

文化財等 災害復旧 補助事業 (震災対応)	所有者 者	指定文化財等（国・県指定，国登録）の災害復旧に対する補助 補助先 文化財所有者 5件	6,819 (その他 6,819)	3,372 (その他 3,372)
埋蔵文化財 センター普及 啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理，出土品を活用した展示や体験活動等の実施 1 内容 発掘調査成果の整理作業，埋蔵文化財の保存・管理，わくわく体験教室（8回実施）等 2 入館者 3,449人 <国補（1/2）>	2,394 (国庫 1,197) (一財 1,197)	1,591 (国庫 795) (一財 796)
計			43,454	37,204

③ 事業の成果及び今後の課題

県指定文化財6件及び国指定文化財1件の修理の補助等を行うことで，当該文化財の保存や活用に寄与することができた。また，東日本大震災により被災した文化財については，平成23年度から9か年にわたり災害復旧に係る補助事業を実施し，被災総数321件すべての復旧が完了した。

埋蔵文化財センターでは，発掘調査で得られた出土遺物を展示するとともに，体験活動等を通して，本県の埋蔵文化財について普及啓発を図ることができた。

今後は，県内の文化財の状態を随時把握するなどして，計画的な修理を促進するほか，これらの成果を広く県民に周知する必要がある。また，埋蔵文化財については，より多くの県民に身近なものに感じてもらえるよう，広報活動を積極的に行う必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画，日本画等）による展覧会を開催し，広く県民が美術に親しむ機会を提供することで，県民の豊かな心の育成に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
80,081	△9,570	—	—	70,511	67,161

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
近代美術館 生誕90周年 記念 手塚治虫展	県	漫画家，アニメーターとして世界中のファンから愛される手塚治虫の回顧展 1 期間 令和元年6月15日～8月25日 2 出品点数 絵画等110点 3 入館者 34,820人	49,196 (その他 49,196) (一財—)	46,859 (その他 39,336) (一財 7,523)
天心記念五浦分館 入江明日香 一心より心に伝 ふる花なれば—	県	夢幻の世界を独自の技法により繊細かつ軽やかに表した作品の魅力を紹介 1 期間 令和元年7月20日～9月1日 2 出品点数 版画等83点 3 入館者 11,003人	21,315 (その他 10,543) (一財 10,772)	20,302 (その他 10,794) (一財 9,508)
計			70,511	67,161

③ 事業の成果及び今後の課題

「生誕90周年記念手塚治虫展」など、本館と分館とを合わせて年7回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて196,634人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後、多くの方に来館してもらえるよう、県民ニーズを捉えた魅力的な企画展の開催や普及活動の実施、あらゆる機会を通じてPR活動等を図っていく必要がある。

エ 歴史館特別展等の開催

① 事業の目的

歴史、美術工芸、民俗、考古の各部門から、本県の歴史に関する詳細な調査研究の成果を紹介することにより、本県の歴史に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,421	△960	—	—	12,461	12,325

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
佐竹氏 — 800年の 歴史と文化—	県	古代末から近世までおよそ800年の歴史を刻んだ佐竹氏について中世の常陸時代を中心に紹介 1 期間 令和2年2月8日～3月22日 2 展示資料数 114点 3 入館者 13,443人	12,461 (一財 12,461)	12,325 (一財 12,325)
計			12,461	12,325

③ 事業の成果及び今後の課題

特別展「佐竹氏—800年の歴史と文化—」や年3回のテーマ展、アーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて77,181人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後も、魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図り、本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。また、あらゆる機会や広報媒体を活用し、PR活動等を図っていく必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、人と自然の多様な関わりを体験・学習する機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
96,896	△1,985	—	—	94,911	93,933

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
狩—ハンターたちの研ぎ澄まされた技と姿—	県	世界中に生息するハンターの多様性を紹介	千円	千円
		1 期間 令和元年7月6日～9月23日	94,911	93,933
		2 展示資料数 643点	(その他 94,911)	(その他 93,933)
		3 入館者 154,483人		
計			94,911	93,933

③ 事業の成果及び今後の課題

「狩—ハンターたちの研ぎ澄まされた技と姿—」など年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて480,916人の入館者があり、県民に自然に関する体験や学習の機会を提供することができた。

今後も、魅力的な展示や教育普及活動に積極的に取り組むとともに、あらゆる機会を通じてPR活動等を図っていく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞できる機会を提供し、県内陶芸の芸術性の一層の向上や県民が陶芸に親しむ機会の提供に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,486	—	—	—	18,486	18,052

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いきもの狂騒曲—陶芸フィギュアの現在—	県	生き物をモチーフにした現代作家の陶芸フィギュア作品を紹介	千円	千円
		1 期間 令和元年9月7日～11月24日	18,486	18,052
		2 出品点数 158件	(その他 9,842)	(その他 12,031)
		3 入館者 15,863人	(一財 8,644)	(一財 6,021)
計			18,486	18,052

③ 事業の成果及び今後の課題

「いきもの狂騒曲—陶芸フィギュアの現在—」など年4回の企画展等を開催し、常設展と合わせて48,769人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施のほか、陶炎祭などあらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を図っていく必要がある。

12 治安部門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内の治安情勢については、刑法犯認知件数、交通事故死者数がともに減少するなど、指標上では一定の改善がみられるものの、重要犯罪や住宅侵入窃盗、自動車盗が高水準で発生していることに加え、人身安全関連事案等が増加傾向にあり、県民の治安に対する不安感は依然として高い。

このような状況に的確に対応するため、治安活動の拠点となる警察施設の再編、警察機動力の確保のための警察車両の整備など県民を守る治安体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,292,201	△70,518	164,488	—	3,386,171	3,352,388

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
警察施設再編整備費	県	警察署統合に向けた施設の整備 つくば警察署建設（平成29～令和元年度） <国補（定）>	1,347,554 (国庫 197,544) (県債 806,400) (一財 343,610)	1,341,771 (国庫 197,544) (県債 806,000) (一財 338,227)
交番・駐在所等建設整備費	県	1 交番の建替え 1か所 日立警察署大みか交番 2 駐在所の建替え 5か所 (1) ひたちなか警察署阿字ヶ浦駐在所 (2) ひたちなか警察署磯崎駐在所 (3) 太田警察署天下野駐在所 (4) つくば警察署作谷駐在所 (5) 境警察署小福田駐在所	248,683 (その他 20,805) (一財 227,878)	243,425 (その他 -) (一財 243,425)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 (1) パトカー等四輪車 32台 (2) 原動機付自転車 20台	111,667 (一財 111,667)	111,665 (一財 111,665)
ヘリコプター運航管理費	県	1 航空隊の体制 隊長 1人 飛行係 3人 整備係 3人 2 ヘリコプターの現況 ひばり 平成11年度整備（10人乗り） 3 飛行回数、時間 241回 339時間25分 4 主な点検整備 6,000時間点検 5 研修 操縦及び整備技術向上のための各種研修の実施 <国補（1/2）等>	118,919 (国庫 36,087) (一財 82,832)	106,397 (国庫 34,500) (一財 71,897)
警察情報化推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 (1) 警察情報管理システム 48業務220台 (2) 全庁ネットワークパソコン 1,475台 (3) 単体パソコン 2,377台	1,559,348 (その他 137,000) (一財 1,422,348)	1,549,130 (その他 137,000) (一財 1,412,130)
計			3,386,171	3,352,388

③ 事業の成果及び今後の課題

警察施設再編整備計画（第2期）に基づき、新たにつくば警察署を令和2年3月2日に開署したほか、交番1か所と駐在所5か所を建て替えるなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊は、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動等に出動し、被疑車両の追跡等、機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ 安全安心なまちづくりの推進

① 事業の目的

県内の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が平成15年から令和元年まで17年連続で減少しているものの、自動車盗や住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発している状況にある。

このような状況を踏まえ、県民に不安を与える自動車盗や住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,088,611	△136,187	25,704	60,205	917,923	907,548

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自動車盗対策推進事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの増強整備 整備数 25か所	130,675 (一財 130,675)	130,025 (一財 130,025)
自動車盗対策強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 整備数 30台 <国補(1/2)>	19,218 (国庫 9,609) (一財 9,609)	17,969 (国庫 8,984) (一財 8,985)
ニセ電話詐欺総合対策推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り作戦による現場検挙を推進するため、捜査用カメラ等の装備資機材を拡充 (1) 捜査用カメラ(リース) 40台 (2) 携帯電話解析機(リース) 12台 (3) 秘匿捜査用送受信機等(購入) 4セット <国補(1/2)等>	24,938 (国庫 6,914) (一財 18,024)	24,651 (国庫 6,914) (一財 17,737)
組織犯罪対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 (1) 委託先(公財)茨城県暴力追放推進センター (2) 受講者数等 42回 1,319人	3,538 (一財 3,538)	2,947 (一財 2,947)
安全安心まちづくり推進事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 1,860件 (2) 防犯メール登録者(令和2年3月末現在) 88,684人	11,138 (一財 11,138)	10,660 (一財 10,660)

		2 各種事件の発生状況，危険場所等を地図上で分析し，県警ホームページ上に犯罪マップ，地域安全マップ，不審者情報マップとして情報提供		
少年非行防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して，少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 1,290件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 118回 (23人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 8,869人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校等における非行防止教室の開催 1,006回 (193,555人参加) うち，広報車「フレンド」号による薬物乱用防止教室 174回 (8,989人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 2,000部	4,961 (一財 4,961)	3,376 (一財 3,376)
被害者支援推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話（勇気の電話） 107回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 276回 (3) 位置情報通報装置の貸出 37台 <国補（1/2）等>	13,024 (国庫 4,810) (一財 8,214)	8,958 (国庫 2,952) (一財 6,006)
	(公社)いばらき被害者支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的支援 (1) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (2) 被害者支援活動への補助 2,000千円 <国1/2 県1/2>		
通信指令システム運営費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配の実施 4 受理件数等（令和元年中） (1) 110番受理件数 192,109件 (2) 緊急配備発令件数 110件	549,470 (一財 549,470)	548,526 (一財 548,526)
災害対策費	県	水害をはじめとする大規模災害における救難救助用資機材の整備 (1) 水害用ゴムボート 10艇 (2) 救命胴衣 96着	23,141 (国庫 2,799) (一財 20,342)	22,616 (国庫 2,714) (一財 19,902)
国民体育大会・障害者スポーツ大会警備対策費	県	茨城国体等の開催に向けた警備対策 (1) 警備資機材設置等 (2) 現地本部施設等使用料	137,820 (その他 137,820)	137,820 (その他 137,820)
計			917,923	907,548

③ 事業の成果及び今後の課題

令和元年中の刑法犯認知件数は20,312件で，前年比△2,238件（△9.9%）と17年連続で減少した。このうち，重点犯罪である自動車盗は1,482件で，前年比△9件（△0.6%），住宅侵入窃盗は

1,458件で、前年比△526件（△26.5%）、ニセ電話詐欺は376件で、前年比+12件（+3.3%）となっている。

また、自動車盗抑止対策の一環として、令和元年中は、県内のヤードに対して728回の立入りを実施し、その結果、古物営業法違反で7人を検挙したほか、平成29年4月に施行された「茨城県ヤードにおける自動車の適正な取扱いの確保に関する条例」違反で5人を検挙した。

一方、防犯ボランティア団体等については、令和元年12月末現在1,020団体、62,645人となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、団体数、構成員数の減少が進んでいる。

今後とも、ヤードに対する立入りを継続的に行い、法令違反が認められる悪質なヤードについては、速やかな検挙措置を講じていくとともに、防犯ボランティア団体及びその人員の増加を図るため、市町村等と連携しながらニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

(2) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備

① 事業の目的

安全で円滑な交通を確保するため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,197,711	△35,822	—	—	3,161,889	3,139,215

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、生活道路の安全の確保のためのゾーン30の計画的な整備 (1) 信号機新設 14基 (2) 信号制御機更新 320基 (3) ゾーン30の整備 3か所 (4) 道路標識、道路標示等 <国補(1/2)等>	1,096,833 (国庫 548,417) (県債 460,800) (一財 87,616)	1,096,833 (国庫 548,417) (県債 460,800) (一財 87,616)
		(震災対応) 社会資本総合整備計画に基づく道路の整備に伴い必要となる交通安全施設の整備 (1) 信号機新設 1基 (2) 信号機の移設等 <国補(1/2)>	10,000 (国庫 5,000) (一財 5,000)	10,000 (国庫 5,000) (一財 5,000)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識・標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 10基 (2) 信号制御機更新 37基 (3) 道路標識、道路標示、維持管理費等 <国補(10/10)等>	2,055,056 (国庫 159,477) (県債 106,400) (一財 1,789,179)	2,032,382 (国庫 159,477) (県債 106,400) (一財 1,766,505)
計			3,161,889	3,139,215

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,209基から6,223基（新設25基，廃止11基）と，前年比+14基（+0.2%）となり，うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,027基から1,042基と，前年比+15基（+1.5%）となった。

今後とも，交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し，安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ 交通安全対策の推進

① 事業の目的

県内の交通情勢については，人身交通事故発生件数が平成13年から令和元年まで19年連続で減少し，死者数が平成29年から3年連続で減少しているものの，高齢者の交通事故死者数が全死者数の6割を占め，高い水準で推移しているほか，飲酒運転による死者数が全国上位に位置しているなど取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ，交通事故分析に基づいた高齢者の交通事故防止対策や交通指導取締りを実施するなど，各種交通安全対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,056,539	△131,974	26,633	—	1,951,198	1,905,510

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全推進費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 5月11日～20日 イ 安全教育 158回 13,065人 ウ 出動数 3,964人（1日平均） (2) 秋の全国交通安全運動 ア 運動期間 9月21日～30日 イ 安全教育 86回 4,675人 ウ 出動数 3,476人（1日平均）	8,824 (一財 8,824)	7,130 (一財 7,130)
		2 交通安全思想の普及・啓発 広報活動 チラシ等185,800枚		
交通指導取締費	県	1 交通取締り機材の計画的な整備 (1) 定置式レーダースピードメーター 2台 (2) 記録式飲酒検知器 3台 2 飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施 (1) 交通指導取締り件数 128,003件 (2) 主な内訳 ア 酒酔い・酒気帯び運転 1,553件 イ 速度超過 27,733件 ウ 一時不停止 24,150件 エ 信号無視 3,002件	57,964 (国庫 28,872) (その他 221) (一財 28,871)	53,464 (国庫 26,732) (その他 —) (一財 26,732)
		3 「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務，暴走族への加入防止や離脱の支援 (1) 暴走族相談・離脱支援 175回 (2) 街頭活動 3回 <国補（1／2）>		

違法駐車 総合対策 推進費	県	1 放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 (1) 委託先 (株)日警外 2件 (2) 実施警察署 (ブロック運用) ア 水戸署 イ 日立署, ひたちなか署 ウ 土浦署, 牛久署 エ つくば中央署, 竜ヶ崎署, 取手署 (3) 放置駐車違反取締り件数 2,620件 2 放置駐車違反管理システムの運用	58,743 (その他 47,913) (一財 10,830)	57,291 (その他 55,117) (一財 2,174)
自動車運転 免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため, 運転 免許事務の一部 (更新, 再交付, 記載事項変更, 更新情報提供) を委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 更新・再交付・記載事項変更 582,326件 (3) 更新情報提供 517,677件	629,994 (その他 629,994)	617,359 (その他 617,359)
自動車運転 免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習 及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講 習等の実施 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会外31件 (2) 受講者数等 ア 更新時講習 387,652人 イ 高齢者講習 99,389人 ウ 認知機能検査 61,536人 エ 安全運転管理者等講習 9,910人 オ 取得時講習 3,889人 カ 停止処分者講習 3,624人 キ 違反者講習 1,318人 ク 指定自動車教習所指導員講習 799人 ケ 取消処分者講習 331人	922,795 (その他 922,795)	904,045 (その他 904,045)
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 委託件数 ア 現地調査 239,375件 イ データ入力 257,462件 2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち, 自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用	272,878 (その他 203,922) (一財 68,956)	266,221 (その他 197,442) (一財 68,779)
計			1,951,198	1,905,510

③ 事業の成果及び今後の課題

令和元年中の人身交通事故発生件数は7,447件で, 前年比△1,235件 (△14.2%) と平成13年から19年連続で減少した。

また, 交通事故死者数は107人で, 前年比△15人 (△12.3%) と減少した。

しかし, 高齢者 (65歳以上) の死者数が65人と全死者数の6割を占め, 飲酒運転による死者数が7人 (前年比+1人) で全国ワースト6位であるなど憂慮すべき状況にある。

今後も, 高齢者の交通事故防止対策や飲酒運転の根絶対策等, 総合的な交通安全対策を効果的に推進していく必要がある。

13 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区 分	団地名等		取得年	分譲可 能面積	R1分譲 面積	R1末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等 *1 (百万円)	H30末借 入残高 (百万円)	R1末借 入残高 (百万円)	差引額 (百万円) g=(f-e)	R1年度 支 払 利息額 (百万円)		
				a (ha)	b (ha)	c (ha)	d(=a-c) (ha)								
県	産業 戦略部	つくばエクス プレス沿線地区	先買地	H6~H17	*2 321.1	12.8	227.2 (5.6)	93.9 [88.3]	74,702	44,630	87,102	74,702	△ 12,400	65	
			保留地	H5~	*2 94.8	3.8	35.7	59.1	10,415	10,384	11,118	10,415	△ 703	9	
			小 計		*2 415.9	16.6	262.9 (5.6)	153.0 [147.4]	85,117	55,014	98,220	85,117	△ 13,103	74	
	圏央道沿線 (阿見吉原地区)	先買地	H17	*2 43.3	0.7	29.3 (2.0)	14.0 [12.0]	3,731	4,142	4,916	3,731	△ 1,185	2		
		保留地	H15	*2 30.7	1.3	29.9	0.8	0	0	0	0	0	0		
		小 計		*2 74.0	2.0	59.2 (2.0)	14.8 [12.8]	3,731	4,142	4,916	3,731	△ 1,185	2		
	公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	0.0	63.1 (2.8)	2.8 [0.0]	信託活用型A B L導入により一括管理	23,353	24,703	25,688	23,353	△ 2,335	157
			那珂西部	H1~H3	36.3	0.0	31.3	5.0							
			岩井幸田	H2~H7	62.4	0.0	61.0	1.4							
			宮の郷	H5~H9	52.2	0.3	20.7 (27.3)	31.5 [4.2]							
			筑波北部	S5~S7	103.2	0.0	99.4	3.8							
			茨城中央 (第1期)	H4~	69.5	10.2 (11.4)	26.7 (21.5)	42.8 [21.3]							
		買収・造成中	茨城中央(第2期)	H4~	54.2	0.0	0.0	54.2							
			北浦複合	H6~	129.5	0.0	9.8 (34.8)	119.7 [84.9]							
			茨城中央(笠間地区) (総合流通センター)	H8~	74.3	13.7	29.9	44.4							
			茨城空港 テクノパーク	H16~	37.2	0.0	0.0	37.2							
	小 計		684.7	24.2 (11.4)	341.9 (86.4)	342.8 [256.4]									
	未工業 造団地 成等	岩瀬	H21	*3 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,658	団地毎に区分していない。	0	0	0	0	
		緒川	H21	*3 27.3	0.0	0.0	27.3	109	75						
		鉾田西部	H21	*3 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,845						
		南中郷公共用地	H21	*3 32.9	0.0	32.9	0.0	0	0						
		小 計		*3 151.3	0.0	37.3	114.0	4,905	3,578						
	土木部	港用 湾関 連地	茨城港	造成済用地	S61~	*2 168.3	2.9	112.0 (24.7)	56.3 [31.6]	37,005	10,351	*4 7,792	*4 9,367	*4 1,575	*4 16
造成中用地				S61~	*2 27.5	0.0	0.0	27.5	23,746	6,020	*4 6,166	*4 4,576	*4 1,590	*4 8	
小 計					195.8	2.9	112.0 (24.7)	83.8 [59.1]	60,751	16,371	13,958	13,943	△ 15	24	
計		1,521.7	45.7 (11.4)	813.3 (118.7)	708.4 [589.7]	177,857	103,808	142,782	126,144	△ 16,638	257				
開発公社	分譲中	つくば関城	H1~H3	*5 18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	団地毎に区分していない。	0	0	0		
		南中郷	S48~H1	21.6	0.0	12.4 (5.3)	9.2 [3.9]	247	349						
		東筑波新治	H2~H5	24.4	0.0	23.3 (1.1)	1.1 [0.0]	303	0						
		茨城	H2~H5	21.9	0.0	19.2 (2.7)	2.7 [0.0]	333	0						
	つくば下妻第二	H4~H7,H28	*5 18.2	0.0	18.2	0.0	0	0	0	0	0	0			
	常陸太田	S56~S62	*5 27.2	0.0	27.2	0.0	0	0	0	0	0	0			
	古河名崎	H20~H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0	0	0	0	0			
	八千代	H29~H30	7.8	4.5	7.8	0.0	0	0	280	0	△ 280	2			
	つくば明野北部	H30	24.4	24.4	24.4	0.0	1,932	5,290	400	800	400	1			
	下館第二	H30	2.8	0.0	0.0	2.8	303	303	0	0	0	0			
計		251.2	28.9	235.4 (9.1)	15.8 [6.7]	3,118	5,942	680	800	120	3				

(続)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	R1分譲 面積	R1末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等 (百万円) *1	H30末借 入残高 (百万円) e	R1末借 入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g=(f-e)	R1年度 支 払 利息額 (百万円)		
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)								
土地 開発 公社	一般 公共 部門	*6 道路・公園・河川等(買い戻し) 代替地	H2~R1	576.3	22.0	563.9	12.4	2,159	2,159	3,003	1,915	△1,088	7	
			H2~H17	33.0	0.1	33.0	0.0	0	0	0	0	0	0	
	新部 線門	公用 有地	ひたちなか地区	H4~H12	55.9	0.0	26.6 (22.3)	29.3 [7.0]	11,113	11,113	8,559	8,382	△177	0
			*5 土浦市滝田地区	H3~H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	0
		代替地	H3~H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0	0	
計			726.9	22.1	685.2 (22.3)	41.7 [19.4]	13,272	13,272	11,562	10,297	△1,265	7		
合 計			2,499.8	96.7 (11.4)	1,733.9 (150.1)	765.9 [615.8]	194,247	123,022	155,024	137,241	△17,783	267		

(注) b, c 欄下段 () 内: 貸付済面積 (分譲済み面積に含まれない)

d 欄下段 [] 内: 分譲可能面積 (未分譲面積-貸付済面積)

*1 公募価格 (収入見込額) 等欄は、公募価格、R1 末鑑定評価額、将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。

*2 県産業戦略部 【つくばエクスプレス沿線地区、圏央道沿線 (阿見吉原地区)】、県土木部 【茨城港】の分譲可能面積は、計画面積を計上。

*3 県産業戦略部 【未造成工業団地等】の分譲可能面積は、県が買い取った面積を計上。簿価は、県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。

*4 県土木部 【港湾関連用地茨城港】の借入残高、支払利息額は、造成済、造成中の残高を面積により按分して計上。

*5 平成 17 年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。

*6 土地開発公社の一般公共部門公有用地 (買い戻し) として取得したすべての用地は、取得の翌年度から 4 年以内に国や県により買い戻しされる。

(借入金のない県有地等)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	R1分譲 面積	R1末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等 (百万円) *1	H30末借 入残高 (百万円) e	R1末借 入残高 (百万円) f	差引額 (百万円) g=(f-e)	R1年度 支 払 利息額 (百万円)			
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)									
県	総務部	県庁舎周辺業務用地	H4	13.8	0.0	13.7 (0.1)	0.1 [0.0]	56	*7 56	0	0	0	0		
			未利用地	旧畜産試験場	S8~S12	33.4	0.0	11.4	22.0	1,466	*7 1,466	0	0	0	0
				その他	随時	*8 28.0	0.1	0.1	27.9	5,674	*7 5,674	0	0	0	0
	産業 戦略部	工業 団地	鹿島奥野谷浜地区	S46~S48	85.4	5.1	65.8 (5.2)	19.6 [14.4]	608	*7 3,733	0	0	0	0	
			鹿島臨海工業団地等	S42~H5	2,824.0	2.8	2,789.0 (23.0)	35.0 [12.0]	904	*7 904	0	0	0	0	
		その他	鹿島開発代替地	S42~	2,677.1	1.0	2,631.7	45.4	904	*7 904	0	0	0	0	
		桜の郷	H8~	36.4	0.3	30.5 (3.4)	5.9 [2.5]	1,051	1,301	0	0	0	0		
	企業 局	工業 団地	阿見東部	H7~H8	47.3	0.0	41.0 (6.3)	6.3 [0.0]	1,872	1,872	0	0	0	0	
			江戸崎	H21	27.6	0.0	21.8	5.8	109	109	0	0	0	0	
			つくば明野北部 (田宿地区)	H27	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	0	0	0	0	
茨城 ポリ ティ	事不 業動 用産	ひたちなか地区	H9, H23	8.3	0.0	0.0 (8.3)	8.3 [0.0]	3,744	*9 3,744	0	0	0	0		
鹿島 開発 市	販不 売動 用産	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5~H17	5.2	0.0	3.1 (1.4)	2.1 [0.7]	129	*9 129	0	0	0	0		
計			5,815.3	9.3	5,636.9 (47.7)	178.4 [130.7]	16,517	19,892	0	0	0	0			

*7 県総務部 【未利用地】、産業戦略部 【工業団地、その他】の公募価格等は、簿価、公募価格のいずれかを計上。

*8 県総務部 【未利用地】の分譲可能面積は、R1 年度の処分可能面積を計上。

*9 茨城ポートオーソリティ 【ひたちなか地区】、鹿島都市開発 【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は、簿価を計上。

各種の決算調査表

第1表 一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	1,116,507,053	1,134,623,949
2 歳 出 総 額	1,091,140,513	1,103,429,248
3 歳 入 歳 出 差 引 額	25,366,540	31,194,701
4 翌年度に繰り越すべき財源	18,436,655	24,421,229
(1) 継続費通次繰越額	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	15,843,269	22,967,864
(3) 事故繰越繰越額	2,593,386	1,453,365
5 実質収支額(3-4)	6,929,885	6,773,472
6 財政調整基金積立金	2,868,117	4,337
7 県債管理基金積立金	83,651	85,943

第2表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差 引 残 高
競 輪 事 業	11,413,766	10,871,895	541,871
公 債 管 理	220,887,972	220,887,972	—
市 町 村 振 興 資 金	1,883,230	1,154,753	728,477
鹿島臨海工業地帯造成事業	7,761,536	4,791,797	2,969,739
母子・父子・寡婦福祉資金	212,549	127,710	84,839
県立医療大学付属病院	2,889,189	2,767,672	121,517
国民健康保険	271,625,863	257,155,937	14,469,926
中小企業事業資金	971,836	620,871	350,965
農業改良資金	379,700	54,547	325,153
林業・木材産業改善資金	146,814	49	146,765
沿岸漁業改善資金	303,647	1,685	301,962
公共用地先行取得事業	—	—	—
港 湾 事 業	32,834,308	32,671,603	162,705
都市計画事業土地地区画整理事業	49,512,982	48,345,376	1,167,606
合 計	600,823,392	579,451,867	21,371,525

第3表 繰越明許費繰越額に関する調（元年度→2年度）

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
自然公園対策費	5,200	2,167	975	—	—	1,192	333
老人福祉施設整備費	95,400	—	—	—	—	—	—
老人福祉施設整備推進事業費	1,177,878	497,877	—	—	497,877	—	4,131
民間児童福祉施設整備費	51,090	47,268	34,615	12,500	—	153	—
保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費	30,225	—	—	—	—	—	—
障害福祉施設整備事業費	524,891	238,714	159,234	59,000	—	20,480	124
救急医療機能高度化促進費	158,434	137,908	69,258	—	—	68,650	867
看護師等養成対策費	506,093	452,656	—	—	409,738	42,918	43,412
看護関係施設・設備整備促進費	55,689	—	—	—	—	—	—
生活基盤施設耐震化等交付金	1,684,526	1,295,112	1,276,884	—	19,311	△1,083	92,340
卸売市場整備事業費	453,272	—	—	—	—	—	45,328
6次産業化総合対策事業費	119,879	100,239	78,316	—	—	21,923	1,933
農業経営対策事業費	3,468,703	125,916	94,376	—	—	31,540	1,089,639
畜産競争力強化対策事業費	576,363	—	—	—	—	—	—
緑の循環システム整備事業費	87,746	66,312	7,480	—	58,832	—	251
木材利用促進施設整備事業費	266,925	202,413	136,725	—	65,688	—	—
国補造林事業費	437,323	308,437	172,660	—	112,044	23,733	8
国補林道開設事業費	43,256	16,618	11,341	—	—	5,277	367
山地治山事業費	550,070	211,315	90,544	109,900	—	10,871	—
海岸防災林造成事業費	299,680	184,781	84,374	94,300	—	6,107	—
災害関連緊急治山事業費	123,630	23,050	11,250	11,800	—	—	—
試験研究費	452,267	390,479	—	150,900	195,240	44,339	10,636
経営構造改善事業費	95,247	33,085	4,165	—	—	28,920	—

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
2,700	—	2,700	—	—	2,700	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
95,400	—	63,600	31,500	—	95,100	300	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
675,870	—	—	—	675,870	675,870	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,822	—	2,548	1,000	—	3,548	274	令和元年度最終補正予算に基づく事業による。
30,225	—	30,225	—	—	30,225	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
286,053	—	190,701	77,900	—	268,601	17,452	想定外の湧水による工事遅延による。
19,659	—	19,659	—	—	19,659	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
10,025	—	—	—	10,025	10,025	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
55,689	—	—	—	55,689	55,689	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
297,074	—	297,074	—	—	297,074	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
407,944	—	407,944	—	—	407,944	—	資材調達遅延による事業遅延による。
17,707	—	17,707	—	—	17,707	—	資材調達遅延による事業遅延による。
2,253,148	—	1,781,412	—	—	1,781,412	471,736	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
576,363	—	576,363	—	—	576,363	—	資材調達遅延による工事遅延による。
21,183	—	11,183	—	10,000	21,183	—	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
64,512	—	64,512	—	—	64,512	—	機械納品の遅延等による事業遅延による。
128,878	—	68,171	—	58,468	126,639	2,239	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
26,271	—	18,410	—	—	18,410	7,861	地元との調整遅延による工事遅延による。
338,755	—	167,756	159,800	—	327,556	11,199	地元との調整遅延による工事遅延による。
114,899	—	56,324	53,700	—	110,024	4,875	天候不順による工事遅延による。
100,580	—	65,780	34,800	—	100,580	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
51,152	—	—	23,000	25,576	48,576	2,576	資材調達遅延による工事遅延による。
62,162	—	62,162	—	—	62,162	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
広域漁港整備事業費	1,880,685	363,623	171,670	147,500	37,896	6,557	3
広域漁場整備事業費	157,450	63,682	28,116	32,000	—	3,566	—
漁場環境保全創造事業費	161,936	62,685	28,375	30,800	—	3,510	—
水産基盤ストックマネジメント事業費	265,073	60,829	25,378	25,000	7,612	2,839	—
津波防災対策緊急整備事業費	1,797,314	584,719	275,010	15,400	—	294,309	39
波崎漁港外港拡張部開港対策事業費	41,600	37,367	18,684	13,700	3,363	1,620	—
県営ため池等整備事業費	260,052	135,610	83,300	35,800	14,221	2,289	—
団体営ため池等整備事業費	258,400	37,800	20,000	15,400	—	2,400	—
湛水防除事業費	240,843	92,773	43,105	29,700	16,613	3,355	—
地盤沈下対策事業費	1,556,800	617,493	313,500	242,800	34,193	27,000	7
耕作条件改善事業費	321,520	292,707	292,707	—	—	—	—
国営土地改良事業負担金	1,072,886	1,012,360	—	322,300	—	690,060	1
一般農道整備事業費	117,900	77,800	35,000	22,700	17,500	2,600	—
県営かんがい排水事業費	3,379,102	1,995,015	962,197	554,100	429,926	48,792	2
県営畑地帯総合整備事業費	1,144,000	636,390	290,410	127,700	133,853	84,427	—
農村交流基盤整備事業費	70,600	32,308	13,804	10,400	6,902	1,202	—
経営体育成基盤整備事業費	4,354,877	1,651,887	740,510	467,600	338,173	105,604	28
広域営農団地農道整備事業費	79,045	67,162	28,110	23,500	12,688	2,864	3
団体営農業集落排水事業費	521,986	502,516	292,190	—	—	210,326	—
県営中山間地域総合整備事業費	320,250	256,900	132,000	80,000	36,000	8,900	—
産業技術イノベーションセンター施設整備事業費	165,315	—	—	—	—	—	—
フラワーパーク振興対策事業費	1,800,211	—	—	—	—	—	—
地方道路整備費	50,975,931	16,904,805	8,044,645	5,270,500	30,510	3,559,150	—
震災復興市町村幹線道路整備支援事業費	229,000	72,143	—	—	—	72,143	—
地方道路整備費	14,398,096	3,202,238	1,470,611	1,287,000	95,052	349,575	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
1,517,059	—	758,529	574,200	175,356	1,508,085	8,974	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
93,768	—	46,884	42,100	—	88,984	4,784	機械納品の遅延等による工事遅延による。
99,251	—	49,626	44,600	—	94,226	5,025	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
204,244	—	102,122	64,300	30,635	197,057	7,187	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,212,556	—	606,278	30,300	—	636,578	575,978	地元との調整遅延による工事遅延による。
4,233	—	2,117	1,500	380	3,997	236	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
124,442	9,045	63,250	48,700	—	111,950	3,447	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
220,600	—	211,000	9,100	—	220,100	500	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
148,070	20,955	73,195	43,400	8,000	124,595	2,520	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
939,300	12,750	489,500	389,400	40,650	919,550	7,000	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
28,813	—	28,813	—	—	28,813	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
60,525	—	—	54,400	—	54,400	6,125	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
40,100	10,000	20,000	9,000	—	29,000	1,100	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,384,085	238,868	672,753	371,700	92,572	1,137,025	8,192	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
507,610	69,185	248,190	116,100	42,500	406,790	31,635	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
38,292	9,548	19,096	8,500	—	27,596	1,148	資材調達遅延による工事遅延による。
2,702,962	248,607	1,275,510	726,900	340,430	2,342,840	111,515	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
11,880	1,414	5,890	4,100	—	9,990	476	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
19,470	—	19,470	—	—	19,470	—	天候不順による事業遅延による。
63,350	1,500	33,000	20,900	7,500	61,400	450	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
165,315	—	80,116	80,100	—	160,216	5,099	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
1,800,211	—	641,930	729,500	—	1,371,430	428,781	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
34,071,126	7,578	18,347,732	9,612,200	46	27,959,978	6,103,570	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
156,857	—	—	—	156,857	156,857	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
11,195,858	520	5,757,165	4,913,800	164,948	10,835,913	359,425	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
道 路 直 轄 事 業 負 担 金	8,943,084	7,474,750	—	—	6,728,200	746,550	—
国 補 河 川 改 修 事 業 費	11,376,222	2,210,754	781,944	1,045,900	322,409	60,501	2
都 市 基 盤 河 川 改 修 事 業 費	80,000	10,318	—	9,200	—	1,118	—
十 王 ダ ム 堰 堤 改 良 事 業 費	56,086	6,967	1,086	2,800	2,710	371	—
水 沼 ダ ム 堰 堤 改 良 事 業 費	77,868	4,505	281	2,500	1,338	386	—
災 害 関 連 河 川 改 修 事 業 費	36,000	—	—	—	—	—	—
通 常 砂 防 費	281,307	96,276	40,298	40,200	—	15,778	9
国 補 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	714,984	374,851	153,437	170,200	35,097	16,117	47
地 す べ り 対 策 事 業 費	18,900	11,889	5,495	5,700	—	694	1
海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 費	775,822	363,973	170,054	177,100	—	16,819	25
災 害 関 連 漂 着 流 木 等 処 理 対 策 事 業 費	300,000	84,663	—	42,300	—	42,363	1,336
治 水 直 轄 事 業 負 担 金	14,338,544	10,178,085	—	9,448,700	—	729,385	777,093
国 補 港 湾 建 設 費	2,067,735	886,768	390,978	21,200	69,260	405,330	—
国 補 統 合 補 助 事 業 費	524,658	51,824	10,641	34,700	—	6,483	—
津 波 ・ 高 潮 対 策 事 業 費	3,780,070	763,134	338,609	45,800	—	378,725	1
災 害 関 連 漂 着 流 木 等 処 理 対 策 事 業 費	50,000	19,360	—	8,700	—	10,660	—
港 湾 直 轄 事 業 負 担 金	4,325,519	2,426,518	—	371,300	247,883	1,807,335	1
市 町 村 等 土 地 区 画 整 理 県 道 支 援 事 業 費	273,680	159,065	—	143,100	—	15,965	—
街 路 改 良 費	4,728,923	1,620,468	733,341	372,400	10,000	504,727	—
国 補 公 園 事 業 費	1,196,851	490,917	182,156	236,400	—	72,361	9
市 町 村 公 共 下 水 道 受 託 事 業 費	1,113,778	551,479	—	—	551,479	—	—
公 営 住 宅 建 設 費	1,331,884	1,053,233	462,685	541,200	—	49,348	386
情 報 教 育 等 推 進 整 備 費	1,934,338	352,223	—	—	—	352,223	11,406
計 (ア)	155,160,912	62,287,179	18,812,524	21,911,700	10,541,608	11,021,347	2,079,768

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
1,468,334	—	—	1,468,300	—	1,468,300	34	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
9,165,466	176,648	4,208,538	4,210,200	422,280	8,841,018	147,800	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
69,682	—	—	62,700	—	62,700	6,982	地元との調整遅延による工事遅延による。
49,119	19,107	12,004	16,200	—	28,204	1,808	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
73,363	21,789	20,629	27,800	—	48,429	3,145	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
36,000	—	18,000	18,000	—	36,000	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
185,022	—	90,398	81,200	—	171,598	13,424	地元との調整遅延による工事遅延による。
340,086	29,903	144,942	128,300	—	273,242	36,941	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,010	—	3,505	3,100	—	6,605	405	地元との調整遅延による工事遅延による。
411,824	—	204,934	202,000	—	406,934	4,890	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
214,001	—	107,000	107,000	—	214,000	1	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,383,366	—	—	3,383,200	—	3,383,200	166	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
1,180,967	49,680	500,722	31,400	—	532,122	599,165	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
472,834	—	157,359	291,400	—	448,759	24,075	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
3,016,935	—	1,501,790	1,089,100	—	2,590,890	426,045	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
30,640	—	15,320	13,700	—	29,020	1,620	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
1,899,000	114,750	—	104,100	—	104,100	1,680,150	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
114,615	—	—	103,100	—	103,100	11,515	用地補償処理の難航による工事遅延による。
3,108,455	—	1,685,781	512,400	—	2,198,181	910,274	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
705,925	—	309,784	325,300	—	635,084	70,841	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
562,299	—	—	—	562,299	562,299	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
278,265	—	126,732	151,400	—	278,132	133	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,570,709	—	785,354	785,100	—	1,570,454	255	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
90,793,965	1,041,847	43,349,189	31,391,500	2,880,081	77,620,770	12,131,348	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
単 独 事 業 費							
県庁舎長寿命化 対策推進費	791,111	720,930	—	—	—	720,930	1
県民文化センター 施設整備費	7,294	888	—	—	—	888	16
県民文化センターコンベン ション機能強化事業費	152,022	3,616	—	—	—	3,616	11,236
アクアワールド茨城県大洗 水族館施設整備費	135,766	78,202	—	—	78,202	—	13,536
アクアワールド茨城県大洗 水族館魅力向上事業費	700,000	—	—	—	—	—	—
自然公園対策費	21,286	13,288	—	1,300	634	11,354	3,088
原子力災害対策 事業費	795,290	—	—	—	—	—	—
老人福祉施設 整備費	2,248,000	331,800	—	331,800	—	—	—
茨城県職業人材育成 センター運営事業費	77,430	46,631	—	—	13,775	32,856	8,069
いばらきの産地パワー アップ支援事業費	513,409	—	—	—	—	—	108,615
家畜排せつ物農外利用等 促進事業費	29,850	4,337	—	—	4,337	—	9,563
畜産センター費	140,738	133,351	—	37,800	5,209	90,342	2,745
肉用牛研究所費	48,277	39,229	—	—	364	38,865	4,028
県単造林事業費	191,203	115,268	—	—	110,515	4,753	5
県単林道開設事業費	18,580	10,649	—	—	—	10,649	631
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	296,731	61,020	—	8,800	48,700	3,520	—
県単林道改良舗装 事業費	25,846	17,778	—	—	18	17,760	304
県単治山事業費	126,642	62,594	—	10,000	—	52,594	—
栽培漁業センター 施設整備事業費	29,462	18,924	—	11,300	—	7,624	445
広域漁港整備 事業費	35,390	—	—	—	—	—	—
漁港施設整備 事業費	102,518	36,258	—	—	6,233	30,025	615
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	91,000	76,711	—	25,500	19,177	32,034	6
県単土地改良 事業費	702,411	635,275	—	—	—	635,275	1,208
維持運営費	105,086	98,173	—	—	545	97,628	3,490

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
70,180	—	—	52,600	—	52,600	17,580	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
6,390	—	—	—	—	—	6,390	令和元年度最終補正予算に基づく事業による。
137,170	—	—	—	—	—	137,170	入札不調による工事遅延による。
44,028	—	—	—	44,028	44,028	—	入札不調による工事遅延による。
700,000	—	—	630,000	—	630,000	70,000	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
4,910	—	—	—	—	—	4,910	天候不順による工事遅延による。
795,290	—	—	—	795,290	795,290	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,916,200	—	—	1,916,200	—	1,916,200	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
22,730	—	—	—	—	—	22,730	資材調達遅延による工事遅延による。
404,794	—	—	—	404,794	404,794	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
15,950	—	—	—	15,950	15,950	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
4,642	—	—	—	—	—	4,642	工法検討による工事遅延による。
5,020	—	—	—	—	—	5,020	入札不調による事業遅延による。
75,930	—	—	—	72,880	72,880	3,050	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
7,300	—	—	—	—	—	7,300	天候不順による工事遅延による。
235,711	8,100	—	204,800	—	204,800	22,811	天候不順による工事遅延による。
7,764	—	—	—	—	—	7,764	天候不順による工事遅延による。
64,048	—	—	45,600	—	45,600	18,448	地元との調整遅延による工事遅延による。
10,093	—	—	7,500	—	7,500	2,593	他事業との調整遅延による工事遅延による。
35,390	—	—	19,900	8,847	28,747	6,643	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
65,645	—	—	—	16,892	16,892	48,753	地元との調整遅延による工事遅延による。
14,283	—	—	7,500	3,570	11,070	3,213	他事業との調整遅延による工事遅延による。
65,928	—	—	—	—	—	65,928	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,423	—	—	—	—	—	3,423	設計・工事に関する諸条件検討による遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
工業団地整備推進費	4,029,836	2,738,790	—	—	2,738,790	—	2,046
営繕施行事務費	48,371	42,725	—	—	—	42,725	3,996
地方道路整備費	279,613	171,063	—	—	171,063	—	—
県単道路改良費	1,224,129	578,492	—	—	—	578,492	4
肋骨道路整備費	20,000	9,630	—	—	—	9,630	—
県単自転車道整備費	203,000	84,445	—	—	—	84,445	—
移管道路整備費	274,000	202,143	—	—	—	202,143	—
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	4,172,059	810,985	—	—	810,985	—	—
道 路 補 修 費	2,673,280	2,390,420	—	2,154,700	—	235,720	—
交通安全施設費	1,384,060	873,829	—	138,500	—	735,329	—
移管道路整備費	81,481	25,027	—	—	—	25,027	—
排 水 整 備 費	278,672	176,995	—	176,900	—	95	—
道路災害防除費	609,103	402,042	—	402,000	—	42	—
ダ ム 管 理 費	179,207	65,419	—	—	17,652	47,767	—
国 補 河 川 改 修 事 業 費	210,000	35,329	—	35,300	—	29	—
河 川 防 災 費	2,068,482	982,324	—	192,400	—	789,924	4
水辺空間づくり河川 整 備 事 業 費	21,744	14,664	—	—	—	14,664	10
緊急浸水対策事業費	544,450	352,240	—	352,200	—	40	9
県単急傾斜地崩壊 対 策 事 業 費	211,933	98,749	—	90,900	7,769	80	27
県 単 砂 防 費	77,611	11,293	—	11,200	—	93	—
海 岸 防 災 費	277,256	181,703	—	—	—	181,703	6
港 湾 維 持 改 良 費	472,662	319,952	—	—	—	319,952	205
県単街路改良費	99,278	17,827	—	—	—	17,827	589
公 園 施 設 費	1,224,274	1,197,000	—	—	114,249	1,082,751	14,519
市町村下水道整備 支 援 事 業 費	23,700	19,900	—	—	—	19,900	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
1,289,000	1,289,000	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,650	—	—	—	—	—	1,650	機械納品の遅延による工事遅延による。
108,550	79,740	—	—	28,810	28,810	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
645,633	—	—	—	—	—	645,633	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
10,370	—	—	—	—	—	10,370	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
118,555	—	—	—	—	—	118,555	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
71,857	—	—	—	—	—	71,857	用地補償処理の難航による工事遅延による。
3,361,074	—	—	—	3,361,074	3,361,074	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
282,860	—	—	274,000	—	274,000	8,860	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
510,231	—	—	127,200	—	127,200	383,031	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
56,454	—	—	—	—	—	56,454	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
101,677	—	—	101,600	—	101,600	77	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
207,061	—	—	207,000	—	207,000	61	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
113,788	29,403	—	—	—	—	84,385	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
174,671	—	—	174,600	—	174,600	71	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,086,154	—	—	573,900	—	573,900	512,254	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,070	—	—	—	—	—	7,070	地元との調整遅延による工事遅延による。
192,201	—	—	192,200	—	192,200	1	地元との調整遅延による工事遅延による。
113,157	11,305	—	101,800	—	101,800	52	地元との調整遅延による工事遅延による。
66,318	—	—	66,200	—	66,200	118	地元との調整遅延による工事遅延による。
95,547	—	—	—	—	—	95,547	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
152,505	—	—	—	—	—	152,505	地元との調整遅延による工事遅延による。
80,862	—	—	—	—	—	80,862	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
12,755	—	—	—	—	—	12,755	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,800	—	—	—	—	—	3,800	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
運 動 場 整 備 費	136,548	121,885	—	—	—	121,885	148
校 舎 等 整 備 費	1,241,800	753,830	—	544,000	118,595	91,235	7,669
県立高等学校改革プラン 推 進 事 業 費	538,804	86,297	—	64,500	—	21,797	1
みんなに優しい学校施設 づ くり 推 進 事 業 費	61,172	—	—	—	—	—	—
校 地 等 整 備 費	99,161	65,416	—	11,200	62,698	△ 8,482	1,647
施 設 整 備 費	609,655	349,067	—	289,900	—	59,167	75,766
校 地 等 整 備 費	60,195	52,166	—	—	—	52,166	142
文 化 施 設 整 備 費	194,866	175,511	—	139,700	—	35,811	4,373
県営体育施設設備 整 備 費	122,373	93,364	11,628	52,400	—	29,336	6,486
計 (イ)	31,138,117	16,005,444	11,628	5,082,300	4,329,510	6,582,006	285,248
災 害 復 旧 費							
補 助 事 業 費							
現年発生災害復旧費	86,007	3,407	—	—	—	3,407	22
栽培漁業センター 災 害 復 旧 費	3,458	642	272	300	—	70	—
水産業共同利用施設 災 害 復 旧 費	2,655	—	—	—	—	—	—
現年災害復旧費	3,905,529	995,106	989,744	100	—	5,262	106
令和元年国補災害 復 旧 土 木 費	5,100,152	1,382,885	688,199	691,300	3,336	50	823,522
令和元年港湾施設 災 害 復 旧 費	377,170	1,000	—	1,000	—	—	—
高齢者福祉施設等 災 害 復 旧 費	102,531	10,503	10,503	—	—	—	15,373
障害福祉施設等 災 害 復 旧 費	14,862	9,342	9,342	—	—	—	2,616
県立児童センター 災 害 復 旧 費	5,687	4,532	—	4,400	—	132	—
児童福祉施設等 災 害 復 旧 費	8,006	526	526	—	—	—	674
県立学校施設等 災 害 復 旧 費	75,284	20,915	10,561	9,700	—	654	12,356
計 (ウ)	9,681,341	2,428,858	1,709,147	706,800	3,336	9,575	854,669

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
14,515	—	—	—	—	—	14,515	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
480,301	—	—	343,100	—	343,100	137,201	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
452,506	—	—	320,100	—	320,100	132,406	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
61,172	—	—	53,800	—	53,800	7,372	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
32,098	—	—	—	—	—	32,098	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
184,822	—	—	161,400	—	161,400	23,422	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
7,887	—	—	—	—	—	7,887	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
14,982	—	—	11,200	—	11,200	3,782	入札不調による工事遅延による。
22,523	—	—	16,800	—	16,800	5,723	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
14,847,425	1,417,548	—	5,609,000	4,752,135	10,361,135	3,068,742	
82,578	—	79,480	2,100	—	81,580	998	地元との調整遅延による工事遅延による。
2,816	—	1,342	1,300	—	2,642	174	他事業との調整遅延による工事遅延による。
2,655	—	2,655	—	—	2,655	—	機械納品の遅延等による事業遅延による。
2,910,317	—	2,910,317	—	—	2,910,317	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,893,745	4,602	1,901,376	987,700	—	2,889,076	67	地元との調整遅延による工事遅延による。
376,170	—	250,835	125,300	—	376,135	35	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
76,655	—	58,399	18,000	—	76,399	256	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,904	—	1,935	900	—	2,835	69	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,155	—	288	800	—	1,088	67	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
6,806	—	5,679	1,000	—	6,679	127	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
42,013	—	22,480	19,300	—	41,780	233	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
6,397,814	4,602	5,234,786	1,156,400	—	6,391,186	2,026	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
単 独 事 業 費							
県単水産公共施設 災 害 復 旧 費	120,000	25,762	—	21,500	—	4,262	820
令和元年道路 災 害 復 旧 費	636,667	307,848	—	307,800	—	48	—
令和元年河川 災 害 復 旧 費	1,244,242	288,412	—	286,500	1,851	61	—
令和元年県単港湾施設 災 害 復 旧 費	60,641	31,316	—	31,200	—	116	—
県有観光施設 復 旧 費	30,000	—	—	—	—	—	—
畜産施設災害 復 旧 費	37,897	—	—	—	—	—	—
農業総合センター等 復 旧 費	17,296	1,592	—	—	—	1,592	—
県営体育施設 災 害 復 旧 費	14,628	5,027	—	5,000	—	27	5,971
計 (エ)	2,161,371	659,957	—	652,000	1,851	6,106	6,791
そ の 他							
補 助 事 業 費							
災 害 救 助 対 策 費	1,024,502	808,749	376,898	—	440,884	△ 9,033	6,594
高齢者福祉施設等新型コロナ ウイルス感染症対策事業費	45,223	2,605	—	—	2,605	—	—
児童福祉施設等新型コロナ ウイルス感染症対策事業費	1,139	—	—	—	—	—	—
障害福祉施設等新型コロナ ウイルス感染症対策事業費	16,900	—	—	—	—	—	—
いばらき安心医療体制 整備推進事業費	153,005	100,804	12,094	—	88,710	—	7,201
地域医療提供体制 再構築支援事業費	144,701	142,806	—	—	142,806	—	—
国土調査事業費 補 助	252,833	217,658	145,105	—	—	72,553	—
被災中小企業復興 支 援 事 業 費	10,917,000	16,301	10,415	—	—	5,886	—
道路工事調査費	180,362	34,578	—	—	—	34,578	300
下水道事業調査費	11,924	3,570	1,785	—	—	1,785	—
県立学校先端技術活用 教育推進事業費	49,896	—	—	—	—	—	—
特別支援教育支援体制 整備事業費	87,192	14,219	4,683	—	—	9,536	4,049
計 (オ)	12,884,677	1,341,290	550,980	—	675,005	115,305	18,144

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
93,418	—	—	93,400	—	93,400	18	他事業との調整遅延による工事遅延による。
328,819	—	—	328,800	—	328,800	19	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
955,830	7,649	—	948,100	—	948,100	81	地元との調整遅延による工事遅延による。
29,325	—	—	29,300	—	29,300	25	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
30,000	—	—	30,000	—	30,000	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
37,897	—	—	24,600	—	24,600	13,297	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
15,704	—	—	10,200	—	10,200	5,504	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,630	—	—	3,600	—	3,600	30	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,494,623	7,649	—	1,468,000	—	1,468,000	18,974	
209,159	—	104,579	—	104,580	209,159	—	資材調達遅延による事業遅延による。
42,618	—	—	—	42,618	42,618	—	令和元年度最終補正予算に基づく事業による。
1,139	—	1,139	—	—	1,139	—	令和元年度最終補正予算に基づく事業による。
16,900	—	16,900	—	—	16,900	—	令和元年度最終補正予算に基づく事業による。
45,000	—	—	—	45,000	45,000	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,895	—	—	—	1,895	1,895	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
35,175	—	23,450	—	—	23,450	11,725	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
10,900,699	—	7,267,585	—	—	7,267,585	3,633,114	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
145,484	—	13,098	—	—	13,098	132,386	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,354	—	4,177	—	—	4,177	4,177	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
49,896	—	28,170	—	—	28,170	21,726	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
68,924	—	22,275	—	—	22,275	46,649	国の令和元年度第一次補正予算に基づく事業による。
11,525,243	—	7,481,373	—	194,093	7,675,466	3,849,777	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
単 独 事 業 費							
地 域 鉄 道 設 備 等 整 備 促 進 費	74,284	48,139	—	4,300	—	43,839	2,306
自 然 環 境 保 全 地 域 対 策 費	2,732	890	—	—	—	890	212
原 子 力 災 害 対 策 事 業 費	6,000	—	—	—	—	—	—
被 災 者 生 活 再 建 支 援 補 助 事 業 費	168,750	123,594	—	—	—	123,594	12,000
保 護 施 設 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 費	1,279	—	—	—	—	—	—
あ す な ろ の 郷 再 編 整 備 関 連 事 業 費	16,166	9,393	—	—	—	9,393	845
リ ハ ビ リ テー シ ョ ン セ ン ター 跡 地 管 理 費	4,491	300	—	—	50	250	1,496
豚 コ レ ラ 侵 入 防 止 緊 急 対 策 事 業 費	230,299	56,781	—	—	—	56,781	35,978
森 林 計 画 費	82,120	52,123	—	—	52,123	—	—
遊 漁 を 活 用 し た 地 域 活 性 化 推 進 事 業 費	6,673	3,137	—	—	—	3,137	364
新 事 業 創 出 拠 点 設 置 運 営 事 業 費	75,841	66,244	—	—	—	66,244	1
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	7,058,715	6,180,039	—	1,328,100	4,675,000	176,939	415
や さ し さ の ま ち 「 桜 の 郷 」 整 備 事 業 費	7,442	2,741	—	—	64,727	△ 61,986	1,701
道 路 補 修 費	6,120,954	5,532,828	—	—	17	5,532,811	14
河 川 改 良 計 画 基 礎 調 査 費	48,883	12,765	—	—	—	12,765	423
砂 防 調 査 費	3,700	3,003	—	—	—	3,003	—
河 川 補 修 費	1,034,717	982,846	—	—	—	982,846	1,898
砂 防 施 設 補 修 費	151,902	65,401	—	—	—	65,401	35
港 湾 計 画 調 査 費	63,350	35,431	—	—	—	35,431	—
都 市 地 域 計 画 策 定 費	54,897	9,557	—	—	4	9,553	233
街 路 事 業 基 礎 調 査 費	8,210	—	—	—	—	—	—
被 災 住 宅 復 旧 緊 急 支 援 事 業 費	198,974	8,534	—	—	—	8,534	7,170
捜 査 活 動 強 化 費	382,724	315,327	—	—	—	315,327	7,192
交 通 指 導 取 締 強 化 費	83,136	40,984	—	—	—	40,984	7,282

(続)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
23,839	—	—	2,900	—	2,900	20,939	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,630	—	—	—	—	—	1,630	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
6,000	—	—	—	6,000	6,000	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
33,156	—	—	—	—	—	33,156	国制度に準じた申請期間の確保による。
1,279	—	—	—	—	—	1,279	令和元年度最終補正予算に基づく事業による。
5,928	—	—	—	—	—	5,928	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,695	—	—	—	—	—	2,695	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
137,540	—	—	—	—	—	137,540	資材調達遅延による事業遅延による。
29,997	—	—	—	29,997	29,997	—	天候不順による事業遅延による。
3,172	—	—	—	—	—	3,172	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
9,596	—	—	—	—	—	9,596	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
878,261	—	—	814,600	—	814,600	63,661	他事業との調整遅延による工事遅延による。
3,000	3,000	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
588,112	—	—	—	—	—	588,112	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
35,695	—	—	—	—	—	35,695	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
697	—	—	—	—	—	697	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
49,973	—	—	—	—	—	49,973	地元との調整遅延による工事遅延による。
86,466	—	—	—	—	—	86,466	地元との調整遅延による工事遅延による。
27,919	—	—	—	—	—	27,919	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
45,107	—	—	—	—	—	45,107	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,210	—	—	—	—	—	8,210	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
183,270	—	—	—	—	—	183,270	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
60,205	—	—	—	—	—	60,205	天候不順による工事遅延による。
34,870	—	—	—	—	—	34,870	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
校 舎 等 整 備 費	6,430	4,584	—	—	—	4,584	1,807
県立高等学校改革プラン 推 進 事 業 費	96,961	73,066	—	—	—	73,066	3,377
学 校 給 食 臨 時 休 業 対 策 事 業 費	5,723	—	—	—	—	—	—
計 (カ)	15,995,353	13,627,707	—	1,332,400	4,791,921	7,503,386	84,749
合 計 (7)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)	227,021,771	96,350,435	21,084,279	29,685,200	20,343,231	25,237,725	3,329,369

(2) 市町村振興資金特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	800,000	779,800	—	—	779,800	—	—
合 計	800,000	779,800	—	—	779,800	—	—

(3) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
カシマサッカースタジアム 管 理 運 営 費	495,381	452,280	—	42,900	409,380	—	8,396
カシマサッカースタジアム サブグラウンド整備事業費	347,496	162,528	—	160,400	2,128	—	819
用 地 対 策 費	128,708	67,848	—	—	67,848	—	8,009
波崎レクリエーション 拠 点 計 画 推 進 事 業 費	13,231	5,825	—	—	5,825	—	1,334
奥野谷浜地区整備 事 業 費	175,004	50,076	—	—	50,076	—	815
合 計	1,159,820	738,557	—	203,300	535,257	—	19,373

(4) 茨城県立医療大学付属病院特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
病 院 運 営 費	2,368,095	2,288,108	—	45,100	2,243,008	—	42,446
合 計	2,368,095	2,288,108	—	45,100	2,243,008	—	42,446

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
39	—	—	—	—	—	39	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
20,518	—	—	—	—	—	20,518	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,723	—	—	—	4,049	4,049	1,674	令和元年度最終補正予算に基づく事業による。
2,282,897	3,000	—	817,500	40,046	857,546	1,422,351	
127,341,967	2,474,646	56,065,348	40,442,400	7,866,355	104,374,103	20,493,218	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
20,200	20,200	—	—	—	—	—	事業主体の入札不調による工事遅延による。
20,200	20,200	—	—	—	—	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
34,705	34,705	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
184,149	49	—	184,100	—	184,100	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
52,851	52,851	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
6,072	6,072	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
124,113	124,113	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
401,890	217,790	—	184,100	—	184,100	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
37,541	37,500	—	—	41	41	—	資材調達遅延による工事遅延による。
37,541	37,500	—	—	41	41	—	

(5) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 建 設 費	16,482,740	13,129,320	—	1,912,100	11,217,220	—	1,302,744
合 計	16,482,740	13,129,320	—	1,912,100	11,217,220	—	1,302,744

(6) 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普 通 建 設 事 業 費							
補 助 事 業 費							
島名・福田坪整備 事 業 費	87,008	37,348	16,806	—	20,542	—	9
(島名・福田坪地区) 土地区画整理事業費	878,682	394,302	189,151	—	205,151	—	—
上河原崎・中西整備 事 業 費	69,000	16,626	7,482	—	9,144	—	—
(上河原崎・中西地区) 土地区画整理事業費	1,435,010	535,404	240,152	—	295,252	—	—
計 (ア)	2,469,700	983,680	453,591	—	530,089	—	9
単 独 事 業 費							
島名・福田坪整備 事 業 費	2,504,048	2,075,225	—	467,100	1,608,125	—	543
(島名・福田坪地区) 土地区画整理事業費	102,700	55,320	—	—	55,320	—	—
上河原崎・中西整備 事 業 費	3,123,027	2,828,219	—	1,887,300	940,919	—	262
阿見・吉原整備 事 業 費	734,366	620,155	—	—	620,155	—	421
(阿見・吉原地区) 土地区画整理事業費	827,980	757,506	233,000	—	524,506	—	—
計 (イ)	7,292,121	6,336,425	233,000	2,354,400	3,749,025	—	1,226
合 計 (ア)+(イ)	9,761,821	7,320,105	686,591	2,354,400	4,279,114	—	1,235

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
2,050,676	27,648	—	933,800	1,089,228	2,023,028	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,050,676	27,648	—	933,800	1,089,228	2,023,028	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
49,651	—	22,343	—	27,308	49,651	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
484,380	—	242,190	—	242,190	484,380	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
52,374	—	23,568	—	28,806	52,374	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
899,606	—	447,303	—	452,303	899,606	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
1,486,011	—	735,404	—	750,607	1,486,011	—	
428,280	—	—	116,700	311,580	428,280	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
47,380	—	—	—	47,380	47,380	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
294,546	—	—	236,900	57,646	294,546	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
113,790	113,790	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
70,474	—	—	—	70,474	70,474	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
954,470	113,790	—	353,600	487,080	840,680	—	
2,440,481	113,790	735,404	353,600	1,237,687	2,326,691	—	

第4表 事故繰越繰越額に関する調（元年度→2年度）

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
障害福祉施設整備事業費	228,731	222,622	148,411	68,600	—	5,611	1,735
漁場環境保全創造事業費	106,020	38,460	19,230	17,300	—	1,930	7,702
津波防災対策緊急整備事業費	654,984	461,769	230,885	11,500	—	219,384	22,147
地方道路整備費	25,410,224	22,884,261	12,186,197	7,507,900	—	3,190,164	—
地方道路整備費	5,684,674	5,234,231	2,657,512	2,263,300	116,368	197,051	—
広域河川改修事業費	4,675,371	3,877,094	1,799,058	1,571,800	142,633	363,603	94
河川・総合流域防災事業費	1,437,271	1,313,360	587,011	649,100	18,345	58,904	69
水沼ダム堰堤改良事業費	14,494	5,798	1,630	2,200	1,722	246	—
通常砂防費	116,083	107,705	50,448	39,200	—	18,057	3,272
国補港湾建設費	1,181,900	1,133,984	537,770	25,400	84,434	486,380	—
津波・高潮対策事業費	1,127,094	708,500	351,315	56,100	—	301,085	—
街路改良費	4,415,646	3,391,934	1,837,915	420,300	—	1,133,719	2
震災復興市町村幹線道路整備支援事業費	290,908	201,108	—	—	201,108	—	—
計 (ア)	45,343,400	39,580,826	20,407,382	12,632,700	564,610	5,976,134	35,021
単独事業費							
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	173,248	114,878	—	104,200	—	10,678	—
地方道路整備費	1,544	724	—	—	724	—	—
県単道路改良費	1,305,335	1,182,497	—	—	—	1,182,497	15
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	1,131,874	1,083,716	—	—	1,083,716	—	—
道路災害防除費	441,241	439,137	—	395,200	—	43,937	—
ダム管理費	76,777	68,553	—	—	16,090	52,463	9
河川防災費	976,544	956,189	—	858,200	—	97,989	63
社会教育施設整備費	93,356	79,446	—	50,800	4,394	24,252	3,410
計 (イ)	4,199,919	3,925,140	—	1,408,400	1,104,924	1,411,816	3,497

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
4,374	—	2,916	1,400	—	4,316	58	資材調達遅延による工事遅延による。
59,858	—	29,929	26,900	—	56,829	3,029	資材調達遅延による工事遅延による。
171,068	—	85,534	4,200	—	89,734	81,334	地元との調整遅延による工事遅延による。
2,525,963	—	1,356,734	912,700	—	2,269,434	256,529	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
450,443	—	219,183	206,800	—	425,983	24,460	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
798,183	42,167	378,008	91,800	—	469,808	286,208	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
123,842	—	61,921	55,700	—	117,621	6,221	地元との調整遅延による工事遅延による。
8,696	2,583	2,445	3,300	—	5,745	368	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,106	—	2,553	2,200	—	4,753	353	地元との調整遅延による工事遅延による。
47,916	4,792	23,958	1,000	—	24,958	18,166	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
418,594	—	209,297	49,600	—	258,897	159,697	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,023,710	—	563,041	38,400	—	601,441	422,269	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
89,800	—	—	—	89,800	89,800	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,727,553	49,542	2,935,519	1,394,000	89,800	4,419,319	1,258,692	
58,370	—	—	52,500	—	52,500	5,870	天候不順による工事遅延による。
820	820	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
122,823	—	—	—	—	—	122,823	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
48,158	—	—	—	48,158	48,158	—	軟弱地盤等による工事遅延による。
2,104	—	—	1,800	—	1,800	304	用地補償処理の難航による工事遅延による。
8,215	2,440	—	—	—	—	5,775	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
20,292	—	—	18,200	—	18,200	2,092	地元との調整遅延による工事遅延による。
10,500	—	—	9,400	—	9,400	1,100	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
271,282	3,260	—	81,900	48,158	130,058	137,964	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
そ の 他							
補 助 事 業 費							
台風被害観光支援 事 業 費	135,982	87,546	87,546	—	—	—	98
計 (ウ)	135,982	87,546	87,546	—	—	—	98
単 独 事 業 費							
諸 費	37,105	36,005	—	—	—	36,005	—
被 服 調 製 費	239,827	237,020	—	—	—	237,020	—
計 (エ)	276,932	273,025	—	—	—	273,025	—
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	49,956,233	43,866,537	20,494,928	14,041,100	1,669,534	7,660,975	38,616

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
48,338	—	48,338	—	—	48,338	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
48,338	—	48,338	—	—	48,338	—	
1,100	—	—	—	—	—	1,100	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
2,807	—	—	—	—	—	2,807	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
3,907	—	—	—	—	—	3,907	
6,051,080	52,802	2,983,857	1,475,900	137,958	4,597,715	1,400,563	

第5表 令和元年度一般会計歳入決算額

区 分	30 年 度 (A)			元 年 度	
	決 算 額	内 訳		決 算 額	内 特 定 財 源
		特 定 財 源	一 般 財 源		
県 税	382,972,298	—	382,972,298	378,367,926	—
地 方 消 費 税 清 算 金	104,733,516	—	104,733,516	101,238,560	—
地 方 譲 与 税	50,363,989	—	50,363,989	49,240,381	—
地 方 特 例 交 付 金	1,405,468	—	1,405,468	3,882,132	—
地 方 交 付 税	186,696,078	—	186,696,078	192,652,398	—
普 通 交 付 税	168,749,555	—	168,749,555	170,233,702	—
特 別 交 付 税	2,232,947	—	2,232,947	4,397,111	—
震 災 復 興 特 別 交 付 税	15,713,576	—	15,713,576	18,021,585	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	726,600	—	726,600	690,664	—
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,157,273	7,840,806	1,316,467	9,348,107	8,162,035
使 用 料 ・ 手 数 料	17,251,478	16,350,542	900,936	17,213,633	16,360,956
国 庫 支 出 金	128,416,686	119,776,056	8,640,630	137,032,370	128,337,470
財 産 収 入	4,077,770	3,628,707	449,063	9,325,170	4,286,242
繰 入 金	9,611,519	6,998,809	2,612,710	17,665,714	13,356,040
繰 越 金	24,444,638	14,086,853	10,357,785	25,366,540	15,630,195
諸 収 入	77,530,087	67,117,726	10,412,361	75,529,961	63,987,413
県 債	119,119,653	54,789,953	64,329,700	117,070,393	63,438,493
計	1,116,507,053	290,589,452	825,917,601	1,134,623,949	313,558,844

(単位：千円・%)

(B) 訳	差引増減額 (B) - (A)			決算額構成比		決算額 対前年度比 (B) / (A)
	決算額	内訳		30年度	元年度	
一般財源		特定財源	一般財源			
378,367,926	△ 4,604,372	—	△ 4,604,372	34.3	33.4	98.8
101,238,560	△ 3,494,957	—	△ 3,494,957	9.4	8.9	96.7
49,240,381	△ 1,123,608	—	△ 1,123,608	4.5	4.3	97.8
3,882,132	2,476,664	—	2,476,664	0.1	0.3	276.2
192,652,398	5,956,320	—	5,956,320	16.7	17.0	103.2
170,233,702	1,484,147	—	1,484,147	15.1	15.0	100.9
4,397,111	2,164,164	—	2,164,164	0.2	0.4	196.9
18,021,585	2,308,009	—	2,308,009	1.4	1.6	114.7
690,664	△ 35,936	—	△ 35,936	0.1	0.1	95.1
1,186,072	190,834	321,229	△ 130,395	0.8	0.8	102.1
852,677	△ 37,845	10,414	△ 48,259	1.5	1.5	99.8
8,694,900	8,615,684	8,561,414	54,270	11.5	12.1	106.7
5,038,928	5,247,400	657,535	4,589,865	0.4	0.8	228.7
4,309,674	8,054,195	6,357,231	1,696,964	0.9	1.6	183.8
9,736,345	921,902	1,543,342	△ 621,440	2.2	2.2	103.8
11,542,548	△ 2,000,126	△ 3,130,313	1,130,187	6.9	6.7	97.4
53,631,900	△ 2,049,260	8,648,540	△ 10,697,800	10.7	10.3	98.3
821,065,104	18,116,895	22,969,392	△ 4,852,497	100.0	100.0	101.6

第6表 令和元年度県税徴収実績

区 分 税 目	平成30年度 決 算 額 A	令和元年度 決 算 額 B	令和元年度 標準税収入額 C	増 減	
				B-A D	B-C E
(普通税)					
県 民 税	125,909,608	125,687,367	122,364,179	△ 222,241	3,323,188
個 人	110,824,576	111,971,776	110,358,661	1,147,200	1,613,115
法 人	14,089,512	13,229,547	11,318,902	△ 859,965	1,910,645
利 子 割	995,520	486,044	686,616	△ 509,476	△ 200,572
事 業 税	86,361,110	84,163,689	85,966,871	△ 2,197,421	△ 1,803,182
個 人	3,145,589	3,191,908	3,194,700	46,319	△ 2,792
法 人	83,215,521	80,971,781	82,772,171	△ 2,243,740	△ 1,800,390
地方消費税	(68,521,490)	(68,183,191)		(△ 338,299)	
	107,426,763	105,416,108	140,848,675	△ 2,010,655	△ 35,432,567
不動産取得税	6,344,481	6,129,406	7,295,940	△ 215,075	△ 1,166,534
県たばこ税	3,384,750	3,405,709	3,429,283	20,959	△ 23,574
ゴルフ場利用税	2,626,490	2,569,785	2,534,651	△ 56,705	35,134
自動車取得税	5,249,394	2,712,024	2,558,567	△ 2,537,370	153,457
軽油引取税	32,799,317	32,812,082	32,681,427	12,765	130,655
自動車税	50,498,125	51,426,948	54,447,730	928,823	△ 3,020,782
鉦 区 税	4,298	4,308	4,292	10	16
核燃料等取扱税	1,230,614	1,231,648	1,275,289	1,034	△ 43,641
小 計	(382,929,677)	(378,326,157)		(△ 4,603,520)	
	421,834,950	415,559,074	453,406,904	△ 6,275,876	△ 37,847,830
(目的税)					
軽油引取税(旧法分)	300	520	—	220	520
狩 猟 税	42,321	41,249	41,145	△ 1,072	104
小 計	42,621	41,769	41,145	△ 852	624
合 計	(382,972,298)	(378,367,926)		(△ 4,604,372)	
	421,877,571	415,600,843	453,448,049	△ 6,276,728	△ 37,847,206

- (注) 1 地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金(「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
 なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
 2 軽油引取税の令和元年度標準税収入額については、普通税と目的税の合計額を普通税の欄に計上
 3 令和元年度決算額の欄の自動車税については、自動車税(旧)、自動車税種別割、自動車税環境
 4 令和元年度標準税収入額の欄の狩猟税及び核燃料等取扱税については、当初予算計上額である。

(単位：千円)

増		減		取		の		内		訳	
税制改正によるもの				自然		増		減		計	
税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由
		△ 222,241								△ 222,241	
		1,147,200			所得割課税額の増					1,147,200	
		△ 859,965			企業収益の減					△ 859,965	
		△ 509,476			銀行預金等の利子発生の減					△ 509,476	
		△ 2,197,421								△ 2,197,421	
		46,319			所得の増					46,319	
		△ 2,243,740			企業収益の減					△ 2,243,740	
										(△ 338,299)	
		△ 2,010,655			消費や輸入の減					△ 2,010,655	
		△ 215,075			大規模課税案件の減					△ 215,075	
		20,959			売渡し本数の増					20,959	
		△ 56,705			課税利用人数の減					△ 56,705	
△ 2,537,370	自動車取得税の廃止による減									△ 2,537,370	
928,823	自動車税環境性能割の創設による増			12,765	引取数量の増					12,765	
				10	課税鉦区数の増					10	
				1,034	放射性廃棄物の発生量の増					1,034	
(△ 1,608,547)		(△ 2,994,973)								(△ 4,603,520)	
△ 1,608,547		△ 4,667,329								△ 6,275,876	
				220	滞納繰越額の減					220	
		△ 1,072			登録者数の減					△ 1,072	
		△ 852								△ 852	
(△ 1,608,547)		(△ 2,995,825)								(△ 4,604,372)	
△ 1,608,547		△ 4,668,181								△ 6,276,728	

道府県に支払う清算金」を差し引いた額)を加えたものである。

している。

性能割の合計額である。

第7表 令和元年度一般会計性質別決算額

区 分		30年度決算額 A		元年度決算額 B	
		歳 出	一 般 財 源	歳 出	一 般 財 源
消 費 的 経 費	人 件 費	318,081,433	271,683,247	316,034,171	270,094,522
	議 員 委 員 等 報 酬 与 給	6,783,806	6,038,220	7,002,255	6,267,227
	知 事 等 特 別 職 給 与 給	154,112,954	121,881,902	153,010,955	121,116,710
	基 本 給				
	そ の 他 の 手 当	77,667,643	64,338,950	77,962,863	64,756,520
	恩 給 退 職 年 金	116,039	116,039	92,829	92,829
	退 職 手 当	28,784,314	28,784,314	27,235,195	27,235,195
	臨 時 職 員 給 与 費	—	—	—	—
	共 済 組 合 負 担 金	47,039,689	47,008,872	47,523,809	47,488,764
	そ の 他	3,576,988	3,514,950	3,206,265	3,137,277
	物 件 費	41,337,441	25,871,536	43,806,424	26,846,614
	扶 助 費	24,112,566	10,850,477	24,762,977	11,306,226
	出 資 ・ 貸 付 金	50,298,773	365,630	49,639,002	356,513
	補 助 負 担 交 付 金	311,397,275	284,745,330	321,386,567	286,237,698
積 立 金	12,155,062	8,070,285	9,178,772	4,743,464	
	計	757,382,550	601,586,505	764,807,913	599,585,037
投 資 的 経 費	維 持 補 修 費	8,659,316	6,918,623	9,037,714	6,914,268
	繰 出 金	28,371,365	21,679,067	26,496,067	19,801,596
	公 債 費	149,203,358	143,942,001	143,981,320	139,133,367
	補 助 事 業 費	87,903,144	7,272,752	97,159,226	6,499,949
	普 通 建 設 事 業 費	87,589,666	7,229,074	94,918,554	6,490,525
	災 害 復 旧 事 業 費	313,478	43,678	2,240,672	9,424
	単 独 事 業 費	39,564,089	14,598,925	38,741,797	13,843,674
	普 通 建 設 事 業 費	39,420,545	14,598,811	37,556,118	13,831,930
	災 害 復 旧 事 業 費	143,544	114	1,185,679	11,744
	(うち人件費)	3,730,015	1,994,275	4,718,638	2,077,469
	直 轄 事 業 負 担 金	20,056,691	4,407,081	23,205,211	3,984,892
	普 通 建 設 事 業 費	20,056,691	4,407,081	23,205,211	3,984,892
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
		計	147,523,924	26,278,758	159,106,234
	合 計	1,091,140,513	800,404,954	1,103,429,248	789,762,783

(注) 総務省地方財政状況調査要領による。

(単位：千円・%)

差引増減 (B - A)		構 成 比		対前年度比 (B / A)	
		歳 出		歳 出	
歳 出	一 般 財 源	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度
△ 2,047,262	△ 1,588,725	29.2	28.6	99.3	99.4
218,449	229,007	0.6	0.6	104.5	103.2
△ 1,101,999	△ 765,192	14.2	13.9	99.2	99.3
295,220	417,570	7.1	7.1	101.0	100.4
△ 23,210	△ 23,210	0.0	0.0	84.3	80.0
△ 1,549,119	△ 1,549,119	2.7	2.4	95.2	94.6
—	—	—	—	—	—
484,120	479,892	4.3	4.3	98.6	101.0
△ 370,723	△ 377,673	0.3	0.3	102.7	89.6
2,468,983	975,078	3.8	4.0	104.0	106.0
650,411	455,749	2.2	2.3	102.3	102.7
△ 659,771	△ 9,117	4.6	4.5	86.5	98.7
9,989,292	1,492,368	28.5	29.1	96.9	103.2
△ 2,976,290	△ 3,326,821	1.1	0.9	100.6	75.5
7,425,363	△ 2,001,468	69.4	69.4	97.7	101.0
378,398	△ 4,355	0.8	0.8	103.4	104.4
△ 1,875,298	△ 1,877,471	2.6	2.4	186.2	93.4
△ 5,222,038	△ 4,808,634	13.7	13.0	103.3	96.5
9,256,082	△ 772,803	8.1	8.8	101.4	110.5
7,328,888	△ 738,549	8.0	8.6	101.9	108.4
1,927,194	△ 34,254	0.1	0.2	47.4	714.8
△ 822,292	△ 755,251	3.6	3.5	100.6	97.9
△ 1,864,427	△ 766,881	3.6	3.4	101.7	95.3
1,042,135	11,630	0.0	0.1	26.5	826.0
988,623	83,194	0.3	0.4	88.9	126.5
3,148,520	△ 422,189	1.8	2.1	101.7	115.7
3,148,520	△ 422,189	1.8	2.1	101.7	115.7
—	—	—	—	—	—
11,582,310	△ 1,950,243	13.5	14.4	101.3	107.9
12,288,735	△ 10,642,171	100.0	100.0	100.2	101.1

第8表 令和元年度一般会計目的別決算額

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度 決 算 額 A	元 年 度 決 算 額 B	差 引 増 減 (B - A)	構 成 比		対前年度比(B/A)	
				30年度	元年度	30年度	元年度
議 会 費	1,687,137	1,664,548	△ 22,589	0.2	0.2	100.1	98.7
総 務 費	40,608,868	36,648,669	△ 3,960,199	3.7	3.3	103.8	90.2
企画開発費	20,299,799	11,831,937	△ 8,467,862	1.8	1.1	111.4	58.3
生活環境費	7,961,744	11,095,729	3,133,985	0.7	1.0	101.0	139.4
保健福祉費	190,640,876	202,473,999	11,833,123	17.5	18.3	99.2	106.2
労 働 費	2,622,642	2,456,468	△ 166,174	0.2	0.2	122.5	93.7
農林水産業費	39,703,997	39,694,558	△ 9,439	3.6	3.6	101.5	100.0
商 工 費	56,603,280	63,527,130	6,923,850	5.2	5.8	80.7	112.2
土 木 費	120,747,547	131,368,835	10,621,288	11.1	11.9	105.6	108.8
警 察 費	60,974,814	61,502,971	528,157	5.6	5.6	103.3	100.9
教 育 費	271,499,508	270,562,275	△ 937,233	24.9	24.5	98.3	99.7
災害復旧費	456,676	3,424,680	2,968,004	0.1	0.3	38.0	749.9
公 債 費	149,621,462	144,350,462	△ 5,271,000	13.7	13.1	103.3	96.5
諸 支 出 金	127,712,163	122,826,987	△ 4,885,176	11.7	11.1	103.9	96.2
合 計	1,091,140,513	1,103,429,248	12,288,735	100.0	100.0	100.2	101.1

第9表 国直轄事業負担額

(単位：千円)

区 分	30 年 度 A		元 年 度 B		増 減 (B-A)	
	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額
道 路	22,294,000	6,834,000	24,150,000	7,524,750	1,856,000	690,750
治 水	20,543,699	7,076,505	32,309,267	10,458,419	11,765,568	3,381,914
ダ ム	3,853,869	1,156,161	1,467,375	440,213	△ 2,386,494	△ 715,948
災 害 復 旧	434,030	144,532	3,561,354	1,138,189	3,127,324	993,657
港 湾	8,147,000	3,665,449	5,593,000	2,516,518	△ 2,554,000	△ 1,148,931
公 園	436,187	145,396	344,285	114,762	△ 91,902	△ 30,634
空 港	33,979	11,326	—	—	△ 33,979	△ 11,326
土 地 改 良	226,380,201	1,023,322	154,670,461	1,012,360	△ 71,709,740	△ 10,962
計	282,122,965	20,056,691	222,095,742	23,205,211	△ 60,027,223	3,148,520

(注) 土地改良については、長期延納承認に基づく償還計画（13～25年）により償還を行っているため、「事業費」については総事業費、「県負担額」については当該年度償還額を計上した。

第10表 一般会計公債費内訳

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
平 成 30 年 度			(-)	(-)
		134,933,858	14,269,500	149,203,358
令 和 元 年 度			(6)	(6)
		132,482,905	11,498,415	143,981,320
増	減	△ 2,450,953	(6)	(6)
			△ 2,771,085	△ 5,222,038

(注) () は、一時借入金利子で内書である。

第11表 目的別現債高

(単位：千円)

事 項	30 年 度 末	元 年 度	元 年 度	元 年 度 末	現 債 高 差 額
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C	
教 育 債	62,982,256	4,675,835	2,106,300	60,412,721	△ 2,569,535
警 察 債	18,697,147	859,574	1,623,200	19,460,773	763,626
土 木 債	(266,028,022)	(21,236,153)	(17,485,000)	(262,276,869)	(△ 3,751,153)
	740,139,208	54,540,670	47,636,700	733,235,238	△ 6,903,970
	(140,890,947)	(9,409,121)	(6,778,200)	(138,260,026)	(△ 2,630,921)
	445,858,842	29,439,791	27,566,000	443,985,051	△ 1,873,791
	(100,126,031)	(9,395,357)	(10,169,300)	(100,899,974)	(773,943)
	174,285,662	15,373,137	15,115,400	174,027,925	△ 257,737
	(5,337,819)	(302,857)	(-)	(5,034,962)	(△ 302,857)
	7,887,016	461,047	113,700	7,539,669	△ 347,347
	7,107,061	571,502	442,200	6,977,759	△ 129,302
	(406)	(29)	(-)	(377)	(△ 29)
	5,615,782	244,349	486,500	5,857,933	242,151
	(17,103,670)	(1,855,880)	(434,300)	(15,682,090)	(△ 1,421,580)
	25,554,575	2,996,481	697,200	23,255,294	△ 2,299,281
(81,565)	(5,389)	(-)	(76,176)	(△ 5,389)	
39,195,175	3,129,894	1,947,700	38,012,981	△ 1,182,194	
(2,487,584)	(267,520)	(103,200)	(2,323,264)	(△ 164,320)	
33,353,882	2,192,486	1,268,000	32,429,396	△ 924,486	
1,281,213	131,983	-	1,149,230	△ 131,983	
農 林 水 産 業 債	(519,406)	(14,098)	(-)	(505,308)	(△ 14,098)
	74,383,949	5,177,487	5,201,300	74,407,762	23,813
	(519,406)	(14,098)	(-)	(505,308)	(△ 14,098)
	33,479,386	2,046,640	3,419,000	34,851,746	1,372,360
	2,157,837	187,455	57,600	2,027,982	△ 129,855
	7,527,952	734,528	703,000	7,496,424	△ 31,528
9,662,125	656,968	363,200	9,368,357	△ 293,768	
21,556,649	1,551,896	658,500	20,663,253	△ 893,396	
公 営 住 宅 事 業 債	14,691,327	1,627,560	654,500	13,718,267	△ 973,060
衛 生 債	34,638,004	3,378,699	887,000	32,146,305	△ 2,491,699
民 生 債	25,306,067	1,181,506	1,449,500	25,574,061	267,994
特 別 地 方 債	727,708	188,589	-	539,119	△ 188,589
災 害 復 旧 債	(3,053,645)	(433,631)	(1,138,100)	(3,758,114)	(704,469)
	6,827,732	902,398	2,711,500	8,636,834	1,809,102
	(3,053,645)	(433,631)	(1,138,100)	(3,758,114)	(704,469)
	6,202,913	818,652	2,586,600	7,970,861	1,767,948
農 林 災 害	269,589	25,553	38,500	282,536	12,947
そ の 他	355,230	58,193	86,400	383,437	28,207
総 務 そ の 他 債	(4,026,840)	(276,866)	(-)	(3,749,974)	(△ 276,866)
	177,467,495	13,778,909	1,257,600	164,946,186	△ 12,521,309
	78,137,783	3,104,513	-	75,033,270	△ 3,104,513
	15,680,561	2,537,340	-	13,143,221	△ 2,537,340
そ の 他	(4,026,840)	(276,866)	(-)	(3,749,974)	(△ 276,866)
83,649,151	8,137,056	1,257,600	76,769,695	△ 6,879,456	
減 税 補 填 債	28,480,847	3,006,300	-	25,474,547	△ 3,006,300
臨 時 財 政 対 策 債	892,251,539	40,263,437	53,035,900	905,024,002	12,772,463
減 収 補 填 債	39,709,855	2,268,376	488,000	37,929,479	△ 1,780,376
小 計	(273,627,913)	(21,960,748)	(18,623,100)	(270,290,265)	(△ 3,337,648)
	2,116,303,134	131,849,340	117,051,500	2,101,505,294	△ 14,797,840

(続)

(単位：千円)

事 項	30 年 度 末	元 年 度	元 年 度	元 年 度 末	現 債 高 差 額	
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C		
枠 外 債	40,862,471	754,503	18,893	40,126,861	△ 735,610	
内 訳	災害援護資金貸付金	846,412	110,087	18,893	755,218	△ 91,194
	中小企業事業資金貸付金	33,978,808	131,213	—	33,847,595	△ 131,213
	農業改良資金貸付金	423,191	32,230	—	390,961	△ 32,230
	地方道路整備臨時貸付金	5,614,060	480,973	—	5,133,087	△ 480,973
鹿島臨海工業地帯造成事業債	7,608,196	1,924,722	2,065,400	7,748,874	140,678	
公 営 企 業 債	122,019,636	11,436,967	5,854,200	116,436,869	△ 5,582,767	
内 訳	県立医療大学付属病院事業	3,123,805	379,524	83,100	2,827,381	△ 296,424
	病 院 事 業	12,565,825	2,034,943	1,025,100	11,555,982	△ 1,009,843
	鹿島臨海下水道事業	3,846,413	359,571	—	3,486,842	△ 359,571
	流域下水道事業	29,916,701	2,542,750	1,270,800	28,644,751	△ 1,271,950
	県南広域水道事業	27,849,504	1,163,130	1,818,900	28,505,274	655,770
	鹿行広域水道事業	8,068,417	526,298	—	7,542,119	△ 526,298
	県西広域水道事業	7,060,247	584,490	527,100	7,002,857	△ 57,390
	県中央広域水道事業	3,013,320	577,252	—	2,436,068	△ 577,252
	那珂川工業用水道事業	1,768,412	172,232	129,400	1,725,580	△ 42,832
	鹿島工水（第1期）	2,018,446	273,042	—	1,745,404	△ 273,042
	鹿島工水（第2期）	4,349,063	595,122	—	3,753,941	△ 595,122
	鹿島工水（第3期）	2,611,899	427,606	—	2,184,293	△ 427,606
	県南西広域工業用水道事業	13,166,695	1,451,999	999,800	12,714,496	△ 452,199
	県央広域工業用水道事業	2,660,889	349,008	—	2,311,881	△ 349,008
準 公 営 企 業 債	157,078,659	50,379,269	35,847,500	142,546,890	△ 14,531,769	
内 訳	港湾事業（茨城港日立港区）	807,376	95,861	52,100	763,615	△ 43,761
	港湾事業（鹿島港）	13,153,315	1,350,373	1,004,800	12,807,742	△ 345,573
	港湾事業（茨城港大洗港区）	1,504,121	184,675	129,200	1,448,646	△ 55,475
	港湾事業（茨城港常陸那珂港区）	37,795,701	8,003,147	8,246,200	38,038,754	243,053
	小 計	53,260,513	9,634,056	9,432,300	53,058,757	△ 201,756
	地 域 開 発 事 業	103,135,852	40,702,706	26,415,200	88,848,346	△ 14,287,506
内 訳	土地区画整理事業	11,117,700	3,672,400	2,969,900	10,415,200	△ 702,500
	土地区画整理事業 （内陸工団分）	92,018,152	37,030,306	23,445,300	78,433,146	△ 13,585,006
	農業集落排水事業	682,294	42,507	—	639,787	△ 42,507
合 計	2,443,872,096	196,344,801	160,837,493	2,408,364,788	△ 35,507,308	

- (注) 1 () は、直轄事業債を内数で示す。
2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。
3 災害援護資金貸付金は、R1償還免除分（5,731千円）を30年度末現債高Aから差し引く。

(続)

(単位：千円)

事 項		30 年 度 末 現 債 高 A	元 年 度 償 還 額 B	元 年 度 借 入 額 C	元 年 度 末 現 債 高 D A - B + C	現 債 高 差 額 D - A
普 通 会 計	一 般 会 計	2,122,763,606	132,440,400	117,070,393	2,107,393,599	△ 15,370,007
	中小企業事業資金 特 別 会 計	33,978,808	131,213	—	33,847,595	△ 131,213
	鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計	7,608,196	1,924,722	2,065,400	7,748,874	140,678
	農業改良資金 特 別 会 計	423,191	32,230	—	390,961	△ 32,230
	計	2,164,773,801	134,528,565	119,135,793	2,149,381,029	△ 15,392,772
事 業 会 計	一般会計(市街地開発 事業・農業集落排水事業)	682,294	42,507	—	639,787	△ 42,507
	県立医療大学付属 病院特別会計	3,123,805	379,524	83,100	2,827,381	△ 296,424
	病院事業会計	12,565,825	2,034,943	1,025,100	11,555,982	△ 1,009,843
	県南広域水道 事業会計	27,849,504	1,163,130	1,818,900	28,505,274	655,770
	鹿行広域水道 事業会計	8,068,417	526,298	—	7,542,119	△ 526,298
	県西広域水道 事業会計	7,060,247	584,490	527,100	7,002,857	△ 57,390
	県中央広域水道 事業会計	3,013,320	577,252	—	2,436,068	△ 577,252
	那珂川工業用水道 事業会計	1,768,412	172,232	129,400	1,725,580	△ 42,832
	鹿島工業用水道 事業会計	8,979,408	1,295,770	—	7,683,638	△ 1,295,770
	県南西広域工業用 水道事業会計	13,166,695	1,451,999	999,800	12,714,496	△ 452,199
	県央広域工業用 水道事業会計	2,660,889	349,008	—	2,311,881	△ 349,008
	鹿島臨海都市計画 下水道事業会計	3,846,413	359,571	—	3,486,842	△ 359,571
	流域下水道 事業会計	29,916,701	2,542,750	1,270,800	28,644,751	△ 1,271,950
	港湾事業特別会計	53,260,513	9,634,056	9,432,300	53,058,757	△ 201,756
	都市計画事業土地区画 整理事業特別会計	103,135,852	40,702,706	26,415,200	88,848,346	△ 14,287,506
計	279,098,295	61,816,236	41,701,700	258,983,759	△ 20,114,536	
合 計	2,443,872,096	196,344,801	160,837,493	2,408,364,788	△ 35,507,308	

(注) 災害援護資金貸付金は、R1償還免除分(5,731千円)を30年度末現債高Aから差し引く。

第12表 令和元年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
令 和 2 年 度		134,783,591	12,008,392	146,791,983
令 和 3 年 度		130,798,654	7,975,635	138,774,289
令 和 4 年 度		132,141,515	6,782,078	138,923,593
令 和 5 年 度		134,571,039	5,895,719	140,466,758
令 和 6 年 度		128,884,200	5,162,862	134,047,062

第13表 令和元年度森林湖沼環境税活用事業の実績

1 森林の保全・整備

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 自立した林業経営による適切な森林管理と木材利用の推進			432,030
いばらきの森再生事業(林業課)	意欲と能力のある林業経営体を実施する間伐や再造林等に対する補助	間伐 640.7ha 再造林 70.1ha	270,996
種苗生産体制整備事業(林業課)	再造林の推進に伴う苗木の需要増に応じた採種圃の整備等	0.69ha	2,960
森林施業効率化促進事業(林政課)	高性能林業機械のレンタル経費に対する補助	延べ53か月分	4,263
高精度森林情報基盤整備事業(林政課)	航空レーザー測量による森林地形・資源情報の整備	5市 19,761ha	52,123
いばらき木づかいチャレンジ事業(林政課)	公共施設等の木造化・木質化に対する補助	木造化・木質化 8施設 県産木材を使用した新築木造住宅に対する補助 等	91,601
県立学校ブロック塀緊急安全対策事業(財務課)	県立学校の正門脇等への木塀の設置	1校	10,087
(2) 県土・生活環境の保全			276,570
条件不利地森林整備事業(林業課)	地形等の自然条件が林業経営に適さない人工林の広葉樹林化に対する補助	10.3ha	7,411
海岸防災林機能強化事業(林業課)	海岸防災林における広葉樹の植栽や松くい虫予防のための薬剤散布等	植栽 10.7ha 薬剤散布 420ha	155,459
身近なみどり整備推進事業(林政課)	平地林・里山林の整備に対する補助	88.1ha	113,700
(3) 森林に対する県民意識の醸成			36,330
森林・林業体験学習促進事業(林政課)	森林・林業体験学習の実施等	10,325人	21,244
いばらきの森普及啓発事業(林政課)	普及啓発活動の実施 森林づくり等の活動を行う団体に対する補助 等	「ひばり」特集記事 20団体	13,073
筑波山ブナ林保護対策事業(自然環境課)	筑波山ブナ林保全のための環境整備等	林床ササ刈り 1,035㎡ ロープ柵整備 116.7m	2,013
計			744,930

2 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 生活排水等対策			605,187
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業(環境対策課)	高度処理型浄化槽設置に対する補助	1,210基	367,146
湖沼水質浄化下水道接続支援事業(下水道課)	市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	845戸	154,984
農業集落排水施設接続支援事業(農地整備課)	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	161戸	24,977
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業(環境対策課)	水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	立入検査 1,001件	47,517
排水処理施設りん除去支援事業(環境対策課)	農業集落排水施設における更なるりん除去に対する補助	36施設	10,563
(2) 農地・畜産対策			52,991
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培推進事業(農業技術課)	霞ヶ浦周辺のレンコン田における環境負荷低減栽培技術の開発・普及 畑地における適正施肥技術等の普及	レンコン田 23、畑地 6か所	18,511
良質堆肥広域流通促進事業(畜産課)	霞ヶ浦流域内で生産した堆肥の流域外への流通及び利用促進に対する補助	流域外における堆肥施用面積 65.6ha	13,559
家畜排せつ物農外利用等促進事業(畜産課)	畜産農家における蒸発散処理施設の整備に対する補助	1か所	8,927
水田水質保全対策モデル事業(農村計画課)	流域水田における土地改良施設を活用した循環かんがい等の水質保全対策の取組に対する補助	2地区	11,994
(3) 県民意識の醸成			77,408
霞ヶ浦環境体験学習推進事業(環境対策課)	霞ヶ浦における湖上体験学習の実施	9,425人	58,414
水質保全市民活動・環境学習等推進事業(環境対策課)	環境保全活動を行う市民団体への資機材無料貸出、活動費補助 水質保全に係る環境学習や水質保全活動に係るリーダーの養成	27団体 6,528人	17,110
漁場環境・生態系保全活動支援事業(水産振興課)	ヨシ帯の保全活動を行う漁業者等の団体に対する補助	7団体	1,884
(4) 水辺環境の保全			169,972
漁業による水質浄化機能促進事業(漁政課)	窒素・りん等の除去につながる霞ヶ浦・北浦の未利用魚の回収	292t	12,433
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等	アオコ抑制装置の設置	13,829
千波湖アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等	アオコ抑制装置の設置	10,161
霞ヶ浦直接浄化対策検証事業(環境対策課)	土浦港に設置した浄化実証施設の管理、撤去	施設管理、撤去	27,940
霞ヶ浦流域重点対策推進事業(環境対策課)	新川流域における水質直接浄化施設の設置運転等	施設運転管理	46,478
霞ヶ浦水質環境改善事業(環境対策課)	霞ヶ浦・北浦の水質改善に向けた試験研究	アオコの動態解明等	59,131
計			905,558

森林湖沼環境税活用事業 合計			1,650,488
農林水産部所管事業計			825,115
県民生活環境部所管事業計			660,302
土木部所管事業計			154,984
教育庁所管事業計			10,087

第14表 令和元年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

1 施設復旧（県有施設以外）

（単位：千円）

部局名	事業名	事業内容	決算額
教育庁	文化財等災害復旧補助事業	指定文化財及び国登録文化財の災害復旧に対する補助	5件 3,372
計			3,372

2 被災者生活支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	災害救助業務	福島県からの被災者に対する災害救助経費	68,312
防災・危機管理部	災害援護資金貸付事業	災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け	1件 2,500
防災・危機管理部	災害援護資金貸付金償還	災害援護資金に係る国への償還	15件 98,892
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援	294件 13,136
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置	26件 14,729
教育庁	被災児童生徒就学支援等事業	被災した児童生徒の学用品等に対する補助	60人 2,721
教育庁	スクールカウンセラー配置事業	高等学校等への緊急スクールカウンセラーの派遣	21校 7,294
その他			3,255
計			210,839

3 産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	空港就航対策利用促進事業	1000円レンタカーキャンペーン、チャーター便の誘致、就航プロモーション費用支援	117,987
政策企画部	茨城空港バス運行事業	東京都心への連絡バス運行	75,141
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	21,495,245
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助	2,879件 160,255
農林水産部	漁業近代化資金利子補給	被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給	127件 15,062
農林水産部	漁業経営対策資金利子助成	被災漁業者の漁船・漁具の復旧及び経営安定のための資金融資に対する利子助成	2件 1
計			21,863,691

4 復興PR・イベント関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	空港就航対策利用促進事業	関東ラジオ局等広報媒体活用事業、県外利用者プレゼントキャンペーン	7,598
県民生活環境部	いばらき文化芸術・創造発信事業	海外オペラや水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン等の開催	2件 48,376
営業戦略部	いばらきインターネットテレビ事業（いばキラTV）	インターネットを活用した動画での県政ニュース、地域情報の提供	64,982
営業戦略部	メディア活用魅力発信強化事業	首都圏ネットのテレビ局等を活用した観光情報や特産品などの情報提供	234,375
営業戦略部	パブリシティ活動強化事業	国内及び海外メディアへの掲載に向けた情報発信	53,478
営業戦略部	いばらきアンテナショップ運営事業	アンテナショップにおける県産品販売	80,506
営業戦略部	いばらきの魅力発信アドバイザー事業	本県出身のタレントを活用したイベント等でのPRキャンペーン	5,818
営業戦略部	いばらきグローバルビジネス推進事業	県産農産物の輸出拡大に向けた販売対策	91,674
営業戦略部	いばらき夢ガイド設置事業	観光イベント等において、県の観光案内・PRを行う「いばらき夢ガイド」（3人）を設置	17,060
営業戦略部	いばらき・とちぎ魅力発信事業	茨城空港の就航先等からの観光誘客を促進するため、栃木県と連携した宣伝活動を実施	6,000
営業戦略部	いばらき・JR大型観光キャンペーン事業	JR東日本や市町村等と連携した観光キャンペーンの実施	9,684
営業戦略部	ビジッ茨城・海外誘客プロモーション事業	本県観光の戦略的な情報発信、旅行商品造成促進及び外国人観光客受入環境の整備	76,843
営業戦略部	いばらき農林水産物トップブランド育成事業	なし「恵水」、豚肉「常陸の輝き」のトップブランド化の推進	54,184
営業戦略部	いばらきの農林水産物イメージアップ事業	首都圏でのフェアの開催等による本県農林水産物のイメージアップ	43,525
営業戦略部	茨城をたべよう収穫祭開催事業	本県農林水産物の消費拡大及びイメージアップを図るイベント「茨城をたべよう収穫祭」の開催	18,190
その他			21,841
計			834,134

5 防災関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	地域防災力強化事業	自主防災組織防災講習会等運営費に対する補助等	69件 10,175
防災・危機管理部	住民避難力強化事業	災害・避難カード等作成モデル事業の実施	18回 5,568
防災・危機管理部	震災対策推進事業	地震被害想定システムの運営管理	2,860
防災・危機管理部	県央総合防災センター管理運営事業	県央総合防災センターの管理運営（機械警備、消防設備・電気設備保安計画、植栽管理等）	1,155
計			19,758

(続)

6 放射線監視等関連事業

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質検査を行い、検査結果を迅速にわかりやすく公表する	44,340
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	東日本大震災からの復興に必要なしいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の導入に対する補助	44,485
その他			7,795
計			96,620

7 基金事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	東日本大震災復興基金積立金	寄附金等の積立	5,634
その他			5
計			5,639

8 その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	東日本大震災記録資料活用事業	東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示	2,046
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用水施設工事の負担金	111,628
農林水産部	地籍調査事業費補助	公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助	18,150
警察本部	特定交通安全施設整備事業	交通信号機の整備	10,000
その他			320,200
計			462,024

9 公共事業（農林水産部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	水産公共施設災害復旧事業	大津漁港の災害復旧工事	50,480
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業(水産)	漁港背後の防潮堤整備、漁港海岸の護岸改良	5か所 1,046,488
計			1,096,968

10 公共事業（土木部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	地方道路整備事業(道路・橋梁)	道路橋梁の津波等防災対策工事	17か所 12,912,904
土木部	震災復興市町村幹線道路整備支援事業	市道橋梁上部工事(受託)	1か所 347,658
土木部	地方道路整備事業(橋梁)	老朽橋梁の耐震補強工事	2か所 188,981
土木部	道路補修事業(橋梁)	橋梁耐震補強対策	5か所 221,268
土木部	国補河川改修事業	水防情報テレメータシステムの再整備に係る工事	35,329
土木部	広域河川改修事業	広域河川に係る堤防嵩上げの設計及び工事(工事完了2か所、工事中4か所)	1,761,074
土木部	河川・総合流域防災事業	水防情報テレメータシステムの再整備に係る工事	120,647
土木部	海岸保全施設整備事業	海岸堤防の嵩上げ等(工事完了6か所)	2,391,597
土木部	国補港湾建設事業	防波堤の整備	6か所 2,020,752
土木部	津波・高潮対策事業	津波対策施設の整備	4か所 2,408,805
土木部	港湾直轄事業負担金	直轄港湾施設の防波堤建設工事等の負担金	1,985,223
土木部	街路改良事業	津波避難路・緊急輸送道路の整備	5か所 3,578,939
計			27,973,177

東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 計

52,566,222